成蹊大学経済学部の設置の趣旨等を記載した書類

目　　次

1. 設置の趣旨及び必要性 …… 1
2. 学部・学科等の特色 …… 11
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称 …… 16
4. 教育課程の編成の考え方及び特色 …… 17
5. 教員組織の編成の考え方及び特色 …… 30
6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 …… 32
7. 施設、設備等の整備計画 …… 40
8. 入学者選抜の概要 …… 43
9. 取得可能な資格 …… 50
10. 実習の具体的計画 …… 52
11. 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画 …… 54
12. 管理運営 …… 55
13. 自己点検・評価 …… 60
14. 情報の公表 …… 62
15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 …… 64
16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 …… 66

１．設置の趣旨及び必要性

(1) 学部設置の趣旨及び必要性

成蹊大学の母体となる学校法人成蹊学園は、創立者中村春二が 1906 年に開いた私塾・成蹊園をもとに岩崎小弥太、今村繁三が参画することで開設された成蹊実務学校（1912 年）に始まるものである。その後、成蹊中学校、成蹊小学校などの開設を経て、武蔵野市への移転後の 1925 年には７年制の旧制成蹊高等学校が創設，さらに、1949 年に旧制成蹊高等学校高等科が母体となって、成蹊大学が開学し、政治経済学部が設置された。以後これまで 1962 年に工学部（2005 年に理工学部に改組）、1965 年に文学部、1968 年に政治経済学部の改組により経済学部及び法学部を開設し、2019 年には大学の創立 70 年を迎える＜**資料１**＞。2019 年４月１日現在、４学部 10 学科、大学院４研究科８専攻（博士前期課程、後期課程）及び法科大学院（2017 年度から学生募集停止）からなり、在籍者は学部学生 7,409 名、大学院生 162 名の計 7,571 名である。成蹊学園の教育は、イギリスのパブリックスクールの伝統や、ドイツなどを中心に展開した新教育運動、日本の大正自由教育運動などの影響を受け、自由闊達な雰囲気の中での作業教育を通じた体験型・観察型・課題探究型の学びに大きな特徴があった。そうした教育の特徴は成蹊学園が設置する各校に今日も営々と受け継がれている。

現行の成蹊大学経済学部は、中村春二が目指した教育理念である「自発的精神の涵養と個性の発見伸長を目指す真の人間教育」を実現する場として、新制大学となった 1949 年に開設された成蹊大学政治経済学部を源流としている。その後、1968 年に政治経済学部が改組されて法学部が分離されることによって経済学部が開設され、経済学科及び経営学科の２学科体制で専門教育をすすめてきた。また、1970 年には大学院経済学研究科、1972 年には大学院経営学研究科が設置された。

2004 年にはそれまでの経済学科と経営学科を統合し、経済学と経営学及び学際科目を幅広く学ぶため経済経営学科の１学科体制に移行した（３年後には大学院も経済経営研究科に統合された）。そのもとで、幅広い視野と深い専門知識を持つ、国際的な視野にたって活躍する多数の優れた人材を輩出してきた。

経済学と経営学の両方を学ぶというコンセプトは、経済学部経済経営学科１学部１学科体制をとった当時は、日本の大学教育において画期的であり、一定の教育実績を上げてきたと考えられる。しかしながら、一方で、

いくつかの問題点も指摘されるようになってきた。その大きな要素は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを明確化・厳格化しようとなると、そうした方向性と、学生の履修科目選択の自由度を高めたカリキュラムとの間で齟齬をきたすようになってきたということである。経済学と経営学ではよって立つ方法論的基礎が異なり、他大学の動向を鑑みても、経済学系統の学部をめぐる改革と、経営学・会計学ないし商学系統の学部をめぐる改革とでは、志向する方向性を異にしており、成蹊大学において経済学部経済経営学科１学部１学科体制をとっていることが、新たな改革を打ち出しづらくさせているのではないかという認識も生まれた。

他方、日本と世界の現実を見渡せば、我が国では世界がこれまで経験したことのない急速な速度で人口減少と高齢化が進み、労働人口減少などの生産力の低下や消費人口の減少による需要の低迷など、社会の構造的問題を世界の国々に先立って直面している。さらに、企業のグローバル化やさまざまな技術革新の進展によって、日本を含む世界経済全体が激動の時代を迎えている。そのようななかで、複雑な社会経済問題を分析し、持続可能な将来を展望する科学として、経済学に期待されている役割は大きい。

このような背景から、これまでの長い伝統にもとづく経済学の教育にさらに新しい知識と教育手法を積極的に取り入れ、より特化したディプロマ及びカリキュラムのポリシーの下で、よりよい経済社会の構築に資する人材を育成する教育を強化するため、経済学部経済経営学科を廃止し、新たに経済学部経済数理学科及び現代経済学科、経営学部総合経営学科を設置する。なお、廃止される経済学部経済経営学科については、2019 年度をもって学生募集を停止する予定であるが、新経済学部開設後においても在学生全員が卒業するまでは教育研究に支障のない運営を行う。

(2) 学科設置の趣旨及び必要性

① 経済数理学科の設置の趣旨及び必要性

日本経済が直面する急激な人口減少や高齢化、国境を越えた経済のグローバル化へのアンチテーゼとしての保護貿易主義的な動きなど、複雑で多様な諸問題の解決には、俯瞰的に現状を把握し検討することが必要である。そのためには、国内外の社会経済及びそれらを構成する家計、企業、そして政府の活動と市場の枠組みを理解し、様々なデータにもとづきこれらを統計的に検証する専門性が求められる。

問題解決のために世界で共有されている分析フレームワークである経

済学は、その有用性のため、様々な分野に広がり、分析手法も一層深化してきている。そのため、経済学の多様なアプローチの中でも伝統的なミクロ経済学やマクロ経済学の知識を確実に修得し、数理的な知識をもとに、より高度な理論的知識を段階的に修得する必要がある。

さらに経済学的フレームワークに基づいて問題解決のための仮説を導き、技術革新によって急速に進化しつつある統計学と計量経済学のデータ分析の手法で仮説を検証し、問題解決のために有効な政策の方向性を明らかにすることが求められている。

このような背景から、経済理論を確実に修得し、統計学や数理的知識に基づいてデータを定量的に分析し、問題解決に導くことができる人材を育成し社会に輩出するため、経済数理学科を設置する。

②　現代経済学科の設置の趣旨と必要性

我が国が直面する急速な人口減少と技術革新は、計り知れない未知の影響を地域社会に与えつつある。人口減少によって、コミュニティそのものが消滅の危機に直面する地域が増加するなかで、成蹊大学経済学部のキャンパスが存在する武蔵野市は、東京都の中でも様々な面で恵まれた状況に置かれている。その立地を生かし、今後の東京や日本の持続可能性を地域社会や企業とともに探求することが、小学校から大学院までを有する地域の教育機関としての１つの使命でもある。

地域・環境問題や財政・福祉政策など、現代社会が直面する問題は、従来の経済理論による俯瞰的な視点だけでなく、自ら現場に赴き自身の目と耳で様々なデータを収集・分析して問題を把握しその原因を明らかにする「虫の目」も併せ持つ必要がある。

このような背景から、経済学の知識と応用力をさらに深めるとともに、多種のデータ分析にもとづいて客観的かつ批判的に問題を直視し、課題克服に向けて他者と協働しながら自ら立ち向かう人材を育成する必要があるため、現代経済学科を設置する。

③　データに基づく両学科の設置の必要性

経済学部の２学科の設置の必要性については、次の状況を勘案しても、本学が新しい経済学部を設置することは十分に社会及び大学に入学しようとする生徒のニーズに応えることができるといえる**＜資料２＞**。

ア　私立大学・短期大学等入学志願者動向（日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター）によると、「経済系分野における入学志

願者の動向」（平成 23 年度から平成 30 年度）として、経済学部の設置数は平成 23 年度から平成 30 年度の８か年で 94 から 91 と微減、入学定員は 41,318 人から 40,016 人と減少しているものの、志願者は 316,771 人から 412,231 人に増加していることから、経済学部の根強い人気傾向が、全国的にもうかがえる結果であること。

イ　本学部の両学科の特徴と類似する教育課程を編成する競合校の志願者動向が、両学科とも次のとおり高い水準であることが確認できたこと。

【経済数理学科】

競合校を明治大学政治経済学部経済学科、青山学院大学経済学部経済学科、東京理科大学経営学部ビジネスエコノミクス学科、慶応義塾大学環境情報学部環境情報学科、上智大学経済学部経済学科、早稲田大学政治経済学部経済学科などと想定しているが、いずれも 2018 年度における実質競争倍率が５倍から９倍程度であった。

【現代経済学科】

競合校を中央大学経済学部経済学科、法政大学経済学部経済学科、青山学院大学経済学部現代経済デザイン学科、立教大学経済学部経済学科、慶応大学総合政策学部総合政策学科、國學院大學経済学部経済ネットワーキング学科などと想定しているが、いずれも 2018 年度における実質競争倍率が６倍から 10 倍程度であった。

ウ　既設学部である成蹊大学経済学部経済経営学科の一般入試に関し、2014 年度から 2018 年度の５か年間における志願状況の実質倍率は５倍以上で推移しており、安定して志願者を集めていること。

エ　東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の１都３県を中心に、高校２年生を対象として 2018 年秋に実施した高校生対象の進学需要調査（株式会社進研アドに調査実施依頼。同時開設予定の経営学部と合わせた調査）において、有効回答者数 19,679 人中、それぞれの学科の特色に対し、次のとおり多くの学生が興味及び関心を示したとともに、経済数理学科及び現代経済学科への入学意向者が、全体、東京都、１都３県及び私立大学進学希望者のいずれにおいても［**表１**］のとおり入学定員（80 人）よりも高い倍率を示したこと。

【経済数理学科】

２つの特色（①理系・文系の枠を超えた学びを通じて、経済・社会問題の本質を理解するために必要な思考方法等を身に付けます。

②数理モデルによる経済分析やデータの統計処理を駆使して、社会課題を解決に導く、次世代のリーダーを養成します。）に、それぞれ 62％と 53.3%の学生が興味及び関心を示した。

【現代経済学科】

２つの特色（①サステナビリティの視点、グローバルの視点、地域コミュニティの視点を実践的に学び、現代社会が抱える複雑な課題に立ち向かう力を身に付けます。②複数の視座を課題解決につなげる力を備えた、社会や企業で企画立案や問題解決に携わる社会人を養成します。）に、それぞれ 63.4％と 65％の学生が興味及び関心を示した。

［表１］進学需要調査の結果（入学意向者数）（株式会社進研アド調査実施依頼）

	経済数理学科	現代経済学科
入学定員	80	150
全　　体	473（2.4％、5.9 倍）	1,228（6.2％、8.2 倍）
（内数）東京都高校在籍者	304（1.5％、3.8 倍）	775（3.9％、5.2 倍）
（内数）１都３県高校在籍者	454（2.3％、5.7 倍）	1,197（6.1％、8.0 倍）
（内数）私立大学進学希望者	409（2.1％、5.1 倍）	1,137（5.8％、7.6 倍）

オ　本学卒業生の過去５年間の就職状況において、次のとおり多くの求人件数、安定した就職率を保っていることから、既設学科を発展的に改組する経済学部の両学科においても、企業からの人材需要を継続的に見込めるものと考えられる。

ⅰ　本学における平成 25 年度から平成 29 年度までの５年間の毎年において、就職希望者に対し３倍前後という多くの求人件数があることが挙げられる。このことは、本学における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示している。また、開学以来の長い歴史の中で優良企業との相互信頼が培われ、「就職に強い成蹊」と高い評価が寄せられている。

ⅱ　本学既設の他学部卒業生の過去５年間の就職率は、いずれの各学部において 92.9％～99.1％程度あり安定している。「キャリア教育」「キャリア・就職支援プログラム」「個別相談」等によるきめ

細かく、かつ、確かなキャリア支援を行っていることが要因である。

カ　2018 年秋に実施した企業の人事関連業務担当者対象の採用意向調査（株式会社進研アドに調査実施依頼。同時開設予定の経営学部と合わせた調査）において、有効回答社数 816 社のうち、それぞれの学科で学んだ人材に対する高い社会的必要性及び採用意向が示され、需要が高いものであることが確認できたこと。

【経済数理学科】

96.1%にあたる 784 社が経済数理学科に社会的必要性があると受け止め、また、同学科卒業者に対する採用意向については、91.9%にあたる 750 社が採用の意向を示し、延べ 854 人の採用が見込まれる結果となった。入学定員（80 人）から勘案すると、人材需要はきわめて高い。

【現代経済学科】

現代経済学科に社会的必要性があると受け止めたのが 95.0%にあたる 775 社、また、同学科卒業者に対する採用意向については、89.8%にあたる 733 社が採用の意向を示し、延べ 824 人の採用が見込まれる結果となった。

(3) 教育研究上の理念及び目的

経済学の知見に基づき、現代の複雑な社会問題を正しく理解するための分析力と、それらを意欲的に解決するための実践力とを備え、持続可能な経済社会の構築に資する人材を養成する。

こうした人材の養成のために、経済学の知識と分析力、確かな教養と豊かな人間性を基礎に、人類が直面する諸問題に対して主体的かつ批判的に向き合い、社会の発展のために献身的に貢献できる能力を学生に習得させる。加えて、地域社会に根ざしつつ、世界に開かれた教育・研究機関として、その成果を社会に還元することで持続的な経済発展と豊かな市民社会の実現に寄与することを教育研究上の目的とする。

なお、本学部に設置する２学科の養成する人材像と教育研究上の目的は以下の通りである。

【経済数理学科】

数理モデルによる経済分析やデータの統計処理を駆使して、経済現象や経済問題の本質を的確に理解し、問題解決に導く効果的な方法を社会に対して提案できる人材を養成する。

こうした人材養成のために、標準的な経済学理論の基礎の下で数理モデルの分析によって経済現象を解明する能力、及び統計学の基礎の下で経済データを集計し活用する情報処理の能力を学生に習得させる。加えて、経済学の数理的な理論研究・実証研究を行い、その成果を世界に発信することを通じ、社会に貢献することを教育研究上の目的とする。

【現代経済学科】

多元的な視座から学んだ経済学の知識を、現代社会の抱える問題の発見につなげていく実践力・応用力を備えた人材を養成する。さらに、データの収集分析能力を高めることで、直面する問題を客観的かつ批判的に直視することができ、他者と協働しながら身近な地域社会の課題克服に立ち向かう人材を養成する。

こうした人材養成のために、持続可能性を追求する２つのプログラムを通して、自らの拠って立つ地域社会の抱える問題を見通す視座と国内外を比較・分析するグローバルな視座の双方から、複雑多岐にわたる社会問題を経済学的に的確に分析し、問題解決に迫る方法を導く能力を学生に習得させる。加えて、経済学及びその隣接分野での理論・実証研究を行い、その成果を世界に発信することを通じ、社会に貢献することを教育研究上の目的とする。

(4) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経済学部では、大学全体として定められたディプロマ・ポリシー**＜資料３＞** を踏まえ、上記の理念及び目的のために学科毎に以下のようなディプロマ・ポリシー（DP）を定める。

【経済数理学科】

経済学部経済数理学科は、大学全体の学位授与方針に基づき、「専門分野の知識・技能の修得」「教養の修得」「課題の発見と解決」「表現力、発信力」「多様な人々との協働」「自発性、積極性」の各項目に関して、以下の基準に到達するように編成された教育課程において、所定の単位を修得した者に対して学士（経済学）の学位を授与します。

＜専門分野の知識・技能＞

（DP1）経済数理学科の専門分野に関する知識・技能を修得している。

（DP1-1）ミクロ経済学、マクロ経済学の基礎的な概念及び理論を理解している。

（DP1-2）計量経済学、統計学の基礎的な手法を修得し、経済現象を定

量的に把握することができる。

（DP1-3）経済問題、経済政策に関して自ら仮説を立て、それを検証することができる。

＜教養の修得＞（広い視野での思考・判断）

（DP2）人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる学際的な分野に関する基礎的な知識を修得し、広い視野で思考・判断を行うことができる。

（DP2-1）経済理論、経済制度だけでなく、人間、社会、歴史等も踏まえた総合的な考察を行うことによって、経済政策の在り方について幅広い議論を展開することができる。

＜課題の発見と解決＞（情報の調査収集＋分析・解釈＋論理的思考）

（DP3）課題の本質を発見するために必要な情報（文献、統計等を含む）を調査収集し、それらを的確に解釈・分析し、課題の解決に向けて論理的に思考する能力を身に付けている。

（DP3-1）新聞、書籍・雑誌、テレビ、インターネット等の多様なメディアにおいて、取得できる知見やデータの所在、種類等を熟知し、必要なときに必要な情報を入手することができる。

（DP3-2）経済問題の理解に必要なデータを調査収集し、それを定量的に分析し、結果に関して経済理論に立脚して的確な解釈を行うことができるようになっている。

＜表現力、発信力＞

（DP4）自分の意見や考えを、外に向けて的確かつ明瞭に発信できる豊かな表現力を身に付けている。

（DP4-1）経済のしくみや経済問題の背景等に関して、一般の人にわかりやすく説明できる。

（DP4-2）経済現象や経済問題に関する理論的、実証的な分析を、わかりやすく文章や図表にまとめることができる。

＜多様な人々との協働＞（コミュニケーション＋協調性＋チームワーク）

（DP5）多様な人々と協働して課題解決に取り組んだ経験を通じて、多様な価値観を受容し、協調性やコミュニケーション力を身に付け、チームの中で自分の役割を的確に果たすことができる。

＜自発性、積極性＞

（DP6）選抜制の科目や学外活動（留学、インターンシップ、ボランティア等を含む）に積極的に挑戦した経験を通じて、生涯学び続けようとする強い自発的意志を有している。

【現代経済学科】

経済学部現代経済学科は、大学全体の学位授与方針に基づき、「専門分野の知識・技能の修得」「教養の修得」「課題の発見と解決」「表現力、発信力」「多様な人々との協働」「自発性、積極性」の各項目に関して、以下の基準に到達するように編成された教育課程において、所定の単位を修得した者に対して学士（経済学）の学位を授与します。

＜専門分野の知識・技能＞

（DP1）現代経済学科の専門分野に関する知識・技能を修得している。

（DP1-1）経済学の基礎的な概念及び理論を理解している。

（DP1-2）経済学の基礎的な手法を修得し、サステナビリティの観点から、経済・社会現象を、実践型研究を通して把握することができる。

（DP1-3）グローバル経済及び地域コミュニティの視点から、社会問題の在処を発見・考察し、自ら仮説を立て、それを検証することができる。

＜教養の修得＞（広い視野での思考・判断）

（DP2）人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる学際的な分野に関する基礎的な知識を修得し、広い視野で思考・判断を行うことができる。

（DP2-1）経済理論、経済制度だけでなく、人間、社会、歴史等も踏まえた総合的な考察を行うことによって、経済政策の在り方について幅広い議論を展開することができる。

＜課題の発見と解決＞（情報の調査収集＋分析・解釈＋論理的思考）

（DP3）課題の本質を発見するために必要な情報（文献、統計等を含む）を調査収集し、それらを的確に解釈・分析し、課題の解決に向けて論理的に思考する能力を身に付けている。

（DP3-1）新聞、書籍・雑誌、テレビ、インターネット等の多様なメディアにおいて、取得できる知見やデータの所在、種類等を熟知し、必要なときに必要な情報を入手することができる。

（DP3-2）経済・社会問題の理解に必要なデータを調査収集し、それを定量的に分析し、結果に関して経済理論に立脚して的確な解釈を行うことができるようになっている。

＜表現力、発信力＞

（DP4）自分の意見や考えを、外に向けて的確かつ明瞭に発信できる豊

かな表現力を身に付けている。

（DP4-1）現代社会問題の背景等に関して、一般の人にわかりやすく説明できる。

（DP4-2）経済・社会現象や経済・社会問題に関する理論的、実践的な分析を、わかりやすく文章や図表、調査資料にまとめることができる。

＜多様な人々との協働＞（コミュニケーション＋協調性＋チームワーク）

（DP5）多様な人々と協働して課題解決に取り組んだ経験を通じて、多様な価値観を受容し、協調性やコミュニケーション力を身に付け、チームの中で自分の役割を的確に果たすことができる。

＜自発性、積極性＞

（DP6）選抜制の科目や学外活動（留学、インターンシップ、ボランティア等を含む）に積極的に挑戦した経験を通じて、生涯学び続けようとする強い自発的意志を有している。

２．学部・学科等の特色

(1) 学部学科の概要

成蹊大学は、成蹊学園創立者中村春二が目指した教育理念である「自発的精神の涵養と個性の発見伸長を目指す真の人間教育」を目指すために、①知育偏重ではなく、人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育を実践し、確かな教養と豊かな人間性を兼ね備え、社会の発展のために献身的に貢献できる人材を輩出する。②学術の理論及び応用を教授研究し、自由な知の創造をはかり、もってその深奥を究めて文化の進展に寄与する。③地域社会に根ざしつつ、世界に開かれた教育・研究機関として、その成果を社会に還元することを通じて、人類の共存に寄与する、というミッションを掲げている。成蹊大学の各学部及び研究科は、これらのミッションを、その専門領域に応じた社会的機能を果たすことで実現することが求められている。

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年）によれば、高等教育の多様化、様々な需要への対応として、大学は位置付けや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育・研究を展開し、個性・特色を明確にしていかなければならないとした上で、大学が併有するとされる次の主な７つの機能に対し、各大学で保有する機能・比重の置き方で個性・特色を表すことで機能分化を求めている。

＜７つの機能＞

・世界的研究・教育拠点
・高度専門職業人養成
・幅広い職業人養成
・総合的教養教育
・特定の専門的分野（芸術・体育等）の教育・研究
・地域の生涯学習機会の拠点
・社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）

このうち、成蹊大学では、主に「幅広い職業人養成」「総合的教養教育」「社会貢献機能」の３つの機能を有するとしている。

経済学部は、この大学として掲げる３つの機能のすべてを具有しそれぞれを担うことを最も重要な使命とし、激動の社会において確かな市民的教養を有し主体的に他者と協働して貢献できる創造性豊かな職業人を育成するとともに、経済学に関連する諸分野において産官学連携及び研究を推進することで地域社会に貢献する。これらを実践するうえで、必要な知識と

実践力を身に着け、経済学を基盤とする幅広い視点と分析力で、持続可能な社会を展望できる人材の育成を目指し、両学科に共通して以下のような特色を備える。

①　課題解決のための経済学教育の体系的学修の重視

複雑な現代の経済社会を俯瞰的に把握・整理し、体系的に理解することができるように、経済学の多様なアプローチの中でも、問題解決アプローチとして国際的に共有されている標準的な経済学の体系について、ミクロ経済学、マクロ経済学及び計量経済学を中心に、初歩から段階的に学び、現実に生起する諸事象に対する応用力を身に付ける。

②　データ収集及びデータ分析に関わる技能習得の重視

客観的な資料、データの裏付けによって事象を分析することは科学的営みの核心に横たわっているおり、本学部では、そうしたスキルの習得を重視する。具体的には、計量経済学のアプローチによるデータ分析を通じた仮説検証を通じて、もしくはフィールドワークによって現場において収集した一次資料の加工と分析を通じて、事象の一般性と特殊性、また問題の所在とを導き出す。

③　経済の多様性に対する理解の重視

世界の諸経済は、さまざまな資源賦存状況や経路などに依存して、あるいは国家・政府の経済との関わり方の違いを反映して、多様性を帯びている。必ずしも一般化できないこのような多様性・個別性を、制度・文化な諸条件や経済史を踏まえて総合的に理解するための科目、また科目群を設置する。

④　キャリア形成の重視

経済学では、人々の行動の背後にあるインセンティブや、資源の利用の効率性・公平性について学ぶ。これらが現実社会でどのような現象となって表面化し、より強く社会に影響するかを知るため、見識の豊富な実務家から現場の課題や知見を直接学ぶ機会を設ける。それによって、入学時から徹底した自己分析やインターンシップ、学外活動等がより深いものとすることで、高い就業力を持った人材を社会に輩出する。

学科別には次のような特徴を有する。

まず、経済数理学科では、標準的な経済学体系を確実に習得させるため

に、経済学の特性に沿った、積み上げ式のカリキュラムによって、経済学における数学的理解を深めながら経済理論とその現実経済への応用手法を習得させる。また、経済理論から導かれる仮説をデータによって数量的に検証する計量経済学関係については、実習形式の授業を設け、実践的なデータ分析を習得できるようにする。

一方、現代経済学科では、積み上げ式のカリキュラムを重視する経済数理学科に対して、テーマオリエンテドな科目配置を重視する。また、日本と世界が抱える多様な社会経済問題を経済学及び隣接分野の知識に基づいて正しく認識し、それらを解決する方法を探求する、実践的な課題解決型の教育にウェイトをおく。特に、持続可能な社会の構築という問題意識の下に、グローバルスケールと一国内部での地域のスケールの双方において、格差、環境、貧困といった分野を中心に現実に生起している諸問題を理解し解決に導こうとするための実践力を養う。こういた意図の下に設置される科目群の運営にあたっては ESD（持続可能な開発のため教育）の考え方を取り入れ、成蹊学園サステナビリティ教育研究センターや、同様の問題意識を共有した企業等とも連携するとともに、社会的還元をはかる。

現代経済学科にはさらに、確かな語学力のもとに、世界的な活躍を志す学生が集中的に英語で学ぶ機会を提供する科目群を配置する。

なお、本学部の中心的な学問分野は学部の名称が示す通り、経済学である。経済学を基軸に経済数理学科では数学及び統計学等、現代経済学科では経済学及び経済学と密接に関連した領域として社会学や地理学、歴史学、法学などの学問分野で構成する。

(2) 教育目標

成蹊大学は、成蹊学園創立者中村春二が目指した教育理念である「自発的精神の涵養と個性の発見伸長を目指す真の人間教育」を踏まえ、次のような理念・目的を掲げている。

① 知育偏重ではなく、人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育を実践し、確かな教養と豊かな人間性を兼ね備え、社会の発展のために献身的に貢献できる人材を輩出する。

② 学術の理論及び応用を教授研究し、自由な知の創造をはかり、もってその深奥を究めて文化の進展に寄与する。

③ 地域社会に根ざしつつ、世界に開かれた教育・研究機関として、その成果を社会に還元することを通じて、人類の共存に寄与する。

上記のような「理念・目的」を踏まえ、以下の人材育成方針を教育目標としている。

① 広い教養と深い専門知識を備え、物事の本質を探究する思考力を養成する。

② 自己の人生観・価値観を確立し、自分の考えや意見を的確かつ明瞭に表現、発信する力を養成する。

③ 多様な文化、環境、状況に対応し、他者と協働して課題の解決に取り組む力を養成する。

④ 未知のものに積極的に挑み、生涯学び続けようとする自発性と積極性を養成する。

経済学部は上記の成蹊大学の教育理念・目的、教育目標を経済学教育を通じて具現化することを目標としている。

(3) 養成する人材像

経済学部では、経済学の知見に基づき、現代の複雑な社会問題を正しく理解するための分析力と、それらを意欲的に解決するための実践力とを備え、持続可能な経済社会の構築に資する人材を学部として養成することとし、それぞれの学科において具体的には次のような人材を養成することとしている。

【経済数理学科】

数理モデルによる経済分析やデータの統計処理を駆使して、経済現象や経済問題の本質を的確に理解し、問題解決に導く効果的な方法を社会に対して提案できる人材を養成する。これらの人材が活躍する職種としては、経済政策に携わる国家・地方公務員、政府・民間のシンクタンクにおける研究員、中学校及び高等学校の教諭、銀行・保険・証券など金融機関におけるアナリスト、その他数理的な経済分析や情報処理の能力を活かしたエコノミスト、データサイエンティストなどが挙げられる。また、高度な経済学の知識を持って、国内外の大学院への進学をも視野に入れている。

【現代経済学科】

多元的な視座から学んだ経済学の知識を、現代社会の抱える問題の発見につなげていく実践力・応用力を備えた人材を養成する。さらに、データの収集分析能力を高めることで、直面する問題を客観的かつ批判的に直視することができ、他者と協働しながら身近な地域社会の課題克服

に立ち向かう人材を養成する。これらの人材が活躍する職種としては、民間企業における新規事業の営業や企画立案に携わる職種、中学校及び高等学校の教諭、公共政策の立案や評価に携わる国家・地方公務員、経済問題を中心とした社会問題の分析を発信するジャーナリスト、まちづくりや地域活性化の企画や実施に携わる広告業・インフラ産業・ディベロッパー・NPO 等に従事する者等が挙げられる。

３．学部・学科等の名称及び学位の名称

本学部は、現行の経済学部と同様に日本語の学部名を「経済学部」（英語名:Faculty of Economics）とし、伝統ある経済学の学問体系をさらに発展させるとともに、持続可能な経済社会の構築に資することを目的とする。

世界標準の経済学と数理的分析手法を基軸に学ぶ学科は、日本語名を「経済数理学科」（英語名: Department of Economics and Econometrics）とし、経済学体系を基盤としながらも隣接分野の成果も吸収し、実践的に現代の経済社会が抱える問題の発見と課題解決につなげていく学科を「現代経済学科」（英語名: Department of Contemporary Economic Studies）とする。

授与する学位は両学科とも「学士（経済学）」（英語名: Bachelor of Economics）とする。

４．教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の基本方針

本学部の教育課程については、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年）が要請する「専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する」「21 世紀型市民」の育成を目指して、全学共通科目と専門教育科目からなる教育課程を編成する。

(2) カリキュラム・ポリシー

経済学部は、大学全体として定められたカリキュラム・ポリシー**＜資料３＞**に基づき、次に挙げるような学科別のカリキュラム・ポリシー（CP）を設定し、これに基づいて教育課程を編成する。

【経済数理学科】

（CP1）経済数理学科の専門分野を系統的・体系的に学修できるように、各科目を適切に配置する。

（CP1-1）ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学により基盤科目を構成し、初級から上級まで体系的に学修できるように配置する。

（CP2）広い教養と汎用性の高い技能を修得するための科目群「成蹊教養カリキュラム」を設ける。

（CP2-1）広い「成蹊教養カリキュラム」に加えて、制度、歴史を集中的に学修するための「総合科目」を設ける。

（CP3）視野を広げ、多面的な思考を促進するするとともに、異分野の学生との交流、多様な人々との協働を図るために、学部学科の枠を超えて幅広く学ぶことのできる仕組みを設ける。

（CP3-1）自己設計科目を設定し関心のある分野を副専攻とすることができるようにする。

（CP4）思考力、表現力、課題解決力を集中的に錬成するために、経済数理学科の教育課程の全学年に、少人数の演習科目を置き、さらに卒業論文（またはこれに代わるもの）の作成を必修とする。

（CP4-1）１年次から４年次まで少人数のゼミナールを配置し、このうち１年次前期の「基礎ゼミナール」及び３、４年次の「上級ゼミナール」「卒業研究」を必修とする。

（CP4-2）経済学、統計学等の知識をより確かなものとし、かつ、表現力、課題解決力を集中的に錬成するために２年次から履修可能な選択のゼミナール科目を設ける。

（CP4-3）「卒業研究」においては卒業論文またはこれに代わる成果物の提出を必須とする。

（CP5）自発性、積極性の向上のため、留学、インターンシップ等の単位認定の仕組み、及び上級者向けの選抜型の科目を設ける。

【現代経済学科】

（CP1）現代経済学科の専門分野を系統的・体系的に学修できるように、各科目を適切に配置する。

（CP1-1）経済学を理解する基礎的能力を養う基盤科目を配置する。

（CP1-2）サステナビリティの観点から現代の社会問題を深く考察・理解するための実践型の科目を配置する。

（CP1-3）グローバル経済および地域コミュニティ双方の現状を正しく理解し、かつ将来的な在り方を深く検討・考察するための科目を配置する。

（CP2）広い教養と汎用性の高い技能を修得するための科目群「成蹊教養カリキュラム」を設ける。

（CP2-1）広い「成蹊教養カリキュラム」に加えて、制度、歴史を集中的に学修するための「総合科目」を設ける。

（CP3）視野を広げ、多面的な思考を促進するするとともに、異分野の学生との交流、多様な人々との協働を図るために、学部学科の枠を超えて幅広く学ぶことのできる仕組みを設ける。

（CP3-1）自己設計科目を設定し関心のある分野を副専攻とすることができるようにする。

（CP4）思考力、表現力、課題解決力を集中的に錬成するために、現代経済学科の教育課程の全学年に、少人数の演習科目を置き、さらに卒業論文（またはこれに代わるもの）の作成を必修とする。

（CP4-1）１年次から４年次まで少人数のゼミナールを配置し、このうち１年次前期の「基礎ゼミナール」及び３、４年次の「上級ゼミナール」「卒業研究」を必修とする。

（CP4-2）表現力を集中的に錬成するために２年次に「プレゼンテーション演習」を設ける。
（CP4-3）「卒業研究」においては卒業論文またはこれに代わる成果物の提出を必須とする。
（CP5）自発性、積極性の向上のため、留学、インターンシップ等の単位認定の仕組み、及び上級者向けの選抜型の科目を設ける。
（CP5-1）高い英語力を備え国際的な活動に関心のある学生のために「グローバル教育プログラム」を設ける。

(3) 科目構成及び区分

① 全学共通科目

成蹊大学では、2010 年度より教養教育を担うため全学共通科目（学生向け、対外的には「成蹊教養カリキュラム」と称する。）を設定しており、大学での学修の基礎となる知識やスキルを身に付けさせるとともに、市民性・公共性を育むことを目指している。2020 年度の経済学部の再編を契機に（CP2）「広い教養と汎用性の高い技能を修得する」というカリキュラム・ポリシーに基づき、成蹊教養カリキュラムの大幅な見直しを行った。

2020 年度からの成蹊教養カリキュラムでは、技法知・学問知・実践知をバランスよく習得するために、「外国語」「技能」「教養基礎」「持続社会探究」の４区分を大きな柱としたカリキュラムを定めた。

ア 外国語

「外国語」は、英語科目、初修外国語科目に２系に区分する。

英語科目は、１年次の「College English （Listening & Speaking） Ⅰ・Ⅱ」、「College English （Reading & Writing） Ⅰ・Ⅱ」を必修とする。また、選択必修として、後述するグローバル教育プログラム履修者は１年次に「Intensive English Ⅰ・Ⅱ」を、その他の学生は２年次の「College English （Integrated Skills） Ⅰ・Ⅱ」を必修とする。他の選択科目は、受講者の英語学習に対するニーズ、能力等に応じて選択できるものとする。

初修外国語科目は、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語から選択し、それぞれの語学を基礎から学び実践的スキルもしくは国際理解能力の養成に向けて積み上げることができる。

イ 技能

「技能」は、日本語力科目、キャリア教育科目、情報基盤科目、健康・スポーツ科目の４系に区分する。

日本語力科目は社会人にふさわしい日本語力を身に付けることを目標とした科目群であり、文章の書き方、読み方、漢字、話し方に関わる科目が配置される。なかでも「日本語表現講義」「実践日本語表現」などを多数の学生に履修を推奨するコア科目としている。

キャリア教育科目は、基礎科目としての「キャリアプランニング」を１年次前期に配置するとともに、キャリア形成に関わる講義科目及びインターンシップを含む講義科目を１年次後期から順次学べる科目配置をとっている。

情報基盤科目は、１年次前期に「情報基礎」を配置し、１年次後期以降は「情報活用Ａ～Ｆ」を各自の興味に応じて選択できる。

健康・スポーツ科目は、さまざまな競技種目を通して、スポーツに関連する理論を学びながら、実際にそれを体感する実践を交えながら自己マネジメント・集団マネジメントの手法を学ぶ演習科目と、スポーツと科学、文化、社会及び健康に関する理論をより深く学ぶ講義科目を設けている。

ウ　教養基礎

「教養基礎」は、人文学、社会科学、自然科学の３系よりなり、すべての科目を１年次の配当としている。学問知を育むことをねらいとしているために原則としては学問分野区分に応じた科目構成としているが、自然科学分野については文系学部の受講者の興味をひきやすいようにテーマ主義の科目構成を掲げている。

エ　持続社会探究

「持続社会探究」は、ESD（持続可能な開発のための教育）の考え方をとりいれて、環境・地域、国際理解、人権・共生、実践の４系より構成している。これらのうち実践については１年次の配当であるが、他は「教養基礎」を履修したことを前提に２年次の配当としている。

②　経済数理学科

経済数理学科のカリキュラム・ポリシー（CP1）、すなわち「経済数理学科の専門分野を系統的・体系的に学修できるように、各科目を適切に配置する」「ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学により基盤科目を構成し、初級から上級まで体系的に学修できるように配置する」に

したがって、カリキュラム編成がなされている。

全学共通科目以外の経済数理学科における専門科目は「ゼミナール科目」「基盤科目」「総合科目」「応用発展科目」「広域基礎科目」であり、それ以外に「自己設計科目」が設置されている。

（CP4）「思考力、表現力、課題解決力を集中的に錬成」の達成を目的とする「ゼミナール科目」の特徴は、１年次生から４年次生まですべての学年において、少人数教育が徹底されるところにある。１年次前期からは「基礎ゼミナール」を配置し、レジュメやレポートの書き方、人前での発表の仕方など、大学生として獲得しておくべき学修姿勢や技術を細部にまでわたって指導を行う。２年次前期には「プログラミング演習」を配置して基本的なアルゴリズムをプログラムとして実装できる技術の修得を目指す。３年次には必修の「上級ゼミナールⅠ・Ⅱ」を、また３年次後期には「計量実践ワークショップ」を配置し、２年次生までに学修してきた専門性の高い経済学の基礎科目の知識を踏まえ、より専門性を高めながら数理モデルによる経済分析やデータの統計処理を駆使して、経済現象や経済問題の本質を的確に理解し、問題解決に導く効果的な方法を社会に対して提案できるよう指導を行う。また、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」を別に定める基準以上の成績を収め学生向けとして、「理論・計量ワークショップ」で演習・課題に取り組む。４年次の「卒業研究」では、４年間の大学生活において学修したものの集大成としての卒業論文をつつがなく完成させるための指導を行っていく。

経済数理学科の大きな特徴として、（CP1）に基づき経済学の基礎である「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」を基盤科目、ゼミナール科目、応用発展科目に配置し、１年次から３年次までの３年間にわたる連続的な学修により重層的にレベルアップするだけでなく、演習を通じて知識の定着と実践的な学修を行う。特に応用発展科目群に配置する「Advanced Microeconomics Ⅰ・Ⅱ」「Advanced Macroeconomics Ⅰ・Ⅱ」「Advanced Econometrics Ⅰ・Ⅱ」では世界標準の英語教科書を使った学部上級あるいは大学院初年度レベルの内容を学修する。

（CP2-1）「広い成蹊教養カリキュラムに加えて、制度、歴史を集中的に学修するため」に設置される「総合科目」の特徴は、経済学を基礎とした視座を養う上でも欠かすことのできない「制度・歴史」「社会理解」に関する数多くの科目が配置されていることである。特に１年次後

期には「経済史の基礎」を配置し、経済の誕生以来の歴史を基礎から学ぶことで、現代社会における経済問題にも対応しうる歴史感覚を養うことができるよう指導する。また「社会理解実践講義」「経済実務講義」など、実社会の経験者から話を聞いた上で議論を行うといった科目を配置し、大学で学んだ知識が実社会で活かされるのか、そのためにはどのような学修姿勢を習得すべきなのかについて学ぶことができる。

「応用発展科目」のうち「応用科目群」には企業経済、金融経済及び公共経済の３つの分野にあたる科目を配置し、また「発展科目群」には上述の「Advanced Microeconomics Ⅰ・Ⅱ」「Advanced Macroeconomics Ⅰ・Ⅱ」「Advanced Econometrics Ⅰ・Ⅱ」を配置している。いずれも経済学理論の基礎の下で数理モデルの分析によって経済現象を解明する能力、及び統計学の基礎の下で経済データを集計し活用する情報処理の能力を学生に習得させるために必要不可欠な科目であり、より専門性の高いレベルの知識を学修することができる科目が配置されている。

「自己設計科目」は、全学共通科目、経済学部の他学科である現代経済学科の科目のうち、それぞれの卒業所要単位数を超えて自己の目的や関心に合わせて自由に選択した科目の単位や他学部科目を履修し修得した単位を 28 単位まで卒業所要単位数（124 単位)に組み込むものである。現代経済学科の科目や経済学部以外の学部の科目を修得することで、幅広い知識を身に付けることが可能となる。

③　現代経済学科

現代経済学科のカリキュラム・ポリシー（CP1）、すなわち「経済学を理解する基礎的能力を養う基盤科目を配置する」「サステナビリティの観点から現代の社会問題を深く考察・理解するための実践型の科目を配置する」「グローバル経済及び地域コミュニティ双方の現状を正しく理解し、かつ将来的なあり方を深く検討・考察するための科目を配置する」にしたがって、カリキュラム編成がなされている。

全学共通科目以外の現代経済学科における専門科目は「ゼミナール科目」「サステナビリティ研究科目」「基盤科目」「総合科目」「応用発展科目」であり、それ以外に「自己設計科目」が設置されている。

（CP4）「思考力、表現力、課題解決力を集中的に錬成する」ことを具現化する「ゼミナール科目」の特徴は、１年次生から４年次生まですべての学年において、少人数教育が徹底されるところにある。１年次前

期からは「基礎ゼミナール」を配置し、レジュメやレポートの書き方、人前での発表の仕方など、大学生として獲得しておくべき学修姿勢や技術を細部にまでわたって指導を行う。２年次前期からは「プレゼンテーション演習」を配置し、「基礎ゼミナール」で獲得した発表技術をさらに高め、プレゼンテーション能力に磨きをかける指導を行う。３年次前期には必修の「上級ゼミナールⅠ・Ⅱ」を配置し、２年次生までに学修してきた多元的な視座から学んだ経済学の知識を踏まえ、より専門性を高めながら現代社会における様々な問題点の核心部分を追求できるよう指導を行う。４年次の「卒業研究」では、４年間の大学生活において学修したものの集大成としての卒業論文をつつがなく完成させるための指導を行っていく。

現代経済学科の大きな特徴としては、（CP1-2）「サステナビリティの観点から現代の社会問題を深く考察・理解するための実践型の科目を配置する」に基づき、ESD（持続可能な開発のための教育）の考え方をとりいれた「サステナビリティ研究科目」が配置されていることである。これは「地域コミュニティ科目」と「グローバル経済科目」という２つの固有の科目群を含むものである（CP1-3：「グローバル経済および地域コミュニティ双方の現状を正しく理解し、かつ将来的な在り方を深く検討・考察するための科目を配置する。」）。「地域コミュニティ科目」は、主として地域コミュニティが存続・維持のために抱える問題点を現場目線ですくい上げ、問題解決に挑むことができる学生を育成するためのプログラムが多く配置されている。このプログラムの実施のために、成蹊大学として締結している包括連携協定（東京都武蔵野市、ネクスト・ローカル株式会社及び株式会社アトレ（吉祥寺店）との３者間及び公立大学法人島根県立大学）を活用し、大学が位置する大都市圏と非大都市圏双方での地域課題等に取り組む。１年次後期からは「フィールドワークの技法」で基礎となる調査技法を指導し、２年次生前期からは少人数で実践型のゼミナールが多く配置されている。「グローバル科目」では地域コミュニティの視座もグローバルな視座があって初めて成立するという視点から、世界経済の現実的側面や日本以外の文化を学び、国際感覚を養うための科目が多く配置されている。

（CP1-1）「経済学を理解する基礎的能力を養うこと」に対応する「基盤科目」では、経済数理学科の高度な経済学の知識と同等のものではないが、同様の積み上げ方式で初級レベル「基礎ＩＢ」ではミクロ経済学やマクロ経済学などを学び、次いで「基礎ⅡＢ」で中級レベルの経

済学の知識を学修することができる科目が配置されている。

（CP2-1）「広い成蹊教養カリキュラムに加えて、制度、歴史を集中的に学修するため」に設置する「総合科目」の特徴は、経済学を基礎とした視座を養う上でも欠かすことのできない「制度・歴史」「社会理解」に関する数多くの科目が配置されていることである。特に１年次後期には「経済史の基礎」を配置し、経済学誕生以来の歴史を基礎から学ぶことで、現代社会における経済問題にも対応しうる歴史感覚を養うことができるよう指導する。また、「社会理解実践講義」「経済実務講義」など、実社会の経験者から話を聞いた上で議論を行うといった科目を配置し、大学で学んだ知識が実社会で生かされるのか、そのためにはどのような学修姿勢を習得すべきなのかについて学ぶことができる。

「応用発展科目」には「企業経済科目」「金融経済科目」「地域・理解科目」「公共政策科目」「EAGLE 国際教養科目」のそれぞれに区分された科目群が配置されている。いずれも現代社会における経済問題や社会問題に対応するために必要不可欠な科目であり、より専門性の高いレベルの知識を学修することができる科目が配置されている。

「自己設計科目」は、全学共通科目、経済学部の他学科である経済数理学科の科目のうち、それぞれの卒業所要単位数を超えて自己の目的や関心に合わせて自由に選択した科目の単位や他学部科目を履修し修得した単位を 20 単位まで卒業所要単位数（124 単位)に組み込むものである。経済数理学科の科目や経済学部以外の学部の科目を修得することで、幅広い知識を身に付けることが可能となる。

④　グローバル教育プログラム（EAGLE）

成蹊大学では、経済学部の設置と同時期に、（CP5）「自発性、積極性の向上のため、留学、インターンシップ等の単位認定の仕組み、及び上級者向けの選抜型の科目を設ける」の実現のため、高い英語力を備え国際的な活動に関心のある学生を対象とした全学的なグローバル教育プログラム（通称「EAGLE （Education for Academic and Global Learners in English）」）を開設する（CP5-1）。

EAGLE は、後述の「入学者選抜の概要」において説明する２教科型グローバル教育プログラム統一入学試験（G 入試）によりそれぞれの学科に入学した学生が、所属学科の教育を受け専門知識を獲得しながら、学部学科の枠を超えて履修する、学部横断型の専用プログラムである。全学の定員は 30 名で、うち経済学部では現代経済学科に定員５名の枠

を設けている。

EAGLE では、専門教育と合わせ、国際志向とチャレンジ精神を涵養しながら、総合力のある魅力的な人材を育んでいく。より具体的には、英語力と文化的な素養を伸ばし、多様な背景を持つ人々との間で意思疎通が図れる能力、さらには多様性を尊重できる柔軟性を涵養するとともに、流動的で複雑な世界に対応すべく、論理的な思考能力に加えて構想力と応用力を有する人材を養成する。このような方針に基づき策定されたプログラムを通じて、グローバル市民としての知見と教養に加え、ビジネスや実社会で求められる主体性及び実践的なスキルを備えた人材を育成する。

EAGLE のプログラムは、国際志向とチャレンジ精神を持った総合力のある魅力的な人材を育成する観点から、英語の４技能（聞く・読む・話す・書く）を徹底して習得するとともに、国際性と学際性を意識した科目を段階的かつ体系的に履修する。また、留学は必修プログラムとして組み込むとともに、キャリア教育も重視する。

カリキュラムは、**＜資料４＞**のとおり「Foreign Language」「Seminar」「Global Studies」の４つの区分で編成され、これらも科目は全学共通科目（成蹊教養カリキュラム）及び現代経済学科の専門教育課程に含まれている。

Foreign Language は Freshman と Sophomore の２区分に分かれ、Freshman に属する科目の「College English （Listening & Speaking） Ⅰ・Ⅱ」、「College English （Reading & Writing） Ⅰ・Ⅱ」及び「Intensive English Ⅰ・Ⅱ」の計６科目６単位を必修とし、１年次のうちに英語の４技能（聞く・読む・話す・書く）を徹底的に習得する。このうち「Intensive English Ⅰ・Ⅱ」では、通常の対面授業のほか、オンライン教材を使い授業運営を行うとともに、自学自習を促す。また、Freshman 及び Sophomore の選択科目で、自身の関心や得手不得手を鑑みた履修をし、研鑽を積むこととなる。

Seminar 科目は、１年次前期から２年次前期までの３期間、３科目６単位を必修とする。特に１年次前期の Global Studies Seminar Ⅰは、EAGLE 学生に課す１年次夏期休業中に行うケンブリッジ大学への短期留学にあたっての事前学習に位置付けられる科目である。

Global Studies 科目は、主として経済学部では EAGLE 国際教養科目に含まれる科目で、原則として英語で授業を行う専門学修である。これらの科目は、経済学部での専門領域のほか、本学の文系学部の経営学部、

法学部及び文学部に専門性のある科目も配置されていることで、国際性と学際性を意識して学修し、グローバル感覚を涵養するものとなる。

大学での学修をより確かなものとするために、EAGLE 学生には２度の留学プログラムの受講を推奨する。特に１年次の夏季休業期間中には、必須として全員がケンブリッジ大学ペンブルックカレッジでの３～４週間の留学に臨む。また、２年次以降（特に２年次後期を推奨）では、本学と協定を結んだ大学での半年間の留学を行うよう指導する。

留学後は、留学の経験及びこれまでの EAGLE プログラムの学修を今後の自身のキャリア形成に繋げるよう、３年次では成蹊教養カリキュラムのキャリア教育科目に配置されている「丸の内ビジネス研修（Marunouchi Business Training ：MBT）」プログラムの科目である「発展インターンシップ準備講座」「発展インターンシップ実習」、もしくは EAGLE 学生専用の「Global Career Design」の科目を受講し、EAGLE プログラムの集大成とする。

なお、これらの EAGLE プログラムの授業は、日本語を補助的に用いる場合を除き、原則として英語で行う。

EAGLE のプログラムの修了は、卒業時において EAGLE カリキュラムの科目の単位を 40 単位以上修得した者に、EAGLE 修了を認定することとなる。その 40 単位の内訳は、「Foreign Language」12 単位以上、「Seminar」６単位以上、「Global Studies」12 単位以上を修得し、残り 10 単位については、「Capacity Building」として、EAGLE 学生の素養として必要と認める科目の単位の修得及び EAGLE カリキュラム各科目区分の必要単位数を超えて修得した単位を含めるものとする。

⑤　副専攻制度

成蹊大学では、2020 年度の経済学部の再編を契機に、前述の全学共通科目の改編にあわせ、（CP3）「視野を広げ、多面的な思考を促進するとともに、異分野の学生との交流、多様な人々との協働を図るために、学部学科の枠を超えて幅広く学ぶことができる仕組みを設ける」に基づき、全学的に運用する「副専攻」制度を設けることとなった。

副専攻制度は、所属学科の専門教育に加え、学生の多様な関心や目的に応じて、一定の系統的なまとまりをもって様々な知識を学修できるようにする仕組みであり、ワンキャンパスにすべての学部学科が集まる成蹊大学の利点を活かした教育に対する新しい取り組みである。現時点では以下に掲げる副専攻を設けることとしている。

副専攻を履修するための事前の申し出は不要であるが、経済学部、全学共通科目以外の他の学部の開講科目（以下「他学部科目」という）を履修するときには、他学部科目履修の申請を当該学部に行う必要がある。

副専攻の修了は、１つの副専攻に対し、当該副専攻で規定される科目のうちから 16 単位以上を修得した上で、申請を行った者に対し要件充足等の修了認定を行い、認定者には修了証を交付する。

副専攻として履修した科目の単位は、教職課程に関する科目の一部を除き、他学科科目、他学部科目も含め卒業に必要な単位として算入できる。なお、他学科、他学部で履修した科目の単位は、自己設計科目に算入する。

＜開設副専攻＞

歴史文化学副専攻、哲学思想副専攻、地理環境学副専攻、
社会福祉副専攻、公共政策副専攻、言語文化副専攻（ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語）、
グローバル・コミュニケーション副専攻、
国際関係副専攻、経営学副専攻、法律学副専攻、
政治学副専攻、文学副専攻、心理学副専攻、
科学コミュニケーション副専攻、総合ＩＴ副専攻

⑥　教職課程

成蹊学園創立者中村春二が唱えた「知育偏重ではなく人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育の実践」の教育理念は、社会的要請として教師に求められる「豊かな人間性をもち児童生徒を惹きつける個性的な魅力を持つ資質・力量の高い教員」という要件に合致しており、本学はまさに社会の期待に応えられる教師を育て、送り出すための好条件を備えている。

この利点を大いに活かし、本学は「開放制教員養成制度」の趣旨に則って、教師としての責任感や愛情を育み、教職に関する深い教養と教育的技能を教授する課程を大学教育の一領域に位置付け、開設するすべての学部・学科、法務研究科を除く大学院研究科・専攻に教職課程を設け、専門教育に応じた教科の教育職員免許状が取得できることとしている。

今回設置する経済学部においても、前述の経済学部の理念、目標をもとに、学習指導要領において中学校社会科、高等学校地理歴史科及び公民科が目標としている「平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者」として生徒の資質を養い、現代の我が国及び国際社会に生徒が「主体的」

に関わっていけるような教育を実践できる教員を養成することを目指すべく、教職課程を設置する。

経済学部においては、次の教育職員免許状が取得できる。

経済数理学科：中学校一種免許状（教科：社会）、
高等学校一種免許状（教科：公民）

現代経済学科：中学校一種免許状（教科：社会）、
高等学校一種免許状（教科：地理歴史及び公民）

教職課程を履修し、卒業時に上記の教育職員免許状を取得するためには、教育職員免許法（昭和 24 年法律第 147 号）（以下「免許法」という。）、同法施行規則（昭和 24 年文部省令第 27 号）（以下「免許法施行規則」という。）の規定に基づき、教科及び教職に関する科目の単位を修得する必要があるが、このうち学部学科の専門性に直結する「教科に関する専門的事項」の修得については、各学科の専門科目及び全学共通科目から社会、地理歴史又は公民の科目として適切と認めた科目を履修する。

各学科における「教科に関する専門的事項」の履修目的は次のとおりとなる。

【経済数理学科】

教科ごとに免許法施行規則に定める科目において一般的包括的内容を学ぶ科目として教職必修と位置付けている「日本史概論Ⅰ・Ⅱ」「世界史概論Ⅰ・Ⅱ」「人文地理学」「自然地理学」「地誌学」「現代の政治学」ミクロ経済学の基礎」「マクロ経済学の基礎」「哲学の基礎（又は倫理学の基礎）」などの科目を履修した上で、一般的包括的内容を補完する科目や、経済学の基礎的素養を得た上で学ぶ応用発展科目により国内外の社会経済及びそれらを構成する家計、企業、そして政府の活動と市場の枠組みを理解することで、教科の専門性を担保することとしている。なお、これら教科の専門性を生徒にどのように伝え学ばせるかの技法等を身に付けるため、「教科の指導法」の科目が大学共通で設置されている。

【現代経済学科】

教科ごとに免許法施行規則に定める科目において一般的包括的内容を学ぶ科目として教職必修と位置付けている「日本史概論Ⅰ・Ⅱ」「世界史概論Ⅰ・Ⅱ」「人文地理学」「自然地理学」「地誌学」「現代の政治学」ミクロ経済学の基礎」「マクロ経済学の基礎」「哲学の

基礎（又は倫理学の基礎）」などの科目を履修した上で、一般的包括的内容を補完する科目や、総合科目や応用発展科目において、日本及び西洋の経済史から学ぶ歴史的思考、地域・環境問題、財政・福祉政策など現代社会が直面する問題等を学びとり課題の発見・解決につなげていく実践力・応用力を備えることで、教科の専門性を担保することとしている。なお、これら教科の専門性を生徒にどのように伝え学ばせるかの技法等を身に付けるため、「教科の指導法」の科目が大学共通で設置されている。

５．教員組織の編成の考え方及び特色

本学部の教員組織は、研究・教育経験の豊富な教員によって編成されており、様々な学生の学びのニーズに対応できるよう、多岐にわたる研究対象学問分野の教員を配置することとした。経済数理学科は８名、現代経済学科は 10 名を配置し、本学部各学科における大学設置基準上の必要教員数を満たしている。

【経済数理学科】

経済数理学科では、数理モデル分析や統計データ処理を通して経済学を教育研究するという目的が達成されるように、教員組織を編成している。本学科の教育を担当する専任教員として、教授６名、准教授１名、専任講師１名を配置した。このうち、６名が博士（Ph.D. 等を含む）の学位を有しており、学位における分野は経済学５名、理学１名である。これらの教員の年齢構成（完成時）は、30 代１名、40 代２名、50 代３名、60 代２名である。

【現代経済学科】

本学科教員の編成は、多元的な視座から学んだ経済学の知識を、現代社会の抱える問題の発見につなげていく実践力・応用力を備えた人材を養成する教育ができるよう編成されている。本学科の教育を担当する専任教員として、教授８名、准教授１名及び助教１名を配置した。このうち、９名が博士（Ph.D. 等を含む）の学位を有しており、博士の学位における分野は、経済学５名、理学２名、社会学１名、国際公共政策１名である。これらの教員の年齢構成（完成時）は、30 代１名、40 代２名、50 代５名、60 代２名である。

このように教員組織は研究・教育経験の豊富な教員によって編成されており、様々な学生の学びのニーズに対応できるよう、特に現代経済学科においては多岐にわたる学問分野・研究対象の教員を配置することとした。

専任講師以上の専任教員の授業担当科目数は年間 10 科目に原則として制限している。科目担当数の上限を設けることで、教員が授業や授業準備に追われて学生指導の面や研究の面で不具合が生じないように配慮している。

本学部所属予定の専任教員のうち、完成年度の 2023 年度までに定年を迎える教員は３名（経済数理学科２名、現代経済学科１名）であるが、特別任用教授（本学園の「定年制に関する規則」**＜資料５＞**第５条の規定に基づく再雇用制度の運用として「成蹊大学特別任用教授規則」**＜資料６＞**が規定さ

れている。）として勤務する予定であり、専任教員の退職を前提とした新規採用者を予定する必要はない。

なお本学では、2018 年 12 月に「成蹊大学専任教員採用に関する規則」＜**資料７**＞を制定し、毎年、向こう５年間（規定上は３年間又は５年間であるが、運用は５年で開始した。）の採用計画を策定し、成蹊大学人事委員会＜**資料８**＞で決定した上で学園理事会の承認を得る仕組みの運用を開始した。この大学人事委員会では、学部のみならず大学全体の教員採用計画を策定することとなること、採用計画の決定にあたっては、本学園の学園長及び外部有識者の出席を求めていることで、大学で策定する計画が適切であるかどうかをチェックする機能も果たしている。このような仕組みが構築されたことで、経済学部においても、大学としての人事の全体構想等との調整、適切性の検証を行いながら、時機に即した適時適切（分野、職位等）な採用計画を立てることができる体制が整備された。

６．教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 特色とする授業方法

【経済数理学科】

経済数理学科の特徴は、カリキュラム・ポリシー（CP1）にもあるように、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学から構成されたオーソドックスな基盤科目が初級から上級まで体系的に学修できるように配置され、それらを基礎として専門分野を系統的・体系的に学修できるように応用発展科目が配置されていることである。

１・２年次配当の基盤Ⅰの科目のうちマクロ経済学の各科目では、デジタル技術を活用した講義室内外での双方向型授業や、学生アシスタント（QLA、Qualified Learning Assistant）を活用した学生相互間の学びを促進する形式、明確な学修目標の設定とアクティブ・ラーニング形式の活用により達成度をきめ細かく把握することで理解を深めるなどの授業運営を実施する。さらに２年次に配置されるゼミナールでは基盤科目やプログラミングの実践力の涵養を目指し、また基盤Ⅱには今日的な基盤科目を配置している。これらを基礎として、現代の様々な社会問題に対応できる広い視野を養うために企業経済、金融経済、公共政策３つの分野にあたる応用科目が配置されている。

【現代経済学科】

現代経済学科の特徴は、カリキュラム・ポリシー（CP1）にもあるように、経済学を理解する基礎的能力を養う基盤科目が配置され、それを基礎として、理論研究にとどまることなく、フィールドワークや社会調査など実践型の少人数教育が行われていることである。そうすることで、経済学理論の範疇だけでは理解できないような現代の様々な社会問題に現場目線で対応することができる学生を教育していくことが可能となる。とりわけ「サステナビリティ研究科目」は完全な必修科目ばかりが配置されているわけではないが、多くの学生が最低１つの「実践ゼミナール」「コミュニティ研究ゼミナール」「GIS ゼミナール」のいずれかを履修し、極めて現実的な社会問題を実感・経験しながら、問題解決型のアプローチを身に付ける。

(2) 履修指導

履修指導は、入学時に学部独自で十分なオリエンテーション時間を確保

して、大学の履修の仕組み、Web 上での履修登録の方法、さらに学部のカリキュラムについて説明を行うなど組織的に実施される。また、１年次から４年次まで少人数のゼミナール科目が配置されているので、その年次ごとに登録しているゼミナールの担当者が相談相手となり、履修が滞っている学生などの問題に対応することができる体制になっている。新年度に切り替わる時期には学部教員が中心となって履修相談コーナーを数日間設け、習得が滞っている科目区分の確認をするとともに、各自のキャリアプランニングを踏まえた履修指導を行う。さらに、すべての専任教員は原則として毎週１時間程度のオフィスアワーを設け、学生は、指導教授だけではなく、すべての専任教員から必要に応じて指導を受けることができる。

そのほか、年に一度大学で父母懇談会を開くほか、全国を３ブロック（「北海道・東北・北関東」「東海・中部・近畿」「中国・四国・九州」）に分け、順繰りに地域懇談会（全学共通）を開催しており、保護者との強い連携関係をもとに学生を指導できるように努めている。

なお、全学生には大学からメールアドレスが付与されており、大学や専任教員から学生への連絡は Web システムを通じて行われている。同システムでは、全学生に対して掲示やメールによる連絡ができるだけではなく、学籍番号を指定することで特定の学生のみに掲示やメールによる連絡をすることが可能になっている。

(3) シラバスの活用

学生は、自分の興味や将来の進路等を考慮して卒業までの履修計画を立て、その履修計画に沿って適切に科目を選択するために Web 上の掲載されているシラバスを活用する。シラバスでは、当該年度に開講されるすべての授業科目について、「テーマ・概要」「到達目標」「授業の計画と準備学習」「授業の方法」「成績評価の方法」「成績評価の基準」「必要な予備知識／先修科目／関連科目」「テキスト」「参考書」「質問・相談方法等（オフィスアワー）」が掲載されている。なお、本学においては、全学として「シラバス作成方針」**＜資料９＞**を規定した上で、授業担当者には毎年度「シラバス作成要領」**＜資料 10＞を**配布し、上記の内容を詳細に記入するよう徹底している。

(4) ＣＡＰ制度

１単位当たりの学修に必要な時間を確保して単位の実質化を図ることを目的として、年間に履修可能な単位数の上限を原則として 40 単位に定めている。また、前後期の各学期に履修する単位にも著しく偏りが出ないように履修可能な単位数の上限を 26 単位と定めている。

(5) ＧＰＡ制度

成績評価の仕組みとして、GPA（Grade Point Average）制度を導入し客観的な成績評価を行うことで、学生の学習意欲を高めさせ、かつ、効果的な履修指導を行う。成績評価については、［表２］にあるように学期ごとの授業科目の成績を５段階（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｆ）で評価し、それぞれの評価に対応した評価点（GP: Grade Point）を与える。GPA は、各授業科目の評価点に当該科目の単位数を乗じて得た積の合計を、卒業に必要な単位として算入することのできる授業科目の総履修登録単位数で除して算出する。

なお、この５段階のほか、履修中止期間に所定の手続きで履修を中止した科目には「W」の表記がなされ、他大学で取得した単位が認定された場合には「Ｔ」の表記がなされる。「W」の科目には単位は付与されず、「Ｔ」の科目には単位が付与されるが、いずれも GPA の計算からは除外される。

［表２］ＧＰＡ　成績表記・成績評価と評価点との関連

成績表記	成績評価	単位付与	評価点（ＧＰ）
S	90～100 点	合格	4
A	80～89 点	合格	3
B	70～79 点	合格	2
C	60～69 点	合格	1
F	59 点以下	不合格	0
W		不合格	GPA の計算には含めない。
T		合格	同上

(6) 卒業要件

卒業に必要な単位数は、両学科とも 124 単位であり、その内訳は、次のとおりである。

【経済数理学科】

全学共通科目から 28 単位以上、経済数理学科専門科目から 68 単位を修得することが要件である。なお、全学共通科目 28 単位と経営学部専門科目 68 単位を超える単位及び他学部科目の履修で修得した科目の単位は、自己設計科目の単位として 28 単位まで卒業に必要な修得単位数に組み入れることが可能である［表３］。

［表３］経済数理学科　卒業に必要な修得単位数

<table>
<tr><th colspan="4">科目区分</th><th colspan="3">区分別必要単位数</th><th>卒業に必要な修得単位数</th></tr>
<tr><td rowspan="15">全学共通科目</td><td rowspan="4">外国語</td><td rowspan="3">英語科目</td><td>必修</td><td>4</td><td rowspan="7">16以上</td><td rowspan="15">28</td><td rowspan="15">124</td></tr>
<tr><td>選択必修</td><td>2</td></tr>
<tr><td>選択</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">初修外国語科目</td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">技能</td><td colspan="2">日本語力科目</td></tr>
<tr><td colspan="2">キャリア教育科目</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報基盤科目</td></tr>
<tr><td colspan="2">健康・スポーツ科目</td></tr>
<tr><td rowspan="3">教養基礎</td><td colspan="2">人文学</td><td rowspan="8" colspan="2">8以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">社会科学</td></tr>
<tr><td colspan="2">自然科学</td></tr>
<tr><td rowspan="4">持続社会探究</td><td colspan="2">環境・地域</td></tr>
<tr><td colspan="2">国際理解</td></tr>
<tr><td colspan="2">人権・共生</td></tr>
<tr><td colspan="2">実践</td></tr>
<tr><td rowspan="9">専門科目</td><td rowspan="2">ゼミナール科目</td><td colspan="2">必修</td><td>10</td><td rowspan="2">12以上</td><td rowspan="9">68</td></tr>
<tr><td colspan="2">選択</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">基盤科目</td><td colspan="2">基盤Ⅰ</td><td>18</td><td rowspan="2">26以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">基盤Ⅱ</td><td>8</td></tr>
<tr><td rowspan="2">総合科目</td><td colspan="2">制度・歴史</td><td>2</td><td rowspan="2">6以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">社会理解</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="2">応用発展科目</td><td colspan="2">応用科目</td><td>12</td><td rowspan="2">18以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">発展科目</td><td>6</td></tr>
<tr><td colspan="3">広域基礎科目</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">自己設計科目</td><td></td><td></td><td>28</td></tr>
</table>

【現代経済学科】

全学共通科目から 28 単位以上、経済数理学科専門科目から 76 単位を修得することが要件である。なお、全学共通科目 28 単位と経営学部専門科目 76 単位を超える単位及び他学部科目の履修で修得した科目の単

位は、自己設計科目の単位として 20 単位まで卒業に必要な修得単位数に組み入れることが可能である［表４］。

［表４］現代経済学科　卒業に必要な修得単位数

<table>
<tr><th colspan="4">科　目　区　分</th><th colspan="3">区分別必要単位数</th><th>卒業に必要な修得単位数</th></tr>
<tr><td rowspan="17">全学共通科目</td><td rowspan="5">外国語</td><td rowspan="3">英語科目</td><td>必修</td><td>4</td><td rowspan="5">16以上</td><td rowspan="17">28</td><td rowspan="22">124</td></tr>
<tr><td>選択必修</td><td>2</td></tr>
<tr><td>選択</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">初修外国語科目</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">技能</td><td colspan="2">日本語力科目</td></tr>
<tr><td colspan="2">キャリア教育科目</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報基盤科目</td></tr>
<tr><td colspan="2">健康・スポーツ科目</td></tr>
<tr><td rowspan="3">教養基礎</td><td colspan="2">人文学</td><td rowspan="8">8以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">社会科学</td></tr>
<tr><td colspan="2">自然科学</td></tr>
<tr><td rowspan="4">持続社会探究</td><td colspan="2">環境・地域</td></tr>
<tr><td colspan="2">国際理解</td></tr>
<tr><td colspan="2">人権・共生</td></tr>
<tr><td colspan="2">実践</td></tr>
<tr><td rowspan="12">専門科目</td><td rowspan="2">ゼミナール科目</td><td colspan="2">必修</td><td>10</td><td rowspan="2">10以上</td><td rowspan="12">76</td></tr>
<tr><td colspan="2">選択</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">サステナビリティ研究科目</td><td colspan="2">地域コミュニティ経済科目</td><td>6</td><td rowspan="2">12以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">グローバル経済科目</td><td>6</td></tr>
<tr><td rowspan="2">基盤科目</td><td colspan="2">基盤Ⅰ</td><td>12</td><td rowspan="2">20以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">基盤Ⅱ</td><td>6</td></tr>
<tr><td rowspan="2">総合科目</td><td colspan="2">制度・歴史</td><td>4</td><td rowspan="2">6以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">社会理解</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="5">応用発展科目</td><td colspan="2">企業経済科目</td><td>4</td><td rowspan="5">26以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">金融経済科目</td><td>4</td></tr>
<tr><td colspan="2">地域・環境科目</td><td>4</td></tr>
<tr><td colspan="2">公共政策科目</td><td>4</td></tr>
<tr><td colspan="2">ＥＡＧＬＥ国際教養科目</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">広域基礎科目</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">自己設計科目</td><td></td><td></td><td>20</td></tr>
</table>

(7) 履修モデル

履修指導の一助として、学科別に次のとおり複数の履修モデルを設定している。ゼミナール担当者、年度切り替え時の履修相談等に、学生のキャリアプランニングを踏まえた履修指導を行うためにこれを活用する。

【経済数理学科】＜資料 11＞

≪①大学院進学モデル≫

経済学系の大学院進学を念頭に、経済学の基礎から応用まで、また方法論と研究スキルを重点的に学修する場合のモデル。学問としての経済学の基礎を固めるように，基盤科目・発展科目を中心に履修し、応用科目では特定分野に偏らない履修パターンを示している。

≪②シンクタンクや企業の戦略的部門で働くアナリストモデル≫

データ分析の専門家になることを想定して、データ活用の手法を習得するため、計量経済学や統計学関連の科目を積極的に履修、応用科目としては金融経済の分野を中心に履修するモデル。金融及び企業に関する理解を深めるため、現代経済学科の科目履修も推奨する。

≪③経済分析に秀でた公務員モデル≫

公務員の総合職や国税・財務関係の専門職になることを目標とした履修モデル。応用科目として公共経済の分野を中心に履修するとともに、法律や行政学関係の科目の履修も推奨する。

≪④教職課程履修（中学・高等学校の教員）モデル≫

中学校の社会科、高等学校の公民科の教員になることを念頭に、経済現象や経済問題の本質を的確に理解しながら課題解決に向けて社会的な見方・考え方を働かせる能力を活かした教育を実践できるような素養を涵養するため、学科専門科目、広域基礎科目、全学共通科目を幅広く履修する。

【現代経済学科】＜資料 12＞

≪①グローバル舞台で活躍するビジネスパーソンモデル≫

金融やサービス、製造などにまたがるグローバル企業の現地駐在員などして活躍できることを念頭に、応用発展科目で国際経済学や国際金融、経済地理学などを重点的に履修するモデル。全学教育科目での国際理解科目やサステナビリティ研究科目でのグローバル経済の科目の履修も推奨する。

≪②豊かな地域経済社会づくりに貢献する公務員モデル≫

地方公務員の総合職に就くことを念頭に、「地域コミュニティ経済」や「公共経済」といった科目区分での履修を重点的に行う履修モデル。全学教育科目の「持続社会探究-環境・地域」の区分の重点的履修も

推奨する。

≪③社会派の報道職種を目指すジャーナリストモデル≫

全国紙やテレビ局、ローカルメディアでの発信者として活躍することを想定においたモデル。全般的に偏りなく履修して幅広い教養を身に付けることを念頭においているが、学部科目では「サステナビリティ研究」の科目群、全学共通科目では「持続社会探究」の科目群の履修にややウェイトをおいている。

≪④地域コミュニティの活性化を担う「まちづくり」モデル≫

ソーシャルビジネスや NPO での活躍や、ローカルビジネスの起業を念頭においた履修モデル。「サステナビリティ研究」のうち「地域コミュニティ経済」の科目群を重点的に履修するモデルとした。

≪⑤企業の第一線で活躍できる企業人モデル≫

教養、専門を通して、経済学、統計学、企業経済、金融経済を基礎から応用・発展までと、時事的課題等を十分に学び、金融機関をはじめとした企業の第一線で活躍できる資質を持った企業人となるためのモデル。

≪⑥教職課程履修（中学・高等学校の教員）モデル≫

中学校の社会科、高等学校の地理歴史科及び公民科の教員になることを念頭に、歴史的思考を含めて多元的な視座から学んだ経済学の知識、現代社会や地域の抱える問題の発見につなげていく実践力・応用力、他者と協働しながら身近な地域社会の課題克服に立ち向かう能力を活かした教育を実践できるような素養を涵養するため、学科専門科目、広域基礎科目、全学共通科目を幅広く履修する。

(8) 学生支援及び履修指導

本学部は、学生が学修に専念できるように、大学の方針を踏まえ、以下のとおり学生支援及び教育研究環境整備方針を定めている。

① 学生支援の組織的運営

本学部に学生支援を目的とする委員会を設置し、教務部、学生部、学生相談室、大学保健室、キャリア支援センター等の関連部署との連

携を図りながら、学修上の困難を抱える学生に対する相談、支援対応策の立案、経過フォロー等の必要な支援を行う。

② 成績不振学生への組織的指導

成績不振の学生に対しては、原因の発見、対応策の立案、学生の意欲の向上等を目的とした指導を組織的かつ定期的に実施する。なお、退学、休学、留学等の学籍の異動を伴う場合には原則としてその都度組織的指導を実施する。

③ 進路に関する支援

学生の進路支援に関しては、大学の方針に従って、キャリア支援センターと連携を図りながら学生支援に努める。なお、早期卒業及び大学院進学希望者に対しては、本学部において十分な指導を行う。

７．施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

成蹊大学は、東京都武蔵野市吉祥寺北町にキャンパスを構える１キャンパスの大学であり、敷地内には学校法人成蹊学園が設置する小学校、中学・高等学校を併設している。大学の校舎敷地は専用 78,816.78 ㎡であり、大学設置基準第 37 条の規定により算出する（収容定員上の学生１人あたり 10 ㎡）校地面積 71,200 ㎡を超えており、本学部の設置に際して、すでに十分な校地が確保されている。校地のうちには、空地として、本館前の前庭及び教室等に囲まれた中庭（アトリオ）があり、学生が休息をとれる空間として十分な場所を確保している。

また運動場用地（グラウンド、体育館等関連施設用）は専用 87,580.85 ㎡である。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学の校舎面積は 92,533.93 ㎡であり、大学設置基準第 37 条の２別表第３の規定により算出される基準校舎面積 41,649 ㎡に対し約 2.2 倍の面積を持ち、本学部の設置に際して、すでに十分な校舎面積を保有している。

校舎には、次の施設等を備えている。

①　学長室、会議室、事務室

学長室は専用で備えている。そのほか、大学要職者用室として、副学長室（共用）、学部長室（学部ごと専用）を備えている。

会議室、事務室は、円滑な業務遂行のため、各所に適宜配置している。

②　研究室

研究室は、文系学部においては専任教員（講師以上）の全員に個室を供しており、助教については、複数名共同で利用している。このほか、学部ごとに共同研究室を設けており、学部の教育研究活動を促進に供している。

③　講義室・演習室

講義室、演習室は、大学全体としてそれぞれ 70 室、46 室備え、このうち経済学部ではそれぞれ４室、３室を専用としている。また、英語、初修外国語を中心とした語学学習に供するための語学学習室を６室、情

報教育に供するためＰＣを配置した情報処理施設（情報教育用教室）を８室、大学共通で備えている。

本学では、教室は原則として全学として共用し、授業運営を所管する教務部が一括管理し、曜日時限ごと、学部ごとの使用頻度を勘案して教室配当を行っているため、あらゆる授業形態、教育方法、履修者の多少に柔軟に対応でき、その結果、作成した時間割上においても、無理なく教室を確保し、授業運営を可能としている＜資料 13＞。なお本学では、継続して大学の施設・設備の充実に努めており、近年では多人数収容（300～400 名程度）の教室の拡充、視聴覚設備の全教室配置、外国語科目やアクティブ・ラーニング実施に有益となる設備改善（固定机から移動机、複数人用机から１人用机への変更、など）、大学全エリアでの無線ＬＡＮ対応などを行った。

④　図書館、医務室、学生自習室、学生控室

図書館については、後述する(3) を参照のこと。

医務室については、大学保健室（学園の健康支援センター併設）を備え、学生の健康管理、応急処置、医療機関対応、健康診断実施、カウンセリング等、学生の心身の健康の維持増進に供している。

学生自習室は、大学７号館１階にＰＣ備付の「スタディホール」を備えている。また後述の図書館には、個人閲覧室があり、学生の自習に供している。

学生控室については、大学６号館に個室「コミュニケーションラボ」４室を設けているほか、同じく６号館３～５階に、学生が自由に集まることのできるフリースペースとして、椅子・机、窓に面してカウンターを配置したラウンジを設けている。

⑤　運動場施設

運動場施設としては、グラウンド（全天候型 400m トラックのある運動場）と体育館（３館）を有しており、それら以外の運動場施設として野球場、サッカー場、卓球場、テニスコート等を備え、体育館のうち１館ではトレーニングができる設備、実施種目に関連する講義・演習ができる設備を設けている。これらの施設で主に全学共通科目（成蹊教養カリキュラム）の「健康・スポーツ演習Ａ・Ｂ」を行うが、現行施設で十分対応できる。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館（情報図書館と称する。）は、面積 11,955.95 ㎡、閲覧座席数 1,032、収納可能冊数 170 万冊を擁する規模となっている。蔵書数は 2017 年度末において、1,322,917 冊の図書、9,771 種の学術雑誌、電子ジャーナル 19,526 種である**＜資料 14＞**。

図書館利用者に対するレファレンスサービスとして、学部ごとでカウンターを設けて、専門分野に応じたきめ細かな相談等の対応を行っている。また、図書館間相互貸借、文献複写物取り寄せ、五大学（学習院大学、成城大学、武蔵大学、甲南大学及び本学）の図書館相互利用等のサービスを実施している。

図書館資料を利用した学習を有効に行うため、個人用の個室閲覧室（クリスタルキャレル）が 266 室、演習・グループ学習向けの有効な演習室（プラネット）が５室配置されている。学習向けに学生が利用可能なＰＣはクリスタルキャレル内に 150 台、館内貸出用 30 台を用意している。また、図書検索用端末（ＯＰＡＣ、ＤＢ用）を 14 台備えている。

経済学部の教育研究に必要な図書、雑誌、電子ジャーナルは、開設時にはそれぞれ 67,267 冊、788 種、73 種を整備する予定であり、完成年度に向けてさらに充実を図ることとしている**＜資料 15＞**。

８．入学者選抜の概要

(1) 成蹊大学のアドミッション・ポリシー

成蹊大学では、大学全体としてアドミッション・ポリシー（以下「ＡＰ」という）を策定し、入学者選考の方針、求める学生像を提示し、本学で学ぶための必要な学力を実施する各入学試験においてどのように評価するかを規定している。

成蹊大学の入学者受入れの方針（ＡＰ）

【大学】

（入学者選考方針）

成蹊大学では、多様性に配慮しつつ、本学で学ぶために必要とされる基礎的学力や適性、学習歴などをそれぞれの入学試験で多面的に判断しますが、その際、次の「求める学生像」を重視します。

（求める学生像）

① 希望する専攻分野のみならず、広く自然・社会・文化に旺盛な好奇心がある。

② 向上心を持ち、大学で学んだ知識を活かして社会に貢献したいという意欲がある。

③ 希望する専攻分野で学修することができる基礎的学力を有する。

（入学試験）

成蹊大学では、本学で学ぶために必要な学力を、（Ⅰ）十分な知識・技能、（Ⅱ）それらを基盤として問題に対する解を自ら見出していく思考力・判断力・表現力等の能力、（Ⅲ）これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度、の３点と捉え、各入学試験において各学部・学科の人材育成・教育研究上の目的に基づき、次の点を中心に評価をしています。

① 一般入試

①-1．独自入試

①-1-1．３教科型学部個別入学試験（Ａ方式） （Ⅰ）

①-1-2．２教科型全学部統一入学試験（Ｅ方式）（Ⅰ）

＊いずれも筆記試験の得点で合否判定

①-2．大学入試センター試験利用入試

①-2-1．３教科型入学試験（Ｃ方式） （Ⅰ）

①-2-2．４教科６科目型入学試験（Ｓ方式） （Ⅰ）

（経済学部では実施しない。）

＊いずれも大学入試センター試験の筆記試験の得点で合否判定

①-3．センター・独自併用入学試験

①-3-1．５科目型国公立併願アシスト入学試験（Ｐ方式）（Ⅰ）

＊筆記試験の得点で合否判定

①-3-2．５科目型多面評価入学試験（Ｍ方式）（Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）

＊筆記試験の得点及び面接試験での総合的評価による合否判定

①-4．グローバル教育プログラム統一入学試験

①-4-1．２教科型グローバル教育プログラム統一入学試験（Ｇ方式）（Ⅰ，Ⅲ）

＊筆記試験（Ｅ方式と同一問題）の得点、指定の英語外部検定試験のスコアに基づく評価点、活動報告書に基づく評価点による合否判定

②　ＡＯマルデス入学試験（帰国生・社会人・外国人入学試験を含む）（Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）

＊書類審査及び面接試験での総合的評価による合否判定

＊学部によっては人材育成・教育研究上の目的に基づき筆記試験を課し実施する。

(2) 経済学部のＡＰ

上記のように大学全体として提示したＡＰ、必要な学力を踏まえ、経済学部のＡＰを掲げて入学者の選抜を行うこととしている。なお、大学入学前に「政治・経済」などの科目を通じて経済学を勉強したことがある受験生は少数派であることから、特に受験生に向けて、以下のようなメッセージを提示している。「成蹊大学経済学部に入学するために、経済学の特別な基礎知識は必要としません。大学で学ぶにふさわしい意欲と基礎学力を備えた人材であれば、すべての人を歓迎します。高校等で学習する教科・科目等については徹底的に基礎を修得すること、そして筋道を立てて論理的に考える習慣と自分の考えを明確に表現する発信力を身に付けることを目指して、着実に学習を進めていくことが大切です。」

【入学試験】

大学で定めた本学で学ぶために必要な学力を、経済学部ではそれぞれ

の入学試験において、本学部の人材育成・教育研究上の目的に照らし合わせながら、次の点を中心に評価しています。

【経済学部（経済数理学科、現代経済学科）のＡＰ】

本学部の「理念・目的」「教育目標（人材育成方針）」、ＤＰ及びＣＰを踏まえ、以下のようにＡＰを定める。

（AP1）求める学生像

（AP1-1）経済や社会の現象や問題の解明・解決に強い関心を持つ人

経済数理学科　ものごとを論理的に考え、データの中から真実を見つけたいと思う人

現代経済学科　ものごとについて実体験を通して理解したいと思う人

（AP1-2）経済学を学ぶ上で必要となる、高校までに身に付けておくべき基礎学力を持つ人

経済数理学科　英語、地理歴史・公民、数学の学力

現代経済学科　英語、地理歴史・公民、国語の学力

（AP1-3）他者と積極的にコミュニケーションを図り、協力しようとする姿勢を持つ人

経済数理学科　他者へものごとを論理的に説明したい人

現代経済学科　他者と協力しながら共に目的を達成したい人

（AP2）入学者の選考方針

経済学部（経済数理学科、現代経済学科）では、学部・学科の「求める学生像」を考慮しつつ、多様な人材を受け入れるために多様な選抜方法を使って、公平かつ適正に入学者の選考を行う。

（AP3）大学入学までに身に付けておくべき教科・科目等

英語：英語の長文を正確に理解する力、事実・意見を的確に英語の文章で表現する力、英語で他人と会話する力を養うこと。

地理歴史・公民：地理・歴史・社会制度に関する基本的知識を修得し、社会の動きや仕組みを解き明かそうとする探究心を養うこと。

数学：基本的な数式やグラフを理解し、それを応用して論理的な思考を展開する力を養うこと。

国語：新聞記事・解説文・評論文などの文章を正しく読解する力、及び事実や意見を文章によって効果的に他人に伝える力を養うこと。

(3) 募集人員等

各学科における入試経路別の定員は、［表５］のとおりである。

［表５］新経済学部の募集人員

方式			経済数理学科		現代経済学科	
			人数	構成比	人数	構成比
一般入試	独自入試	３教科型学部個別入学試験（Ａ方式）	27	34%	50	33%
		２教科型全学部統一入学試験（Ｅ方式）	6	8%	10	7%
	大学入試センター試験利用入試	３教科型全学部統一入学試験（Ｃ方式）	6	8%	10	7%
	センター・独自併用入試	５科目型国公立併願アシスト入学試験（Ｐ方式）	6	8%	10	7%
		５科目型多面評価入学試験（Ｍ方式）	3	4%	5	3%
	グローバル教育プログラム統一入試	２教科型グローバル教育プログラム統一入学試験（Ｇ方式）	－	－	4	3%
ＡＯマルデス入試			4	5%	8	5%
推薦入試		指定校推薦、成蹊高校からの推薦	28	35%	53	35%
計			80	100%	150	100%

(4) 各選抜方法の概要（一般入試各方式の詳細は＜資料 16＞）

① Ａ方式（３教科型学部個別入学試験）

本学における３教科の試験によって合否を決める選抜方式である。試験教科、配点（括弧内に表記）は次のとおりである。なお、外国語（英語）の試験においては、AP に基づき英語４技能が評価できるような工夫を考えている。

経済数理学科：国語（100 点）、外国語（150 点）、数学（150 点）。

現代経済学科：国語（100 点）、外国語（100 点）、「地理歴史、公民又は数学」として「日本史Ｂ」「世界史Ｂ」「政治・経済」「数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ａ、数学Ｂ（数列、ベクトル）」から１科目選択（100 点）。

② Ｅ方式（２教科型全学部統一入学試験）

本学における２教科の試験によって合否を決める選抜方式である。試験教科、配点（括弧内に表記）は次のとおりである。

経済数理学科：数学（200 点）、外国語（英語）（300 点）。

現代経済学科：国語（200 点）、外国語（英語）（300 点）。

③　Ｃ方式（大学入試センター試験利用３教科型全学部統一入学試験）

本学における独自試験ではなく、大学入試センター試験（３教科）のみを利用して合否を決める選抜方式である。試験教科、配点（括弧内に表記）は次のとおりである。

経済数理学科：外国語（英語）（200 点）、「（数学Ⅰ・数学Ａ）（数学Ⅱ・数学Ｂ）」（400 点）、「国語、地理歴史、公民又は理科」のうちから１科目選択（100 点）。

現代経済学科：外国語（英語）（200 点）、「地理歴史又は公民」のうちから１科目選択（200 点）、「国語、数学、理科」のうちから１科目選択（200 点）。

④　Ｐ方式（５科目型国公立併願アシスト入学試験）

大学入試センター試験の５科目と本学における外国語（英語）の試験を併用して合否を決める選抜方式である。本学における外国語（英語）の試験の配点は、両学科とも 200 点であり、大学入試センター試験における教科及び配点（括弧内に表記）は次のとおりである。

経済数理学科：外国語（英語）（200 点）、「（数学Ⅰ・数学Ａ）（数学Ⅱ・数学Ｂ）」（400 点）、「地理歴史又は公民」のうちから１科目選択（100 点）、「国語又は理科」のうちから１科目選択（100 点）。

現代経済学科：国語（200 点）、外国語（英語）（200 点）、「数学Ⅰ・数学Ａ」（100 点）、「地理歴史又は公民」のうちから１科目選択（100 点）、「数学（数学Ⅱ・数学Ｂ）又は理科」のうちからから１科目選択（100 点）。

⑤　Ｍ方式（５科目型多面評価入学試験）

大学入試センター試験の５科目と、本学における面接試験を併用して合否を決める選抜方式である。面接試験はグループ面接とし、段階評価を行う。また、大学入試センター試験における教科及び配点（括弧内に表記）は、次のとおりである。

経済数理学科：外国語（英語）（200 点）、「（数学Ⅰ・数学Ａ）（数学Ⅱ・数学Ｂ）」（400 点）、「地理歴史又は公民」のうちから１科目選択（200 点）、「国語又は理科」の

うちから１科目選択（200 点）。

現代経済学科：国語（200 点）、外国語（英語）（200 点）「数学Ⅰ・数学Ａ」（200 点）、「地理歴史又は公民」のうちから１科目選択（200 点）、「数学（数学Ⅱ・数学Ｂ）又は理科」のうちから１科目選択（200 点）。

⑥　Ｇ方式（グローバル教育プログラム統一入学試験：本学独自の２教科＋英語外部検定試験、活動報告書）

成蹊大学における学部横断型の選抜方式であり、本学独自で行うＥ方式（上述）の得点に、英語外部検定試験のスコアに応じた評価点及び活動報告書に基づく評価点を加算して合否を決める選抜方式である。本学部での受入れは学科の AP と照らし合わせ、現代経済学科のみとする。筆記試験の教科及び配点はＥ方式と同様で、英語外部検定試験のスコアに基づく評価点及び活動報告書に基づく評価点は、それぞれ最大 50 点である。

⑦　ＡＯマルデス入学試験

学科ごとの AP に基づいて、出願資格が定められる。出願時には、高校の内申書や高校での活動を裏付ける資料を提出させ、さらにレポート課題を課す。これらの書類の審査に加え、総合分析力を測るための筆記試験及びグループディスカッションを行い、総合的に合否を判断する。

⑧　推薦入試

推薦入試には「指定校推薦入試（外部推薦）」と「成蹊高等学校からの推薦入試（内部推薦）」の２種類がある。

ア　指定校推薦入試

成蹊高等学校以外の高校を対象にする指定校推薦入学である。まず、高校のカリキュラム、成蹊大学への入学者数や入学後の成績などを考慮して、対象となる指定校及び推薦枠を決定し、指定校へ推薦依頼の通知を行う。次に、指定校の校長は、本学部の経済数理学科又は現代経済学科への入学を希望する生徒の中で、学科ごとの AP に基づく被推薦資格を満たす優秀な生徒を、本学部へ推薦する。最終的には、書類選考と講義に基づく筆記試験の結果に基づき、合否を判断する。

イ　成蹊高等学校からの推薦入試

成蹊高等学校が対象の推薦入学である。成蹊高校の校長が、本学部

の経済数理学科又は現代経済学科への入学を希望する生徒の中で、学科ごとの AP に基づく被推薦資格を満たす優秀な生徒を、本学部へ推薦する。最終的には、書類選考と講義に基づく筆記試験の結果に基づき合否を判断する。

９．取得可能な資格

経済学部では、経済数理学科、現代経済学科の両学科に教育職員免許法及び同法施行規則の規定に基づき、次の校種・教科の教育職員免許状（一種免許状）が取得できる教職課程を置く。

経済数理学科：中学校一種免許状（教科：社会）、
高等学校一種免許状（教科：公民）
現代経済学科：中学校一種免許状（教科：社会）、
高等学校一種免許状（教科：地理歴史及び公民）

成蹊学園創立者中村春二が唱えた「知育偏重ではなく人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育の実践」の教育理念は、社会的要請として教師に求められる「豊かな人間性をもち児童生徒を惹きつける個性的な魅力を持つ資質・力量の高い教員」という要件に合致しており、本学はまさに社会の期待に応えられる教師を育て、送り出すための好条件を備えている。

この利点を大いに活かし、本学は「開放制教員養成制度」の趣旨に則って、教師としての責任感や愛情を育み、教職に関する深い教養と教育的技能を教授する課程を大学教育の一領域に位置付け、開設するすべての学部学科、大学院研究科専攻に教職課程を設けている。

経済学部においても、学部の理念、目標をもとに、学習指導要領において中学校社会科、高等学校地理歴史科及び公民科が目標としている「平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者」として生徒の資質を養い、現代の我が国及び国際社会に生徒が「主体的」に関わっていけるような教育を実践できる教員を養成することとしている。

このような目的を果たすために、**＜資料 17＞**のとおり教職課程のカリキュラムを策定した上で、履修モデル**＜資料 11 及び 12＞**によって学位プログラムと教職課程の両立が可能であることを示している。

教員となるために必要な基礎的資質を涵養する「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学修の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」及び「教科の指導法」では、年次により次のような内容を段階的に履修できるように工夫しており、卒業時には自身が教員として必要な資質に対し備わっているか否かを認識した上で、結果として資質の高い教員を目指す力量を獲得することを目指している。なお、教科に関する専門的事項に関しては、「４．教育課程の編成の考え方及び特色」で説明したとおりである。

１年次　　：基本的な概念・知識（教職の意義及び教員の役割・職務内容、理念並びに歴史及び思想、社会的、制度的又は経営的事項、教育心理、生徒指導・進路指導等）

２年次　　：各論（特別支援教育、教育課程（カリキュラム・マネジメント）、教育方法、教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識と技法）等）

２年次後期：取得しようとする教科の指導法（～３年次）

３年次　　：各論（道徳、総合的な学習の時間、特別活動等）、介護等の体験（特別支援学校及び社会福祉施設における７日間の体験活動）

３年次後期：教育実習に向けての準備（事前指導）

４年次　　：教育実習

４年次後期：教職課程の集大成「教職実践演習」の履修

１０．実習の具体的計画

「９．取得可能な資格」で掲げた教職課程では、４年次に教育実習を行う。本学における教育実習は、次のとおり実施することとしている。

(1) 教育実習の内容及び成績評価等

① 教育実習の時期

４年次５月～7 月、９月～11 月

② 教育実習の実習期間・総時間数

中学校３週間（120 時間以上）又は高等学校２週間（60 時間以上）

③ 教育実習校の確保の方法

成蹊中学・高等学校、成蹊小学校、東京都公立学校、及び実習生が希望する中学校・高等学校から内諾を得ている。

④ 教育実習内容

実習校による先生方の講話、種々の授業観察、学級・ホームルーム活動（朝学活・終学活）、実習教科の教材研究・教科指導（研究授業を含む）、昼食時の指導、休み時間の使い方、清掃等を行う。

⑤ 教育実習生に対する指導の方法

教育実習期間中に、関係する大学指導教員が訪問して指導を行う。

⑥ 教育実習の成績評価（評価の基準及び方法）

教育実習校からの成績評価、大学指導教員による訪問指導報告、事前指導における教育実習での課題設定、事後指導における振り返りの学び、最終段階における教育実習事後レポート等を総合的に教職専任教員が評価する。

(2) 事前及び事後の指導の内容等

事前指導　① 教育実習オリエンテーション（大学教員よる講義等）。
② 実習研究（ビデオ視聴に基づく討論）。

事後指導　① 実習分析（大学教員による講義等）。
② 実習成果検討（報告発表・討議）。
③ 最終レポートの作成。

① 時期及び時間数

事前指導　３年次後期に８回×90 分、４年次前期に５回×90 分。

事後指導　４年次前期に３回×90 分、４年次後期に２回×90 分。

② 内容（具体的な指導項目）

事前指導　①　多様な子供たちの学習状況の把握。
②　教育実習生の生活と役割。
③　教授方略の選択と学習環境の構成。
④　授業や学級経営における自己の課題設定。
⑤　教育実習における協働、連携、倫理等の確認。

事後指導　①　学校教育への理解、授業観察、生徒理解、学級経営、その他教員の仕事など、全体的にみて、この実習を通して、難しく感じたこと、苦心したこと、発見したこと、やり甲斐を感じたことの共有。
②　教科指導（特に研究授業）で重視したことや苦心したこと、達成できたこと、実体験や批評から学び得たことの共有。
③　生徒から学んだことの共有。
④　先生から学んだことの共有。
⑤　学校教師の仕事及びその力量として最も重要で基本的であると考えたことの共有。
⑥　自分の適性や力量上の課題について考えたことの共有。

(3) 教育実習の受講資格

教育実習を行うためには、それまでに以下に掲げる科目の単位を修得済みであること。

①　３年次終了までに卒業に必要な修得単位数を 90 単位以上修得していること。

②　「教育の基礎的理解に関する科目」のうち、以下の科目をすべて修得していること。

「教職論」「教育原理」「学校と社会」「教育心理学」「生徒・進路指導論」「特別支援教育概論」「教育課程論」「教育方法論」「教育相談」「総合的な学習の時間の指導法」「特別活動の指導法」「教育実習論」

③　教育職員免許法施行規則第 66 条の６に規定する科目のすべての科目（日本国憲法、体育、外国語コミュニケーション、情報機器の操作）を修得していること。

④　教科教育法を４単位以上修得していること。

１１．企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

２学科の学生が共通して履修する、企業内での実習を伴う科目は、全学共通科目・キャリア教育科目におかれる「インターンシップ準備講座」「同実習」及び「発展インターンシップ準備講座」「同実習」がある。両者とも準備講座・実習の２科目を３年次に履修し、インターンシップ前の事前指導からインターンシップ終了後の事後指導まで一体的に行うものとする。このうち、「発展インターンシップ準備講座・同実習」は、千代田区丸の内地区に拠点を有する三菱系企業各社に受講者を派遣して各社担当者の参加のもとで報告会までを一貫して行う「丸の内ビジネス研修（Marunouchi Business Training:MBT）」の名称で、学内外で周知されている＜**資料 18**＞。

現代経済学科の「サステナビリティ研究科目」の「グローバル経済科目」の中に、２単位の「外国語短期研修」科目を配置している。これは学期中に習得する全学教育科目の語学科目をさらに充実させ、より実践的な語学教育を受講したい意欲ある学生のための科目である。これは外国への短期留学ではなく、国内での語学研修のことを指し、夏期休暇や春期休暇を利用した２週間から１ヶ月ほどの語学研修において所定のプログラムを修了したものに単位が与えられるものである。

現代経済学科に配置するサステナビリティ研究科目のうち地域コミュニティ経済科目に配置される「実践ゼミナールＡ・Ｂ」「コミュニティ研究ゼミナール」は直接的な企業内実習を伴わないものの、地域実習や企業をはじめとする様々なアクターとの連携を前提にした演習科目である。成蹊大学は、これまでの武蔵野市との包括的連携協定＜**資料 19**＞に加えて、立地地域で地域プロモーション活動を行うローカルビジネスであるネクスト・ローカル株式会社及び都市開発及びビル運営を行う株式会社アトレ（吉祥寺店）との３者間の包括的連携協定を 2018 年４月に取り結んだ＜**資料 20**＞。また、遠隔地の大学間連携として、公立大学法人島根県立大学との包括的連携協定も 2018 年６月に締結した＜**資料 21**＞。また、成蹊学園サステナビリティ教育センターは、2018 年 10 月に政府関係機関である ESD 活動支援センターの認定する地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）へ登録された＜**資料 22**＞。当該科目群では、こうした主体間連携に支えられた授業運営を行うことができる。

経済数理学科の「計量実践ワークショップ」では、商業施設や地方自治体等からの提供によるビックデータなどを用いたデータ解析を行う。

１２．管理運営

(1) 管理運営体制の概要

本学の管理運営の体制としては、大学の教育研究に関する重要事項の審議機関としての位置付けの「大学評議会」、大学の運営に係る企画立案等、大学内意見調整を行う学長諮問機関としての位置付けの「大学運営会議」により行われ、適時適切な意思決定を行っている。この意思決定においては、各学部、大学院各研究科に設置する教授会において意見を参酌することとしている。また、学長の下に大学運営の一助となす各種委員会、各学部の下に学部運営の一助となす委員会が適宜設定され、大学の円滑な管理運営を担っている。

以下に、管理運営を担う各会議体についての概要を記す。

(2) 大学評議会＜資料23＞

大学の教育研究に関する重要な事項を審議する機関として、大学評議会を設置している。

① 構成員

学長、副学長、学部長、法務研究科長、各学部の教授各２名、法務研究科の教授１名、企画運営部長、教務部長

② 開催

毎月１回開くことを定例とする。ただし、学長は、必要があると認めるときは、臨時に開くことができる。

③ 審議事項

ⅰ 大学の教育研究上の目的を達成するための基本計画に関する事項

ⅱ 学則その他教育研究に係る重要な規則の制定及び改廃に関する事項

ⅲ 学部、研究科その他重要な施設、組織等の設置及び改廃に関する事項

ⅳ 教育研究に係る予算の編成方針に関する事項

ⅴ 教員の配置計画及び教育研究業績の審査に係る方針に関する事項

ⅵ 学生定員に関する事項

ⅶ 教育課程の編成に係る方針に関する事項

ⅷ 学生の修学等を支援するために必要となる助言、指導その他の援助に係る方針に関する事項

ⅸ 学生の賞罰に関する重要な事項

x　学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の身分に係る方針に関する事項

xi　学位の授与に関する事項

xii　その他大学の教育研究に関する重要な事項

(3) 大学運営会議＜資料24＞

成蹊大学の運営に関する企画立案、大学評議会に付する議案及びその内容の検討、大学内の意見調整等を行うことを目的として、学長の諮問機関として大学運営会議を設置している。

① 構成員

学長、副学長、学部長、法務研究科長、企画運営部長、教務部長

② 開催

毎月２回開くことを定例とする。ただし、学長は、必要があると認めるときは、臨時に開くことができる。

(4) 教授会

本学における教務や入試等を含めた学務に対する管理責任を全うするために、本学の公式的な意思決定機関として、教授会を設置している。

① 構成員

当該学部に所属する専任の教授、准教授、講師。その他、教授会の定めるところにより、当該学部に所属する専任の助教を加えることができる。

② 開催

成蹊大学教授会規則では、学部長が前年度末までに翌年度の開催日を決定し、構成員に周知することとしている。通例年間15～16回程度開催する。日程決定にあたっては、学内の意思決定プロセスを円滑に進めるため、大学運営会議の開催日を勘案し全学的に調整がなされている。

③ 審議事項

教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べる。

ⅰ　学生の入学及び卒業に関する事項

ⅱ　学位の授与に関する事項

ⅲ　教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が次に定めるもの

ア　教員の配置計画に関する事項

イ　教員の採用及び昇任に係る教育研究業績の審査に関する事項

ウ　学則その他教育研究に係る重要な規則の制定及び改廃に関する事項

エ　教育課程の編成に係る方針に関する事項

オ　学生の修学等を支援するために必要となる助言、指導その他の援助及び賞罰に関する事項

このうち、特にⅲのイ「教員の採用及び昇任に係る教育研究業績の審査に関する事項」に関しては、専任教授（必要に応じて専任准教授又は講師を加えることができる）を構成員とする審査教授会において審議して学長に意見を述べることができるとされている。

なお、本学部が開設されるまでの間、本学部に関する必要事項を審議するため、教授会と同等の機能を果たす「新経済学部設置委員会」を設置している**＜資料25＞**。

(5) 委員会等

①　大学委員会等

・　成蹊大学ＩＲ推進委員会

成蹊大学の大学ガバナンス及び教学マネジメントの計画策定、政策決定、意思決定を支援するために行われるＩＲ（Institutional Research）に関し、全学的視野から推進及び統括を図る。

・　成蹊大学全学入試委員会

成蹊大学入試センターの意思決定及び実務遂行を担う。

・　成蹊大学全学教育委員会

全学共通科目（成蹊教養カリキュラム）の円滑な運営を行う。

・　成蹊大学教職課程協議会

教職課程及び教職課程センターの運営に関する基本方針及び重要事項を協議する。

・　全学教職課程委員会

教職課程の全学的な運営の調整、教員養成のカリキュラム編成、学生指導等に関する協議を行う。

・　成蹊大学公開講座運営委員会

成蹊大学学則第50条の規定に基づき開催される公開講座又は社会人の教養と文化の向上に資する講演等について企画し、その実施運営に当たる。

・　成蹊大学図書館協議会

図書館の運営に関する重要事項を審議する。

・　成蹊大学図書館委員会

図書館の運営並びに図書館と各学部及び法務研究科との連絡を円滑にする。

・　成蹊大学アジア太平洋研究センター運営委員会

成蹊大学アジア太平洋研究センターの運営に関する基本方針及び重要事項を審議する。

・　成蹊大学アジア太平洋研究センター所員会議

所長の諮問に応えて、成蹊大学アジア太平洋研究センターの行う事業の企画執行に関する事項を審議する。

・　成蹊大学キャリア教育委員会

成蹊大学キャリア支援センターの業務を実施するに当たり必要な事項を策定する。

・　成蹊大学地域連携･地域貢献推進委員会

成蹊大学の教育目標（人材育成方針）及び社会連携・社会貢献に関する方針の趣旨を実現する。

・　成蹊大学全学研究統括委員会

成蹊大学が全学的に推進する研究の実施に関し必要な事項を審議する。

・　成蹊大学研究推進委員会

成蹊大学における研究の推進に資する諸施策の策定及び研究成果の会への還元等を目的とする。

・　成蹊大学研究コンプライアンス推進委員会

成蹊大学における研究上の不正行為を防止し、本学の構成員に対し、研究コンプライアンスの遵守を促す。

・　成蹊大学利益相反マネジメント委員会

健全な産学官連携活動の推進を図るため、成蹊大学における利益相反を適切に管理する。

・　成蹊大学研究倫理委員会

本学における研究のうち、人間を直接の対象とし、個人情報、個人

の行動、環境、心身等に関する情報、データ等を収集し、又は採取して行う研究に係る基本方針を策定するとともに、当該研究に係る審査を適正かつ円滑に実施する。

・　成蹊大学10号館管理運営委員会
　成蹊大学10号館を円滑かつ適正に管理し、及び運用する。

②　学部委員会等

教授会は、成蹊大学教授会規則第10条に基づき、教授会の機能を有効的に果たすために、教授会に属する教員のうちの一部の者をもって構成される以下の常設の専門委員会が設けられる。

・　経済学部運営委員会＜**資料26**＞
　経済学部の運営に関する重要事項を審議する。

・　経済学部教務委員会＜**資料27**＞
　経済学部の教育に関する事項を審議する。

・　経済学部人事委員会＜**資料28**＞
　経済学部の教員の任用及び昇任に関し、資格審査その他の必要な業務を行う。

・　経済学部ＦＤ委員会＜**資料29**＞
　経済学部におけるＦＤ（Faculty Development）活動に関し、学部全体の視点から組織的に推進及び統括を図る。

・　経済学部入試委員会＜**資料30**＞
　経済学部の入学者の受入れに関する業務を的確かつ円滑に行う。

１３．自己点検・評価

(1) これまでの本学での取り組み

本学は、成蹊大学学則第１条の２の規定に基づき、教育研究水準の向上を図り、大学設置の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するとともに、教育研究活動等の改善及び充実に努めている。また、本学では、大学全体の自己点検・評価活動に関する方針の策定及び本学の自己点検・評価活動の統括を主な任務とする成蹊大学内部質保証委員会を設置するとともに、同委員会の下で自己点検・評価活動を運営する成蹊大学自己点検・評価委員会を設置している。

これまでの本学における自己点検・評価の実施状況は、1994年度を実施初年度として、1994年度末には自己点検・評価の結果を「成蹊大学の教育と研究の現状」と題した報告書にまとめ、刊行した。以後、４年周期で点検・評価を行うこととし、1998年度と2002年度に自己点検・評価報告書を刊行した。また、1998年度の自己点検・評価報告書をもとに財団法人大学基準協会に相互評価の申請をし、その結果、大学基準に適合している旨の認定を受けた。

その後、2002 年に大学の点検・評価に係る学校教育法の改正により、それ以前は努力義務であった自己点検・評価の実施に加え、認証評価機関による審査を７年以内毎に受けることが義務化されたことから、本学は公益財団法人大学基準協会を認証評価機関として選定の上、2003 年度、2009 年度、2016 年度に大学基準協会による認証評価を受審した。大学基準協会による認証評価申請においては、本学が毎年度作成している「大学内部質保証／点検・評価シート」を基に自己点検・評価報告書を作成しており、2016 年度の認証評価受審にあたっては、2015 年度の大学内部質保証／点検・評価シートを基に「2015 年度自己点検・評価報告書」を作成の上、大学基準協会に提出し、同協会の定める大学基準に適合しているとの認定を受けた。なお、今回の認定の期間は、2017 年４月１日から 2024 年３月 31 日までとなっている。

(2) 基本方針

成蹊大学は、学校教育法第 109 条、成蹊大学学則第１条の２及び成蹊大学内部質保証に関する規則＜**資料 31**＞に基づき、成蹊大学における内部

質保証体制のもと、成蹊大学自己点検・評価実施に関する規則＜**資料 32**＞において、本学が行う自己点検及び評価制度について必要な事項を定めている。

(3) 実施体制

成蹊大学自己点検・評価実施に関する規則第２条の規定に基づき、大学全体としての自己点検・評価の方針を策定し、本学の自己点検・評価活動を統括する機関として成蹊大学内部質保証委員会が設けられており、その委員会の下で自己点検・評価活動を運営する機関として成蹊大学自己点検・評価委員会が設けられている。また、各学部、大学院各研究科及び各部局は、各所属長の下で内部質保証推進チームを構成し、それぞれの諸活動に係る自己点検・評価を行い、改善・向上に取り組んでいる。

(4) 点検・評価項目

成蹊大学自己点検・評価実施に関する規則第３条では、点検・評価項目として以下が定められている。上述の「大学内部質保証／点検・評価シート＜**資料 33**＞」は、この項目に従って作られている。

① 大学、大学院、学部、研究科等の理念及び各組織の目的に関すること。
② 教育研究組織に関すること。
③ 教員及び教員組織に関すること。
④ 教育内容、方法及び成果に関すること。
⑤ 学生の受入れに関すること。
⑥ 学生支援に関すること。
⑦ 教育研究環境に関すること。
⑧ 社会連携及び社会貢献に関すること。
⑨ 管理運営及び財務に関すること。
⑩ 内部質保証に関すること。

１４．情報の公表

大学の情報については、以下のウェブサイトに掲載されている。

(1) 大学の教育研究上の目的に関すること：教育の特色について：
https://www.seikei.ac.jp/university/aboutus/colour.html

(2) 教育研究上の基本組織に関すること：
① 学園組織図：https://www.seikei.ac.jp/gakuen/about/chart.pdf
② 学部及び大学院の組織に関すること：
https://www.seikei.ac.jp/university/education/

(3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること：
① 教員総数に関すること：
https://www.seikei.ac.jp/gakuen/upload/img/about/number/Number_of_Gakusei_Kyousyoku.pdf
② 教員の学位及び業績に関すること：http://cv01.ufinity.jp/seikei/

(4) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること：
① 学生数に関すること：
https://www.seikei.ac.jp/university/aboutus/edu_info/gaiyo/#anchor-2
② 就職状況に関すること（キャリア支援センター）：
https://www.seikei.ac.jp/university/job/data/job.html

(5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
① シラバスの公開：
https://www.seikei.ac.jp/university/campuslife/syllabus.html
② カリキュラムの学修・教育目標・履修モデル（現経済学部）：
https://www.seikei.ac.jp/university/keizai/about/model.html

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
学部（現経済学部）の理念及び３ポリシー：
https://www.seikei.ac.jp/university/keizai/about/basic_data.html

(7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
大学の施設設備・キャンパスマップ：
https://www.seikei.ac.jp/university/aboutus/campus_uni/

(8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
納付金について（成蹊学園ホームページ）：
https://www.seikei.ac.jp/gakuen/about/payment.html

(9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
① 成蹊大学キャリア支援センター：
https://www.seikei.ac.jp/university/job/about/guide.html
② 成蹊大学保健室：
https://www.seikei.ac.jp/university/campuslife/hoken/
③ 授業・学生生活について：
https://www.seikei.ac.jp/university/target/current.html

(10)その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）
① 学部（現経済学部）の理念及び３ポリシー：
https://www.seikei.ac.jp/university/keizai/about/basic_data.html
② 学則等関係規則の掲載：
https://www.seikei.ac.jp/university/education/webkisokushu/
③ 自己点検・評価報告書：
https://www.seikei.ac.jp/university/aboutus/edu_info/management/hyouka.html

１５．教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) ＦＤ体制について

「成蹊大学におけるＦＤ基本方針」（2017 年６月７日全学ＦＤ委員会決定、以下、「基本方針」とする）では、成蹊大学におけるＦＤを「成蹊学園創立者中村春二が目指した教育及び学部・学科・研究科・専攻・センターの教育目標を実現すべく、教職員が組織的に取り組む活動のこと」と定義している。

また、「基本方針」においては、以下に掲げる人材育成方針の実現をＦＤの目標としている。

① 広い教養と深い専門知識を備え、課題発見、解決に向けて本質を探究する思考力を養成する。

② 多様な文化、環境、状況に対応し、他者と協働できる真のグローバル力を養成する。

③ 未知のものに積極的に挑み、生涯学び続けようとする自発性と積極性を養成する。

④ 個を具え、自分の考えや意見を的確かつ明瞭に表現、発信する力を養成する。

さらに、ＦＤ活動に対する支援は、成蹊大学全学ＦＤ委員会、成蹊大学ＦＤ協議会、成蹊大学高等教育開発・支援センターが行うものとされているが、成蹊大学全学ＦＤ委員会はより上位の決定をつかさどり、日常的には成蹊大学ＦＤ協議会と同センターが連携して本学でのＦＤ活動の支援に組織的に対応している。

同センターを事務局とする成蹊大学ＦＤ協議会は、本学におけるＦＤ活動について、同センター及び各学部・研究科間との連携・協働を図ることを目的に置かれたもので、①ＦＤ活動に関する企画・立案及び実施、②ＦＤ活動における点検・評価の２点を主な目的とし、全学的な教育支援活動の企画立案に取り組むとともに、学部・学科等の組織ごとに開催される授業研修会・研究会などを支援している。

上記のような体制でＦＤ活動が推進されるようになったのは、同センターが設置された 2014 年度からのことである。以来、着実にＦＤの推進体制が整備され、同センター開催行事の 2017 年度の実績として、講習会・勉強会が７回、ＦＤセミナーが２回、授業研究会が５回などとなっている。

他方、本学の各学部にもＦＤ委員会が設置されており、現行の経済学部ＦＤ委員会においても、ＦＤ研修会を不定期に開催するとともに、成際大

学教育活動顕彰制度に関する規則＜**資料 34**＞に基づいた成蹊ティーチングアウォード受賞候補者の選考と推薦を行っている。

本設置届出により開設される新しい経済学部では、引き続き、全学的なＦＤ推進体制に準拠した活動を行うとともに、経済数理学科及び現代経済学科の教育内容に特化したＦＤ活動を構築する。

(2) 管理運営に必要な教職員への研修等（ＳＤ研修）

本学では、大学の教育研究活動等及び教学マネジメントに関し、より適切かつ効果的な運営ができるよう、大学各部局に所属する事務職員、教育職員及び技術職員（以下単に「職員」という。）が必要な知識及び技能を習得するとともに、その能力及び資質を向上させるためのＳＤ（Staff Development）研修を実施している。

① 実施体制

事務局は企画運営部調査企画課が、運営は企画運営部調査企画課と庶務運営課が合同で行っている。研修の計画については、半期ごとに事務局が作成し、学長の了承を得るものとしている。また、具体的な企画内容については大学運営会議にて教育職員への周知が依頼され、教授会にて情報が伝わるようになっている。また、大学事務職員に対しては大学事務連絡会にて、学園事務職員に対しては情報連絡会にて部課長に対して課員への周知を依頼している。そのほか職員全員を対象に e-mail にて研修の開催案内を行っている。

② 実施内容

本学のＳＤ研修は、大学の教育研究活動及び教学マネジメントに関し、より適切かつ効果的な運営ができるよう、職員が必要な知識及び技能を習得するとともに、その能力及び資質の向上を目指して実施する。また、研修テーマは以下のいずれかに該当するものとする。

ア　３つのポリシーに基づく本学の自己点検・評価と内部質保証に関するもの

イ　教学マネジメントに関する専門的職員の育成に関するもの

ウ　大学改革に関するもの

エ　学生の厚生補導に関するもの

オ　業務領域の知見の獲得を目的とするもの（総務、財務、人事、企画、教務、研究等）

カ　その他（本学独自の業務に関するもの、時流に対応したもの等）

１６．社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

成蹊大学では、「知育偏重ではなく、人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育を実践し、確かな教養と豊かな人間性を兼ね備え、社会の発展のために献身的に貢献できる人材を輩出する」という大学理念に基づき、真に社会に貢献できる職業人となるのに必要な科目を教育課程の中に配置するほか、キャリア支援センターなどを中心とした支援体制を備えている。教育課程上の取り組みや、大学としての教育課程外の取り組みは以下のとおりである。

(1) 教育課程上の取り組み

教育課程上の取り組みとしては、全学共通科目（成蹊教養カリキュラム）の中に以下のようなキャリア教育科目を設置することによって１年次からキャリア教育を体系的に構築し、学生の進路決定や就職をきめ細かく徹底的に支援している。

１年次前期の「キャリアプランニング」では、学生は、自己と社会を認識し、大学生活や進路選択に向けて行動計画を立案する。１年次後期の「ビジネストレーニングセミナー」では、企業や社会が抱える課題を学生チームで取り組み、実践的な経験と知識を修得する。さらに、２年次に開講する「キャリアセミナー」や「キャリア発展講義」では、現代のグローバル社会や男女均等社会で働くことの意義・方法・課題などを学修する。

３年次では、インターンシップを行う意思を持つ学生を対象として、１年間を通したプログラムが用意されている。前期は「インターンシップ準備講座」を履修して一般企業や官公庁等でその準備や心構え等を学び、後期に「インターンシップ実習」を履修して企業等でのインターンシップを行う。また、成蹊大学と民間企業が協力して実施する産学連携人材教育プログラム「丸の内ビジネス研修（MBT）」があり、前期の「発展インターンシップ準備講座」、後期の「発展インターンシップ実習」の履修を通して、課外講座、丸の内での研修、協力企業での就業体験、成果発表等で構成されるプログラムに取り組む。

なお、企業に勤める実務家などが講師となり、企業の実態や課題などに関する内容の授業科目として、全学教育科目（成蹊教養カリキュラム）の中に「日本企業の現状と展望」がある。また、経済学部の専門科目の中にも、成蹊大学出身者で企業などの管理者を務める者が授業を行う「社会理解実践講義」がある。

(2) 教育課程外における取り組み

全学的な就職支援の機関として成蹊大学キャリア支援センターが設けられている。同センターは、社会に貢献できる人材を輩出するという大学の使命を達するため、全学的な見地から、全学生に対してキャリア教育の推進を図るとともに、個々の学生の進路、就職等に関する支援を行うことを目的としている。

キャリア支援センターでは、特に学生が納得した進路へ進めるよう、個別相談によるキャリア支援を伝統的に重視している。このキャリア支援は、１年次からの「低学年相談」と３年次からの「就職相談」に分かれており、特に「就職相談」では学部担当者を配置して、学生一人ひとりの目標や特徴に合わせた就職に関わるアドバイスや企業紹介を継続的に行うことが可能となっている。

また、企業側、就職情報会社、他大学等の情報を収集・分析し、その年度に即応した以下のような支援講座を開講している。

① 進路・就職ガイダンス
② 就職試験対策講座
③ 模擬面接講座
④ 業界研究セミナー
⑤ その他支援行事（履歴書（自己ＰＲ）作成ワークショップ、就職活動マナー講座、内定者報告会、卒業生による仕事理解セミナー、公務員制度説明会など）

(3) 適切な体制の整備について

成蹊大学キャリア支援センターの業務を実施するに当たり必要な事項を策定するため、成蹊大学キャリア教育委員会を置くことが、成蹊大学キャリア支援センター規則＜**資料 35**＞第８条において規定されている。成蹊大学キャリア教育委員会の任務は、成蹊大学キャリア教育委員会規則第２条の規定により次のとおり定められている。

① キャリア教育に関する企画・立案及び支援
② キャリア教育に関する全学的な調整
③ インターンシップの運営に関する全学的な連絡・調整
④ 各種資格試験対策に関する企画・立案
⑤ 就職支援に関する全学的な連絡・調整

⑥　学長の諮問への対応

⑦　その他委員会が特に必要と認めた事項

また、委員の構成は、成蹊大学キャリア教育委員会規則第３条の規定により次のとおり定められている。

①　所長

②　各学部から選出された者 各１名

③　事務長

④　その他委員長が必要と認めた者

成蹊大学経済学部の設置の趣旨等を記載した書類　資料目次

資料1.　成蹊の沿革、設置校（2017 年度成蹊学園事業報告書より）

資料2.　設置の必要性に係る資料

資料3.　大学の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）・
教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）：2020 年度改訂

資料4.　グローバル教育プログラム（EAGLE）カリキュラム表

資料5.　定年制に関する規則

資料6.　成蹊大学特別任用教授規則

資料7.　成蹊大学専任教員採用に関する規則

資料8.　成蹊大学人事委員会規則

資料9.　シラバス作成方針

資料10. シラバス作成要領

資料11. 履修モデル　【経済数理学科】

資料12. 履修モデル　【現代経済学科】

資料13. 時間割表（案）

資料14. 図書等資料（2017 年度）蔵書数（2017 年度成蹊学園事業報告書より）

資料15. 雑誌、電子ジャーナルの種類

資料16. 一般入試各方式の実施教科・出題科目等

資料17. 教職課程カリキュラム　★規則抜粋

資料18. 丸の内ビジネス研修（MBT）

資料19. 武蔵野市と成蹊大学との連携に関する協定書

資料20. アトレ・ネクストローカルとの協定

資料21. 島根県立大学・島根県立大学短期大学部と成蹊大学との連携に関する協定書

資料22. 地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）登録制度のご案内

資料23. 成蹊大学評議会規則

資料24. 成蹊大学運営会議規則

資料25. 新経済学部設置委員会規則

資料26. 新経済学部運営委員会規則

資料27. 新経済学部教務委員会規則

資料28. 新経済学部人事委員会規則

資料29. 新経済学部ＦＤ委員会規則

資料30. 新経済学部入試委員会規則

資料31. 成蹊大学内部質保証に関する規則

資料32. 成蹊大学自己点検・評価実施に関する規則

資料33. 内部質保証／点検・評価シート

資料34. 成蹊大学教育活動顕彰制度に関する規則

資料35. 成蹊大学キャリア支援センター規則

２．学園の沿革

1906(明治 39)年	中村春二　本郷西片町に学生塾を開塾（翌年「成蹊園」と命名）
1912(明治 45)年	成蹊実務学校を池袋に創立(1927 年閉校)、「凝念」開始
1913(大正 2)年	「心の力(心力歌)」完成　(全 8 章　小林一郎作)
1914(大正 3)年	成蹊中学校を池袋に開校(1929 年閉校)
1915(大正 4)年	成蹊小学校を池袋に開校
1917(大正 6)年	成蹊実業専門学校を池袋に開校(1925 年閉校) 成蹊女学校を目白に開校
1919(大正 8)年	「財団法人成蹊学園」設立
1921(大正 10)年	成蹊高等女学校開校(女学校を改組、1948 年閉校)
1924(大正 13)年	池袋から吉祥寺へ移転　新校舎完成(現本館)
1925(大正 14)年	成蹊高等学校(七年制)開校(1950 年閉校)
1947(昭和 22)年	新制 成蹊中学校開校
1948(昭和 23)年	新制 成蹊高等学校開校
1949(昭和 24)年	成蹊大学開学(政治経済学部)
1951(昭和 26)年	財団法人成蹊学園を「学校法人成蹊学園」に改組
1962(昭和 37)年	大学　工学部開設
1964(昭和 39)年	小学校・中学校　「国際特別学級」設置(1995 年「国際学級」と改称)
1965 昭和 40)年	大学　文学部開設
1966(昭和 41)年	大学　大学院工学研究科開設
1968(昭和 43)年	大学　経済学部および法学部開設（政治経済学部を改組）
1970(昭和 45)年	大学　大学院経済学研究科開設 大学院法学研究科開設(1972 年 法学政治学研究科と改称)
1971(昭和 46)年	大学　大学院文学研究科開設
1972(昭和 47)年	大学　大学院経営学研究科開設
1981(昭和 56)年	大学　情報処理センター設置(～2002 年) アジア太平洋研究センター設置
1988(昭和 63)年	学園史料館開館
1993(平成 5)年	大学　国際交流センター設置
1999(平成 11)年	学園情報センター設置（2002 年大学情報処理センターを統合）
2004(平成 16)年	学園国際教育センター設置（大学国際交流センターを改組） 大学　大学院法務研究科(法科大学院)開設 経済経営学科開設（経済学科と経営学科を統合）
2005(平成 17)年	大学　理工学部開設（工学部を改組）
2007(平成 19)年	大学　大学院経済経営研究科開設（経済学研究科と経営学研究科を統合）
2009(平成 21)年	大学　大学院理工学研究科開設（工学研究科を改組）
2010(平成 22)年	大学　情報センター設置（学園情報センターを改組）
2012(平成 24)年	学園創立 100 周年 学園ガバナンス改革により、専務理事を廃し学園長・常務理事制度を導入
2013(平成 25)年	学園中期重点目標策定
2014(平成 26)年	大学　ボランティア支援センター設置 高等教育開発・支援センター設置（情報センターを改組）
2015(平成 27)年	『成蹊学園 百年史』刊行、学園史料館リニューアルオープン

3．設置校

（2017 年 4 月 1 日現在）

成　蹊　大　学			
	大　学　院	理工学研究科	
		理工学専攻	（博士前期課程、博士後期課程）
		経済経営研究科	
		経済学専攻	（博士前期課程、博士後期課程）
		経営学専攻	（博士前期課程、博士後期課程）
		法学政治学研究科	
		法律学専攻	（博士前期課程、博士後期課程）
		政治学専攻	（博士前期課程、博士後期課程）
		文学研究科	
		英米文学専攻	（博士前期課程、博士後期課程）
		日本文学専攻	（博士前期課程、博士後期課程）
		社会文化論専攻	（博士前期課程、博士後期課程）
		法務研究科	
		法務専攻	
	経済学部	経済経営学科	
	理工学部	物質生命理工学科	
		情報科学科	
		システムデザイン学科	
	文　学　部	英米文学科	
		日本文学科	
		国際文化学科	
		現代社会学科	
	法　学　部	法律学科	
		政治学科	
成蹊高等学校		全日制課程普通科	
成蹊中学校			（国際学級併設）
成蹊小学校			（国際学級併設）

設置の趣旨および必要性　(2)学科設置の趣旨及び必要性　に関する資料

１　私立大学の経済学部の設置数、入学定員、志願者の推移

（学生確保の見通しに関する書類　［表４］）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
集計学部数	94	94	93	94	94	94	92	91
入学定員（人）	41,318	41,413	41,275	49,343	39,868	39,505	39,406	40,016
志願者（人）	316,771	300,762	293,774	301,231	312,763	325,308	374,884	412,231

＊私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）から一部抜粋して作成

2　想定競合大の志願状況（学生確保の見通しに関する書類　資料３）

【経済学部・経済数理学科】 想定競合大の志願状況

	大学名	学部名	学科名	一般入試　志願者数					一般入試　受験者数					一般入試　合格者数					一般入試　実質倍率				
				2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
◎	**早稲田大**	**政治経済**	**経済**	**4,918**	**5,008**	**5,145**	**4,869**	**4,631**	**4,429**	**4,523**	**4,692**	**4,403**	**4,173**	**758**	**811**	**823**	**734**	**671**	**5.8**	**5.6**	**5.7**	**6**	**6.2**
◎	**慶應義塾大**	**環境情報**	**環境情報**	**3,102**	**3,097**	**3,162**	**3,194**	**3,123**	**2,809**	**2,789**	**2,849**	**2,882**	**2,866**	**502**	**520**	**437**	**345**	**333**	**5.6**	**5.4**	**6.5**	**8.4**	**8.6**
◎	**上智大**	**経済**	**経済**	**1,979**	**2,580**	**2,085**	**2,309**	**2,270**	**1,905**	**2,529**	**2,035**	**2,247**	**2,224**	**459**	**500**	**469**	**450**	**374**	**4.2**	**5.1**	**4.3**	**5**	**5.9**
◎	**明治大**	**政治経済**	**経済**	**7,774**	**7,503**	**9,350**	**8,934**	**9,814**	**7,357**	**7,040**	**8,768**	**8,526**	**9,392**	**2,400**	**2,584**	**2,273**	**2,132**	**1,465**	**3.1**	**2.7**	**3.9**	**4**	**6.4**
◎	**青山学院大**	**経済**	**経済**	**5,622**	**5,114**	**5,913**	**6,436**	**6,790**	**4,851**	**4,363**	**5,076**	**5,627**	**5,925**	**878**	**875**	**810**	**712**	**667**	**5.5**	**5**	**6.3**	**7.9**	**8.9**
	中央大	経済	経済情報システム	1,188	1,120	1,723	1,856	1,499	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	366	352	343	235	239	-	-	-	-	-
◎	**東京理科大**	**経営**	**ビジネスエコノミクス**			**1,560**	**1,691**	**1,916**			**1,491**	**1,625**	**1,856**			**436**	**384**	**357**			**3.4**	**4.2**	**5.2**
	学習院大	経済	経済	2,200	1,767	3,005	2,766	3,539	2,142	1,727	2,936	2,694	3,434	718	651	715	690	457	3	2.7	4.1	3.9	7.5
	武蔵大	経済	経済	2,248	2,230	2,288	2,742	2,730	2,205	2,188	2,226	2,678	2,671	465	514	611	565	372	4.7	4.3	3.6	4.7	7.2
	成城大	経済	※2(全学科)	4,428	5,151	5,190	4,510	6,596	4,150	4,830	5,092	4,394	6,438	1,020	1,254	1,149	1,312	1,011	4.1	3.9	4.4	3.3	6.4
		経済	経済	2,856	2,105	2,575	2,368	3,134	2,701	1,940	2,522	2,299	3,053	622	595	591	702	505	4.3	3.3	4.3	3.3	6
	明治学院大	経済	経済	3,026	4,035	2,460	2,925	3,443	2,956	3,990	2,404	2,856	3,380	1,218	1,397	974	1,040	582	2.4	2.9	2.5	2.7	5.8
	國學院大	経済	経済	2,319	2,136	2,308	3,396	3,480	2,260	2,081	2,240	3,295	3,392	542	440	454	496	500	4.2	4.7	4.9	6.6	6.8
	日本大	経済	金融公共経済	673	734	716	1,220	1,867	649	697	690	1,177	1,808	182	240	191	272	423	3.6	2.9	3.6	4.3	4.3

◎印は、本学部に類似する教育課程を有する競合校

※２　学部に属する全学科集計

（国立大学・公立大学）

大学名	学部名	学科名	一般入試　志願者数					一般入試　受験者数					一般入試　合格者数					一般入試　実質倍率				
			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
一橋大	経済	経済	1,559	1,665	1,677	1,644	1,943	794	772	727	858	734	279	280	277	281	277	2.8	2.8	2.6	3.1	2.6
横浜国立大	経済	経済				1,692	1,669				1,047	1,046				281	291				3.7	3.6
横浜市立大	データサイエンス	データサイエンス					410					336					56					6
九州大	経済	経済・経営	642	453	633	707	592	468	349	462	532	451	163	164	159	164	149	2.9	2.1	2.9	3.2	3

各入試年度ベネッセコーポレーション調べ、大学HP

【経済学部・現代経済学科】 想定競合大の志願状況

	大学名	学部名	学科名	一般入試 志願者数					一般入試 受験者数					一般入試 合格者数					一般入試 実質倍率				
				2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
◎	**慶應義塾大**	**総合政策**	**総合政策**	**3,228**	**3,729**	**3,765**	**3,937**	**3,757**	**2,903**	**3,383**	**3,482**	**3,594**	**3,423**	**492**	**536**	**496**	**381**	**351**	**5.9**	**6.3**	**7**	**9.4**	**9.8**
◎	**立教大**	**経済**	**経済**	**4,772**	**5,077**	**5,097**	**4,736**	**6,191**	**4,560**	**4,922**	**4,945**	**4,562**	**6,033**	**989**	**1,023**	**994**	**764**	**739**	**4.6**	**4.8**	**5**	**6**	**8.2**
◎	**青山学院大**	**経済**	**現代経済デザイン**	**1,475**	**2,884**	**1,627**	**2,134**	**1,697**	**1,326**	**2,589**	**1,493**	**1,934**	**1,549**	**214**	**277**	**219**	**193**	**147**	**6.2**	**9.3**	**6.8**	**10**	**10.5**
◎	**中央大**	**経済**	**経済**	**7,871**	**7,385**	**7,466**	**7,930**	**9,840**	**非公表**	**非公表**	**非公表**	**非公表**	**非公表**	**1,268**	**1,274**	**1,115**	**1,018**	**1,011**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
		経済	公共・環境経済	1,390	1,192	1,613	1,419	1,600	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	381	364	301	217	233	－	－	－	－	－
◎	**法政大**	**経済**	**経済**	**6,784**	**5,749**	**6,412**	**8,160**	**8,805**	**6,542**	**5,500**	**6,163**	**7,861**	**8,520**	**1,464**	**1,269**	**1,709**	**1,512**	**1,282**	**4.5**	**4.3**	**3.6**	**5.2**	**6.6**
	学習院大	経済	経済	2,200	1,767	3,005	2,766	3,539	2,142	1,727	2,936	2,694	3,434	718	651	715	690	457	3	2.7	4.1	3.9	7.5
	武蔵大	経済	経済	2,248	2,230	2,288	2,742	2,730	2,205	2,188	2,226	2,678	2,671	465	514	611	565	372	4.7	4.3	3.6	4.7	7.2
	成城大	経済	※2(全学科)	4,428	5,151	5,190	4,510	6,596	4,150	4,830	5,092	4,394	6,438	1,020	1,254	1,149	1,312	1,011	4.1	3.9	4.4	3.3	6.4
		経済	経済	2,856	2,105	2,575	2,368	3,134	2,701	1,940	2,522	2,299	3,053	622	595	591	702	505	4.3	3.3	4.3	3.3	6
◎	**國學院大**	**経済**	**経済ネットワーキング**	**862**	**805**	**1,405**	**1,537**	**1,482**	**846**	**791**	**1,380**	**1,502**	**1,448**	**202**	**156**	**259**	**216**	**253**	**4.2**	**5.1**	**5.3**	**7**	**5.7**
		経済	経済	2,319	2,136	2,308	3,396	3,480	2,260	2,081	2,240	3,295	3,392	542	440	454	496	500	4.2	4.7	4.9	6.6	6.8
	東洋大	経済	経済	4,036	5,972	5,356	6,585	8,728	3,894	非公表	非公表	非公表	非公表	1,016	1,122	1,113	1,171	890	3.8	－	－	－	－
	日本大	経済	経済	7,787	7,165	9,112	10,398	10,821	7,508	6,860	8,760	10,045	10,482	2,259	2,375	2,537	2,574	2,389	3.3	2.9	3.5	3.9	4.4

※2　学部に属する全学科集計

各入試年度ベネッセコーポレーション調べ、大学HP

３．一般入試結果（学生確保の見通しに関する書類　資料４）

成蹊大学の一般入試結果（2015年度から2018年度）

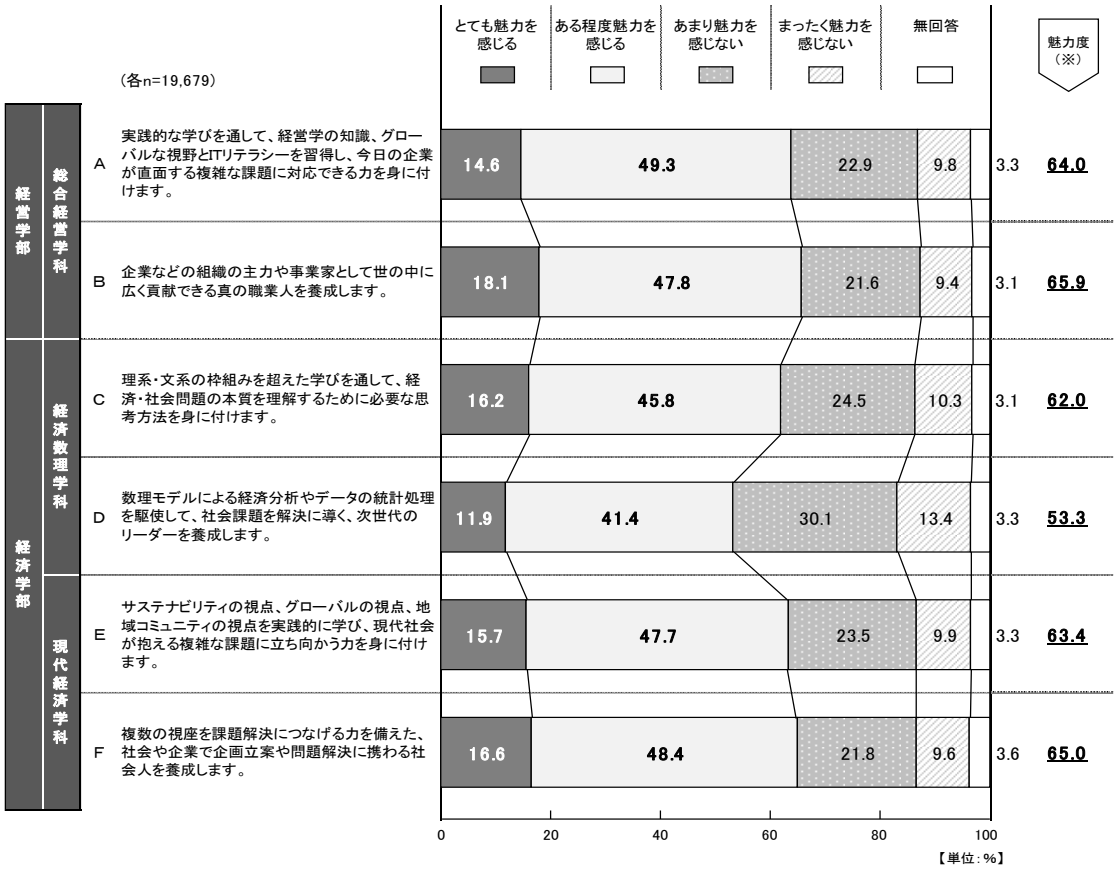
学部	項目／年度	一般入試				
		2015	2016	2017	2018	平均
経済学部	志願者	5,379	5,449	7,439	5,800	6,016
	受験者数	4,991	5,117	7,015	5,442	5,641
	合格者	1,005	1,014	964	920	975
	入学者	272	294	255	304	281
	入学定員	255	260	275	295	271
	受験者／合格者 ※実質倍率	5.0	5.0	7.3	5.9	5.8
理工学部	志願者	5,108	4,589	4,118	4,952	4,691
	受験者数	4,785	4,298	3,798	4,666	4,386
	合格者	1,188	1,126	1,297	1,209	1,205
	入学者	309	225	327	267	282
	入学定員	261	279	279	289	277
	受験者／合格者 ※実質倍率	4.0	3.8	2.9	3.9	3.6
文学部	志願者	5,127	5,050	5,362	4,873	5,103
	受験者数	4,771	4,728	5,028	4,625	4,788
	合格者	1,292	1,148	1,136	955	1,132
	入学者	309	259	276	272	279
	入学定員	273	282	283	283	280
	受験者／合格者 ※実質倍率	3.7	4.1	4.4	4.8	4.2
法学部	志願者	5,364	5,532	6,562	5,537	5,748
	受験者数	4,980	5,137	6,230	5,193	5,385
	合格者	1,396	1,446	1,323	1,119	1,321
	入学者	332	344	300	299	318
	入学定員	296	296	296	306	298
	受験者／合格者 ※実質倍率	3.6	3.6	4.7	4.6	4.1
全体	志願者	20,978	20,620	23,481	21,162	21,560
	受験者数	19,527	19,280	22,071	19,926	20,201
	合格者	4,881	4,734	4,720	4,203	4,634
	入学者	1,222	1,122	1,158	1,142	1,161
	入学定員	1,085	1,117	1,133	1,173	1,127
	受験者／合格者 ※実質倍率	4.0	4.1	4.7	4.7	4.4

４．高校生対象の進学需要調査結果（2018 年秋実施、株式会社進研アドに調査実施依頼）
（学生確保の見通しに関する書類　資料５より抜粋）

「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」の特色に対する魅力度

■「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」の特色に対する魅力度

Q3. 成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」（仮称、設置構想中）には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。
（それぞれ、あてはまるものを1つだけ）



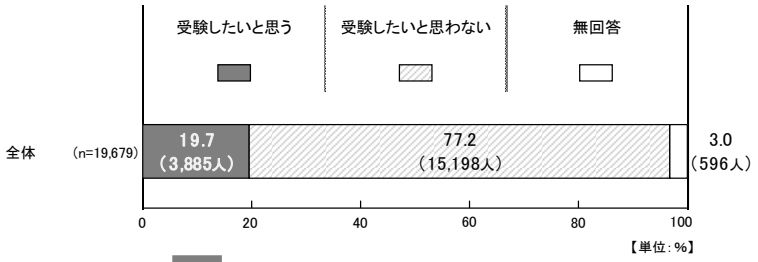
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

「経営学部」「経済学部」への受験意向／各学科への入学意向

■「経営学部」「経済学部」への受験意向

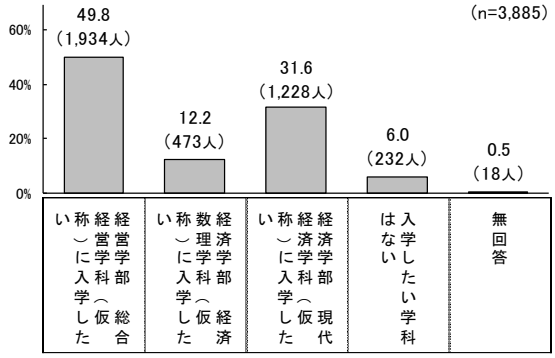
Q4. あなたは、成蹊大学「経営学部」「経済学部」（仮称）のいずれかを受験してみたいと思いますか。
あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。（1つだけ）



「受験したいと思う」と答えた3,885人のみ抽出

■各学科への入学意向

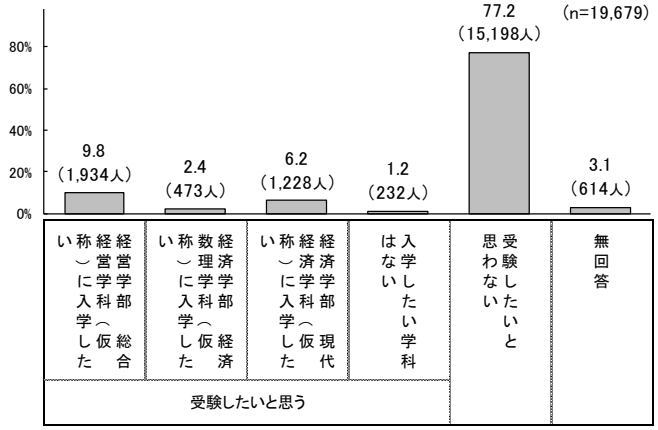
Q5. あなたは成蹊大学「経営学部」「経済学部」（仮称）のいずれかを受験して合格したら、
どの学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。（1つだけ）



※ Q4で「受験したいと思う」と答えた3,885人の回答

「受験意向（Q4）」と「入学意向（Q5）」をかけあわせて集計（母数は全回答者）

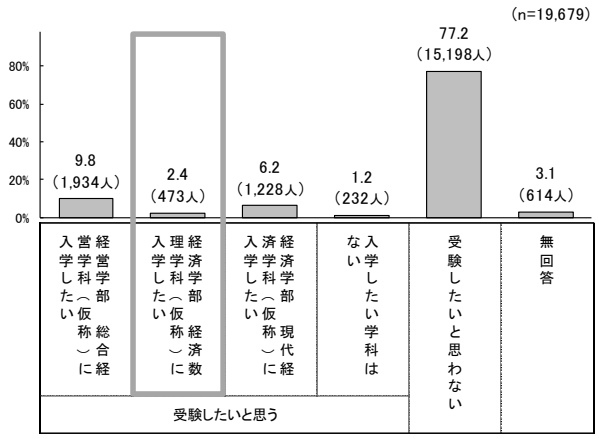
■各学科への受験意向別入学意向



＜属性別＞

■「経済学部 経済数理学科」への受験意向別入学意向

Q5. あなたは成蹊大学「経営学部」「経済学部」（仮称）のいずれかを受験して合格したら、
どの学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。（1つだけ）



＜属性別＞

			経済学部 経済数理学科 入学意向者数（※）
全体		(n=19,679) 2.4	473人
性別	男性	(n=9,261) 3.6	337人
	女性	(n=10,267) 1.3	132人
高校所在地別	首都圏（1都3県）	(n=19,142) 2.4	454人
	東京都	(n=12,989) 2.3	304人
	埼玉県	(n=2,760) 3.2	87人
	千葉県	(n=1,776) 1.7	30人
	神奈川県	(n=1,617) 2.0	33人
	首都圏以外	(n=537) 3.5	19人
高校卒業後の希望進路別	国公立大学に進学	(n=5,576) 3.0	167人
	私立大学に進学	(n=16,269) 2.5	409人
	短期大学に進学	(n=461) 1.3	6人
	専門学校・専修学校に進学	(n=1,476) 1.0	15人
	就職・その他	(n=745) 1.9	14人
高校所在地×高校卒業後の希望進路別×在籍コース別×興味のある学問系統別	東京×私立大学に進学希望×文系クラス在籍×経済学興味関心者	(n=1,745) 3.3	57人
	東京×私立大学に進学希望×文系クラス在籍×経営・商学興味関心者	(n=1,893) 2.2	42人
	東京×私立大学に進学希望×文系クラス在籍×経営情報学興味関心者	(n=463) 4.3	20人
	東京×私立大学に進学希望×理系クラス在籍×経済学興味関心者	(n=181) 19.3	35人
	東京×私立大学に進学希望×理系クラス在籍×経営・商学興味関心者	(n=161) 15.5	25人
	東京×私立大学に進学希望×理系クラス在籍×経営情報学興味関心者	(n=86) 24.4	21人

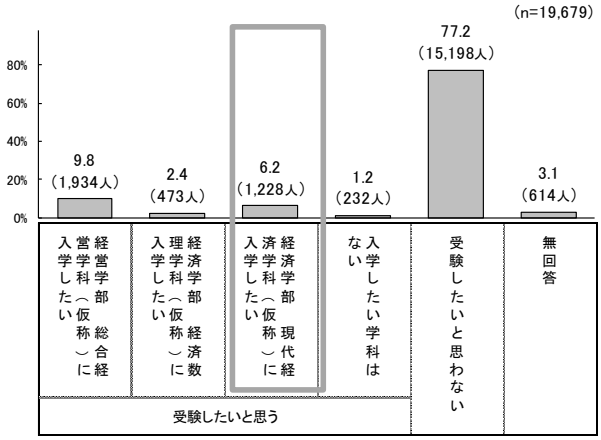
0 20 40 60 80 100
【単位：%】

※入学意向者数＝「経営学部」「経済学部」（仮称）のいずれかを「受験したいと思う」
かつ「経済学部 経済数理学科（仮称）に入学したい」と回答した人の人数

＜属性別＞

■「経済学部 現代経済学科」への受験意向別入学意向

Q5. あなたは成蹊大学「経営学部」「経済学部」（仮称）のいずれかを受験して合格したら、
どの学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。（1つだけ）



＜属性別＞

			経済学部 現代経済学科 入学意向者数（※）
全体		(n=19,679) 6.2	1,228人
性別	男性	(n=9,261) 7.3	677人
	女性	(n=10,267) 5.3	547人
高校所在地別	首都圏（1都3県）	(n=19,142) 6.3	1,197人
	東京都	(n=12,989) 6.0	775人
	埼玉県	(n=2,760) 8.3	229人
	千葉県	(n=1,776) 5.2	93人
	神奈川県	(n=1,617) 6.2	100人
	首都圏以外	(n=537) 5.8	31人
高校卒業後の希望進路別	国公立大学に進学	(n=5,576) 4.5	253人
	私立大学に進学	(n=16,269) 7.0	1,137人
	短期大学に進学	(n=461) 4.6	21人
	専門学校・専修学校に進学	(n=1,476) 3.4	50人
	就職・その他	(n=745) 4.7	35人
高校所在地×高校卒業後の希望進路別×在籍コース別×興味のある学問系統別	東京×私立大学に進学希望×文系クラス在籍×経済学興味関心者	(n=1,745) 20.9	364人
	東京×私立大学に進学希望×文系クラス在籍×経営・商学興味関心者	(n=1,893) 12.6	239人
	東京×私立大学に進学希望×文系クラス在籍×経営情報学興味関心者	(n=463) 14.7	68人
	東京×私立大学に進学希望×理系クラス在籍×経済学興味関心者	(n=181) 11.6	21人
	東京×私立大学に進学希望×理系クラス在籍×経営・商学興味関心者	(n=161) 6.2	10人
	東京×私立大学に進学希望×理系クラス在籍×経営情報学興味関心者	(n=86) 7.0	6人

0 20 40 60 80 100
【単位：%】

※入学意向者数＝「経営学部」「経済学部」（仮称）のいずれかを「受験したいと思う」
かつ「経済学部 現代経済学科（仮称）に入学したい」と回答した人の人数

５．本学における最近５年間の求人件数の実績（学生確保の見通しに関する書類　表６）

［表６］本学における最近５年間の求人件数の実績

	就職希望者数（人）	求人者数(社)	求人倍率※
平成 29 年度	1,454	3,824	2.62
平成 28 年度	1,613	3,921	2.43
平成 27 年度	1,565	4,414	2.82
平成 26 年度	1,467	4,945	3.37
平成 25 年度	1,506	4,903	3.25

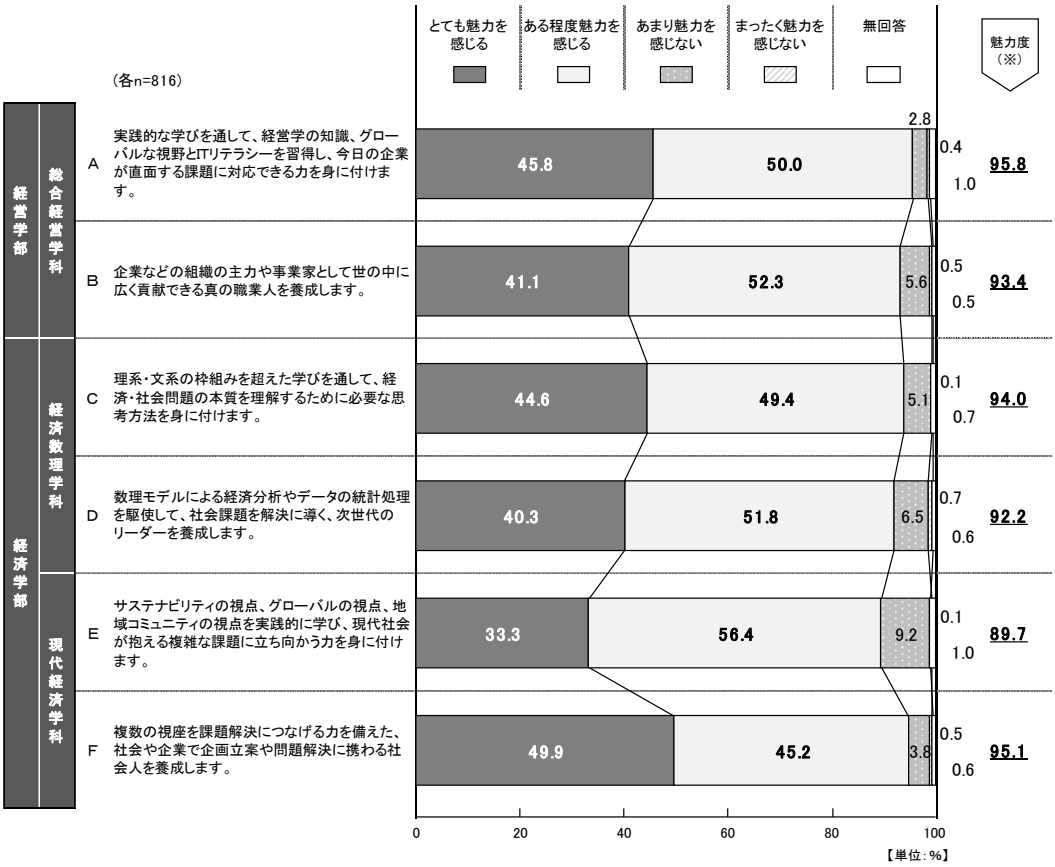
※1 社あたりの求人件数を 1 件と仮定した場合の求人倍率

６．企業人事関連業務対象者対象採用意向調査（2018 年秋実施、株式会社進研アドに調査実施依頼）（学生確保の見通しに関する書類　資料８より抜粋）

「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」の特色に対する魅力度

■「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」の特色に対する魅力度

Q8. 成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」（いずれも仮称、設置構想中）には、以下のような特色があります。
貴社・貴団体（ご回答者）にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。
（それぞれ該当するもの1つに☑）



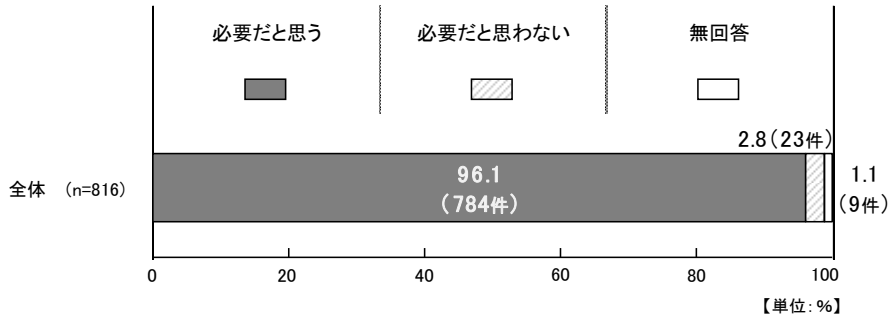
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

「経済学部 経済数理学科」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

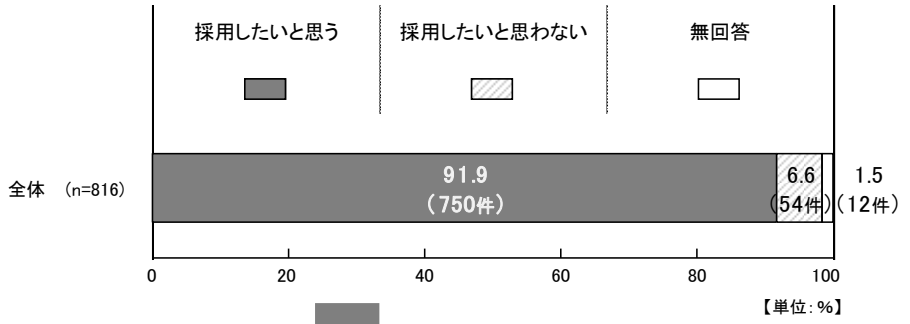
■「経済学部 経済数理学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体（ご回答者）は成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」（いずれも仮称、設置構想中）はこれからの社会にとって必要だと思われますか。（それぞれ該当するもの1つに☑）



■「経済学部 経済数理学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体では、成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」（いずれも仮称、設置構想中）を卒業した学生について、採用したいと思われますか。（それぞれ該当するもの1つに☑）



「経済学部 経済数理学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた750件のみ抽出

■「経済学部 経済数理学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの学科の卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。
現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをご回答ください。（それぞれ該当するもの1つに☑）

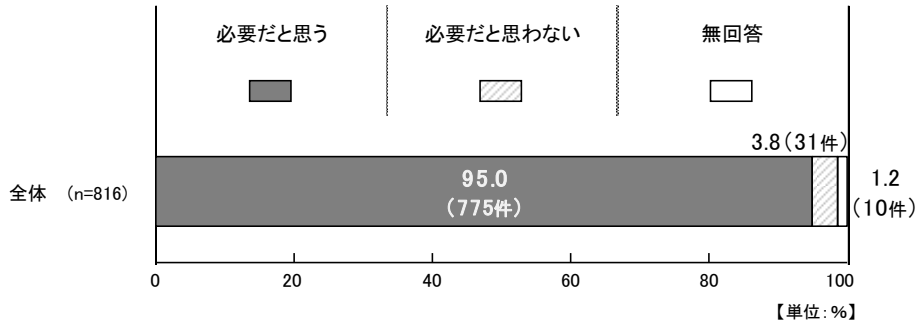
	調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名～9名	10名以上	人数は未確定	無回答		毎年の採用想定人数・計※（名）
全体	750	%	18.8	4.8	2.0	0.1	0.9	0.1	72.9	0.3	⇒	854
		件	141	36	15	1	7	1	547	2		

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」＝5名、「10名以上」＝10名、「人数は未確定」＝1名を代入し合計値を算出

「経済学部 現代経済学科」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

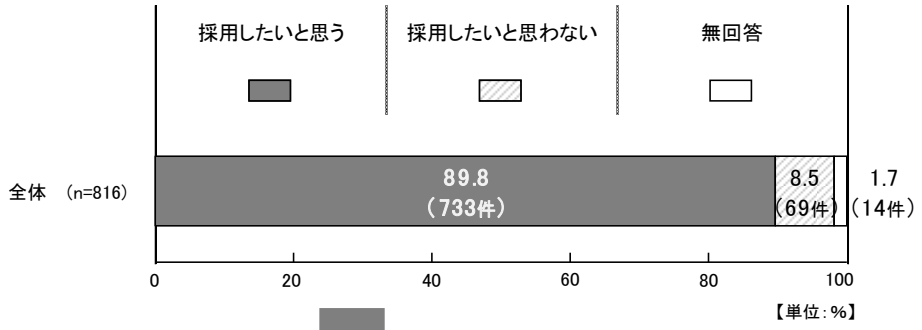
■「経済学部 現代経済学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体（ご回答者）は成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」（いずれも仮称、設置構想中）はこれからの社会にとって必要だと思われますか。（それぞれ該当するもの1つに☑）



■「経済学部 現代経済学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体では、成蹊大学「経営学部 総合経営学科」「経済学部 経済数理学科」「経済学部 現代経済学科」（いずれも仮称、設置構想中）を卒業した学生について、採用したいと思われますか。（それぞれ該当するもの1つに☑）



「経済学部 現代経済学科」卒業生を
「採用したいと思う」と答えた733件のみ抽出

■「経済学部 現代経済学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの学科の卒業生を「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。
現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをご回答ください。（それぞれ該当するもの1つに☑）

	調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名～9名	10名以上	人数は未確定	無回答		毎年の採用想定人数・計※（名）
全体	733	%	18.4	4.1	1.6	0.3	0.8	0.1	74.4	0.3	⇒	824
		件	135	30	12	2	6	1	545	2		

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」＝5名、「10名以上」＝10名、「人数は未確定」＝1名を代入し合計値を算出

成蹊大学のDP，CP（2020年度以降適用版）

	大学共通
人材育成方針	成蹊大学は「理念・目的」を踏まえ、以下の人材育成方針のもとに教育を行います。 1　広い教養と深い（各学科、各専攻の）専門知識を備え、物事の本質を探究する思考力を養成する。 2　自己の人生観・価値観を確立し、自分の考えや意見を的確かつ明瞭に表現、発信する力を養成する。 3　多様な文化、環境、状況に対応し、他者と協働して課題の解決に取り組む力を養成する。 4　未知のものに積極的に挑み、生涯学び続けようとする自発性と積極性を養成する。
DP	成蹊大学は、「教育の目標（人材育成方針）」を踏まえ、次のように学位授与の方針を定めます。「専門分野の知識・技能の修得」「教養の修得」「課題の発見と解決」「多様な人々との協働」「表現力、発信力」「自発性、積極性」の各項目に関して、以下の基準に到達するように編成された各学科、各専攻の教育課程において、所定の単位を修得した者に対して所定の学位を授与します。
DP1	【専門分野の知識・技能】 （DP1）（各学科、各専攻の）専門分野に関する知識・技能を修得している。
DP2	【教養の修得】（広い視野での思考・判断） （DP2）人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる学際的な分野に関する基礎的な知識を修得し、広い視野で思考・判断を行うことができる。
DP3	【課題の発見と解決】（情報の調査収集＋分析・解釈＋論理的思考） （DP3）課題の本質を発見するために必要な情報（文献、統計等を含む）を調査収集し、それらを的確に解釈・分析し、課題の解決に向けて論理的に思考する能力を身に付けている。
DP4	【表現力、発信力】 （DP4）自分の意見や考えを、外に向けて的確かつ明瞭に発信できる豊かな表現力を身に付けている。
DP5	【多様な人々との協働】（コミュニケーション＋協調性＋チームワーク） （DP5）多様な人々と協働して課題解決に取り組んだ経験を通じて、多様な価値観を受容し、協調性やコミュニケーション力を身に付け、チームの中で自分の役割を的確に果たすことができる。
DP6	【自発性、積極性】 （DP6）選抜制の科目や学外活動（留学、インターンシップ、ボランティア等を含む）に積極的に挑戦した経験を通じて、生涯学び続けようとする強い自発的意志を有している。

	大学共通
CP	成蹊大学は、「学位授与の方針」を踏まえ、次のような方針で教育課程を編成・実施します。
CP1	（CP1）（各学科、各専攻の）専門分野を系統的・体系的に学修できるように、各科目を適切に配置する。
CP2	（CP2） 広い教養と汎用性の高い技能を修得するための科目群「成蹊教養カリキュラム」を設ける。
CP3	（CP3） 視野を広げ、多面的な思考を促進するとともに、異分野の学生との交流、多様な人々との協働を図るために、学部学科の枠を超えて幅広く学ぶことのできる仕組みを設ける。
CP4	（CP4） 思考力、表現力、課題解決力を集中的に錬成するために、（各学科の教育課程の適切な年次に）少人数の演習科目を置き、さらに卒業論文（またはこれに代わるもの）の作成を必修とする。
CP5	（CP5） 自発性、積極性の向上のため、留学、インターンシップ等の単位認定の仕組み、及び上級者向けの選抜型の科目を設ける。

グローバル教育プログラム（EAGLE）カリキュラム

○印の数字は、当該科目の単位数を表します。

科目区分		授業科目・単位数・年次・タ ー ム								必要単位
		1年次		2年次		3年次		4年次		
		第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	
Foreign Language (Freshman)	必修	College English (Listening & Speaking) Ⅰ①								6
		College English (Reading & Writing) Ⅰ①								
			College English (Listening & Speaking) Ⅱ①							
			College English (Reading & Writing) Ⅱ①							
		Intensive English Ⅰ①								
			Intensive English Ⅱ①							
	選択	TOEFL Preparation Advanced Ⅰ① IELTS Preparation Advanced Ⅰ①								6以上
			TOEFL Preparation Advanced Ⅱ① IELTS Preparation Advanced Ⅱ①							
Foreign Language (Sophomore)				Media English② Academic Listening② Cross Cultural Communication Skills② Discussion & Presentation② English for the Work Place② Essay Writing② Intensive Reading② World Englishes②						
Seminar		Global Studies Seminar Ⅰ②								6以上
			Global Studies Seminar Ⅱ②							
				Global Studies Seminar Ⅲ②						
							Global Career Design②			
Global Studies				International Business② Japanese Economy② Current Topics in Business and Economics② International Relations② Regional Studies② Current Topics in Global Issues② Japanese Contemporary Issues② Japanese Traditional Culture② Current Topics in World Affairs②						12以上
Capacity Building		成蹊グローバルセミナーA② 成蹊グローバルセミナーB②								
						インターンシップ準備講座② インターンシップ実習② 発展インターンシップ準備講座② 発展インターンシップ実習②					
		上記の各科目区分で定められた単位数を超えて履修した科目の単位								
ＥＡＧＬＥの修了に必要な単位										40

定年制に関する規則

施　　行　昭和34年５月23日
最新改正　2013年10月４日
学　園　理　事　会

第１条　成蹊学園に勤務する専任教職員（以下「教職員」という。）の定年退職は、この規則によるものとする。

第２条　総長、学長及び校長を除く教職員の定年を次のように定める。

（１）教育職員

大学に本務を置く者

教授、准教授及び講師……65歳

上記以外の者……62歳

高等学校、中学校及び小学校に本務を置く者……62歳

学園養護教諭……62歳

（２）事務職員、技術職員及び労務職員……62歳

第３条　教職員は、定年に達した日の属する学年度の末日に退職する。

第４条　理事会が指定する職務に従事する教育職員が定年に達したときは、その職務に従事する間は、在職期間を延長することができる。

第５条　成蹊学園就業規則第14条第２項に該当する場合のほか、本規則第２条の規定により定年に達した大学教授のうち、特に必要とする者については、再雇用することができる。

２　再雇用に関する規則は、別に定める。

第６条　定年前５カ年の期間に退職を願い出た教職員に対しては、願い出た日の属する学年度の末日において定年退職として取り扱うことができる。

第７条　この規則の改廃は、常務理事会の議を経て理事長が行う。ただし、重要な事項の改廃がある場合には、その基本方針について理事会の議を経なければならない。

附　則（2001年９月28日一部改正）

この規則は、2001年９月28日から施行する。

附　則（2006年５月31日一部改正）

この規則は、2006年５月31日から施行する。

附　則（2007年１月26日一部改正）

この規則は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2013年10月４日一部改正）

この規則は、2013年10月４日から施行する。

昭34. 5.23施行	昭52. 6. 1施行
〃40. 1. 1 〃	平10. 4. 1 〃
〃42. 3.22 〃	〃13. 4. 1 〃
〃44. 3.25 〃	2001. 9.28 〃
〃45.12. 1 〃	2006. 5.31 〃
〃47.10. 1 〃	2007. 4. 1 〃
〃48. 7. 1 〃	2013.10. 4 〃
〃50. 3.31 〃	

成蹊大学特別任用教授規則

制　　定　平成10年３月27日
学　園　理　事　会
最新改正　2013年10月４日

（趣旨）

第１条　この規則は、定年制に関する規則第５条に基づき、定年退職する大学教授（選択定年制度に関する規則の適用を受けて退職する者を除く。以下「退職者」という。）を定年退職に引き続き特別任用教授（以下「特任教授」という。）として再雇用する場合の取扱いに関し必要な事項を定める。

（対象）

第２条　特任教授として再雇用することができる者は、継続して就労する意思のある退職者のうち、次の各号の要件をすべて満たす者とする。

（１）学部長が学部の教学上必要であると判断し、かつ、大学の定める教育、研究及び健康に関する要件をすべて満たしていると認めた者

（２）学長が大学の教育及び研究の水準を維持向上させるために必要があると認めた者

（再雇用の手続）

第３条　学部長は、退職者の再雇用を希望する場合には、学部教授会の議を経て、当該退職者が定年退職する年度（以下「退職年度」という。）の５月末日までに所定の申請書により学長に申請するものとする。

２　学長は、前項の申請に基づき、当該退職者の再雇用を希望する場合には、退職年度の６月15日までに理事長に上申するものとする。

３　理事長は、前項の上申に基づき、当該退職者を特任教授として再雇用するものとする。この場合において、再雇用の決定は、退職年度の６月末日までに行うものとする。

（再雇用の契約期間等）

第４条　再雇用の契約期間は、１年とし、継続して再雇用する場合に限り、毎年契約を更新することができる。ただし、定年退職時から３年を限度とする。

２　前項の更新に係る手続は、前条の規定を準用する。

３　特任教授は、再雇用されている期間中は、他大学等の専任教員となることができない。

（定員）

第５条　特任教授は、大学教員の定員内の数として取り扱うものとする。

（責任授業担当時間数）

第６条　責任授業担当時間数は、１週につき６時間とする。

（給与、手当等）

第７条　支給する給与、手当等は、次のとおりとし、家族手当、調整手当及び住宅手当並びに再雇用期間についての退職給与金は、支給しない。なお、特任教授が欠勤した場合には、給与の一部又は全部を支給しないことがある。

（１）給　　与	月額50万円の定額とし、昇給は、行わない。
（２）超過授業手当	前条の時間数を超えて授業を担当する場合は、専任教員（教授）に準じて支給する。
（３）入学試験手当	入学試験業務に携わった場合は、専任教員に準じて支給する。
（４）その他諸手当	別表に掲げるとおりとし、該当する手当を専任教員に準じて支給する。
（５）通勤交通費	専任教員に準じて支給する。
（６）賞　　与	賞与は、夏期に70万円、年末に90万円をそれぞれ支給する。

（個人研究費）

第８条　経済学部、文学部及び法学部並びに理工学部の非実験系一般教養に所属する場合には、専任教員と同額の個人研究費を支給する。

（施設の利用）

第９条　研究室、大学図書館その他の学園施設の利用に当たっては、専任教員に準じて取り扱う。

（健康保険等の取扱い）

第１０条　日本私立学校振興・共済事業団の加入者資格及び三菱健康保険組合の被保険者資格は、継続する。

（準用規定）

第１１条　この規則に定めのない事項については、特段の理由のない限り、成蹊学園就業規則を準用する。

（改廃）

第１２条　この規則の改廃は、常務理事会の議を経て理事長が行う。ただし、重要な事項の改廃がある場合には、その基本方針について理事会の議を経なければならない。

附　則（平成10年３月27日制定）

１　この規則は、平成10年４月１日から施行する。

２　大学教員の在職期間の延長に関する規則（以下「旧規則」という。）は、廃止する。ただし、この規則の施行日前にすでに旧規則により在職期間が延長されている者及び在職期間の延長が承認されている者については、なお従前の例による。

附　則（平成11年２月５日一部改正）

この改正規則は、平成11年４月１日から施行する。

附　則（2002年３月29日一部改正）

この規則は、2002年４月１日から施行する。

附　則（2004年３月26日一部改正）

この規則は、2004年４月１日から施行する。

附　則（2005年２月４日一部改正）

この規則は、2005年４月１日から施行する。

附　則（2013年10月４日一部改正）

この規則は、2013年10月４日から施行する。

別表　その他諸手当（第７条関係）

手　　当	備　　考
職務手当	月額支給
（１）役職手当	
（２）一般教養主任手当	
（３）所員手当	
（４）実験講座手当	
大学院手当	
（１）所属手当	年度始めに支給
（２）指導手当	月額支給
大学委員会委員手当	年度末に支給
日本事情科目担当手当	年度末に支給

成蹊大学専任教員採用に関する規則

制　　定　2018年12月19日
大 学 運 営 会 議

（趣旨）

第１条　この規則は、成蹊大学において専任教員（特別任用教授、大学客員教員、全学教育講師及び大学常勤講師を含み、法科大学院客員教授及び学園国際教育センター常勤講師を含まない。以下同じ。）を採用する場合の手順等に関し必要な事項を定める。

（中期採用計画）

第２条　学長は、学部、研究科及び学長直属（以下「学部等」という。）に学部等の３年間又は５年間の専任教員（助教及び特別任用教授を除く。以下この条において同じ。）の採用計画（以下「中期採用計画」という。）の策定を依頼する。

２　学長は、前項の中期採用計画（教員定数等を含む。この場合において、退職前の専任教員の後任に係る重複配置による一時的な教員数の増員を含めるものとする。）を成蹊大学人事委員会（以下「委員会」という。）の議を経て決定する。

３　前項の審議を行う場合は、学長は、学園長及び外部有識者の出席を求めるものとする。

４　学長は、委員会の議を経て決定した中期採用計画を理事長に上申し、理事会の承認を得なければならない。

５　前項により承認された中期採用計画を変更する場合は、前４項の規定を準用する。

６　前項の規定にかかわらず、教員の死亡、年度途中での退職その他やむを得ない事由により、専任教員の採用を緊急に開始する必要がある場合は、学長は、中期採用計画を変更することができる。この場合において、学長は、変更決定後に学園長及び外部有識者に報告するものとする。

（充当予定表）

第３条　学部等において採用活動を開始しようとするときは、学部等の長は学長に対して、前条により承認された中期採用計画に助教及び特別任用教授の充当予定を加えた当該年度の充当予定表を提出しなければならない。

２　学長は、前項の充当予定表を委員会の議を経て決定する。

３　学長は、前項に基づき決定した充当予定表を理事長に上申し、承認を得なければならない。

（募集）

第４条　学部等は、前条により理事長が承認した充当予定表に基づき、専任教員の募集を行う。

（資格審査等）

第５条　学部等は、候補者の業績等の資格審査を行い、候補者１名を審査教授会で決定する。

２　学部等の長は、候補者の決定後、速やかに、同候補者の履歴書、業績書、教育研究の抱負及び資格審査報告書を添えて、学長に上申しなければならない。

（学長審査）

第６条　学長は、前条第２項の上申を受け、学長による審査の可否を委員会の議を経て決定する。

２　学長審査は、書類審査及び面談によって行う。ただし、候補者の予定職位が助教の場合には、当該面談を省略することができる。

３　前項の面談は、学長、副学長及び当該学部等の長並びに学長が必要と認めた者により行う。この場合において、学園長が面談に出席を希望する場合は、面談の構成員に含めることができる。

４　学長は、面談に学園長が出席しない場合は、面談後速やかに学園長に結果等を説明するものとする。

（採用上申）

第７条　学長は、前条の審査の結果に基づき、理事長への上申の可否を決定する。

（採用決定）

第８条　理事長は、採用上申の受領後速やかに、採用の可否を学長に通知しなければならない。

２　前項の通知において理事長が採用を否とする場合は、その理由を記載した書面を添付するものとする。

（理事会報告）

第９条　学長は、採用を決定した専任教員の一覧を、当該年度末に理事会に報告するものとする。

（規則の改廃）

第１０条　この規則の改廃は、あらかじめ理事長と協議の上、大学運営会議の議を経て、学長が行う。

附　則（2018 年 12 月 19 日制定）

１　この規則は、2018 年 12 月 19 日から施行する。

２　定年退職予定専任教員とその後任者との重複在籍に係る特別申請（いわゆるダブル配置）に関する申合せ（平成２年 10 月 24 日学部長懇談会制定）は廃止する。

成蹊大学人事委員会規則

制　　定　2018年12月19日
大 学 運 営 会 議

（設置）
第１条　成蹊大学の専任教員の人事に関する事項を取り扱う委員会として、「成蹊大学人事委員会」（以下「委員会」という。）を置く。
（任務）
第２条　委員会の任務は、次に掲げる事項を審議することとする。
（１）専任教員（特別任用教授、大学客員教員、全学教育講師及び大学常勤講師を含み、法科大学院客員教授及び学園国際教育センター常勤講師を含まない。以下同じ。）の採用計画に関する事項
（２）資格審査報告等に基づく専任教員の採用に関する事項
（３）その他学長が必要と認めた事項
２　前項第２号に係る手続については、別に定める。
（構成）
第３条　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。
（１）学長
（２）副学長
（３）学部長
（４）研究科長
（５）企画運営部長
２　委員長は、学長とする。
３　学長は、必要と認めるときは、学園長、外部有識者等の第１項に規定する委員以外の者の意見を求めることができる。この場合において、出席を求めるときは、学長は、あらかじめ委員会に報告するものとする。
（運営）
第４条　委員会は、委員長が招集し、その議長となる。
２　委員会は、前条第１項に規定する委員の３分の２以上の出席がなければ、開催することができない。
３　委員の代理の出席は、これを認めない。
４　委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
（議事録の作成）
第５条　委員会に議事録を備え、議事進行の過程及び審議の結果並びに決定事項を記録する。
２　学長は、個人の名誉を侵害するおそれがあると判断したときは、前項の議事録の全部又は一部を非公開とすることができる。
（事務の所管）
第６条　委員会に関する事務は、企画運営部庶務運営課が所管する。
（規則の改廃）
第７条　この規則の改廃は、あらかじめ理事長と協議の上、大学運営会議の議を経て学長が行う。

附　則（2018 年 12 月 19 日制定）
１　この規則は、2018 年 12 月 19 日から施行する。
２　第３条第１項第３号に規定する「学部長」には、2020 年 3 月 31 日までの間は、新経済学部設置委員会及び経営学部設置委員会の委員長を含むものとする。

シラバス作成方針

（目的）

1　この方針は、教育の質保証の観点から、シラバスの記載内容の適正性を確保し、学生の科目選択及び学修の促進に資することを目的とする。

2　シラバスは、学生が主体的に事前の準備及び事後の展開等を行うことを可能とするとともに、授業の工程表として機能するよう記載しなければならない。

（記載項目及び留意事項）

3　シラバスの記載項目（必須記載項目及び任意記載項目の区別を含む。）及び記載に当たっての留意事項は、次のとおりとする。

（1）テーマ・概要【必須記載項目】

授業の全体像を把握できるように、取り扱うテーマ、授業の狙い、授業の概要等を分かりやすく記載する。

（2）到達目標【必須記載項目】

学生を主語にし、「何ができるようになるか」など、この授業を受講することによって獲得できる知識、技能、態度等について、具体的かつ簡潔に記載する。

（3）授業の計画と準備学修【必須記載項目】

ア　授業の計画は、週１コマ科目は 15 回、週２コマ科目及び通年科目は 30 回にそれぞれ分けて記載する。

イ　授業回数ごとに、到達目標を踏まえ、毎回の授業のテーマ及び内容を具体的かつ簡潔に記載する。

ウ　授業回数ごとに、毎回の準備学修（予習、復習等）の具体的な内容及びそれに要する時間の目安を記載する。

（4）授業の方法【必須記載項目】

授業の形式（講義、演習等）、具体的な授業の運営方法（授業の進め方等）その他受講に当たり必要な事項を記載する。

（5）成績評価の方法【必須記載項目】

ア　多元的な評価項目に基づく総合評価とし、評価項目ごとに最終成績に占める割合（%）を明記する。

イ　授業期間を通して課される課題（試験、レポート等）について、その内容及びフィードバック方法を記載する。

（6）成績評価の基準【必須記載項目】

本学の成績評価基準に準拠するほか、到達目標、評価項目等に対し、どのような点が評価の基準となるかをできるだけ記載する。

（7）必要な予備知識／先修科目／関連科目【任意記載項目】

科目選択時及び準備学修の参考となる必要な予備知識、先修科目、関連科目等がある場合は、必ず記載する。

（8）テキスト【任意記載項目】

テキストを使用する場合は、必ず記載する。

（9）参考書【任意記載項目】

参考書を授業又は準備学修で参照する場合は、必ず記載する。

(10) 質問・相談方法等（オフィス・アワー）【必須記載項目】

質問・相談方法等を記載する。ただし、本学専任教員のオフィス・アワーの曜日・時間帯については、学内専用ホームページに掲載することとする。

4　科目の性格上、前項の規定による記載が困難な科目がある場合は、全学ＦＤ委員会において適切な記載方法を定めることとする。

（シラバス公開後の記載内容の変更）

5　シラバス公開後の記載内容の変更は、原則として行わない。ただし、授業運営上やむを得ず変更する場合には、次に掲げる事項に留意し、適切に変更するものとする。

（1）「テーマ・概要」及び「到達目標」は、変更を認めない。
（2）「成績評価の方法」及び「成績評価の基準」は、極力変更を避ける。
（3）シラバスの内容を変更するときは、あらかじめ受講生と相談した上で行うこととし、シラバスの修正とともに、ポータルサイトの利用等により受講生に周知しなければならない。

（第三者による記載内容等のチェック）

6　シラバスの記載内容の適正性を確保するため、第三者（当該授業科目の担当教員以外の教員をいう。以下同じ。）による記載内容等のチェック（以下「第三者チェック」という。）を行う。

（第三者チェック体制）

7　第三者チェックは、全学ＦＤ委員会のもと、次に掲げる委員会及びセンター（以下「委員会等」という。）において行う。

（1）成蹊教養カリキュラム開設科目　全学教育実施委員会
（2）成蹊国際コース開設科目　国際教育センター
（3）学部・研究科開設科目　各学部・研究科のＦＤ委員会
（4）教職課程開設科目　教職課程委員会

8　委員会等は、第三者チェックを行う教員をあらかじめ指名し、全学ＦＤ委員会に報告しなければならない。

（記載内容の改善等の要望）

9　第三者チェックを行う教員は、第３項に掲げる留意事項に照らして明らかに不備があると認められるシラバスがある場合には、委員会等の長（学部・研究科開設科目にあっては学部長又は研究科長）を通じて当該科目担当者に対し、記載内容の改善等の要望を行うこととする。

（第三者チェック実施報告書）

１０　委員会等は、第三者チェックの実施結果について報告書にまとめ、全学ＦＤ委員会に報告しなければならない。

（方針の改廃）

１１　この方針の改廃は、全学ＦＤ委員会の議を経て、学長が行う。

附　則（2013 年 12 月４日制定）

この方針は、2013 年 12 月４日から施行する。

成蹊大学　2019 年度シラバス作成要領

シラバスは、学生が主体的に事前の準備及び事後の展開などを行うことを可能にし、他の授業科目との関連性の説明などの記述を含み、授業の工程表として機能するように作成することが求められております（中教審 2012 年 8 月答申）。このため、2014 年度シラバスより、新たな記載項目を加え、更なるシラバスの充実を図ることといたしました。

つきましては、以下の要領を参照いただき、シラバスを作成くださるようお願いいたします。

なお、2014 年度より、記載内容について、担当教員以外の第三者（当該学部・研究科の FD 委員や科目部会等）がチェックを行っております。これは、各項目の記載がその趣旨や形式的要件に合致しているか等を確認するものですが、チェックの結果、修正を依頼することがありますので、あらかじめご了承くださるようお願いいたします。

１．入力項目について

（１）「テーマ・概要」必須

授業の全体像を把握できるように、取り扱うテーマ、授業の概要をわかりやすくお書きください。

（２）「到達目標」必須

到達目標は、教員が「何を教えるか」ではなく、**学生が「何を学ぶことができるのか」、「何ができるようになるのか」という観点で、この授業を履修することで獲得できる知識や能力を学生がイメージできるよう具体的かつ簡潔に**お書きください。また、授業の目的及び学位授与の方針（Diploma Policy）（※）に関連付けて、学修の指針となるように目標を設定してください。

（※学位授与の方針（Diploma Policy）については、p.9～16 をご参照ください。）

・○○について知り、説明できるようになることを目標とします。
・○○について学び、××について考察することにより、△△できる力を身につけます。
・○○に関して××の位置づけを説明することができる。
（例）
①○○史に関する基礎的な歴史知識を修得する。
②世界史全体の流れのなかに○○史を位置づけ、その特質や意義を説明できる。
③DP1（教養の修得）を実現するため、歴史的思考力を養うことを目標とする。

（３）「授業の計画と準備学修」必須

① 15 回（週２コマ科目及び通年科目は 30 回）に分けてお書きください。このため、同じ内容を複数回行う場合でも、各回に分けてそれぞれ同じ内容をお書きください。

② 到達目標を踏まえ、毎回の授業のテーマ及びその内容を具体的かつ簡潔にお書きください。

【留意点】

・2014 年度から第 15 回目（第 30 回目）は「授業日」になりますので、15 回分（30 回分）の授業の計画を立ててください。（法科大学院については従来どおり第 15 回目は授業日です）
ただし、平常点評価として取り扱っている授業内の試験は、従来どおり授業内で実施します（「授業の計画・内容」欄には、「到達度確認テスト」のように記載してください）。

・到達度確認テストや小テスト、課題レポート等のフィードバックのため、小テストや課題レポート返却時に振り返りの時間を設け、14 回目に到達度確認テストを実施し、15 回目に返却して講評を行う、あるいは学期末試験であれば模範解答を公表するなどの工夫をお願いいたします。

③ 毎回の準備学修（予習、復習等）の具体的な内容及び準備学修に必要な学修時間の目安をお書きください。

【留意点】

・「準備学修（予習、復習等）」欄は、予習・復習をはっきり分けて書くか、まとめて書くか、分けずに書くかは特に指定しませんが、**授業の計画に応じ、適切に記載**してください（「特に必要ない」とは書かないでください）。

・「準備学修の目安（分）」欄は、「準備学修（予習、復習等）」欄に記載の内容に応じ、それらの学修に必要と思われる時間の目安を分単位で、それぞれの回に**記載**してください（予習と復習に分けて書く、あるいはまとめて書くことでも結構です）。この場合は、より現実的な観点から、１回の準備学修に必要な時間は「６０分以上１２０分以内」を**記載の目安**とします。

・**実験・実習科目等において、準備学修に必要な学修時間の目安を各回に分けて記載するのが難しい場合は、「準備学修の目安（分）」欄に「*」（アスタリスク）を入力した上で、「授業の方法」欄に必ず「準備学修に必要な学修時間の目安」の内容をお書きください。**

（例）準備学修には、60 分程度を一つの目安として、各自の理解度に応じ取り組むことが望ましい。

（４）「授業の方法」必須

例えば、「講義を中心に、数回の小テスト、レポート提出を実施する。配付プリントなどを基に、講義内容を詳説する。」、「ディスカッション形式の演習を行う。」など、**授業の形式（講義、演習等）、具体的な授業の運営方法（授業の進め方等）**、その他受講に当たり必要な事項などをお書きください。

また、**小テストや課題レポートの範囲・評価の視点等**もできるだけお書きください。

（５）「成績評価の方法」必須

総合評価（試験、宿題・レポート（※）などの提出状況、授業態度など多元的な基準による評価）で、評価項目ごとの評価割合（%）を明確にお書きください。

【留意点】

・**授業は出席することが前提ですので、これを加点的に評価の対象とするのは適切ではありません。**このため、**出席○%という表現は使用せず、「平常点（授業への参加状況や宿題の提出状況）○%」といった表現**にしてください。

・本学の成績評価は、5 段階評価（S，A，B，C，F）で行っています。次項の「成蹊大学成績評価基準」をご参照ください。

※本学では、前期・後期の学期末の一定期間内に、教務部指定の表紙を貼付して提出させるレポートを**「期末レポート」**、授業中やポータルサイト（クラスプロファイル）、レポート提出箱（６号館１階 教務部設置）等を利用して任意の期日に提出させるレポートを**「宿題レポート」**として区別しておりますのでご注意ください。

（６）「成績評価の基準」必須

① **学則の規定（太枠部）に基づくことを明示するため、次のようにお書きください。**

学部科目　：「成蹊大学の成績評価基準（学則第 39 条）に準拠する」
大学院科目：「成蹊大学大学院の成績評価基準（学則第 11 条の２）に準拠する」
法科大学院科目：「成蹊大学法科大学院の成績評価基準（学則第 19 条）に準拠する」

（注）これらの文言はあらかじめ入力されておりますが、もし空欄であった場合は、お手数ですが入力願います。

＜成蹊大学成績評価基準＞

評価	成績評価	評価の基準（目安）
S	100～90点	到達目標を充分に達成し、特に優秀な成果を収めている
A	89～80点	到達目標を充分に達成し、優秀な成果を収めている
B	79～70点	到達目標を充分に達成している
C	69～60点	到達目標を達成している
F	59点以下（不合格）	到達目標を達成していない

② 上記①に加えて、<u>到達目標、評価項目等に対し、どのような点が評価の判断基準となるのか</u>を、**次の例を参考に、できるだけ具体的に**お書きください。

（例）
・到達目標に対応させて示す（到達目標に対応させた場合）
① ○○史に関する基礎的な歴史知識を修得しているか
② 世界史全体の流れのなかに○○史を位置づけ、その特質や意義を理解しているか
③ 歴史的思考力を身につけているか
・到達目標に達するまでの経過点を示す（例は試験の場合）
①解答するにあたり、問題の背景を説明できる
②どのような課題が存在しているのかを指摘できる
③その解決策について、授業で学んだことを述べることができる
④さらに自分の考えを述べることができる

（７）「必要な予備知識／先修科目／関連科目」

科目選択時及び準備学修の参考となる必要な『予備知識』や『先修科目』、『関連科目』がある場合は、必ずお書きください。

ない場合は、**「特になし」**とお書きください。

（８）「テキスト」

『テキスト名』、著者、出版社、価格、ISBN（わからない場合は結構です。）

購入の必要が無い場合は、「**購入の必要なし**」と追加でお書きください。

ない場合は、**「特になし」**とお書きください。

（９）「参考書」

『テキスト名』、著者、出版社、価格、ISBN（わからない場合は結構です。）

購入の必要が無い場合は、「**購入の必要なし**」と追加でお書きください。

ない場合は、**「特になし」**とお書きください。

(10)「質問・相談方法等（オフィスアワー）」必須

① **専任教員のオフィス・アワー**は、ポータルサイトに一覧を掲載いたしますので、**「ポータルサイトで周知する。」**とお書きください。

② **非常勤の先生方**は、次のような記載をお願いいたします。

・「授業終了後に教室で受け付ける。」

・「随時、電子メールで受け付ける。」

※ 電子メールアドレスは、迷惑メール防止のため、シラバスには記載せず、講義時や本学ポータルサイトを通じて受講学生にお伝えください。

以上

２．シラバス記載要領

科目名	○○○○○○						
教員名	成蹊　太郎						
科目ナンバー	0000000	単位数	2	配当年次	1	開講次期	2016 年度 前期

テーマ・概要

本科目では、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。＜テーマ＞
本講義では、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。＜概　要＞

到達目標

ＤＰ○（○○○○○）を実現するため、次の３点を到達目標とする。
① ○○に関する重要な考え方を身に付け、説明できる。
② ○○や○○に関心を持ち、問題点について文章で指摘できる。
③ ○○や○○の学修を通じて、社会全体の動きを把握できる。
④ ○○の学修で身に付けた知識を活かして、○○を分析できる。

> **「到達目標」は、学生を主語にし、この授業の履修により獲得できる知識、スキル、態度等を具体的かつ簡潔に記載してください。**

授業の計画と準備学修

回数	授業の計画・内容	準備学修（予習・復習等）	準備学修の目安（分）
第１回	ガイダンス ・授業の全体像、進め方、予習・復習の仕方等を説明する。 ・○○について、その概略を説明する。	【予習】シラバスを読み、あらかじめ講義内容を把握する。 【復習】授業の全体像や進め方、評価基準等について確認する。	３０ ３０
第２回	○○の仕組み①：○○○○○について ・新聞記事を取り上げ、○○の基本を学修する。 ・○○の学修を通じて、○○の方法を修得する。	新聞記事を読む。また、○○○○○について講義内容を振り返り、理解を深める。	６０
第３回	○○の仕組み②：○○○○○○○○○について ・○○○○について考察する。	テキスト第１章（00～00 頁）を熟読すること。	９０
第４回			
第５回			
第６回			
第７回			
第８回			
第９回			
第10回			
第11回			
第12回			
第13回			
第14回			
第15回			

> **① 各回に分けて、授業の計画（テーマ）とその授業内容を記載してください。**
> **② 第 15 回目は「授業日」になりますので、15 回分の授業の計画を立ててください。ただし、平常点評価として取り扱っている授業内の試験は従来どおり授業内で実施します（テーマには、「到達度確認テスト」のように記載してください）。**
> **③ 試験や小テストのフィードバックのため、振り返りの回の設定や、14 回目にテストし、15 回目に返却・説明する等、工夫をお願いします。**

> **① 各回に分けて、準備学修の内容を記載してください。この場合、予習・復習をはっきり分けて書くか、まとめて書くか、分けずに書くかは特に指定しませんが、授業の計画に応じ、適切に記載してください。**
> **② ①の内容に応じ、その準備学修に必要と思われる時間の目安（分単位）をそれぞれの回に記載してください。この場合、１回の準備学修に必要な時間は「６０分以上１２０分以内」の時間を記載の目安とします。**

授業の方法

・授業は講義形式で行うが、トピックに応じて質疑応答を行う双方向授業も取り入れることから、十分な予習と復習が求められる。また、小テスト２回と課題レポート２回の実施を通じて、知識の定着を図る。
・小テスト①：第１回から第５回までの学修内容について、○○に関する基本的な理解ができているか、必要な用語を理解しているかなどを確認する。
・授業の進捗によって、内容を一部変更する場合がある。

> **授業形態や授業の進め方のほか、小テスト、課題レポートの範囲・評価の視点等を記載してください。**

成績評価の方法

小テスト（２回：30％）、課題レポート（２回：30％）、期末レポート（40％）による総合評価を基本としつつ、講義中の発言や質問など授業への積極的な参加をプラスに評価する。

成績評価の基準

成蹊大学の成績評価基準（学則第 39 条）に準拠する。
次の点に着目し、その達成度により評価する。
・○○における基本的な理解ができているか。
・○○を客観的に分析し、論理的に説明できるか。

> **○○における基本的な理解ができているか、必要な用語を理解しているか、○○を分析することができるかなど、できるだけ到達目標に対する評価の判断基準を具体的に記載してください。**

必要な予備知識／先修科目／関連科目

特にないが、暗記よりも問題に対する理解力・思考力を持ち、課題を解決する力を養うことを主眼としていることから、常に新聞を読んで社会の動きを知り、現在の社会の問題点について考察することが重要である。

テキスト

『○○○入門』○○○○著、○○社　ISBN:0000000

参考書

参考書は授業中に適宜指示する。

質問・相談方法等（オフィス・アワー）

ポータルサイトで周知する。

> **① 専任教員のオフィス・アワーは、学内専用ホームページで学生に周知します。**
> **② 非常勤の先生方は、次のような記載をお願いいたします。**
> **・ 授業終了後に教室で受け付ける。**
> **・ 随時、電子メールで受け付ける。　など**

３．シラバス記載例 【講義科目】

※　下記の内容は記載例であり、実際のシラバスではありません。

科目名	ミクロ経済学入門						
教員名	○○　○○						
科目ナンバー	0000000	単位数	2	配当年次	1	開講時期	2016 年度 前期

テーマ・概要

ミクロ経済学は，マクロ経済学と並んで，経済学を理解するために必要な最も基礎的な科目である。われわれが経済生活を送っていく上で役に立つ資源の量は限られており，これを多くの用途にどのように配分すればよいかは，時代や社会を超えて，常に重要な問題であり続けてきた。「ミクロ経済学入門」では，この問題を解決するための手段である価格メカニズム（市場機構）の仕組みと機能を体系的に分析し，経済政策，産業政策，外国貿易などへの応用も学修する。この授業を通して，経済学の基本概念を，きっちりと身につけてもらいたい。

授業では，経済学の課題と考え方，市場における需要と供給の法則，現実事例への応用を三本の柱として進める。マンキューのテキストの前半部（第Ⅰ部－第Ⅲ部）の内容に準拠し，授業の計画と内容の各項目に従って講義を行う。なお、授業の進捗によって，内容を一部変更する場合がある。

到達目標

ＤＰ６（専門分野の知識･理解）を実現するため、次の３点を到達目標とする。
① 需要曲線・供給曲線の図を駆使できる。
② 市場において価格と取引量がどのように決まるのか説明できる。
③ 市場経済という仕組みが上手く機能することを理解し，説明できる。

授業の計画と準備学修

回数	授業の計画・内容	準備学修（予習・復習等）	準備学修の目安(分)
第１回	ガイダンス ・授業の内容，進め方，予習･復習の仕方等を説明する。 経済学の十大原理（1 章） ・経済学が何に関するものなのかを把握する。	【予習】学生への序文，テキスト第１章を熟読。	60
第２回	経済学の十大原理（1 章，続き） ・経済学が何に関するものなのかを把握する（続）。 ・第１章のまとめ	【復習】キーワードについて説明できるようにする。	60
第３回	経済学者らしく考える（2 章） ・経済学の考え方について学修する。	【予習】テキスト第 2 章（補論を含む）を熟読。 【復習】キーワードについて説明できるようにする。	60
第４回	相互依存と交易（貿易）からの利益（3 章） ・比較優位の原理について学修する。 ・復習問題に取り組む。 ※課題レポート①（応用問題から指示）を提出する。	【予習】テキスト第 3 章を熟読。 【復習】キーワードについて説明できるようにする。復習問題の理解を確認しておく。	90
第５回	課題レポート①の解説 市場における需要と供給の作用（4 章） ・需要曲線，供給曲線，市場の均衡について学修する。	【予習】テキスト第 4 章を熟読。 【復習】今回学んだキーワードについて説明できるようにする。課題レポート①の復習	60
第６回	市場における需要と供給の作用（4 章，続き） ・需要曲線，供給曲線，市場の均衡について学修する（続）。 復習問題に取り組む。 ※課題レポート②（応用問題から指示）を提出する。	【復習】キーワードについて説明できるようにする。復習問題の理解を確認しておく。	90
第７回	課題レポート②の解説 小テスト ・テキスト 1～4 章の理解度を確認するための小テスト。	【予習】テキスト第 1～4 章を十分に復習し，小テストに備える。	90
第８回	弾力性とその応用（5 章） ・需要と供給の作用を，弾力性概念を用いて学修する。	【予習】テキスト第 5 章を熟読。 【復習】今回学んだキーワードについて説明できるようにする。	60
第９回	弾力性とその応用（5 章，続き） ・需要と供給の作用を，弾力性概念を用いて学修する（続）。 復習問題に取り組む。 ※課題レポート③（応用問題から指示）を提出する。	【復習】キーワードについて説明できるようにする。復習問題の理解を確認しておく。	90
第10回	需要，供給，および政府の政策（6 章） ・需要と供給に政府の政策がどのような効果を及ぼすか学修する。	【予習】テキスト第 6 章を熟読。 【復習】今回学んだキーワードについて説明できるようにする。	60

第11回	需要，供給，および政府の政策（6章，続き） ・需要と供給に政府の政策がどのような効果を及ぼすか学修する。 復習問題に取り組む。 ※課題レポート④（応用問題から指示）を提出する。	【復習】キーワードについて説明できるようにする。復習問題の理解を確認しておく。	90
第12回	消費者，生産者，市場の効率性（7章） ・市場の効率性と失敗を余剰の概念を用いて学修する。 復習問題に取り組む。	【予習】テキスト第7章を熟読。 【復習】キーワードについて説明できるようにする。復習問題の理解を確認しておく。	60
第13回	応用：課税の費用（8章） ・政府の市場への介入と死荷重について学修する。 復習問題に取り組む。	【予習】テキスト第8章を熟読。 【復習】キーワードについて説明できるようにする。復習問題の理解を確認しておく。	60
第14回	到達度確認テスト ・これまでの学修内容について，理解度を確認するためのテスト	【予習】到達度確認テストに備え，これまでの学修内容を確認する。	120
第15回	到達度確認テストの解説・質疑応答 授業のまとめ	【復習】到達度確認テストの結果を受けて，この授業を振り返り，到達目標と自分の理解度とを点検し，不足している知識等を確認し，学修する。	60

授業の方法

授業は講義を中心に進める。授業において定期的に課題を提示する。学生は，その都度，課題についてレポートを作成し，提出することを求められる。普段から教科書・ノート・プリントを使った復習に力を入れ，次回の授業にわからないところを持ち越さないようにすること。また，上で示された準備学修の時間はあくまで目安であって，各自の理解度に応じて取り組むこと。

なお，各テスト，レポートの狙いは以下のとおりである。

・小テスト：第１～4章までの学修内容についての基本的な理解度と，キーワードの理解を確認する。
・課題レポート①～④：各章の内容が理解できているかを確認する。
・到達度確認テスト：授業全体の学修内容についての理解度を確認する。

成績評価の方法

小テスト（1回：25%），課題レポート（4回：20%），到達度確認テスト（１回：30%），講義中の発言や質問，復習問題への取組みなど授業への積極的な参加（25%）による総合評価。

成績評価の基準

成蹊大学の成績評価基準（学則第39条）に準拠する。
次の点に着目し，その達成度により評価する。
① 需要曲線・供給曲線の図を使って、わかりやすく説明できる。
② 市場において価格と取引量が決まるメカニズムを明確に説明できる。
③ 市場経済という仕組みが上手く機能することを理解し，明確に説明できる。

必要な予備知識／先修科目／関連科目

必要な予備知識は特にない。なお，本科目の内容は，後期に開講される「企業と市場」のための予備知識となる。

テキスト

N. グレゴリー・マンキュー『マンキュー経済学Ⅰ ミクロ編』（第3版）東洋経済新報社，2013年，ISBN-10: 4492314377，4200円　（このテキストは後期に開講される「企業と市場」でも使用する）

参考書

参考書は必要に応じて授業中に紹介する。授業のなかで関連資料を配布することもある。

質問・相談方法等（オフィス・アワー）

※専任教員の場合　⇒　「ポータルサイトで周知する。」
※非常勤教員の場合　⇒　「授業終了後に教室で受け付ける。」，「随時，電子メールで受け付ける。」など。

４．シラバス記載例 【演習科目】

※　下記の内容は記載例であり、実際のシラバスではありません。

科目名	上級演習Ⅰ						
教員名	○○　○○						
科目ナンバー	0000000	単位数	2	配当年次	3	開講時期	2016 年度 前期

テーマ・概要

国際化の時代とも，情報化の時代とも言われる現代社会。そこではコミュニケーションの範囲は大きく広がり，その手段も急速に変化しつつあります。ビジネスの場でもあらゆる局面でデジタル化が進んでいます。このような情報のやり取りに国境も地理的隔たりもありません。日本人同士による日本的発想で仕事が完結する時代は終わりました。これからは異文化に対する的確な理解と，それに対応できる柔軟な国際感覚を磨くことが何よりも大切なのです。

これからのビジネスの場で必要となるのは：

● 国境を越えて広範な情報を的確に収集し，既成概念にとらわれず柔軟かつ的確に処理する能力；

● 自分の主張を的確かつ説得力を持って伝達できるプレゼンテーション能力；でしょう。

当ゼミではこれらの能力（スキル）の習得と向上を目標に，以下のようなプログラムに取り組みます。

(1)情報収集能力の習得：

世界の政治・経済・社会に関するニュースを題材に，インターネット上にある様々なデジタル情報から情報を検索・収集・分析することにより，必要な情報を素早くかつ的確に処理する技術を学びます。教材としては最新の時事漫画を取り上げ，柔軟な国際感覚を養うことも目指します。

(2)プレゼンテーション技術の習得：

自分の主張（意見）を説得力のあるプレゼンテーションを通じてアピールできる能力を養います。

(3)地球環境問題に取り組む：

様々な地球環境にまつわる諸問題を採り上げ，グループ作業として研究し，後期の演習へ向けての準備を行います。

到達目標

ＤＰ２（課題の発見と解決）、５（表現力、発信力）、６（専門分野の知識･理解）を実現するため、次の３点を到達目標とする。

① 的確に情報を収集，分析することができる。

② 説得力のあるプレゼンテーションを行うことができる。

③ 地球環境に関する基本的問題を理解し，説明することができる。

授業の計画と準備学修

回数	授業の計画・内容	準備学修（予習・復習等）	準備学修の目安(分)
第１回	ガイダンス ・演習の内容，進め方，予習・復習の仕方等を説明する。 ・グループ分けを行う。	【予習・復習】シラバスをよく読んで演習の進め方を理解しておく。	30
第２回	PowerPoint 実習 1 ・PowerPoint の基本的操作を学修する。 ・課題への取組み。	【予習】テキストの指定された箇所を熟読し，実際に PC を操作して例題を解けるようにしておく。 【復習】課題が確実に解決できるように確認する。	60
第３回	PowerPoint 実習 2 ･PowerPoint を使用して模擬的プレゼンテーションを作成する。 ・課題への取組み。	【予習】テキストの指定された箇所を熟読し，実際に PC を操作して例題を解けるようにしておく。 【復習】課題が確実に解決できるように確認する。	60
第４回	Excel 実習 1 ・Excel の基本操作を，関数を中心に学修する。 ・課題への取組み。	【予習】テキストの指定された箇所を熟読し，実際に PC を操作して例題を解けるようにしておく。 【復習】課題が確実に解決できるように確認する。	60
第５回	Excel 実習 2 ・Excel の応用操作（データベース等）を学修する。 ・課題への取組み。	【予習】テキストの指定された箇所を熟読し，実際に PC を操作して例題を解けるようにしておく。 【復習】課題が確実に解決できるように確認する。	60
第６回	時事問題演習 1 ・時事漫画の読み方を学修する。 ＊課題レポート①	【予習】新聞，ニュース等で世界の時事問題を把握しておく。 【復習】課題レポートに取り組む。	60
第７回	時事問題演習 2 ・課題レポート①の解説 ・時事漫画の読み方を学修する。	【予習】新聞，ニュース等で世界の時事問題を把握しておく。 【復習】課題レポートに取り組む。	60

	＊課題レポート②		
第８回	時事問題演習 3 ・課題レポート②の解説 ・時事漫画の読み方を学修する。	【予習・復習】新聞，ニュース等で世界の時事問題を把握しておく。	60
第９回	ディスカッション 1 ・グループ作業：地球環境問題からテーマを選定し，情報を収集する。	【予習・復習】グループ作業のための情報を集めておく。次回の作業に向けた準備をしておく。	60
第10回	ディスカッション 2 ・グループ作業：収集した情報をもとに分析する。	【予習・復習】グループ作業のための予備的分析をしておく。次回の作業に向けた準備をしておく。	60～120
第11回	ディスカッション 3 ・グループ作業：プレゼンのためのアウトライン作成とコンテンツ化。	【予習・復習】グループ作業のための予備的アウトラインを作成しておく。次回の作業に向けた準備をしておく。	60～120
第12回	ディスカッション 4 ・グループ作業：アウトラインの文書化を行い，プレゼンに向けての準備を行う。	【予習・復習】プレゼンテーションに向けた文書化の準備をしておく。	60～120
第13回	プレゼンテーション 1 ・グループ・プレゼンテーションでディスカッションの成果を発表する（13 回目にプレゼンする場合。グループによっては 13,14 回目の演習内容が入れ替わります）。 ＊プレゼンテーション文書の提出	【予習・復習】プレゼンテーションに向けた準備をしておく。	120
第14回	プレゼンテーション 2 ・他のグループのプレゼンの評価を行う（13 回目にプレゼンした場合。グループによっては 13,14 回目の演習内容が入れ替わります）。	【予習・復習】プレゼンテーションのレビューをグループでしておく。	60
第15回	振り返り ・プレゼンテーション全般を振り返り，改善点について学修する。	【予習】プレゼンテーション全般のレビューをグループでしておく。	60

授業の方法

PC 教室においてパソコンを使いながら国際時事問題を題材にした web 検索演習，データの分析，ビジネス・プレゼンテーション技術の習得を行う。グループでのディスカッション・作業を経て，成果をプレゼンテーションし，レビューを行う。ゼミで使用する主なソフトウェア：MS PowerPoint 2013, MS Excel 2013, Adobe Photoshop CS4

なお，各課題レポート，プレゼンテーションの狙いは以下のとおりである。

・課題レポート：時事漫画を的確に読み解く力を確認する。

・プレゼンテーション：説得力のあるプレゼンテーションを，PowerPoint を的確に使って行うことができるかを確認する。

成績評価の方法

プレゼンテーション（1 回：30%），課題レポート（2 回：30%），授業中の発言や質問など授業への積極的な参加（40%）による総合評価。

成績評価の基準

成蹊大学の成績評価基準（学則第 39 条）に準拠する。
次の点に着目し，その達成度により評価する。
① 的確に情報を収集し，Excel を使用して分析することができる。
② 説得力のあるプレゼンテーションを，PowerPoint を使って行うことができる。
③ 地球環境に関する基本的問題を理解し，わかりやすく説明することができる。

必要な予備知識／先修科目／関連科目

特になし

テキスト

定平誠著『例題 30＋演習問題 70 でしっかり学ぶ Word/Excel/PowerPoint 標準テキスト』技術評論社，1980 円，ISBN978-4-7741-5980-5

参考書

参考書は必要に応じて授業中に紹介する。授業のなかで関連資料を配布することもある。

質問・相談方法等（オフィス・アワー）

※専任教員の場合　⇒　「ポータルサイトで周知する。」
※非常勤教員の場合　⇒　「授業終了後に教室で受け付ける。」，「随時，電子メールで受け付ける。」など。

経済学部 経済数理学科 履修モデル ①大学院進学

科目区分 [必要単位数]					1年		2年		3年		4年		修得単位
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
合計 [124]	教養(成蹊教養カリキュラム) [28]	[16]	外国語	英語 [6]	College English (L&S) Ⅰ①	College English (L&S) Ⅱ①	College English (IS) Ⅰ①	College English (IS) Ⅱ①	英語読解トレーニング②				12
					College English (R&W) Ⅰ①	College English (R&W) Ⅱ①							
				初修外国語	スペイン語基礎AⅠ①	スペイン語基礎AⅡ①							
					スペイン語基礎BⅠ①	スペイン語基礎BⅡ①							
			技能	日本語力									4
				キャリア教育									
				情報基礎	情報基礎②								
				健康・スポーツ	健康・スポーツ演習A②								
		[8]	教養基礎	人文学	哲学の基礎②	現代社会と哲学②							8
				社会科学		社会学と現代②							
				自然科学			科学史②						
			持続社会探究	環境・地域									4
				国際理解			異文化理解トピックス②	国際文化交流論②					
				人権・共生									
				実践									
	専門 [68]	ゼミナール [12]	必修 [10]		基礎ゼミナール②				上級ゼミナールⅠ②	上級ゼミナールⅡ②	卒業研究[通年]④		14
			選択 [2]				プログラミング演習②	理論・計量ワークショップ②					
		基盤 [26]	基盤Ⅰ [18]		ミクロ経済学Ⅰ②	ミクロ経済学Ⅱ②	ミクロ経済学Ⅲ②						24
					マクロ経済学Ⅰ②	マクロ経済学Ⅱ②	マクロ経済学Ⅲ②						
					計量経済学Ⅰ②	計量経済学Ⅱ②	経済数学Ⅲ②						
					経済数学Ⅰ②	経済数学Ⅱ②	計量経済学Ⅲ②						
			基盤Ⅱ [8]				ゲーム理論②	情報の経済学②	行動経済学②		経済発展論②		14
								応用計量経済学②			国際マクロ経済学②		
									社会学②				
		総合 [6]	制度・歴史 [2]			経済史の基礎②					経済学史②		6
			社会理解 [2]					労働法②					
		応用発展 [18]	応用 [12]		(企業経済系科目)		産業組織論A②	産業組織論B②	国際経済学A②	国際経済学B②			26
								組織の経済学②					
					(金融経済系科目)				金融論A②	金融論B②	ファイナンスA②	ファイナンスB②	
					(公共経済系科目)		財政学A②	財政学B②					
								公共経済学②	環境経済学A②				
			発展 [6]						Advanced Microeconomics Ⅰ②	Advanced Microeconomics Ⅱ②			12
									Advanced Macroeconomics Ⅰ②	Advanced Macroeconomics Ⅱ②			
									Advanced Econometrics Ⅰ②	Advanced Econometrics Ⅱ②			
		広域基礎											
	自己設計 [28]	他学科・他学部履修科目											
		その他											
修得単位					20	18	21	19	20	12	14		124

経済学部 経済数理学科 履修モデル ②シンクタンクや企業の戦略的部門で働くアナリスト

科目区分 [必要単位数]					1年		2年		3年		4年		修得単位
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
合計 [124]	教養(成蹊教養カリキュラム) [28]	[16]	外国語	英語 [6]	College English (L&S) Ⅰ①	College English (L&S) Ⅱ①	College English (IS) Ⅰ①	College English (IS) Ⅱ①					10
					College English (R&W) Ⅰ①	College English (R&W) Ⅱ①							
				初修外国語	ドイツ語基礎AⅠ①	ドイツ語基礎AⅡ①							
					ドイツ語基礎BⅠ①	ドイツ語基礎BⅡ①							
			技能	日本語力									6
				キャリア教育									
				情報基礎	情報基礎②	情報活用E②							
				健康・スポーツ	健康・スポーツ演習A②								
		[8]	教養基礎	人文学									8
				社会科学		企業と社会②	政治学の基礎②						
				自然科学	身の回りの科学②			サイエンス・トピックス②					
			持続社会探究	環境・地域									4
				国際理解			現代の国際政治②						
				人権・共生									
				実践		地元学実践演習②							
	専門 [68]	ゼミナール [12]	必修 [10]		基礎ゼミナール②				上級ゼミナールⅠ②	上級ゼミナールⅡ②	卒業研究[通年]④		16
			選択 [2]				プログラミング演習②	理論・計量ワークショップ②		計量実践ワークショップ②			
		基盤 [26]	基盤Ⅰ [18]		ミクロ経済学Ⅰ②	ミクロ経済学Ⅱ②	ミクロ経済学Ⅲ②						24
					マクロ経済学Ⅰ②	マクロ経済学Ⅱ②	マクロ経済学Ⅲ②						
					計量経済学Ⅰ②	計量経済学Ⅱ②	経済数学Ⅲ②						
					経済数学Ⅰ②	経済数学Ⅱ②	計量経済学Ⅲ②						
			基盤Ⅱ [8]				ゲーム理論②	応用計量経済学②			経済発展論②		10
											国際マクロ経済学②		
									人口学②				
		総合 [6]	制度・歴史 [2]			経済史の基礎②					数量経済史②		6
			社会理解 [2]				企業会計②						
		応用発展 [18]	応用 [12]		(企業経済系科目)			産業組織論B②	産業組織論A②	国際経済学B②			24
								組織の経済学②	国際経済学A②				
								労働経済学②					
					(金融経済系科目)			国際金融論②	金融論A②	金融論B②	ファイナンスA②	ファイナンスB②	
					(公共経済系科目)			都市経済学②					
			発展 [6]						Advanced Macroeconomics Ⅰ②	Advanced Macroeconomics Ⅱ②			8
									Advanced Econometrics Ⅰ②	Advanced Econometrics Ⅱ②			
		広域基礎											0
	自己設計 [28]	他学科・他学部履修科目			(現代経済学科科目)		企業経済特殊講義(観光と経済)	企業を取り巻く法律②	金融に関する法律②		企業経済特殊講義(企業の社会的責任)②		8
		その他											
修得単位					20	20	21	19	16	12	16		124

経済学部 経済数理学科 履修モデル ③経済分析に秀でた公務員

科目区分 [必要単位数]					1年		2年		3年		4年		修得単位
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
合計 [124]	教養(成蹊教養カリキュラム) [28]	[16]	外国語	英語 [6]	College English (L&S) Ⅰ①	College English (L&S) Ⅱ①	College English (IS) Ⅰ①	College English (IS) Ⅱ①					10
					College English (R&W) Ⅰ①	College English (R&W) Ⅱ①							
				初修外国語	中国語基礎AⅠ①	中国語基礎AⅡ①							
					中国語基礎BⅠ①	中国語基礎BⅡ①							
			技能	日本語力			実用文書の作り方・情報の伝え方②						6
				キャリア教育									
				情報基礎	情報基礎②								
				健康・スポーツ	健康・スポーツ演習A②								
		[8]	教養基礎	人文学									4
				社会科学	日本国憲法②	市民生活と法B②							
				自然科学									
			持続社会探究	環境・地域			地域づくり論②	日本列島の歴史と災害②					12
				国際理解				戦後の日本と世界②					
				人権・共生				日本の国土と社会②	地域福祉論②	福祉社会に生きる②			
				実践									
	専門 [68]	ゼミナール [12]	必修 [10]		基礎ゼミナール②				上級ゼミナールⅠ②	上級ゼミナールⅡ②	卒業研究[通年]④		12
			選択 [2]					理論・計量ワークショップ②					
		基盤 [26]	基盤Ⅰ [18]		ミクロ経済学Ⅰ②	ミクロ経済学Ⅱ②	ミクロ経済学Ⅲ②						24
					マクロ経済学Ⅰ②	マクロ経済学Ⅱ②	マクロ経済学Ⅲ②						
					計量経済学Ⅰ②	計量経済学Ⅱ②	経済数学Ⅲ②						
					経済数学Ⅰ②	経済数学Ⅱ②	計量経済学Ⅲ②						
			基盤Ⅱ [8]				ゲーム理論②	情報の経済学②			経済発展論②		10
						社会経済地理学②					国際マクロ経済学②		
		総合 [6]	制度・歴史 [2]			経済史の基礎②		現代日本経済②					6
			社会理解 [2]					労働法②					
		応用発展 [18]	応用 [12]		(企業経済系科目)			労働経済学②		法と経済②			18
					(金融経済系科目)				金融論A②				
					(公共経済系科目)		財政学A②	財政学B②	環境経済学A②	公共経済学② 都市経済学② 教育経済学②			
			発展 [6]						Advanced Microeconomics Ⅰ②	Advanced Microeconomics Ⅱ②			8
									Advanced Macroeconomics Ⅰ②	Advanced Macroeconomics Ⅱ②			
		広域基礎											0
	自己設計 [28]	他学科・他学部履修科目			(現在経済学科)		ベーシック民法②		社会保障論A② 医療経済学②	社会保障論B②			14
					(法学部)			コンデンスト憲法②			コンデンスト行政法Ⅰ②	コンデンスト行政法Ⅱ②	
		その他											
修得単位					20	18	19	21	16	18	12		124

経済学部 経済数理学科 履修モデル ④教職課程履修（中学・高等学校の教員）

科目区分 [必要単位数]					1年		2年		3年		4年		修得単位
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
合計 [124]	教養（成蹊教養カリキュラム）[28]	[16]	外国語	英語 [6]	College English（L&S）Ⅰ①	College English（L&S）Ⅱ①	College English（IS）Ⅰ①	College English（IS）Ⅱ①					10
					College English（R&W）Ⅰ①	College English（R&W）Ⅱ①							
				初修外国語	ドイツ語基礎AⅠ①	ドイツ語基礎AⅡ①							
					ドイツ語基礎BⅠ①	ドイツ語基礎BⅡ①							
			技能	日本語力			実践話し方入門②						6
				キャリア教育									
				情報基礎	情報基礎②								
				健康・スポーツ		健康・スポーツ演習B②							
		[8]	教養基礎	人文学	教育原理②			哲学の基礎②					10
					教育心理学②								
				社会科学		学校と社会②		日本国憲法②					
				自然科学									
			持続社会探究	環境・地域				地域づくり論②					6
				国際理解						近現代のアジアB②			
				人権・共生			特別支援教育概論②						
				実践									
	専門 [68]	ゼミナール [12]	必修 [10]		基礎ゼミナール②				上級ゼミナールⅠ②	上級ゼミナールⅡ②	卒業研究[通年]④		10
			選択 [2]				プログラミング演習②						
		基盤 [26]	基盤Ⅰ [18]		ミクロ経済学Ⅰ②	ミクロ経済学Ⅱ②	ミクロ経済学Ⅲ②						24
					マクロ経済学Ⅰ②	マクロ経済学Ⅱ②	マクロ経済学Ⅲ②						
					計量経済学Ⅰ②	計量経済学Ⅱ②	経済数学Ⅲ②						
					経済数学Ⅰ②	経済数学Ⅱ②	計量経済学Ⅲ②						
			基盤Ⅱ [8]			社会経済地理学②			国際マクロ経済学②				8
									経済発展論②				
									社会学②				
		総合 [6]	制度・歴史 [2]			経済史の基礎②		社会思想史②					6
			社会理解 [2]						労働法②				
		応用発展 [18]	応用 [12]		（企業経済系科目）		国際経済学A②	国際経済学B②		法と経済②			14
					（金融経済系科目）					金融論B②			
					（公共経済系科目）			公共経済学②	財政学A②	教育経済学②			
			発展 [6]						Advanced Microeconomics Ⅰ②	Advanced Microeconomics Ⅱ②			12
									Advanced Macroeconomics Ⅰ②	Advanced Macroeconomics Ⅱ②			
									Advanced Econometrics Ⅰ②	Advanced Econometrics Ⅱ②			
		広域基礎					日本史概論Ⅰ② 世界史概論Ⅰ②	日本史概論Ⅱ② 世界史概論Ⅱ② 現代の政治学②	人文地理学②	自然地理学② 地誌学②			16
	自己設計[28]	他学科・他学部履修科目											
		その他											
修得単位					20	20	21	19	20	20	4		122
教職課程（卒業要件外）					教職論②	生徒・進路指導論②	教育課程論② 教育方法論② 教育相談②	社会科・地理歴史科教育法② 社会科・公民科教育法②	道徳教育の指導法② 総合的な学習の時間の指導法② 特別活動の指導法② 社会科教育法A② 社会科教育法B②	教育実習論① 公民科教育法②	教育実習（中・高）⑤	教職実践演習（中・高）②	

経済学部 現代経済学科 履修モデル ①グローバル舞台で活躍するビジネスパーソン

科目区分 [必要単位数]					1年		2年		3年		4年		修得単位
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
合計 [124]	教養(成蹊教養カリキュラム) [28]	[16]	外国語	英語 [6]	College Englesh (L&S) Ⅰ① College Englesh (R&W) Ⅰ①	College Englesh (L&S) Ⅱ① College Englesh (R&W) Ⅱ① Discussion Skills Intermediate ②	College Englesh (IS) Ⅰ①	College Englesh (IS) Ⅱ①	英語読解トレーニング②				14
				初修外国語	中国語基礎AⅠ① 中国語基礎BⅠ①	中国語基礎AⅡ① 中国語基礎BⅡ①							
			技能	日本語力									4
				キャリア教育									
				情報基礎	情報基礎②								
				健康・スポーツ	健康・スポーツ演習A②								
		[8]	教養基礎	人文学	哲学の基礎②	現代社会と哲学②							16
				社会科学		現代のマスメディア②							
				自然科学									
			持続社会探究	環境・地域									
				国際理解			グローバル経済論② 近現代のアジアA②		国際文化交流論②		中東地域史② 現代の国際政治②		
				人権・共生									
				実践									
	専門 [76]	ゼミナール [10]	必修 [10]		基礎ゼミナール②		プレゼンテーション演習②		上級ゼミナールⅠ②	上級ゼミナールⅡ②	卒業研究[通年]④		12
		サステナビリティ研究[12]	地域コミュニティ経済[6]	必修[2]		フィールドワークの技法②							2
				選択[4]					コミュニティ研究ゼミナール②	実践ゼミナールB②			4
			グローバル経済[6]	必修[2]			文化と経済(欧米世界)②	エリア・スタディーズA② エリア・スタディーズB②					6
				選択[4]			グローバル特殊講義(国際労働市場)②	国際理解ゼミナール② グローバル特殊講義(統計でまなぶ世界経済)②	Special Lectures on International Communications ②	Special Lectures on Global Economy②			10
		基盤 [20]	基盤Ⅰ [12]		初級ミクロ経済学Ⅰ② 初級マクロ経済学Ⅰ② 初級統計学Ⅰ② 初級経済数学②	初級ミクロ経済学Ⅱ② 初級マクロ経済学Ⅱ② 社会経済地理学②							14
			基盤Ⅱ [6]				人口学②		中級計量経済学②	経済発展論②			6
		総合 [6]	制度・歴史[4]			経済史の基礎②	経済学史②		西洋経済史A②	西洋経済史B②			8
			社会理解					経済実務講義②					2
		応用発展 [26]	企業経済[4]				国際経済学A②	国際経済学B②					26
			金融経済[4]					国際金融論②		金融に関する法律②			
			地域・環境[4]				地球環境問題②	経済地理学B②		資源経済学②			
			公共経済[4]						社会保障論A②	社会保障論B②			
			EAGLE国際教養				Japanese Economy②	Current Topics in World Affairs ②	International Business②	International Relations②			
		広域基礎											
	自己設計[20]	他学科履修科目											
		その他											
修得単位					20	20	21	19	18	18	8		124

経済学部 現代経済学科 履修モデル ②豊かな地域経済社会づくりに貢献する公務員

科目区分 [必要単位数]					1年		2年		3年		4年		修得単位
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
合計 [124]	教養(成蹊教養カリキュラム) [28]	[16]	外国語	英語 [6]	College Englesh (L&S) Ⅰ① College Englesh (R&W) Ⅰ①	College Englesh (L&S) Ⅱ① College Englesh (R&W) Ⅱ①	College Englesh (IS) Ⅰ①	College Englesh (IS) Ⅱ①					10
				初修外国語	スペイン語基礎AⅠ① スペイン語基礎BⅠ①	スペイン語基礎AⅡ① スペイン語基礎BⅡ①							
			技能	日本語力			実用文書の作り方・情報の伝え方②						8
				キャリア教育									
				情報基礎	情報基礎②								
				健康・スポーツ	健康・スポーツ演習A②	スポーツと社会②							
		[8]	教養基礎	人文学									4
				社会科学	日本国憲法②	市民社会と法B②							
				自然科学									
			持続社会探究	環境・地域			日本の国土と社会②	地域づくり論②		日本列島の歴史と災害②			10
				国際理解									
				人権・共生				地域福祉論②	福祉社会に生きる②				
				実践									
	専門 [76]	ゼミナール [10]	必修 [10]		基礎ゼミナール②		プレゼンテーション演習②		上級ゼミナールⅠ②	上級ゼミナールⅡ②	卒業研究[通年]④		12
		サステナビリティ研究[12]	地域コミュニティ経済[6]	必修[2]		フィールドワークの技法②	地域研究法②						4
				選択				コミュニティ研究ゼミナール②	GISゼミナール②				4
			グローバル経済[6]	必修[2]			エリア・スタディーズB②						2
				選択					ブローバル特殊講義(国際労働市場)②	国際理解ゼミナール②			4
		基盤 [20]	基盤Ⅰ [12]		初級ミクロ経済学Ⅰ② 初級マクロ経済学Ⅰ② 初級統計学Ⅰ② 初級経済数学②	初級ミクロ経済学Ⅱ② 初級マクロ経済学Ⅱ② 初級統計学Ⅱ②							14
			基盤Ⅱ[6]				社会学②	情報の経済学②	行動経済学②		経済発展論② 国際マクロ経済学②		10
		総合 [6]	制度・歴史[4]			経済史の基礎②			日本経済史A②	総合特殊講義(家族関係と法)②	経済学史②		8
			社会理解					労働法②					2
		応用発展 [26]	企業経済[4]				産業組織論A②	産業組織論B②		法と経済②			6
			金融経済[4]							金融に関する法律② 国際金融論②			4
			地域・環境[4]					地域・環境特殊講義(環境社会学の基礎)②	都市経済学②				4
			公共経済[4]				財政学A② 公共経済学② ベーシック民法②	財政学B② 教育経済学②	社会保障論A② 医療経済学②	公共政策特殊講義②	政策課題演習②		18
			EAGLE国際教養										
		広域基礎											
	自己設計[20]	他学科履修科目											
		その他											
修得単位					20	18	21	19	18	16	12		124

経済学部 現代経済学科 履修モデル ③社会派の報道職種を目指すジャーナリスト

科目区分 [必要単位数]					1年		2年		3年		4年		修得単位
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
合計 [124]	教養(成蹊教養カリキュラム) [28]	[16]	外国語	英語 [6]	College Englesh (L&S) Ⅰ① College Englesh (R&W) Ⅰ①	College Englesh (L&S) Ⅱ① College Englesh (R&W) Ⅱ①	College Englesh (IS) Ⅰ①	College Englesh (IS) Ⅱ①					10
				初修外国語	スペイン語基礎AⅠ① スペイン語基礎BⅠ①	スペイン語基礎AⅡ① スペイン語基礎BⅡ①							
			技能	日本語力			実用文書の作り方・情報の伝え方②						6
				キャリア教育									
				情報基礎	情報基礎②								
				健康・スポーツ	健康・スポーツ演習A②								
		[8]	教養基礎	人文学									6
				社会科学	社会学と現代②	現代のマスメディア②							
				自然科学					脳科学と心②				
			持続社会探究	環境・地域				地域づくり論②		環境科学トピックス②			10
				国際理解						戦後の日本と世界②			
				人権・共生						福祉社会に生きる②			
				実践		武蔵野地域研究②							
	専門 [76]	ゼミナール [10]	必修 [10]		基礎ゼミナール②		プレゼンテーション演習②		上級ゼミナールⅠ②	上級ゼミナールⅡ②	卒業研究[通年]④		12
		サステナビリティ研究[12]	地域コミュニティ経済[6]	必修[2]		フィールドワークの技法②	地域研究法②	社会調査の技法②					6
				選択				コミュニティ研究ゼミナール②	GISゼミナール②	実践ゼミナールA②			6
			グローバル経済[6]	必修[2]			エリア・スタディーズB②		文化と経済(欧米世界)②				4
				選択				国際理解ゼミナール②	グローバル特殊講義(国際労働市場)②	Special Lecture on Global Economy②	Special Lectures on International Communications		8
		基盤 [20]	基盤Ⅰ [12]		初級ミクロ経済学Ⅰ② 初級マクロ経済学Ⅰ② 初級統計学Ⅰ② 初級経済数学②	初級ミクロ経済学Ⅱ② 初級マクロ経済学Ⅱ② 社会経済地理学②							14
			基盤Ⅱ[6]				社会学②	情報の経済学②	行動経済学②				6
		総合 [6]	制度・歴史[4]			経済史の基礎②	社会史②		日本経済史A②		経済学史②		8
			社会理解				社会理解実践講義②						2
		応用発展 [26]	企業経済[4]				産業組織論A②	産業組織論B② 労働経済学②					6
			金融経済[4]						金融論A②	金融論B②			4
			地域・環境[4]				環境経済学A②	環境経済学B②	経済地理学A②	経済地理学B②			8
			公共経済[4]				公共経済学②	教育経済学②	ベーシック民法②	環境と法②			8
			EAGLE国際教養										
		広域基礎											
	自己設計[20]	他学科履修科目											
		その他											
修得単位					20	18	21	19	20	18	8		124

経済学部 現代経済学科 履修モデル ④地域コミュニティの活性化を担う「まちづくり」

科目区分 [必要単位数]					1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期	修得単位
合計 [124]	教養(成蹊教養カリキュラム) [28]	[16]	外国語	英語 [6]	College Englesh (L&S) Ⅰ①	College Englesh (L&S) Ⅱ①	College Englesh (IS) Ⅰ①	College Englesh (IS) Ⅱ①					10
					College Englesh (R&W) Ⅰ①	College Englesh (R&W) Ⅱ①							
				初修外国語	中国語基礎AⅠ① 中国語基礎BⅠ①	中国語基礎AⅡ① 中国語基礎BⅡ①							
			技能	日本語力			実用文書の作り方・情報の伝え方②						6
				キャリア教育									
				情報基礎	情報基礎②								
				健康・スポーツ	健康・スポーツ演習A②								
		[8]	教養基礎	人文学									6
				社会科学	市民社会と法A②	市民社会と法B②					現代のマスメディア②		
				自然科学									
			持続社会探究	環境・地域			自然環境と文明②	地域づくり論②		外国の自然と社会B②			12
				国際理解				地域福祉論②					
				人権・共生					福祉社会に生きる②	共生社会トピックス②			
				実践									
	専門 [76]	ゼミナール [10]	必修 [10]		基礎ゼミナール②		プレゼンテーション演習②		上級ゼミナールⅠ②	上級ゼミナールⅡ②	卒業研究[通年]④		12
		サステナビリティ研究[12]	地域コミュニティ経済[6]	必修[2]		フィールドワークの技法②	地域研究法②		社会調査の技法② 情報分析ゼミナール(産業連関分析)②				8
				選択				コミュニティ研究ゼミナール②	GISゼミナール②	実践ゼミナールA②			6
			グローバル経済[6]	必修[2]			エリア・スタディーズA②	エリア・スタディーズB②					4
				選択						文化と経済(欧米世界)②	Special lectures on International Communications		4
		基盤 [20]	基盤Ⅰ [12]		初級ミクロ経済学Ⅰ② 初級マクロ経済学Ⅰ② 初級統計学Ⅰ② 初級経済数学②	初級ミクロ経済学Ⅱ② 初級マクロ経済学Ⅱ② 社会経済地理学②							14
			基盤Ⅱ[6]				人口学② 社会学②	情報の経済学②	行動経済学②				8
		総合 [6]	制度・歴史[4]			経済史の基礎②			日本経済史A②		経済学史②		6
			社会理解					社会理解実践講義②					2
		応用発展 [26]	企業経済[4]				産業組織論A②	産業組織論B②	企業を取り巻く法律②	企業経済特殊講義(観光と経済)②			8
			金融経済[4]							金融に関する法律② 国際金融論②			4
			地域・環境[4]				経済地理学A② 都市経済学②	経済地理学B② 地域・環境特殊講義(環境と法)②					8
			公共経済[4]						公共経済学② 社会保障論A②	社会保障論B②			6
			EAGLE国際教養										
		広域基礎											
	自己設計[20]	他学科履修科目											
		その他											
修得単位					20	16	21	19	20	18	10		124

経済学部 現代経済学科 履修モデル ⑤企業の第一線で活躍できる企業人

科目区分 [必要単位数]					1年		2年		3年		4年		修得単位
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
合計 [124]	教養(成蹊教養カリキュラム) [28]	[16]	外国語	英語 [6]	College Englesh (L&S) Ⅰ①	College Englesh (L&S) Ⅱ①	College Englesh (IS) Ⅰ①	College Englesh (IS) Ⅱ①					14
					College Englesh (R&W) Ⅰ①	College Englesh (R&W) Ⅱ①							
				初修外国語	中国語基礎AⅠ① 中国語基礎BⅠ①	中国語基礎AⅡ① 中国語基礎BⅡ①	中国語演習コミュニケーションⅢ②	中国語演習コミュニケーションⅣ②					
			技能	日本語力									8
				キャリア教育		ビジネストレーニングセミナー②				日本企業の現状と展望②			
				情報基礎	情報基礎②								
				健康・スポーツ	健康・スポーツ演習A②								
		[8]	教養基礎	人文学	哲学の基礎②								6
				社会科学		企業と社会②							
				自然科学						科学技術の発展と歴史②			
			持続社会探究	環境・地域									4
				国際理解			グローバル経済論②						
				人権・共生					人権とジェンダー②				
				実践									
	専門 [76]	ゼミナール [10]	必修 [10]		基礎ゼミナール②		プレゼンテーション演習②		上級ゼミナールⅠ②	上級ゼミナールⅡ②	卒業研究[通年]④		12
		サステナビリティ研究[12]	地域コミュニティ経済[6]	必修[2]		フィールドワークの技法②			情報分析ゼミナール(産業連関分析)②				4
				選択						実践ゼミナールA②			2
			グローバル経済[6]	必修[2]				エリア・スタディーズB②					2
				選択				グローバル特殊講義(統計でまなぶ世界経済)②			Special lectures onGlobal Economy②		4
		基盤 [20]	基盤Ⅰ [12]		初級ミクロ経済学Ⅰ② 初級マクロ経済学Ⅰ② 初級統計学Ⅰ② 初級経済数学②	初級ミクロ経済学Ⅱ② 初級マクロ経済学Ⅱ② 初級統計学Ⅱ②							14
			基盤Ⅱ[6]				中級ミクロ経済学② 中級マクロ経済学②		中級計量経済学② 中級経済数学② ゲーム理論②	応用計量経済学②			12
		総合 [6]	制度・歴史[4]			経済史の基礎②			数量経済史② 比較経済史②	現代日本経済②			8
			社会理解					経済実務講義②					2
		応用発展 [26]	企業経済[4]				産業組織論A②	産業組織論B② 企業経済特殊講義(企業の社会的責任)②	企業を取り巻く法律②	組織の経済学②			10
			金融経済[4]				ファイナンスA② 金融論A②	ファイナンスB② 金融論B②		金融に関する法律② 国際金融論②			12
			地域・環境[4]				都市経済学② 地域・環境特殊講義(交通経済学)②						4
			公共経済[4]					公共経済学②	社会保障論A②	社会保障論B②			6
			EAGLE国際教養										
		広域基礎											
	自己設計[20]	他学科履修科目											
		その他											
修得単位					20	18	21	19	20	20	6		124

経済学部 現代経済学科 履修モデル ⑥教職課程履修（中学・高等学校の教員）

科目区分 [必要単位数]					1年		2年		3年		4年		修得単位
					前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
合計 [124]	教養（成蹊教養カリキュラム）[28]	[16]	外国語	英語 [6]	College Englesh (L&S) Ⅰ①	College Englesh (L&S) Ⅱ①	College Englesh (IS) Ⅰ①	College Englesh (IS) Ⅱ①					10
					College Englesh (R&W) Ⅰ①	College Englesh (R&W) Ⅱ①							
				初修外国語	ドイツ語基礎AⅠ① ドイツ語基礎BⅠ①	ドイツ語基礎AⅡ① ドイツ語基礎BⅡ①							
			技能	日本語力					実践話し方講座②				6
				キャリア教育									
				情報基礎	情報基礎②								
				健康・スポーツ		健康・スポーツ演習B②							
		[8]	教養基礎	人文学	教育原理② 教育心理学②	倫理学の基礎②							10
				社会科学		学校と社会②		日本国憲法②					
				自然科学									
			持続社会探究	環境・地域									4
				国際理解					近現代のアジアA②				
				人権・共生			特別支援教育概論②						
				実践									
		ゼミナール [10]	必修 [10]		基礎ゼミナール②		プレゼンテーション演習②		上級ゼミナールⅠ②	上級ゼミナールⅡ②	卒業研究[通年]④		12
		サステナビリティ研究[12]	地域コミュニティ経済[6]	必修[2]		フィールドワークの技法②							2
				選択				実践ゼミナールB②		GISゼミナール②			4
			グローバル経済[6]	必修[2]			エリア・スタディーズA②	エリア・スタディーズB②					4
				選択						文化と経済（欧米世界）②			2
	専門 [76]	基盤 [20]	基盤Ⅰ [12]		初級ミクロ経済学Ⅰ② 初級マクロ経済学Ⅰ② 初級統計学Ⅰ② 初級経済数学②	初級ミクロ経済学Ⅱ② 初級マクロ経済学Ⅱ② 社会経済地理学②							14
							中級ミクロ経済学② 中級マクロ経済学②		社会学②				6
		総合 [6]	制度・歴史[4]			経済史の基礎②		現代日本経済②		社会思想史② 日本経済史B②			8
			社会理解										0
		応用発展 [26]	企業経済[4]					産業組織論B②	国際経済学A②	労働経済学②			6
			金融経済[4]						金融論A②	金融論B②			4
			地域・環境[4]				経済地理学A② 環境経済学A②	経済地理学B②	資源経済学②				8
			公共経済[4]					教育経済学②	財政学A②	財政学B② 公共経済学②			8
			EAGLE国際教養										
		広域基礎					日本史概論Ⅰ② 世界史概論Ⅰ②	日本史概論Ⅱ② 世界史概論Ⅱ② 現代の政治学②	人文地理学②	自然地理学② 地誌学②			16
	自己設計[20]	他学科履修科目											
		その他											
修得単位					20	20	19	21	18	22	4		124
教職課程（卒業要件外）					教職論②	生徒・進路指導論②	教育課程論② 教育方法論② 教育相談②	社会科・地理歴史科教育法② 社会科・公民科教育法②	道徳教育の指導法② 総合的な学習の時間の指導法② 特別活動の指導法② 社会科教育法A② 社会科教育法B②	教育実習論① 地理歴史科教育法② 公民科教育法②	教育実習（中・高）⑤	教職実践演習（中・高）②	

経済学部時間割（案）

前期後期	曜日	時限	科目名	経済数理科目区分		現代経済科目区分	
前期	月	1	ファイナンスA	応用発展	応用	応用発展	金融経済
			初級マクロ経済学Ⅰ			基盤	基盤Ⅰ
		2	国際マクロ経済学	基盤	基盤Ⅱ	基盤	基盤Ⅱ
			環境経済学A	応用発展	応用	応用発展	地域・環境
			Special Lecture on Global Economy			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	グローバル経済
			企業経済特殊講義（観光と経済）			応用発展	企業経済
		3	ミクロ経済学Ⅰ	基盤	基盤Ⅰ		
			産業組織論A	応用発展	応用	応用発展	企業経済
			プレゼンテーション演習			ゼミナール	
			環境と法			応用発展	地域・環境
		4	ミクロ経済学Ⅲ	基盤	基盤Ⅰ		
			地域研究法			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ経済
			経済地理学A			応用発展	地域・環境
		5	エリア・スタディーズA			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	グローバル経済
	火	1	都市経済学	応用発展	応用	応用発展	地域・環境
			初級統計学Ⅰ			基盤	基盤Ⅰ
		2	プログラミング演習	ゼミナール			
			Advanced Econometrics Ⅰ	応用発展	発展		
			Special Lectures on International Communications			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	グローバル経済
			西洋経済史A			総合	制度・歴史
			企業を取り巻く法律			応用発展	企業経済
			地球環境問題			応用発展	地域・環境
			医療経済学			応用発展	公共政策
		3	経済数学Ⅲ	基盤	基盤Ⅰ		
			社会学	基盤	基盤Ⅱ	基盤	基盤Ⅱ
			数量経済史	総合	制度・歴史	総合	制度・歴史
			国際経済学A	応用発展	応用	応用発展	企業経済
			社会調査の技法			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ経済
			GISゼミナール			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ経済
			総合特殊講義（家族関係と法）			総合	制度・歴史
		4	マクロ経済学Ⅲ	基盤	基盤Ⅰ		
			行動経済学	基盤	基盤Ⅱ	基盤	基盤Ⅱ
			情報分析ゼミナール（産業連関分析）			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ経済
			コミュニティ研究ゼミナール			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ経済
			中級マクロ経済学			基盤	基盤Ⅱ
			比較経済史			総合	制度・歴史
			公共政策特殊講義（ベーシック民法）			応用発展	公共政策
		5	実践ゼミナールB			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ経済
			コミュニティ研究ゼミナール			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ経済
			国際理解ゼミナール			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	グローバル経済
	水	1	中級計量経済学			基盤	基盤Ⅱ
		2	経済数学Ⅰ	基盤	基盤Ⅰ		
			経済発展論	基盤	基盤Ⅱ	基盤	基盤Ⅱ
		3	マクロ経済学Ⅰ	基盤	基盤Ⅰ		
			初級ミクロ経済学Ⅰ			基盤	基盤Ⅰ
			地域経済史			総合	制度・歴史
			資源経済学			応用発展	地域・環境
			地域・環境特殊講義（環境社会学の基礎）			応用発展	地域・環境
		4	ゲーム理論	基盤	基盤Ⅱ	基盤	基盤Ⅱ
			社会理解実践講義（OB・OGが語るビジネス最前線）	総合	社会理解	総合	社会理解
			文化と経済（欧米世界）			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	グローバル経済
			社会史			総合	制度・歴史
		5	Advanced Macroeconomics Ⅰ	応用発展	発展		
			国際理解ゼミナール			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	グローバル経済
	木	1	人口学	基盤	基盤Ⅱ	基盤	基盤Ⅱ
		2	経済学史	総合	制度・歴史	総合	制度・歴史
		3	企業会計	総合	社会理解	総合	社会理解
		4	グローバル特殊講義（統計でまなぶ世界経済）			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	グローバル経済
		5	経済実務講義	総合	社会理解	総合	社会理解
	金	1	計量経済学Ⅲ	基盤	基盤Ⅰ		
		2	計量経済学Ⅰ	基盤	基盤Ⅰ		
			外国語短期研修			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	グローバル経済
		3	社会経済地理学	基盤	基盤Ⅱ	基盤	基盤Ⅰ
			初級統計学Ⅰ			基盤	基盤Ⅰ
			日本経済史A			総合	制度・歴史
			社会保障論A			応用発展	公共政策
		4	Advanced Microeconomics Ⅰ	応用発展	発展		
			エリア・スタディーズB			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	グローバル経済
			金融に関する法律			応用発展	金融経済
			地域・環境特殊講義（交通経済学）			応用発展	地域・環境
			政策課題演習			応用発展	公共政策
		5	実践ゼミナールB			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ経済

経済学部時間割（案）

前期 後期	曜日	時限	科目名	経済数理 科目区分		現代経済 科目区分	
		1	ファイナンスB	応用発展	応用	応用発展	金融経済
			労働法	総合	社会理解	総合	社会理解
		2	実践ゼミナールA			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ経済
			初級ミクロ経済学Ⅱ			基盤	基盤Ⅰ
	月		理論・計量演習	ゼミナール			
		3	環境経済学B			応用発展	地域・環境
			初級経済数学			基盤	基盤Ⅰ
		4	法と経済	応用発展	応用	応用発展	企業経済
		5	理論・計量演習	ゼミナール			
			公共経済学	応用発展	応用	応用発展	公共政策
		1					
			理論・計量演習	ゼミナール			
			マクロ経済学Ⅱ	基盤	基盤Ⅰ		
		2	労働経済学	応用発展	応用	応用発展	企業経済
			金融論A	応用発展	応用	応用発展	金融経済
			西洋経済史B			総合	制度・歴史
			企業経済特殊講義（企業の社会的責任）			応用発展	企業経済
	火		現代日本経済	総合	制度・歴史	総合	制度・歴史
			国際経済学B	応用発展	応用	応用発展	企業経済
		3	教育経済学	応用発展	応用	応用発展	公共政策
			Advanced Macroeconomics Ⅱ	応用発展	発展		
			初級統計学Ⅱ			基盤	基盤Ⅰ
			Advanced Microeconomics Ⅱ	応用発展	発展		
		4	フィールドワークの技法			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ経済
			中級経済数学			基盤	基盤Ⅱ
		5					
後期		1	応用計量経済学	基盤	基盤Ⅱ	基盤	基盤Ⅱ
			財政学B	応用発展	応用	応用発展	公共政策
			初級マクロ経済学Ⅱ			基盤	基盤Ⅰ
			計量経済学Ⅱ	基盤	基盤Ⅰ		
		2	産業組織論B	応用発展	応用	応用発展	企業経済
	水		金融論B	応用発展	応用	応用発展	金融経済
			中級ミクロ経済学			基盤	基盤Ⅱ
		3	経済史の基礎	総合	制度・歴史	総合	制度・歴史
			財政学A	応用発展	応用	応用発展	公共政策
		4	情報の経済学	基盤	基盤Ⅱ	基盤	基盤Ⅱ
			社会思想史	総合	制度・歴史	総合	制度・歴史
		5					
		1					
		2					
	木	3					
		4					
		5	経済地理学B			応用発展	地域・環境
		1					
			計量実践演習	ゼミナール			
		2	ミクロ経済学Ⅱ	基盤	基盤Ⅰ		
			国際金融論	応用発展	応用	応用発展	金融経済
	金		グローバル特殊講義（国際労働市場）			ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ研究	グローバル経済
			Advanced Econometrics Ⅱ	応用発展	発展		
		3	日本経済史B			総合	制度・歴史
			社会保障論B			応用発展	公共政策
		4	経済数学Ⅱ	基盤	基盤Ⅰ		
		5	組織の経済学	応用発展	応用	応用発展	企業経済
集中			経済学ワークショップ	ゼミナール		ゼミナール	

大学図書館　図書等資料（2017 年度末）

（2017 年度成蹊学園事業報告書より抜粋）

（１）蔵書数

分類		登録数		蔵書数
		図書	雑誌	
和書（日本十進分類表）	総記（000）	1,559	20	124,767
	哲学（100）	330	0	32,720
	歴史（200）	819	4	70,475
	社会科学（300）	3,359	44	311,005
	自然科学（400）	752	0	45,192
	技術（500）	447	0	48,763
	産業（600）	346	0	38,014
	芸術（700）	777	193	32,692
	言語（800）	416	0	24,212
	文学（900）	2,372	1	152,345
	小　計	11,177	262	880,185
洋書（デューイ十進分類表）	総記（000）	34	0	44,072
	哲学（100）	47	0	15,974
	宗教（200）	20	0	7,288
	社会科学（300）	680	12	137,637
	言語（400）	500	0	29,525
	自然科学（500）	26	0	35,422
	技術（600）	47	0	38,888
	芸術（700）	71	0	6,447
	文学（800）	293	0	71,503
	歴史（900）	209	0	30,047
	小　計	1,927	12	416,803
特殊	特殊資料分類ほか	556	135	25,929
合　計		13,660	409	1,322,917

（２）雑誌所蔵種類数

	和雑誌	洋雑誌	合計
所蔵雑誌種類数	6,848	2,923	9,771
受入(継続) 雑誌種類	1,272	449	1,721

（３）電子資料タイトル数（一部「(1) 蔵書数」に含む）

電子図書	15,241
マイクロフィルム図書	27,106
電子ジャーナル	19,526

雑誌タイトル一覧　「経済」（423タイトル）（経済学部）

	書誌番号	雑誌タイトル
1	200040001161	産業貿易研究 / 東京経済大学産業貿易研究所.-- 10号 (1961.6)-33号 (1967.9).-- (05584779).
2	200040000824	別冊経済評論.-- 1号 (summer '70)-11号 (winter '72).
3	200040000108	愛知大学法經論集. 経済・経営篇 / 愛知大学法経学会 [編].-- 69号 (昭47.9)-86号 (昭53.3).
4	200040000109	愛知大学法經論集. 経済篇 / 愛知大学法経学会 [編].-- 40号 (昭37.10)-68号 (昭47.3).
5	200040000120	アカデミア. 経済・経営学編 / 南山大学 [編].-- 19号 (1968.5)-90号 (1986.3).-- (0389844X).
6	200040000791	経済学年報 / 慶応義塾経済学会.-- 1(1957)-14(1970).
7	200040000793	経済学部日吉論文集 / 日吉論文集編集委員会.-- 1号 (昭40. 2)-35 (昭60. 3).-- (02875489).
8	200040000795	經濟學論纂 / 中央大学経済・商業学会.-- 1巻1号 (1960. 6)-.-- (04534778).
9	200040000797	経済学論集 / 鹿児島大学法文学部 [編].-- 14号 (1977.3)-.-- (03890104).
10	200040000798	東洋大学経濟学論集 / 東洋大学経済学部経済学会.-- 1集 (昭29. 11)-4集 (1956).
11	200040000799	大阪経済法科大学経済学論集 / 大阪経済法科大学経済学会.-- 1号 (昭52.3)-.-- (03860329).
12	200040000801	経済系 / 関東学院大学経済研究所.-- 3/4輯 (1949. 9)-8輯 (1951. 4).
13	200040000802	経済経営研究 = Economics today / 日本開発銀行設備投資研究所 [編].-- Vol. 1-1 (昭55.7)-.-- (03890015).
14	200040000803	経済経営研究所研究報告 / 東洋大学経済経営研究所.-- No.2(1968)-8号(1975).
15	200040000804	経済経営研究所所報 / 松山商科大学経済経営研究所.-- No.1 (1971)-no. 9 (1986).-- (09113568).
16	200040000806	経済経営論集 / 東洋大学経済学会 [編].-- 6号 (1957.3)-76号 (1975.3).
17	200040000807	経済経営論叢 / 京都産業大学経済経営学会.-- 5巻1号 (昭45.6)-35巻3・4号 (平12.12).-- (02873958).
18	200040000809	大阪府立大學經濟研究 / 大阪府立大学経済学部.-- 創刊[1]号 (昭31.12)-51号 (昭42.12) ; 13巻1号 (昭43.2)-.
19	200040000810	経済研究所研究報告 / 東洋大学経済研究所.-- 1964年版(1964)-1964年版(1964).
20	200040001183	研究紀要 / 滋賀大学経済学部附属史料館 [編].-- 1号 (昭43.3)-.-- (02866579).
21	200040000128	秋田法学 / 秋田経済大学法律政治研究所.-- Vol. 1, no. 1 (1981)-3巻2号 (1983) ; 5号 (1984)-.-- (02862859
22	200040000137	アジア経済 / アジア経済研究所 [編].-- Vol. 1, no. 1 (1960)-.-- (00022942).
23	200040000143	経済月報. 別冊 / 住友銀行調査第一部.-- No.1 (1969.4)-.
24	200040000473	鹿児島大学経済学論集 / 鹿児島大学法文学部.-- 6号(昭45.2)-13号(昭51.3).
25	200040000489	鹿児島大学法文学部紀要. 経済学論集 / 鹿児島大学法文学部.-- 1号(昭40.12)-5号(昭43.12).
26	200040000812	経済集志 / 日本大学商経研究会 [編].-- 1巻1号 (昭3.1)-.-- (03873048).
27	200040000813	経済情勢 / 三菱経済研究所.-- 208號 (昭21.10)-no.390 (昭37.3).

28	200040000814	経済資料研究 / 経済資料協議会 [編].-- No. 1 (1969. 3)-no. 38 (2008.10).-- (03853586).
29	200040000816	経済セミナー / 日本評論新社.-- No. 1 (1957. 4)-no. 368 (1985. 9).-- (0386992X).
30	200040000817	経済地理学年報 / 経済地理学会 [編].-- Vol. 1 (1954)-.-- (00045683).
31	200040000819	經濟と經濟學 / 東京都立大学経済学会.-- 1号 (1953.4)-98号(2003.3).-- (03868737).
32	200040000820	経済と法.-- 1号 (1969.9)-25号 (1987.3).-- (03857972).
33	200040000822	經濟評論.-- 復刻版 / 経済評論復刻版刊行委員会編.-- 1巻1號 ([昭9].9)-4巻10號 ([昭12].10) = -通巻38號 ([
34	200040000823	経済評論 / 日本評論社.-- 1巻1号 (昭21.4)-6巻6号 (昭26.6) ; 復刊1巻1号 (昭27.1)-42巻5号 (1993.5).-- (02
35	200040000825	経済分析. 付録 / 経済企画庁経済研究所.-- 1号 (昭43.6)-.
36	200040000826	経済法 / 経済法学会.-- No. 1 (1958)-No. 22 (1979).-- (04534808).
37	200040000827	経済貿易研究 : 研究所年報 / 神奈川大学経済貿易研究所.-- 1号 (1964.4)-.-- (03865193).
38	200040000829	経済理論 / 和歌山大学経済学会 [編].-- 1号 (1950.11)-.-- (04516222).
39	200040000830	經濟論究 / 九州大学大学院経済学会 [編].-- 1号 (1957.2)-.-- (04516230).
40	200040000497	鹿児島大学経済学研究 / 鹿児島大学経済学会.-- 1号(1961)-4号(1972).
41	200040000503	アジア経済資料 / 中国研究所貿易委員会.-- 37号 (昭23.10)-52號 (昭24.9).
42	200040000831	経済論集 / 山口大学経済学部学生理論経済研究会.-- 1巻2号(昭30)-.
43	200040000832	経済論集 / 大東文化大学経済学会 [編集].-- 3号 (昭39.3)-105号 (2016.3).-- (02874237).
44	200040000833	経済論集 / 東洋大学経済研究会 [編].-- 1巻1号 (1975.9)-.-- (03850358).
45	200040001588	第一経大論集 / 第一経済大学経済研究会 [編].-- 1巻1号 (昭47.1)-36巻1・2号 (平18.9).-- (02869691).
46	200040001957	徳山大学総合経済研究所紀要 / 徳山大学総合経済研究所 [編].-- No. 1 (Mar. 1979)-no. 26 (Mar. 2004).-- (0
47	200040000519	金沢経済大学論集 / 金沢経済大学, 金沢経済大学経済開発研究所 [編].-- 創刊号 (昭42.12)-35巻3号 (平14.3).
48	200040000523	金沢大学経済学部論集 / 金沢大学経済学部 [編].-- 1巻 (1980)-28巻2号 (2008.3).-- (02854368).
49	200040000524	金沢大学経済論集 / 金沢大学経済学会.-- 1号 (昭36. 12)-42号 (2007.7).-- (02890615).
50	200040000526	金沢大学法文学部論集. 経済学篇.-- 14 (1966)-26 (1979).-- (04531981).
51	200040001927	東洋大学大学院紀要. 社会学研究科・法学研究科・経営学研究科・経済学研究科 / 東洋大学大学院.-- 16集 (197
52	200040002319	福山大学経済学論集 / 福山大学経済学研究会 [編].-- 1巻1号 (1976.1)-.-- (02884542).
53	200040002329	富士論叢 / 富士短期大学大世学院政治経済研究会 [編].-- 1巻 (昭32)-.-- (02870045).
54	200040002330	富大経済論集 / 富山大学経済研究会.-- 創刊号 (昭25.9)-15巻1号 (1970.3).-- (02863642).
55	200040000860	原価計算 / 中央経済社.-- 1号(1954.4)-7号(1955.11) ; 3巻1号(1956.1)-3巻12号(1956.12).

56	200040000862	研究季報 / 関東学院経済研究所.-- 1輯(1948.8)-2輯(1948.12).
57	200040002304	福岡大学経済学論叢 / 福岡大学研究所 [編].-- 1巻1号 (昭31.7)- = [通巻1号] (昭31.7)-.-- (02852772).
58	200040000874	研究所報 / 大分大学経済研究所.-- 1号 (1967.4)-36号 (2002.7).-- (02870916).
59	200040000878	研究と資料 / 大阪市立大学経済研究所.-- 1 (1956)-no. 41 (1978.3).-- (04747968).
60	200040001635	地域研究 / 鹿児島経済大学地域経済研究所.-- 1巻1号 (1971.6)-14巻1号 (Dec.1985).-- (03854531).
61	200040002615	八代学院大学経済経営論集 / 八代学院大学学術研究会.-- 創刊号 [1巻1号] (昭56.6)-11巻2号 (平4.3).-- (0285
62	200040002617	八幡大学産業経済研究 / 八幡大学産業経済研究所.-- 1号 (1966.3)-6号 (1970.5).
63	200040001612	高崎経済大学附属産業研究所紀要 / 高崎経済大学附属産業研究所 [編集].-- 10号 (昭50.3)-24巻2号 (平1.1).--
64	200040001605	大東文化大学紀要. 経済学部 / [大東文化大学経済学部].-- 2号 (Jan. 1964)-8号 ([昭45.1]).-- (04199413).
65	200040001639	千葉敬愛経済大学研究論集 / 千葉敬愛経済大学経済学会.-- 1号 (1968. 11)-32,33合併号 (1988. 1).-- (038953
66	200040000272	オイコノミカ / 名古屋市立大学経済学会 [編].-- 1巻1・2号 (1964.4)-.-- (03891364).
67	200040000276	追手門経済論集 / 追手門学院大学経済学会.-- 1巻1号 (昭41.9)-.-- (02883783).
68	200040000277	桜美林エコノミックス / 桜美林大学経済学部 [編].-- 2号 (1973.4)-56号 (2009.3).-- (03868508).
69	200040000417	海南経済学 / 高知大学経済学会 [編集].-- 1号 (昭48.1)-6号 (昭53.3).-- (03888770).
70	200040001015	國學院大學大学院経済論集 / 國學院大學大学院経済学研究科.-- 1号 (1973)-.-- (03862720).
71	200040000617	岐阜経済大学論集 / 岐阜経済大学学会.-- 1巻1号 (昭42.11)-.-- (03865932).
72	200040000969	高知論叢. 社会科学 / 高知大学経済学会 [編].-- 7号 (1979.3)-.-- (03888886).
73	200040001339	商経論叢 / 神奈川大学経済学会.-- 1巻1号 (1965.7)-.-- (02868342).
74	200040001341	証券経済 / 大阪証券経済研究所 [編].-- 66号 (1965.1)-194号 (1996.3).-- (02869233).
75	200040001342	証券研究 / 日本証券経済研究所 [編].-- Vol. 1 (Nov. 1961)-v. 114 (Feb. 1996).-- (02877457).
76	200040000367	岡山大学法経短期大学部紀要. 法学経済学論集 / 岡山大学法経短期大学部.-- 1集(昭33.2)-10集(昭42.3).
77	200040000371	沖大経済論叢 / 沖縄大学法経学部経済学科 [編].-- 1巻1号 (昭50.3)-22巻1号 (2000.3) = 通巻[20]号 (昭50.3)
78	200040000383	資源 / 経済安定本部資源委員会.-- 1 (昭24. 5)-no. 220 (昭60. 3).-- (03872300).
79	200040000709	世界経済リポート / 近畿大学世界経済研究所.-- 13号 (1963)-.
80	200040000759	経営 / 経営経済研究会.-- 1 (昭13)-.
81	200040000763	経営経済 : 大阪経済大学中小企業経営研究所所報 / 大阪経済大学中小企業経営研究所.-- 1 (1964)-.-- (028824
82	200040000764	経営経済研究 / 経営経済研究編輯所.-- 1 (昭3.10)-21 (昭12.1).

83	200040001376	城西人文研究 / 城西大学経済学会 [編].-- 1号 (1973.12)-.-- (02872064).
84	200040001128	経営情報 / 中部工業大学産業経済研究所 [編].-- 1巻1号 (1982.6)-8巻3/4号 (1990.3).-- (02881098).
85	200040001130	佐賀大学経済論集 / 佐賀大学経済学会.-- 1巻1号 (1967.4)-.-- (02867230).
86	200040000297	大阪経大大学院大樟論叢 / 大阪経済大学大学院経済学研究科論集編集委員会.-- 創刊号 (1971. 9)-創刊号 (1971
87	200040000623	九共経済論集 / 九州共立大学地域経済研究所.-- 1巻1号 (1976.3)-11巻1号 (1986.3) ; 11号 (1987.3)-22号 (19
88	200040000624	九州共立大学紀要 / 福原学園九州共立大学経済学会.-- 1巻1号 (1966. 2)-20巻1号 (1985. 12) ; 37号 (1986. 3
89	200040000633	愛媛大学法文学部論集. 経済学科編, 経済学 / 愛媛大学法文学部 [編].-- 14号 (1981)-31号 (1996).-- (038985
90	200040000994	神戸学院経済学論集 / 神戸学院大学経済学会 [編].-- 1巻1号 (昭44.12)-.-- (03862038).
91	200040001388	白鷺論叢 / 大阪府立大学大学院経済学研究会 [編].-- 創刊 [1] 号 (1968)-15号 (1983).-- (02891697).
92	200040000771	経営と経済 / 京都経営学会.-- 1巻 (昭6.1)-3巻 (昭7.6).
93	200040000433	大学院研究年報. II, 経済学・商学研究科篇 / 中央大学.-- 11号 (1981)-18号 (1988).-- (02888750).
94	200040000361	岡山大学経済学会雑誌 / 岡山大学経済学会.-- 1巻1号 (1969. 11)-.-- (03863069).
95	200040000783	経済科学論集 / 島根大学法文学部.-- 創刊号 (1975.10)-.-- (03877310).
96	200040000786	亜細亜大学経濟學紀要 / 亜細亜大学経済学部.-- 創刊号 (1966)-14号 (1976) ; 2巻1号 (1976. 10)-.-- (038546
97	200040001328	商學論纂 / 中央大学経済・商業学会.-- 1巻1号 (1960.7)-.-- (02867702).
98	200040001331	商学論叢 / 中央商科短期大学経理経営研究所, 証券経済研究所, 人文科学研究所.-- 5号 (昭38.3)-10号 (昭47.3
99	200040000790	経済学年誌 / 法政大学大学院経済学会.-- 1号 (昭38)-.-- (03871509).
100	200040001143	札幌大学経済学論集 / 札幌大学経済学会.-- 1巻1号 (昭43.3)-1巻1号 (昭43.3).-- (03891100).
101	200040001149	産業経営研究 / 日本大学経済学部産業経営研究所.-- No. 1 (1980)-.-- (02874539).
102	200040001152	産業経済研究 / 久留米大学産業経済研究所 [編].-- 1号 (昭30.7)-18号 (昭34.11) ; 1巻1号 (昭35.2)-52巻4号
103	200040001153	産業經濟論叢 / 京都産業大学経済学会.-- 創刊号 (昭41. 6)-3号 (昭42. 1) ; 2巻1号 (昭42. 4)-4巻4号 (1970)
104	200040000318	大阪經濟法科大学論集 / 大阪経済法科大学経法学会.-- 1号 (昭48.1)-.-- (02879468).
105	200040000644	紀要. 経済篇 / 桜美林大学.-- 12輯 (1972.6)-12輯 (1972.6).
106	200040001093	駒沢大学経済学論集 / 駒沢大学経済学会.-- 1巻1・2合併号 (1969.10)- = 通巻16・17号 (1969.10)-.-- (038998
107	200040002395	貿易研究 / 東京経済大学貿易研究所.-- 1号 (1958.9)-9号 (1961.2).
108	200040001723	手形研究 / 経済法令研究会.-- (法科大学院図書室)1巻1号 (1957.10)-38巻13号 (平6.12).-- (04949692).

109	200040001779	電力経済研究 / 電力中央研究所経済研究所 [編].-- No. 1 (1972. 8)-no. 54 (2005. 11).-- (03870782).
110	200040001822	東京経済雑誌.-- 複製版.-- 1号 (明12.1)-144号 (明15.12).
111	200040001823	東京経済大学人文自然科学論集.-- 1号 (1962.秋)-.-- (04958012).
112	200040001483	政治経済史学 / 政治経済史学会日吉史塾 [編集].-- 1号 (昭38.2)-.-- (02864266).
113	200040001484	政治経済論叢 / 成蹊大学.-- 1巻1号 (1949. 11)-5巻4号 (1956. 3).
114	200040001835	経済と社会 : 東京女子大学社会学会紀要.-- 1号 (1965)-40号 (Mar. 2012).-- (03864014).
115	200040001840	大東文化大学紀要. 経済編 / 大東文化大学.-- 9号 (1971)-9号 (1971).
116	200040001845	東京大学経済学研究 / 東京大学経済学研究会.-- 1号 (昭38)-.-- (02858134).
117	200040002562	明治學院論叢研究年報. 経済学特輯 / 明治学院大学文経学会.-- 1 (1965)-3 (1967).
118	200040001524	公共選択の研究 : 経済と政治の接点を研究する試み : その理論と現実への適用 / Public Choice Studies編集委
119	200040002215	彦根経専論叢 / 彦根経済専門学校研究会.-- 1号 (1948.12)-1号 (1948.12).
120	200040002228	一橋大学研究年報. 経済学研究 / 一橋大學 [編].-- 1 ([1953])-47 (2005).-- (04534751).
121	200040002581	明治大学大学院紀要. 政治経済学篇 = Memoirs of the Graduate School of Meiji University. Political scien
122	200040001541	専修経済学論集 / 専修大学経済学会 [編].-- 1号 (1965.5)-9号 (1970.3) ; 6巻1号 (1970.12)- = 通巻10号 (19
123	200040001888	東北学院大学論集. 経済学 / 東北学院大学文経学会.-- 33号 (昭33.6)-158号 (2005.3).-- (03854086).
124	200040001892	東北経済 / 福島大学東北経済研究所.-- 1号 (1950. 1)-No. 86 (1989. 3).-- (04933974).
125	200040003722	関東学院大学経済系 / 関東学院大学経済研究所.-- 9輯 (昭26. 10)-25輯 (昭30. 6).
126	200040003729	明治學院論叢. 經濟研究 / 明治學院大學経済学会 [編].-- [1(昭和30.10)]-129(2004).-- (09192239).
127	200040002247	広島経済大学研究論集. 経済学・経営学編 / 広島経済大学経済学会.-- 8号 (1973.12)-16号 (1977.12).-- (0387
128	200040002244	広島経済大学経済研究論集 / 広島経済大学経済学会.-- 1巻1号 (1978. 6)- = 通冊17号 (1978. 6)-.-- (0387143
129	200040002245	研究論集 / 広島経済大学.-- 1巻1号 (1968. 4)-7号 (1973.4).-- (03871401).
130	200040002246	広島経済大学研究論集 / 広島経済大学経済学会.-- 1巻1号 (1978.6)-1巻3/4号 (1979.3) = 通冊17号 (1978.6)-1
131	200040002249	広島経済大学研究論集. 人文・社会・自然科学編 / 広島経済大学経済学会.-- 8号 (1973.12)-15/16号 (1977.12)
132	200040002998	月刊世界政経 / 世界政治経済研究所.-- 1巻1号(昭47.3)-6巻3号(昭52.3).-- (03861295).
133	200040003002	貯蓄と経済 / 日本銀行貯蓄推進局 [編].-- 128号 (1981.6)-146号 (1985.12).-- (02853264).
134	200040002594	明星大学経済学研究紀要 / 明星大学経済学研究室 [編].-- 創刊号 (1970.11)-.-- (03855678).

135	200040002603	桃山学院大学経済学論集 / 桃山学院大学経済学会 [編].-- 1巻1号 (1959)-14巻4号 (1973.3).-- (0286990X).
136	200040002973	週刊金融判例 : 判例 = The Banking law cases weekly / 経済法令研究会.-- 1号 (昭41. 5)-60号 (昭42. 6).
137	200040002974	週刊金融・商事判例 : 判例 = The Banking and business law cases weekly / 経済法令研究会.-- (法科大学院図
138	200040001560	秋田経済大学経済研究所所報 / 秋田経済大学経済研究所.-- 4輯 (1982.3)-6輯 (1983.3).-- (0285628X).
139	200040001570	創価経済論集 / 創価大学経済学会 [編].-- 1巻1号 (Nov. 1971)-.-- (03883027).
140	200070225190	経済セミナー / 日本評論新社.-- No. 1 (1957.4)-no. 368 (1985.9)(書庫用).-- (0386992X).
141	200040004469	東洋大学大学院紀要. 法学研究科・経営学研究科・経済学研究科 / 東洋大学大学院 [編].-- 22集 (1985)-26集 (
142	200040004471	東洋大学大学院紀要. 社会学研究科・法学研究科・経営学研究科・経済学研究科 / 東洋大学大学院.-- 20集 (198
143	200040003790	紀要 / 秋田経済法科大学法律政治研究所.-- 1巻 (1985)-.-- (09113134).
144	200040003793	経済研究所年報 / 成城大学 [編].-- 1号 (Mar. 1988)-.-- (09161023).
145	200040001917	週刊東洋経済.-- 2977号 (昭35.12)-.-- (09185755).
146	200040003741	青山国際政経論集 / 青山学院大学国際政治経済学会 [編集].-- 創刊号 (1984.3)-.-- (02895129).
147	200040003742	秋田論叢 : 法学部紀要 / 秋田経済法科大学法学部.-- 創刊号 (1985)-.-- (09109218).
148	200040003744	秋田経済法科大学経済学部紀要 / 秋田経済法科大学経済学部.-- 1号 (1984.12)-41号 (2005.3).-- (09109501).
149	200040002264	広島大学経済学部紀要 : 年報経済学 / 広島大学経済学部.-- 1巻 (昭55)-6巻 (1985).-- (03885704).
150	200040002712	龍谷大学経済学論集 / 龍谷大学経済学会.-- 1 (1961.12)-2 (1962.3) ; 2巻1号 (1962.7)-14巻4号 (1975.3).
151	200040002713	龍谷大学経済経営論集 / 龍谷大学経済経営学会.-- 15巻1号 (1975.7)-31巻4号 (1992.3).-- (03851257).
152	200040002717	流通經濟大學論集 / 流通経済大学 [編].-- Vol. 10, no. 3 (1976. 2)-.-- (03850854).
153	200040002718	流通經濟論集 / 流通経済大学学術研究会.-- Vol. 1, no. 1 (1966.9)-v. 10, no. 2 (1975.10).
154	200040001683	中部経済学界 / 中部地区経済学会.-- 1号 (昭29.11)-.
155	200040001687	調査と研究 / 長崎県立国際経済大学国際文化経済研究所.-- 1巻1号 (昭44. 6)-22巻1号 (1991) = No. 1 (1969.
156	200040002072	日本経済研究 / 日本経済研究センター [編].-- No. 1 (1971. 11)-.-- (02855925).
157	200040002075	日本経済短期大学紀要 / 日本経済短期大学.-- No.1 (1970.12)-no.10 (1977.1) ; 8巻1号 (1977.9)-23巻2号 (19
158	200040002692	立命館經濟學 / 立命館大学経済学会.-- 1巻1号 (昭27.2)-.-- (02880180).
159	200040001700	筑波大学経済学論集 / 筑波大学社会科学系 (経済学) [編].-- 1号 (1977.3)-.-- (03858049).
160	200040002487	松山商科大学研究所ニュース / 松山商科大学経済経営研究所.-- 創刊号 [1号] (1978.12)-9号 (1981.1) ; 4巻1号

161	200040002698	琉球大学經濟研究 / 琉球大学文理学部経済学科.-- 1号 (1959.10)-.-- (0557580X).
162	200040002039	南山論集. 経済・経営学編 / 南山大学大学院研究会.-- 5号 (1975.3)-.-- (02891263).
163	200040002043	新潟大学経済学年報 / 新潟大学人文学部経済学科 [編].-- 1号 (1977.2)-33号 (2009.1).-- (03857697).
164	200040002402	大阪経済法科大学法学研究所紀要.-- 創刊号 (1981.6)-42号 (2008.3).-- (02854325).
165	200040002455	経済論集 / 北海學園大學.-- 1號(昭28.9)-19号(昭43.2);16巻1号(昭43.7)-20巻4号(昭48.2).-- (03857263).
166	200040001983	獨協大学経済学研究 / 獨協大学学術研究会.-- 1号 (1967.3)-56号 (1991.3).-- (03899934).
167	200040001993	富山大学紀要. 經濟學科論集 / 富山大学文理学部経済学科 [編集].-- 創刊号 (昭28.3)-創刊号 (昭28.3).
168	200040002409	法学論集 / 大阪経済法科大学法学会.-- 1号 (昭52.3)-.-- (03860108).
169	200040002412	法経論集 / 佐賀大学法律経済研究会.-- [1巻]1号 (1952)-15巻最終号 (1969. 3).
170	200040002720	流通問題研究 / 流通経済大学産業経済研究所.-- No. 1 (1980. 9)-no. 34 (1999. 12).-- (03892646).
171	200040001998	長崎県立国際経済大学論集 / 長崎県立国際経済大学学術研究会.-- 1巻1号 (昭42.12)-24巻3・4号 (平3.3).-- (0
172	200040002002	長野経済論集 / 長野経済短期大学学会 [編].-- 1号 (1967.10)-36号 (1999.3).-- (03899691).
173	200040002154	農村研究 / 東京農業大学農業経済学会 [編].-- 創刊[1]號 (1954.3)-.-- (03888533).
174	200040002375	筑波大学経済学論究 / 筑波大学大学院博士課程社会科学研究科経済学専攻 [編].-- 創刊 [1] 号 (1981.8)-.-- (
175	200040002754	六甲台経済 / 神戸大学経済学部.-- 1号(昭36.4)-4号(昭39.5).
176	200040001714	帝京経済学研究 / 帝京大学経済学会 [編].-- 1巻1号 (昭42.3)-.-- (02882450).
177	200040002044	新潟大学経済論集 / 新潟大学経済学会.-- 1号 (1968)-.-- (02861569).
178	200040002101	日本大学経済科学研究所紀要 / 日本大学経済科学研究所.-- 1 (1976.12)-1 (1976.12).-- (03859983).
179	200040002102	日本大学経済学部経済科学研究所紀要.-- 2 (1977.12)-27 (1999.3).-- (03859983).
180	200040002504	三田學會雜誌. 日吉特別号 / 慶応義塾大学経済学会.-- 1号 (昭31.12)-2号 (昭32.12).
181	200040002462	北海道経済調査 / 北海道開発調整部経済調査室 [編].-- 1号 (昭56.3)-14号 (平7.3).-- (02852705).
182	200040002466	北海道商工経済研究 / 北海道立総合経済研究所 [編].-- 1号 (昭38.9)-18号 (1980.3).
183	200040002478	本州大学経済学部紀要 / 本州大学経済学部.-- 1号 (1971)-1号 (1971).
184	200040001471	成蹊大学経済学部論集 / 成蹊大学経済学部学会.-- 1巻1号 (1970.12)-.-- (03888843).
185	200040001678	中小企業季報 / 大阪経済大学中小企業経営研究所.-- 1972, no. 1 (1972)-.-- (02879476).
186	200040002765	和光経済 / 和光大学社会経済研究所.-- 創刊 [1巻1] 号 (昭42.1)-.-- (02865866).

187	200040001819	東京教育大学経済学論集 / 東京教育大学経済学会.-- 創刊号 (1965. 2)-.
188	200040003243	世界経済と国際関係 / 国際関係研究所 [訳編].-- 1集 (1968.6)-90集 (1991.2).-- (0287749X).
189	200040003608	經濟月報 / 経済審議庁調査部調査課編.-- [市販本版].-- - ; -609号 (平14.3).-- (09128034).
190	200040003609	基金調査季報 / 海外経済協力基金調査部.-- 創刊号 (昭43.9)-80号 (1994.3).-- (09109668).
191	200040004291	松山商科大学地域研究 / 松山商科大学経済経営研究所.-- Vol. 1, no. 1 (昭59.6)-v. 5, no. 3・4 (平1.3) = 2
192	200040004353	日本經濟新聞会社・産業ニュース索引 / 日本経済新聞社.-- -48年上期版 (昭48).
193	200040004354	日本経済新聞日経産業新聞会社・産業ニュース索引 / 日本経済新聞社.-- 48年下期版 (昭48)-.
194	200040004369	北星学園大学経済学部北星論集 / 北星学園大学[経済学部] [編].-- 21号 (1983)-.-- (02893398).
195	200040003704	季刊北海学園大学経済論集 / 北海学園大学経済学会 [編].-- 29巻1号 (昭56.11)-.-- (03857263).
196	200040003708	東洋大学大学院紀要. 社会学研究科・法学研究科・経営学研究科・経済学研究科・工学研究科 / 東洋大学大学院.
197	200040006019	経済広報 / 経済広報センター [編].-- 14巻4号 (1992.4)- = No. 151 (1992.4)-.-- (09184600).
198	200040006092	四半期別民間企業資本ストック速報 / 経済企画庁経済研究所国民所得部.
199	200040006098	所報 / 日本大学経済学部産業経営研究所.-- No. 1 (1977.7)-.-- (02884437).
200	200040006031	月例経済報告 / 経済企画庁 [編].-- [公文書版].-- -昭和63年12月20日 (昭63.12.20) ; 平成元年1月17日 (平1.
201	200040010388	新潟大学言語文化研究 / 新潟大学人文学部・法学部・経済学部 [編].-- 1号 (1995.12)-13号 (2008.5).-- (1343
202	200040005161	経済情報 / 太陽神戸三井銀行 [編].-- 1号 (1990.4)-132号 (2001.3).-- (09130810).
203	200040002947	日本経済指標 = Japan economic indicators / 経済安定本部, 国會図書館調査立法考査局 [監修].-- Vol. 1, no
204	200040002950	経済法学会年報 / 経済法学会.-- 1号 (1980)-18号 (1997).-- (0389245X).
205	200040005129	企業経営者見通し調査 / 経済企画庁調査局.-- 67回 (昭49.5)-106回 (昭59.2).
206	200040003899	ファイナンス研究 / 日本証券経済研究所 [編].-- No. 1 (Apr. 1984)-no. 27 (June 2001).-- (02897334).
207	200070225365	経済セミナー : the keizai seminar / 日本評論社 [編].-- No. 435 (1991.4)-(書庫用).-- (0386992X).
208	200040002961	経済動向月報 / 通商産業省産業政策局調査課[監修].
209	200040006076	産業経済インデックス : 産業経済雑誌主要記事索引 / 日本開発銀行中央資料室 [編].-- '70. 1 ('70. 1)-2007年
210	200040003322	研究報告. 放送に関する法律・経済・社会・文化的研究・調査 / 放送文化基金 [編].-- No. 1 (昭49/50)-no. 12
211	200040003698	広島経済大学研究論集. 人文・社会・自然科学編 / 広島経済大学経済学会.-- 2巻1/3号 (1979.12)-2巻1/3号 (19
212	200040003699	廣島経済大学研究論集 / 広島経済大学経済学会 [編].-- 2巻4号 (1980.3)- = 通冊21 (1980.3)-.-- (03871444).

213	200040003700	富山大学紀要. 富大経済論集 / 富山大学経済学部,富山大学経営短期大学部.-- 16巻1・2号 (1970.10)-.-- (0286
214	200040003703	北海学園大学経済論集 / 北海学園大学経済学会 [編].-- 21巻1号 (昭48.6)-28巻4号 (昭56.3).-- (03857263).
215	200040003020	季刊国民経済計算 = National economic accounts quarterly / 経済企画庁経済研究所国民所得部編.-- No. 42 (
216	200040003023	月刊経済企画 / 経済企画協会 [編].-- 1巻1号 (昭40.8)-1巻5号 (昭40.12) ; No. 6 (1966. 1・2)-no. 79 (1972
217	200040003915	現代の中東 / アジア経済研究所 [編].-- No. 1 (1986. 9)-no. 48 (2010.1).-- (09128107).
218	200040003181	世界経済研究年報 / 近畿大学世界経済研究所.-- 創刊号 (1980.8)-.-- (03891615).
219	200040003184	東北学院大学東北産業経済研究所紀要 = The bulletin of the Institute for Research of Tohoku Economy, Toh
220	200040003402	経団連月報 / 経済団体連合会.-- 1巻1号 (昭28.1)-40巻3号 (平4.3).-- (04534484).
221	200040003403	愛知大学法經論集. 経済・経営篇, II / 愛知大学法経学会 [編].-- 87号 (昭53.7)-119号 (平1.2).-- (0287993X
222	200040003404	愛知大学法經論集. 経済・経営篇, I / 愛知大学法経学会 [編].-- 87号 (昭53.7)-118・119合併号 (平1.2).-- (
223	200040003153	金融・商事判例 / 経済法令研究会.-- 485号 (昭51.1.1)-.-- (02879956).
224	200040003575	成蹊大学政治経済論叢 / 成蹊大学政治経済学会.-- 6巻1号 (1956. 7)-18巻3/4号 (1968. 11).
225	200040003578	ESP : economy, society, policy / 経済企画協会.-- No. 1 (1972. 5)-no. 12 (1973. 4) ; V. 2, no. 1 (1973.
226	200040003088	アジア経済資料月報 / アジア経済研究所 [編].-- 9巻4号 (昭42.4)-40巻3号 (平10.3) = 通巻91号 (昭42.4)-通巻
227	200040003096	南山論集. 経済学編 / 南山大学大学院研究会.-- 創刊号(1970.12)-4号(1974.3).
228	200040003512	経済月報 / 静岡経済研究所.-- 1巻1号 (昭38. 3)-31巻8月号 (1993. 8).
229	200040003513	中央経済 / 中央経済研究所 [編].-- 1巻1号 (昭27.5)-30巻4号 (昭56.7).
230	200040004206	南山経済研究 / 南山大学経済学会 [編].-- 1巻1号 (1986.8)- = 通巻1号 (1986.8)-.-- (09126139).
231	200040003838	秋田経済法科大学経済研究所所報 / 秋田経済法科大学付属経済研究所.-- 7輯 (1983.11)-11輯 (1985.10).-- (02
232	200040004137	外国経済統計季報 / 日本銀行統計局.-- 1号 (昭43.6)-51号 (昭55.12).-- (09102957).
233	200040002832	経済研究 / 大東文化大学大学院経済学研究科編集委員会.-- 1集 (昭54.4)-7集 (昭60).
234	200040002841	北陸経済季報 / 富山大学北陸経済研究所.-- 1巻1号 (昭34.3)-.
235	200040003033	経済系 : 関東学院大学経済学会研究論集 / 関東学院大学経済研究所.-- 26輯 (1955.11)-.-- (02870924).
236	200040003960	法人企業動向調査報告 / 経済企画庁調査局編.-- [市販本版].-- -平成16年3月実施 (平16.3).
237	200040003961	法人企業統計季報 / 大蔵省理財局経済課 [編].-- 昭和27年4～6[月号] (昭27.4～6)-昭和63年10月～12月 (昭63.

238	200040003963	大阪経済大学教養部紀要 / 大阪経大学会.-- 1 (1983.12)-19 (2001).-- (02898365).
239	200040003199	東経大論叢 / 東京経済大学大学院経済学研究科研究会 [編].-- 1号 (1980.3)-.-- (03884996).
240	200040004724	経済情報 / 三井銀行 [編].-- No. 1 (1986. 10)-no. 42 (1990. 3).-- (09130810).
241	200040003595	日本経済研究センター月報 / 日本経済研究センター.-- 1号 (昭39.6)-16号 (昭40.9).
242	200040003596	日本経済研究センター会報 / 日本経済研究センター.-- 17号(昭40.10)-.-- (02855917).
243	200040003114	証券経済学会年報 / 証券経済学会 [編].-- 1号 (昭43.2)-.-- (03881458).
244	200040004782	敬愛大学研究論集 / 敬愛大学経済学会 [編].-- 34号 (1988)-.-- (09149384).
245	200040003507	季刊世界政経 / 世界政治経済研究所.-- 62号 (昭52.夏季)-.-- (03861309).
246	200040004151	研究所年報 / 明治学院大学産業経済研究所.-- 創刊号 (1984.3)-.-- (09199845).
247	200040004181	奈良産業大学産業と経済 / 奈良産業大学経済学会 [編].-- 1巻1号 (1986.6)-25巻1号 (2012.12).-- (09159789).
248	200040004263	日本経済研究研究報告 / 大東文化大学日本経済研究所.-- 1号 (1988.3)-4号 (1991.3).-- (09164987).
249	200040002850	経済論集 / 明治学院大学産業経済研究所.-- 10号 (1968.3)-.
250	200040000818	経済と経営 / 札幌大学経済学会.-- 1巻1号 (1968.12)-.-- (03891119).
251	200040000974	甲南経済学論集 / 甲南大学経済学会 [編].-- 1巻1号 (昭35.6)- = 通号33号 (昭35.6)-.-- (04524187).
252	200040001004	神戸大学農業経済 / 神戸大学農学部農業経済経営研究室 [編].-- 7号 (1972.6)-40号(2008.3).-- (02860473).
253	200070176150	金沢大学経済論集 / 金沢大学経済学経営学系 [編].-- 29巻1号 (2008.12)-.-- (18840396).
254	200040001992	富山大学紀要. 経済学部論集 / 富山大学経済学部 [編集].-- 2號 (昭28.8)-14号 (昭34.3).
255	200070017943	一橋経済学 / 一橋大学大学院経済学研究科 [編].-- 1巻1号 (2006.7)-.
256	200040005323	大樟論叢 / 大阪経済大学大学院経済学研究科編集委員会.-- 2号 (1972. 11)-.-- (02869209).
257	200040005747	銀行法務21 / 経済法令研究会.-- 39巻1号 (1995.1)- = 通巻501号 (1995.1)-.-- (13411179).
258	200040005795	政治学研究論集 / 明治大学大学院政治経済学研究科.-- 1号 (1994)-.-- (13409158).
259	200040005796	経済学研究論集 / 明治大学大学院政治経済学研究科.-- 1号 (1994)-.-- (13409166).
260	200040010058	研究紀要. 一般教育・外国語・保健体育 / 日本大学経済学部 [編].-- 創刊 [1] 号 (1985.4)-.-- (13428616).
261	200040005457	駿河台経済論集 / 駿河台大学経済学部 [編].-- Vol. 1, no. 1 (June 1991)-.-- (09173226).
262	200040004962	大阪府立大学白鷺論叢 / 大阪府立大学大学院経済学研究会.-- 16号 (1984.10)-37号 (2006.3).-- (02891697).
263	200040004964	東京国際大学論叢. 経済学部編.-- No. 1 (1989.9)-51号 (2014.9).-- (0915471X).

264	200040005493	産業経済研究所紀要 / 中部大学産業経済研究所 [編].-- 1号 (1991.3)-.-- (09167242).
265	200040005480	日本福祉大学経済論集 / 日本福祉大学経済学会.-- No. 1 (1990.1)-.-- (09156011).
266	200040005882	証券経済研究 / 日本証券経済研究所 [編].-- 1号 (1996.5)-.-- (13421476).
267	200040005887	調査と資料 / 名古屋大学経済学部附属経済構造研究センター [編集].-- 84号 (昭61.12)-103号 (平8.3).-- (038
268	200040004973	千葉経済論叢 / 千葉経済大学 [編].-- 創刊[1]号 (1989.3)-47号 (2012.12).-- (0915972X).
269	200040004983	産業研究 / 高崎経済大学附属産業研究所.-- 25巻1号 (平1.10.31)- = 通巻[34]号 (平1.10.31)-.-- (09155996).
270	200040005501	調査と研究 / 京都大学経済学会.-- 1号 (1991.10)-.-- (09175393).
271	200040005562	神戸国際大学経済経営論集 / 神戸国際大学学術研究会 [編].-- 12巻1号 (平4.8)-.-- (09185216).
272	200040005566	経済研究年報 / 大阪経済法科大学経済研究所.-- 11号 (1992)-26号 (2007).-- (13466240).
273	200040005032	家計経済研究 / 家計経済研究所 ; the Research Institute of Consumer and Household Economy.-- 創刊号 (19
274	200040005044	愛知大学経済論集 / 愛知大学法経学会 [編].-- 120・121合併号 (1989.12)-.-- (09165681).
275	200040005063	消費動向調査. 独身勤労者調査 / 経済企画庁調査局.-- 1回 (昭53.12)-.
276	200040005064	消費動向調査 / 経済企画庁調査局 [編].-- 1回 (昭52.6)-4回 (昭53.3).
277	200040005065	消費動向調査. 普通世帯調査 / 経済企画庁調査局.-- 5回 (昭53.6)-20回 (昭57.3).
278	200040005066	消費動向調査 / 経済企画庁調査局 [編].-- 1回 (昭57.6)-88回 (平16.3) ; 平成16年4月 (平16.4)-.
279	200040005523	月刊Keidanren / 経済団体連合会 [編].-- 40巻4号 (1992.4)-50巻5号 (2002.5).-- (09180591).
280	200040005534	経済研究研究報告 / 大東文化大学経済研究所 [編].-- 5号 (1992.3)-.-- (09164987).
281	200040005551	獨協経済 / 獨協大学経済学部.-- 57号 (1991.10)-.-- (09189491).
282	200040011083	東アジア研究 / 大阪経済法科大学アジア研究所.-- 6号 (1994)-.-- (13404717).
283	200040005096	消費者動向予測調査 / 経済企画庁調査局.-- -48回 (昭52. 2).
284	200040005684	九州共立大学経済学部紀要 / 九州共立大学 [編].-- 56号 (1993.6)-123号 (2011.2).-- (13402641).
285	200040010059	経済集志. 別号, 人文・自然科学編 / 日本大学商経研究会.-- [40巻 (昭45)]-54巻1/2合併号 (1984.10).
286	200040010062	33商社扱い輸出入の見通し : 企業経営者見通し調査 / 経済企画庁調査局 [編].
287	200040010063	33商社輸出入見通し : 企業経営者見通し調査 / 経済企画庁調査局 [編].-- [73回] (昭50.11)-75回 (昭51.5).
288	200040010064	主要商社輸出入見通し. 企業経営者見通し調査 / 経済企画庁調査局 [編].-- 76回 (昭51.8)-106回 (昭59.2).
289	200040004844	日本経済研究所報 / Japan Economic Research Institute.-- -1986. 3 (1986).
290	200040004852	地域総合研究 = Regional studies / 鹿児島経済大学地域総合研究所.-- 15巻1号 (1987.9)-.-- (09142355).

291	200040005199	地域研究 / 秋田経済法科大学経済学部経済研究所.-- 1号 (1990.3)-16号 (2005.2).-- (09157689).
292	200040005703	東銀経済四季報 = Bank of Tokyo economic quarterly.-- 1994年春 (1994.春)-1996年1 [期] (平8.1) = 通巻1号
293	200040006315	ITI経済産業通信.米国編,経済報告.-- -2000巻12号 (2000.12).
294	200040006316	ITI経済産業通信.米国編,産業報告.-- -2000巻12号 (2000.12).
295	200040006317	ITI経済産業通信.米国編,貿易報告.-- -2000巻12号 (2000.12).
296	200040005351	秋田経済法科大学経済学部経済研究所所報 / 秋田経済法科大学経済学部経済研究所.-- 12輯 (1986.3)-33輯 (200
297	200040005389	広島大学年報経済学 / 広島大学経済学部.-- 7巻 (1986)-.-- (03885704).
298	200040005802	調査と研究 / 長崎県立大学国際文化経済研究所.-- 23巻1号 (1992)-39巻1号 (2008) = No. 28 (1992)-no. 45 (2
299	200040005803	調査と資料 / 名古屋大学経済学部経済調査室 [編].-- 4号 (1953.7)-52号 (昭48.3).-- (03856690).
300	200040005804	調査と資料 / 名古屋大学経済学部附属経済構造分析資料センター [編集].-- 53号 (昭48.12)-83号 (昭61.3).--
301	200040005267	季刊家計経済研究 / 家計経済研究所 [編].-- 7号 (1990.夏)-.-- (09144609).
302	200040005764	研究紀要. 第1分冊, 経済領域 / 日本福祉大学.-- 78号 (1989. 1)-78号 (1989. 1).-- (03882829).
303	200040005815	九州国際大学経営経済論集 / 九州国際大学経済学会 [編].-- 1巻1号 (1994.12)- = 通巻128号 (1994.12)-.-- (1
304	200040005706	関東学院大学経済経営研究所年報 / 関東学院大学経済経営研究所.-- 16集 (1994)-.-- (13410407).
305	200040005707	ESP : economy, society, policy / 経済企画協会.-- No. 246 (1992.10)-no. 441 (2009.3・4).
306	200040005767	研究紀要. 第1分冊, 文化・経済領域 / 日本福祉大学.-- 79号 (1989. 3)-79号 (1989. 3).-- (03882829).
307	200040004888	海外経済データ : 月次アップデート.-- 平成元年7月21日 (平1.7.21)-.
308	200040004831	月刊ESP : 経済社会政策 / 経済企画協会.-- No. 171 (1986. 7)-no. 245 (1992. 9).
309	200040004825	金融と開発 / 日本経済調査協議会.-- 1号 (1987)-.
310	200040004897	国府台経済研究 / 千葉商科大学経済研究所 [編].-- 創刊号 (1988)-.-- (0916281X).
311	200040005421	経済セミナー : the keizai seminar / 日本評論社 [編].-- No. 435 (1991.4)-.-- (0386992X).
312	200040005366	流通経済大学社会学部論叢 / 流通経済大学[社会学部].-- 1巻1号 (1990.12)- = 1 (1990.12)-.-- (0917222X).
313	200040005429	季刊国民経済計算 / 経済企画庁経済研究所編 = National economic accounts quarterly / Economic Research I
314	200040005308	経セミ : 経済セミナー : the keizai seminar / 日本評論社.-- No. 369 (Oct. 1985)-no. 434 (1991. 3).
315	200040005373	季刊日本経済指標 = Japanese economic indicators quarterly / 経済企画庁調査局編.-- 62年度1号 (1987)-63年
316	200040011282	研究所報 / 関西大学経済・政治研究所.-- No. 1 (1974)-no. 31 (2004).-- (02872544).

317	200040012077	物流問題研究 / 流通経済大学物流科学研究所 [編].-- No. 35 (2000. 7)-.-- (13462016).
318	200040012119	名城論叢 / 名城大学経済・経営学会 [編].-- 1巻1号 (2000.9)-.-- (13457993).
319	200040012135	経済産業ジャーナル.-- 34巻1号 (2001.1)-41巻8号 (2008.8) = 通巻357号 (2001.1)-通巻448号 (2008.8).-- (13
320	200040011354	阪南大学産業経済研究所年報 / 阪南大学産業経済研究所.-- 20号 (1991)-.-- (09168281).
321	200040011361	地域経済研究 : 広島大学経済学部附属地域経済研究センター紀要.-- 1号 (1990.3)-.-- (18847455).
322	200040012143	ITI Monthly USA, 経済.
323	200040012152	現代法学 : 東京経済大学現代法学会誌 / 東京経済大学現代法学会編集.-- 創刊号 (2000.12)-.-- (13459821).
324	200040012177	経済産業統計 / 経済産業省経済産業政策局調査統計部編.-- 54巻3号 (2001.3)-.
325	200040012230	成蹊大学大学院経済・経営研究 / 成蹊大学経済学部学会 [編集].-- 1号 (2000.3)-.-- (13458159).
326	200040011411	自然人間社会 / 関東学院大学経済学部教養学会 [編].-- 1号 (1973.1)-.-- (0918807X).
327	200040011052	金融経済統計月報 = Financial and economic statistics monthly / 日本銀行調査統計局 [編].-- [公文書版].-
328	200040011495	日本経済法学会年報 / 日本経済法学会編.-- 19号 (1998)- = 通巻41号 (1998)-.-- (13444263).
329	200040011470	関東学園大学大学院紀要 / 関東学園大学大学院経済学研究科 [編].-- 1号 (1983.11)-13号 (1998.3).-- (091097
330	200040011138	企業法研究 / 名古屋経済大学企業法制研究所.-- No. 1 (1989.12)-No. 26 (2014.3).-- (09156399).
331	200040011684	松平記念経済・文化研究所紀要 / 関東学園・関東学園大学, 関東短期大学.-- 1号 (1983)-.-- (09109676).
332	200040011319	横浜国際経済法学 / 横浜国立大学大学院国際経済法学研究科 [編].-- 1巻1号 (平5.3)-21巻3号 (2013.3).-- (09
333	200040012021	国際経済法 / 日本国際経済法学会.-- 1号 (1992)-[3号 (1994)].-- (09187987).
334	200040012022	日本国際経済法学会年報 / 日本国際経済法学会編.-- 4号 (1995)-.-- (13421301).
335	200040011821	東洋大学大学院紀要. 法学研究科・経済学研究科 / 東洋大学大学院 [編].-- 27集 (1990)-27集 (1990).-- (0289
336	200040012059	調査と資料 / 名古屋大学経済学部附属国際経済動態研究センター [編].-- 104号 (平9.11)-.-- (03856690).
337	200040011822	東洋大学大学院紀要. 法学研究科・経営学研究科・経済学研究科 / 東洋大学大学院 [編].-- 28集 (1991)-.-- (0
338	200040011851	東京経大学会誌. 経済学 / 東京経済大学経済学会 [編集].-- 203号 (1997.7)-.-- (13486403).
339	200040011852	東京経大学会誌. 経営学 / 東京経済大学経営学会 [編集].-- 204号 (1997.9)-.-- (13486411).
340	200040002604	桃山学院大学経済経営論集 / 桃山学院大学経済経営学会 [編].-- 15巻1号 (1973.6)-.-- (02869721).
341	200010044824	大学院研究年報. 経済学研究科 / 中央大学.-- 19号 (1989)-25号 (1995).-- (02888750).

342	200070159409	週刊東洋経済新報. 投資版.-- 1号 (1956.6)-1号 (1956.6).
343	200070159411	東洋経済新報. 投資版.-- 2号 (1956.7)-7号 (1956.12).
344	200070193195	月刊海外経済データ / 経済企画庁調査局海外調査課編.-- 平成3年8月 (平3.8)-平成4年4月 (平4.4) ; No. 10 (平
345	200040003751	法政大学多摩論集 / 法政大学経済学部.-- 1巻 (1985.3)-.-- (09112030).
346	200070159410	東洋経済. 投資版.-- 8号 (昭32.1)-55号 (昭35.12).
347	200070159431	別冊東洋経済 / 東洋経済新報社.-- 1号 (昭29.3)-.
348	200040002387	国民経済計算 / 経済企画庁経済研究所 = National accounts statistics / Economic Research Institute, Econ
349	200070048395	地域と経済 / 大分大学経済学部地域経済研究センター [編集].-- No. 1 (2008)- = 通巻41号 (2008)-.-- (18828
350	200070049592	福岡経大論集 / 福岡経済大学経済研究会 [編].-- 36巻3・4号/37巻1号 (平19.9)-39巻1号 (平22.2).-- (1883428
351	200070052269	東京経済雑誌記事総索引.
352	200040003597	世界経済評論.-- 26号 (1956.6)-57号 (1959.12) ; 4巻1号 (1960.1)- = 58号 (1960.1)-.-- (0488132X).
353	200040001659	中央大学経済研究所年報 / 中央大学経済研究所.-- 1号 (1970)-.-- (02859718).
354	200040003726	文経論叢. 経済学篇 / 弘前大学人文学部 [編].-- 2 (1966)-63 (1998).-- (03854191).
355	200040001799	東海大學紀要. 政治経済学部 / 東海大学 [編].-- 1号 (1969)-.-- (0389200X).
356	200070190313	日本経大論集 / 日本経済大学経済研究会 [編].-- 40巻1号 (平22.10)-.-- (21855676).
357	200070184719	月刊経団連 / 日本経済団体連合会 [編].-- 60巻4号 (2012.4)-.-- (21871485).
358	200040001613	高崎経済大学論集 / 高崎経済大学.-- 1巻1号 (昭33)-19号 (昭42.3) ; 10巻1.2.3合併号 (昭42)-= 通巻20.21.2
359	200040001634	地域経済 / 岐阜経済大学地域経済研究会 [編].-- 1集 (1977.12)-.-- (03866122).
360	200040011316	名経法学 / 名古屋経済大学・市邨学園短期大学法学会 [編].-- 創刊号 (1994.3)-.-- (13403664).
361	200040011389	コミュニケーション科学 / 東京経済大学 [編].-- No. 1 (1994)-.-- (1340587X).
362	200040001421	信州大学経済学論集 / 信州大学人文学部経済学科 [編].-- 2号 (昭43.3)-67号 (2016).-- (02880466).
363	200070121532	三菱史料館論集 / 三菱経済研究所.-- Vol. 1 (2000)-.-- (13453076).
364	200070225349	経セミ : 経済セミナー : the keizai seminar / 日本評論社 [編].-- No. 369 (1985.10)-no. 434 (1991.3)(書庫
365	200010039190	京都学園大学経済学部論集 / 京都学園大学経済学部学会.-- 1巻1号 (平3.7)-24巻2号 (2015.3).-- (09167331).
366	200040005567	龍谷大学経済学論集 / 龍谷大学経済学会.-- 32巻1号 (1992.6)-.-- (09183418).
367	200040000317	大阪経済法科大学総合科学研究所年報 / 大阪経済法科大学総合科学研究所 [編].-- 創刊号 (1982)-27号 (2008).
368	200070081718	旭川大学経済学部紀要.-- 65・66号 (2008.12)-.-- (18841481).
369	200040002636	愛媛大学紀要. 第四部, 社会科学. 第二分冊, [経済学] / 愛媛大学 [編].-- 3巻4号 (昭36.12)-4巻1号 (昭37.12

370	200070129739	桜美林論考. 桜美林エコノミックス / 桜美林大学経済・経営学系 [編].-- 創刊号 (2010.3)- = 通巻57号 (2010.
371	200040002243	弘前大学経済研究 / 弘前大学経済学会.-- 1号 (1978)-.-- (03873978).
372	200070194924	経済社会研究 / 久留米大学経済社会研究会 [編].-- 53巻1号 (平24.6)- = 通巻230号 (平24.6)-.-- (21873712).
373	200070134959	東洋経済新報. 別冊.
374	200010081218	生駒経済論叢 / 近畿大学経済学会.-- 1巻1・2号 (2003.10)-.-- (13488686).
375	200010012835	東京経済雑誌.-- 複製版.-- 1号 (明12.1)-.
376	200010052212	生活経済政策 / 生活経済政策研究所 [編].-- No. 1 (1997.2)- = 通巻417号 (1997.2)-.-- (13429337).
377	200010091272	明治学院大学経済研究 / 明治学院大学経済学会 [編].-- 130号 (2004.7)-.-- (1349483X).
378	200010052601	金融・商事判例 / 経済法令研究会.-- (法科大学院図書室) 485号(昭51.1)-.-- (02879956).
379	200010052603	銀行法務21 / 経済法令研究会.-- (法科大学院図書室) 39巻1号 (1995. 1)- = 通巻501号 (1995. 1)-.-- (134111
380	200040000242	愛媛経済論集 / 愛媛大学経済学会 [編].-- 1巻1/2号 (1981.11)-.-- (09116095).
381	200010093120	季刊社会学部論集 / 鹿児島経済大学社会学部 [編].-- 9巻1号 (平2.6)-19巻2号 (2001.1).-- (09140700).
382	200040000880	研究年報 / 富山大学日本海経済研究所 [編].-- 1巻 (昭50)-22巻 (平8).-- (03851958).
383	200040000881	研究年報 / 香川大学経済研究所.-- 1 (1961)-.-- (04512081).
384	200040000886	研究年報 / 大阪経済法科大学経済研究所.-- 創刊号 (1981)-10号 (1991).-- (02860104).
385	200040001266	社会科学論集 / 埼玉大学経済学会.-- 創刊号 (1958.3)-.-- (05597056).
386	200040000893	研究論集 / 神奈川大学大学院経済学研究科 [編].-- 1号 (1977.3)-.-- (03859738).
387	200040001231	計測室テクニカル・ペーパー / 日本証券経済研究所.-- No. 42 (1977. 9)-no. 59 (Sept. 1983).-- (02877473).
388	200040001232	計測室Technical paper / 日本証券経済研究所.-- No. 29 (1974.1)-no. 41 (1977.2).
389	200040001233	計測センターTechnical paper / 日本証券経済研究所.-- No. 1 (1966. 6)-no. 28 (1973. 8).-- (02877465).
390	200040000254	愛媛大学紀要. 第四部, 社会科学. 第二分冊, 経済学 / 愛媛大学 [編].-- 5巻3号 (昭41.12)-5巻4号 (昭42).
391	200040000579	季刊経済研究 = The quarterly journal of economic studies / 大阪市立大学経済研究会.-- 1巻1号 (Autumn 19
392	200040000580	経済分析 / 経済企画庁経済研究所.-- No. 1 (1959.12)-.-- (04534727).
393	200040000581	季刊現代経済 = Contemporary economics / 現代経済研究会.-- 1 (June 1971)-61 (spring 1985).
394	200040000584	季刊社会科学 / 経済往来社.-- 1号 (昭38.11)-17号 (昭45.7).
395	200040000587	季刊消費と流通 / 日本経済新聞社.-- 1巻1号 (1977.秋)-11巻3号 (昭62.夏).-- (03866505).
396	200040000588	季刊調査と研究 / 三菱経済研究所 [編].-- 1巻1号 (昭37.9)-5巻4号 (昭42.5).-- (0577974X).

397	200040O00199	東京教育大学経済学研究 / 東京教育大学経済学研究会.-- 1号(1970)-.
398	200040O00559	関西学院経済学研究 / 関西学院大学大学院経済学研究科研究会 [編].-- 1号 (1968)-.--(02876914).
399	200040O00566	関東学院大学経済研究所年報 / 関東学院大学経済研究所.-- 1集 (1978.3)-15集 (1993.3).--(03881903).
400	200040O00571	関東学園大学紀要. 経済学部編 / 関東学園大学経済学部 [編].-- 1 (昭52.2)-25集 (平10.3).--(03887537).
401	200040O01281	社会経済研究 / 広島大学大学院社会経済研究会.-- 創刊号 (1976. 11)-.-- (03855465).
402	200040O00258	愛媛大学法文学部論集. 経済学編, 経済学 / 愛媛大学法文学部 [編].-- 1号 (1969)-13号(1980).-- (03898563)
403	200010103084	景気動向指数 / 経済企画庁調査局 [編].-- 昭和55年4月分 (昭55.4)-.
404	200010105751	経済論集 / 秋田経済法科大学総合研究センター経済研究所 [編集].-- 創刊[1]号 (2006. 3)-.--(18811973).
405	200010O21180	経済trend : 月刊・経済トレンド / 日本経済団体連合会 [編].-- 50巻6号 (July 2002)-60巻3号(2012.3).-- (1
406	200010O35935	紀要 / 日本大学経済学部経済科学研究所 [編] = / Research Institute of Economic Science, College of Econ
407	200010O36649	歴史と経済 / 政治経済学・経済史学会 [編].-- Vol. 45, no. 2 (2003.1)- = 178号 (2003.1)-.--(13479660).
408	200010O67877	日経グローカル : 地域創造のための専門情報誌 = Nikkei glocal / 日本経済新聞社, 日経産業消費研究所 [編].
409	200010O44828	大学院研究年報. 経済学研究科篇 / 中央大学.-- 26号 (1996)-.-- (13452444).
410	200010O99031	りそな経済調査 / りそなグループ [編].-- No. 1 (2003.3)-no. 7 (2003.9).-- (13481517).
411	200010107810	拓殖大学大学院経済学研究科紀要.-- 通巻33号 (平17)-.-- (18809391).
412	200010O28941	主要統計ハンドブック : 日本銀行関連指標および主要金融経済指標 / 日本銀行 [編].-- 平成13年6月号 (平13.6
413	200010O60255	経済変動観測資料 / 経済企画庁調査局.-- [公文書版].-- -1973年1～3月 (1973.1～3).--(04483464).
414	200010O60723	経済政策ジャーナル = Journal of economic policy studies / 日本経済政策学会編.-- 1巻1・2号 (2003)- = 通
415	200010O79754	明治學院論叢. 経済学・商学特輯 / 明治學院大學文經學會 [編].-- 36號2輯 (昭30.2)-36號2輯(昭30.2).
416	200010O48192	金沢星稜大学論集 / 金沢星稜大学経済学会 [編].-- 36巻1号 (2002.7)- = 通巻91号 (2002.7)-.--(13473905).
417	200010O99230	長野経済短期大学論叢 / 長野経済短期大学学術研究会 [編].-- 37号 (1999.12)-45号(2009.1).-- (13452711).
418	200010O02640	北九州市立大学商経論集 / 北九州市立大学経済学会 [編集].-- 37巻1号 (2001.9)-.--(13472623).
419	200010100173	東北学院大学経済学論集 / 東北学院大学学術研究会 [編].-- 159号 (2005.9)-.-- (18803431).
420	200040O00785	経済学季報 / 立正大学経済学研究所 [編].-- No. 1 (1951. 12)-no. 21 (1958. 12) ; v. 9, no. 1/2(1959. 5/
421	200040O00805	経済経営研究年報 / 神戸大学経済経営研究所 [編].-- 13 (1963)-.-- (09102701).

422	200010004152	四半期別GDP速報 : 時系列表 = Quarterly estimates of GDP / 経済企画庁経済研究所国民経済計算部 [編].-- 平
423	200010004260	鹿児島経済論集 / 鹿児島国際大学経済学部学会 [編].-- 41巻1号 (2000.6)-.-- (13460226).

雑誌タイトル一覧　「財政」（９タイトル）（経済学部）

	書誌番号	雑誌タイトル
1	200040002965	国民所得資料月報 / 經濟安定本部財政金融局國民所得調査室 [編].-- 25号 (昭26.4)-95号 (昭33.6).
2	200040003252	財政 / 大藏財務協會.-- 創刊號 (昭11.10)-24巻13号 (昭34.12).
3	200040006077	雑誌「財政」総目次 / 国税庁税務大学校租税資料室編.-- 1巻1号-24巻13号(昭11.10-昭34.12).
4	200040003898	フィナンシャル・レビュー / 大蔵省財政金融研究所編.-- 創刊[1]号 (1986.4)-.-- (09125892).
5	200040003046	週刊金融財政事情 = The financial economist / 金融財政事情研究会編集.-- Vol. 20, no. 1 (Jan. 1969)- = 9
6	200040003047	金融財政事情 / 金融財政事情研究会.-- No. 1 (1950.6)-no. 28 (1950.12) ; V. 2, no. 1 (1951.1)-v. 19, no.
7	200040003166	財政經濟弘報.-- 1号 (昭21.11)-1536号 (昭48.11).
8	200040004253	財政金融統計月報 / 大藏省編集.-- 創刊号 (昭24.8)-.-- (09128042).
9	200040000016	地方財政 / 自治省財政局.-- 1巻1号 (1962)-.

雑誌タイトル一覧　「財務」（３タイトル）（経済学部）

	書誌番号	雑誌タイトル
1	200040000017	地方財務 / 帝国地方行政学会 [編集].-- 1巻1号 (昭29.6)-.-- (09169814).
2	200040002800	週刊経営財務.-- 1267号 (1976.3)-.
3	200010089220	調査月報 / 財務省大臣官房総合政策課 [編].-- 90巻1号 (平13.1)-92巻6号 (平15.6).

雑誌タイトル一覧　「統計」（53タイトル）（経済学部）

	書誌番号	雑誌タイトル
1	200040001075	交通と統計 / 交通統計研究所.-- No.5 (1980)-.-- (03878295).
2	200040000512	季刊交通と統計 / 交通統計研究所.-- No.1 (1977)-no.4 (1979).
3	200040001962	季刊生産性統計 = Quarterly journal of productivity statistics / 日本生産性本部生産性研究所 [編].-- No.
4	200040000723	労働力調査報告 = Report on the monthly labor force survey / 総理廳統計局 [編].-- [公文書版].-- 1号 (昭
5	200040000430	司法資料 / 法務廳資料統計局.-- 307號 (昭24. 5)-307號 (昭24. 5).
6	200040001861	統計数理研究所彙報 / 統計数理研究所 [編].-- 1巻1号 (1953.9)-32巻2号 (1984).-- (0563685X).
7	200040003760	日本統計月報 = Monthly statistics of Japan / 総理府統計局 [編].-- No. 1 (昭36. 7)-537号 (平18.3).-- (0
8	200040003761	商工統計月報 / 商工省調査統計局.-- 創刊号 (昭23. 2)-2巻10号 (昭24. 10).
9	200040004490	生命保険統計月報.-- -419号 (昭59.4).
10	200040002115	日本統計学会誌 = Journal of the Japan Statistical Society / 日本統計学会.-- Vol. 1, no. 1 (1970)-33巻3
11	200040004326	文部統計速報.-- 1号 (昭22.3)-.
12	200040004306	日本統計月報. 資料解説篇.-- -昭和50年 (昭50).
13	200040003249	東洋經濟統計月報 = Statistics bulletin (oriental economist) / 東洋經濟新報社 [編].-- 1巻1号 (昭14.4)-7
14	200040004346	商工統計月報 / 東京都総務局統計部.
15	200040004374	經濟統計月報 = Economic statistics monthly / 日本銀行統計局 [編].-- [公文書版].-- 70號 (昭28.1)-624号
16	200040002936	外国貿易概況 / 大蔵省税関部関税研究会編 ; 大蔵省税関部調査統計課監修.-- [市販本版].-- (04486099).
17	200040006042	計画与統計　影印合訂本.-- 1959年第1期(1959.1)-1960年第6期(1960.6).
18	200040004438	統計数理 = Proceedings of the Institute of Statistical Mathematics / 統計数理研究所 [編].-- 33巻1号 (1
19	200040004458	統計月報 / 總理廳統計局.-- 1號 (昭22.8)-no. 135 (昭36. 3).-- (04475097).
20	200040005127	毎月勤労統計調査地方調査結果速報 / 東京都 [編].-- 昭和53年2月 (昭53.2)-昭和55年3月 (昭55.3).
21	200040002959	金融統計月報 / 中小企業金融公庫調査部 = Financial statistics monthly / Economic Research Department, S
22	200040002963	金融統計季報 = Financial statistics quarterly / 中小企業金融公庫調査部.-- No. 1 (昭48)-51 (昭60).
23	200040004642	統計集誌 / 東京統計協會.-- 復刻版.-- 1號 (明13.11)-[754號 (昭19.6)].
24	200040004643	統計とうきょう / 東京都総務局統計部統計調整課.-- 31巻1号 ([昭58. 1])-46巻2号 (平10. 1) = 260号 ([昭
25	200040004646	統計東京 / 東京都総務局統計部.-- -30巻6号 ([昭57. 11]) = -通巻259号 ([昭57. 11]).-- (05637686).
26	200040003463	運輸統計季報 = Quarterly bulletin of transportation / 運輸省大臣官房統計企画課.-- 5巻1号 (昭29. 1/3)-3

27	200040004069	国際収支統計月報 / 日本銀行外国局 [編] = Balance of payments monthly / Foreign Department, the Bank of
28	200040002798	金融統計半年報 / 中小企業金融公庫調査部 [編].-- No. 3 (昭35.上半期)-no. 27 (昭47.下半期).
29	200040004715	東京都の人口(推計) / 東京都総務局統計部.
30	200040004737	季刊生命保険事業統計.-- 1号 (昭59.1/3)-53号 (平9.7).-- (09101918).
31	200040003125	統計學雜誌 / 統計學社.-- 69号 ([明25.1])-696號 (昭19.6).
32	200040003600	統計局研究彙報 / 総理府統計局 [編].-- 創刊[1]号 (1950.3)-59号 (2001.11).-- (04465849).
33	200040004237	通産統計月報 / 通商産業大臣官房調査統計部.-- 2巻11号 (昭24. 11)-16巻3号 (昭38. 3).
34	200040004238	通産統計 / 通商産業大臣官房調査統計部編.-- 16巻4号 (昭38.4)-54巻2号 (平13.2).
35	200040003510	農林統計調査 = Monthly bulletin of agricultural statistics and research / 農林省統計調査部編.-- 1巻1号
36	200070004562	インシュアランス. 損害保険特別統計号 = Insurance.-- -昭和63年版 (昭63) ; 平成1年版 (平1)-.
37	200070004563	インシュアランス. 生命保険統計号 = Insurance.-- -昭和63年版 (昭63) ; 平成1年版 (平1)-.
38	200070023635	国際収支統計季報 / 日本銀行国際局 [編] = Balance of payments quarterly / International Department, the
39	200040004919	季刊総合統計 / 総理府統計局編.-- 1号 (1957. 9)-11号 (1960. 3).
40	200040004949	内外統計季報 / 総理府統計局編.-- 12号 (1960. 6)-27号 (1964. 3).-- (04694953).
41	200040005396	統計研究会ニューズ / 統計研究会.-- Vol. 1, no. 1 (1982)-v. 1, no. 5 (1983).-- (02869551).
42	200040006204	統計情報.-- 29巻10号(1980.10)-33巻9号(1984.9).
43	200040006198	東京都の賃金、労働時間および雇用の動き:毎月勤労統計調査地方調査月報 / 東京都総務局統計部.
44	200040012090	統計年報 = Annual report / 東京工業品取引所 [編].-- -2004 (2004).-- (13438824).
45	200040010926	統計月報 / 東京工業品取引所 [編] = Monthly statistics / the Tokyo Commodity Exchange.-- Vol. 156 (1997
46	200040011915	統計 / 日本統計協会 [編].-- No. 9 (昭22.12)-no. 13 (昭23.8) ; 1949年1月号 (1949.1)-1951年2月号 (1951.2
47	200040005218	Eco-forum : 統計研究会ニューズ.-- Vol. 2, no. 1 (spring 1983)-.-- (02882035).
48	200070109989	労働力調査報告 / 総理府統計局 [編] = Monthly report on the labor force survey / Bureau of Statistics,
49	200010081210	統計研究彙報.-- 60号 (2003.12)-.-- (13489976).
50	200040000960	労働統計調査月報 = Monthly labor statistics & research bulletin / 労働省労働統計調査局編集.-- 1巻1號 (
51	200040000961	家計調査報告 / 総理府統計局編.-- [市販本版].-- No. 57 (昭28.4)-737号 (平21.12) ; 1号 (平22.1)-.-- (044
52	200010098723	日本銀行統計 = Bank of Japan statistics / 日本銀行調査統計局[編].-- [公文書版].-- 2005年夏号 (2005. 夏
53	200010099531	日本統計学会誌. シリーズJ / 日本統計学会 [編集].-- 34巻1号 (2004.9)-.-- (03895602).

雑誌タイトル一覧　「Statistics」（69タイトル）（経済学部）

	書誌番号	雑誌タイトル
1	200010081765	International financial statistics. Country notes.-- Vol. 56, no. 5 (May 2003)-v. 56, no. 5 (May 2003)
2	200010070180	Significance : statistics making sense.-- Vol. 1, issue 1 (Mar. 2004)-.-- (17409705).
3	200010106461	Quality control and applied statistics.-- 1 (1956)-.-- (00335207).
4	200010077918	Journal of the Royal Statistical Society. Series C, Applied statistics.-- Vol. 13, no. 1 (1964)-.-- (0
5	200010013359	Government finance statistics yearbook / International Monetary Fund.-- Vol. 1 (1977)-v. 37 (2013) ; 2
6	200010013360	Direction of trade statistics. Yearbook / International Monetary Fund.-- 1981 (1981)- = Vol. 16 (1981)
7	200010014541	OECD financial statistics. Part 3, Financial statements of non-financial enterprises = Statistiques fi
8	200070226578	Journal of the Royal Statistical Society. Series C, Applied statistics.-- Vol. 13, no. 1 (1964)-(書庫用
9	200070208084	Journal of survey statistics and methodology : journal of the American Association for Public Opinion
10	200050007653	International financial statistics / International Monetary Fund.-- Vol. 1, no. 1 (Jan. 1948)-.-- (002
11	200050007246	Bulletin of labour statistics / International Labour Office.-- 1st quarter (1965)-2009-2 (2009).-- (00
12	200050007175	Annals of mathematical statistics / American Statistical Association.-- 1 (1930)-43 (1972).-- (0003485
13	200050007176	The annals of probability / Institute of Mathematical Statistics.-- Vol. 1, no. 1 (1973)-.-- (00911798
14	200050007177	The annals of statistics : an official journal of the Institute of Mathematical Statistics.-- Vol. 1,
15	200050007554	FAO monthly bulletin of statistics = Boletin mensual FAO de estadisticas / Food and Agriculture Organi
16	200050009686	International financial statistics. Supplement series.-- No. 1 (1981)-no. 16 (1993) ; Sept. 2006 (Sept
17	200050009697	Statistics in medicine.-- Vol. 1, no. 1 (Jan./Mar. 1982)-.-- (02776715).
18	200050009749	Statistical science : a review journal of the Institute of Mathematical Statistics.-- Vol. 1, no. 1 (F
19	200050009831	Journal of the Royal Statistical Society. Series A, Statistics in society.-- Vol. 151, pt. 1 (1988)-.-
20	200050020526	Monthly statistics of international trade = Statistiques mensuelles du commerce international.-- 2000,
21	200050009830	Quarterly oil statistics and energy balances = Statistiques trimestrielles du petrole et bilans energe
22	200050020634	Journal of business & economic statistics : a publication of the American Statistical Association.-- V
23	200050020638	FAO bulletin of statistics = Bulletin FAO de statistiques = Boletin FAO de estadisticas = 粮？？？？？

24	200050009829	Oil statistics and energy balances = Statistiques du petrole et bilans energetiques.-- 1st quarter 198
25	200050009704	Balance of payments statistics. Yearbook / International Monetary Fund.-- Vol. 32, pt. 1 (1981)-.-- (0
26	200050010249	Oil, gas, coal and electricity : quarterly statistics = Electricite, charbon, gaz et petrole : statist
27	200050020300	Supplement of the Bulletin of labour statistics / International Labour Office.-- 1965, 1 (1965)-2004-4
28	200050009976	The annals of applied probability : an official journal of the Institute of Mathematical Statistics.--
29	200050020013	Main economic indicators. Sources and definitions / OECD, Statistics Directorate.-- May 1996 (May 1996
30	200070009442	Economic & labour market review / [Office for] National Statistics.-- Vol. 1, no. 1 (Jan. 2007)-.-- (1
31	200050009914	Financial statistics / Central Statistical Office.-- Reprint ed.-- No. 1 (May 1962)-.-- (0015203X).
32	200050009919	Bulletin of labour statistics. October inquiry results = Bulletin des statistiques du travail. Resulta
33	200050010312	Digest of current economic statistics.-- -no. 155 (July 1972) ; Aug. 1972 (Aug. 1972)-.
34	200050009857	FAO quarterly bulletin of statistics = Bulletin trimestriel FAO de statistiques = Boletin trimestral F
35	200050009325	Monthly statistics of foreign trade / OECD Department of Economics and Statistics = Statistiques mensu
36	200050009330	OECD financial statistics. Methodological supplement = Statistiques financieres de l'OCDE. Supplement
37	200050009331	OECD financial statistics. Part 1, Financial statistics monthly = Statistiques financieres de l'OCDE.
38	200050009332	OECD financial statistics. Part 1, Financial statistics monthly. International markets = Statistiques
39	200050009333	OECD financial statistics. Part 1, Financial statistics monthly. Domestic markets-interest rates = Sta
40	200050009334	OECD financial statistics. Part 2, Financial accounts of OECD countries = Statistiques financieres de
41	200050009335	OECD financial statistics. Part 3, Non-financial enterprises financial statements = Statistiques finan
42	200050008112	OECD financial statistics = Statistiques financieres de l'OCDE.-- 1 (1970)-13, t. 2 (Dec. 1979).-- (03
43	200050008363	Sankhya. Ser. A : the Indian journal of statistics / Statistical Publishing Society.-- Vol. 23, pt. 1
44	200050008364	Sankhy ? . Ser. B : the Indian journal of statistics / Statistical Publishing Society.-- Vol. 23, no. 1
45	200050009341	Quarterly labour force statistics / OECD, Department of Economics and Statistics, Organisation for Eco
46	200050009342	Quarterly oil and gas statistics = Statistiques trimestrielles du petrole et du gaz naturel / Organisa
47	200050008970	Applied statistics : a journal of the Royal Statistical Society.-- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1952)-v. 12, no

48	200050008526	Weekly business statistics / U.S. Dept. of Commerce, Bureau of Economic Analysis.-- May 6, 1977 (May 6
49	200050009313	International financial statistics. Yearbook.-- [English ed.].-- Vol. 32 (1979)-.-- (02507463).
50	200050008123	Oxford bulletin of economics and statistics.-- Vol. 35, no. 1 (Feb. 1973)-.-- (03059049).
51	200050008125	Statistics of foreign trade. Series B, Annual, tables by reporting countries / Organisation for Econom
52	200050009292	Quarterly national accounts / OECD, Department of Economics and Statistics = Comptes nationaux trimest
53	200050008346	Studies in labor statistics : Conference Board reports / National Industrial Conference Board.-- No. 1
54	200050008352	Business statistics : a weekly supplement to the Survey of current business / U.S. Department of Comme
55	200050009307	Foreign trade by commodities / OECD, Department of Economics and Statistics = Commerce exterieur par p
56	200050009281	Balance of payments statistics / International Monetary Fund.-- Vol. 32, no. 1 (Jan. 1981)-.-- (025230
57	200050008394	Statistics of foreign trade. Ser. A : monthly bulletin = Statistiques du commerce exterieur. Ser. A :
58	200050008398	Labour force statistics. Quarterly supplement to the yearbook = Statistiques de la population active.
59	200050009177	Computational statistics & data analysis.-- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1983)-.-- (01679473).
60	200050008300	Sankhya : Indian journal of statistics.-- Vol. 1 (1933)-.
61	200050008221	The Review of economic statistics / President and fellows of Harvard College.-- [Vol. 1], no. 1 (Jan.
62	200050008223	The Review of economics and statistics / President and fellows of Harvard College.-- Vol. 30, no. 1 (F
63	200050008200	Quarterly oil statistics = Statistiques petrolieres trimestrielles / Organisation for Economic Co-oper
64	200050008163	Pulp and paper : quarterly statistics = Pates et papiers / Organisation for Economic Co-operation and
65	200050008186	Provisional oil statistics = Statistiques petrolieres / Organisation for Economic Co-Operation and Dev
66	200050007989	Monthly bulletin of agricultural economics and statistics / Economics Division, Food and Agriculture O
67	200050007990	Monthly bulletin of statistics = Bulletin mensuel de statistique / Statistical Office of the United Na
68	200050007992	Monthly labor review / U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics.-- Vol. 7, no. 1 (July 191
69	200050007993	Monthly review of business statistics / Commonwealth Bureau of Census and Statistics, Australia.-- -no

雑誌タイトル一覧　「Economy」（19タイトル）（経済学部）

	書誌番号	雑誌タイトル
1	200050007461	Economy and society.-- Vol. 1, no. 1 (Feb. 1972)-.-- (03085147).
2	200010089964	European economy. Special report / European Commission. Directorate-General for Economic and Financial
3	200050007345	Cambridge journal of economics / Cambridge Political Economy Society.-- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1977)-.--
4	200050007252	Bulletin of University of Osaka Prefecture. Ser. D, Sciences of economy, commerce and law.-- Vol. 1 (1
5	200050007640	Industrial relations : a journal of economy and society / Institute of Industrial Relations, Universit
6	200050007605	History of political economy / Dept. of Economics, Duke University.-- Vol. 1, no. 1 (spring 1969)-.--
7	200050007528	European economy / Commission of the European Communities.-- No. 1 (Nov. 1978)-no. 73 (2001) ; 2002, n
8	200050007529	European economy. Supplement ser. A, Recent economic trends / Commission of the European Communities.-
9	200050007530	European economy. Supplement ser. B, Economic prospects-business survey results / Commission of the Eu
10	200050010161	European economy. Reports and studies / Commission of the European Communities, Directorate-General fo
11	200050009671	Contributions to political economy.-- Vol. 1 (Mar. 1982)-.-- (02775921).
12	200050020120	European economy. Supplement C, Economic reform monitor / European Commission, Directorate-General for
13	200050009563	Scottish journal of political economy / Scottish Economic Society.-- [Reprint ed.].-- Vol. 1 (Mar. 195
14	200070007643	European economy. Supplement B, Business survey results / Commission of the European Communities, Dire
15	200070007648	European economy. Supplement B, Business and consumer survey results / Commission of the European Comm
16	200050009619	Journal of political economy.-- [Reprint ed.].-- Vol. 1 (1892)-.
17	200050008954	The journal of political economy.-- Vol. 1, no. 1 (Dec. 1892)-.-- (00223808).
18	200050008531	The World economy.-- Vol. 1, no. 1 (Oct. 1977)-.-- (03785920).
19	200050008306	Scottish journal of political economy / Scottish Economic Society.-- Vol. 1, no. 1 (1954)-.-- (0036929

雑誌タイトル一覧　「Economic」（176タイトル）（経済学部）

	書誌番号	雑誌タイトル
1	200040000808	經濟研究 = Economic review / 一橋大學經濟研究所編輯.-- 1巻1號 (Jan. 1950)-.-- (00229733).
2	200040001041	国際商科大学論叢 = The journal of the International College of Commerce & Economics.-- 創刊号 (1967.7)
3	200040002972	經濟連合 = Bulletin of the Federation of Economic Organizations / 經濟團體連合會.-- 1号 (昭23.1)-59号(昭
4	200040004373	日経研月報 / Japan Economic Research Institute.-- 96号 (1986.4)-.
5	200040010518	The NUCB journal of economics and management / Nagoya University of Commerce and Business Administrati
6	200040003329	公益事業研究 = Journal of public utility economics.-- 1巻1號 (昭24.3)-.-- (03873099).
7	200040003592	Keio Economic Observatory review / 慶應義塾大学産業研究所 [編].-- 1号 (1975.7)-.-- (03873579).
8	200040006210	名古屋女子大学紀要. 家政・自然編 = Journal of Nagoya Women's University. Home economics・natural scien
9	200040005719	Journal of economics and management, Nagoya University of Commerce and Business Administration.-- Vol.
10	200010004129	NUCB journal of economics and information science / Nagoya University of Commerce and Business Adminis
11	200010080395	Review : Far Eastern economic review.-- Vol. 159, no. 49 (Dec. 5, 1996)-v. 163, no. 15 (Apr. 13, 2000)
12	200010080398	Far Eastern economic review.-- Vol. 163, no. 16 (Apr. 20, 2000)-v. 172, no. 10 (Dec. 2009).
13	200010047815	Journal of economic research.-- Vol. 1, no. 1 (May 1996)-.-- (12264261).
14	200010062815	N.B.E.R. reporter / National Bureau of Economic Research.-- (Apr. 1977)-.
15	200010028582	Annual survey of English law / London School of Economics and Political Science, Department of Law.--
16	200010012909	Main economic indicators. Sources and methods / O.E.C.D.-- No. 1 (Nov. 1967)-no. 39 (1960/1987).
17	200010014194	The journal of economic history.-- Vol. 1, no. 1 (May 1941)-.-- (00220507).
18	200010016133	IMF economic reviews. Press information notices.-- 1998, no. 1 (Jan./Apr. 1998)-.-- (10206779).
19	200070103439	Ecological economics : the journal of the International Society for Ecological Economics.-- Vol. 1, no
20	200070103847	Explorations in economic history / Graduate Program in Economic History.-- 7 (1969)-.-- (00144983).
21	200070077804	American economic journal. Microeconomics.-- Vol. 1, no. 1 (Feb. 2009)-.-- (19457669).
22	200070128515	IMF economic review / International Monetary Fund.-- Vol. 58, no. 1 (2010)-.-- (20414161).
23	200070107491	Applied economic perspectives and policy / Agricultural & Applied Economics Association.-- Vol. 32, no
24	200070208872	Theoretical economics : journal of the Econometric Society.-- (19336837).

25	200070208877	Quantitative economics : journal of the Econometric Society.-- Vol. 1, no. 1 (July 2010)-.-- (17597323
26	200070064162	American economic journal. Macroeconomics.-- Vol. 1, no. 1 (Jan. 2009)-.-- (19457707).
27	200070073657	American economic journal. Applied economics.-- Vol. 1, no. 1 (Jan. 2009)-.-- (19457782).
28	200070073694	American economic journal. Economic policy.-- Vol. 1, no. 1 (Feb. 2009)-.-- (19457731).
29	200050007267	The Bell journal of economics and management science.-- Vol. 1, no. 1 (spring 1970)-v. 5, no. 2 (autum
30	200050007268	Bell journal of economics.-- Vol. 6, no. 1 (spring 1975)-v. 14, no. 2 (autumn 1983).-- (0361915X).
31	200050007279	Brookings papers on economic activity.-- 1970 (1970)-.-- (00072303).
32	200070158336	NBER working paper series on historical factors in long run growth / National Bureau of Economic Resea
33	200050007189	Applied economics.-- Vol. 1, no. 1 (Jan. 1969)-.-- (00036846).
34	200050007652	International economic review.-- Vol. 1, no. 1 (Jan. 1960)-.-- (00206598).
35	200050007194	Australian economic history review.-- Vol. 7, no. 1 (Mar. 1967)-.-- (00048992).
36	200050007611	Hitotsubashi journal of economics.-- Vol. 1, no. 1 (Oct. 1960)-.-- (0018280X).
37	200050007291	Business conditions digest / U.S. Dept. of Commerce, Bureau of Economic Analysis.-- Nov. 1968 (1968)-D
38	200050007347	Canadian journal of economics. Index / Canadian Economics Association.-- 1 (1968)-10 (1977).
39	200050007350	Challenge : the magazine of economic affairs.-- Vol. 2, no. 5 (Feb. 1954)-.-- (05775132).
40	200050007631	Illinois business review / Bureau of Economic and Business Research, University of Illinois.-- Vol.1(J
41	200050007306	The Canadian journal of economics = Revue canadienne d'economique.-- Vol. 1, no. 1 (Feb. 1968)-.-- (00
42	200050007171	Annalen der Betriebswirtschaft und Arbeitsforschung = Annals of business economics and science of labo
43	200050007285	Bulletin of Indonesian economic studies.-- No. 1 (June 1965)-no. 11 (Oct. 1968) ; V. 5, no. 1 (Mar. 19
44	200050007289	Bulletin of University of Osaka Prefecture. Ser. D, Economics, business administration and law.-- Vol.
45	200050007493	The economic journal : the quarterly journal of the British Economic Association.-- Vol. 1, no. 1 (Mar
46	200050007496	Economic history review. Ser. 1. Index.
47	200050007497	OECD economic outlook.-- No. 1 (1967)-.-- (04745574).
48	200050007498	Economic abstracts / Graduate School of Arts and Science of New York Univ..-- Vol.I-I(April 1952)-.--
49	200050007499	Economic inquiry : journal of the Western Economic Association / Western Economic Association.-- Vol.
50	200050007500	Economic bulletin for Asia and the Pacific / Economic and Social Commission for Asia and the Pacific,
51	200050007501	Economic and political weekly.-- Vol. 1, no. 1 (Aug. 1966)-.-- (00129976).
52	200050007508	Economics letters.-- Vol. 1, no. 1 (1978)-.-- (01651765).

53	200050007065	American journal of agricultural economics / American Agricultural Economics Association.-- Vol. 50, n
54	200050007067	The American journal of economics and sociology.-- Vol. 1, no. 1 (Oct. 1941)-.-- (00029246).
55	200050007060	The American economic review / American Economic Association.-- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1911)-.-- (0002828
56	200050007061	Author and subject indexes to the American economic review / Institute of Economic Research, Hitotsuba
57	200050007502	European economic review.-- Vol. 1, no. 1 (fall 1969)-.-- (00142921).
58	200050008324	Southern economic journal / Southern Economic Association.-- Vol. 1, no. 1 (Oct. 1933)-.-- (00384038).
59	200050007425	Economic bulletin for Asia and the Far East / Economic Commission for Asia and the Far East.-- Vol. 1,
60	200050007427	Economic development and cultural change.-- [Vol. 1 (Mar. 1952)]-.-- (00130079).
61	200050007428	Economic geography / Clark University.-- Vol. 1, no. 1 (1925)-.-- (00130095).
62	200050007429	Economic history review. Ser. 1 / Economic History Society.-- 1(1927)-[18(1948)].-- (00130117).
63	200050007430	The Economic history review. Ser. 2 / Economic History Society.-- Vol. 1 (1948)-v. 43, no. 4 (Nov. 199
64	200050007431	Economic history : a supplement to the Economic journal / published by the Royal Economic Society.-- V
65	200050007433	Economic situation in the community / Commission of the European Economic Community.-- (1962)-1978(2).
66	200050007454	Economica. New series. Consolidated index.-- Vol. 1-25 (1934/1958)-.
67	200050007455	Economica / London School of Economics and Political Science.-- Vol. 1, no. 1 (Jan. 1921)-v. 13, no. 4
68	200050007456	Economica. N.S. / London School of Economics and Political Science.-- Vol. 1, no. 1 (Feb. 1934)-.-- (0
69	200050007457	Economics and business bulletin.-- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1949)-v. 17, no. 3 (Mar. 1965).
70	200050007458	Economic and business bulletin.-- Vol. 17, no. 4 (June 1965)-v. 24, no. 3 (spring/summer 1972).
71	200050007459	Economics of planning : theory and practice of centrally planned economies and their relations with ma
72	200050007535	Far Eastern economic review.-- Vol. 1 (Oct. 1946)-v. 159, no. 48 (Nov. 28, 1996).-- (00147591).
73	200050007850	Journal of environmental economics and management.-- Vol. 1, no. 1 (May 1974)-.-- (00950696).
74	200050007886	Journal of economic behavior & organization.-- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1980)-.-- (01672681).
75	200050007091	Annals of economic and social measurement : journal of computers, information retrieval, and research
76	200050007134	Australian economic papers.-- Vol. 1, no. 1 (Sept. 1962)-.-- (0004900X).
77	200050007571	The German economic review : an English language quarterly on German economic research and current dev
78	200050010278	Brookings papers on economic activity. Index.-- 1970-1981.

79	200050010167	American Real Estate and Urban Economics Association journal.-- Vol. 1, no. 1 (June 1973)-v. 4, no. 3
80	200050010224	Real estate economics : journal of the American Real Estate and Urban Economics Association.-- Vol. 23
81	200050020537	The Japanese economic review : the journal of the Japan Association of Economics and Econometrics.-- V
82	200050009796	The Journal of economic perspectives : a journal of the American Economic Association.-- Vol. 1, no. 1
83	200050009442	Economic bulletin for Asia and the Far East / Economic Commission for Asia and the Far East.-- Reprin
84	200050009443	Economic development and cultural change / Research Center in Economic Development and Cultural Change
85	200050010101	The Economic history review / Economic History Society.-- Vol. 44, no. 1 (Feb. 1991)-.-- (00130117).
86	200070026001	Economic journal. Author and subject index.-- 1941 (1941)-1956 (1956).
87	200070026019	Index to The economc journal : the journal of the British Economic Association.-- Vol. 1-10 (1891/1900
88	200050020569	Journal of law, economics & organization.-- Vol. 1, no. 1 (spring 1985)-.-- (87566222).
89	200050009673	International review of law and economics.-- Vol. 1, no. 1 (June 1981)-.-- (01448188).
90	200050009662	Economics of education review.-- Vol. 1, no. 1 (winter 1981)-.-- (02727757).
91	200050010232	Jahrbuch fur Wirtschaftswissenschaften = Review of economics.-- Bd. 46, Heft 1 (1995)-.-- (09485139).
92	200050020322	Monetary and economic studies / Institute for Monetary and Economic Studies, Bank of Japan.-- [English
93	200050009709	Asian development review : studies of Asian and Pacific economic issues / Asian Development Bank.-- Vo
94	200050009723	The Rand journal of economics.-- Vol. 15, no. 1 (Spring 1984)-.-- (07416261).
95	200050010251	Short-term economic indicators, transition economies. Sources & definitions / Organisation for Economi
96	200050010076	Journal of family and economic issues.-- Vol. 13, no. 1 (spring 1992)-.-- (10580476).
97	200050009823	Journal of economics = Zeitschrift fur Nationalokonomie.-- Vol. 46, no. 1 (1986)-.-- (09318658).
98	200050009645	The South East Asian economic review.-- Vol. 1, no. 1 (Apr. 1980)-v. 9, no. 3 (Dec. 1988).-- (08156379
99	200050010065	Annalen der Betriebswirtschaft = Annals of business economics = Annales d'economie commerciales.-- [Ph
100	200050010018	Applied financial economics.-- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1991)-v. 24, no. 24 (Dec. 2014).-- (09603107).
101	200050020117	University of Pennsylvania journal of international economic law.-- Vol. 17, no. 1 (spring 1996)- v. 2
102	200050020233	Main economic indicators. Sources and methods / Organisation for Economic Co-operation and Development
103	200050020041	Oxford review of economic policy.-- Vol. 1, no. 1 (spring 1985)-.-- (0266903X).
104	200050009572	Southern economic journal.-- [Reprint ed.].-- Vol. 1, no. 1 (Oct. 1933)-v. 17, no. 4 (Apr. 1951).

105	200050009540	Oxford economic papers.-- [Reprint ed.].-- No. 1 (Oct. 1938)-no. 8 (Nov. 1947).
106	200050020068	Structural change and economic dynamics.-- Vol. 1, no. 1 (June 1990)-.-- (0954349X).
107	200050009552	The Quarterly journal of economics.-- Reprint ed.-- Vol. 1 (Oct. 1886)-.-- (00335533).
108	200050009959	Brookings papers on economic activity. Microeconomics.-- 1989 (1989)-1998 (1998).-- (10578641).
109	200050009964	The Journal of European economic history.-- Reprint ed..-- Vol.1, no.1 (spring 1972)-.
110	200070000451	Economic change and restructuring.-- Vol. 38, no. 1 (2005)-.-- (15739414).
111	200050009512	Manchester school of economic and social studies / University Manchester.-- Reprint ed..-- Vol. 10 (19
112	200050009516	Manchester school of economics, commerce, and administration.-- Reprint ed..-- Vol. 1 (1930)-v. 2 (193
113	200050009948	AREUEA journal : journal of the American Real Estate and Urban Economics Association.-- Vol. 5, no. 1
114	200050009949	The World Bank economic review.-- Vol. 1, no. 1 (Sept. 1986)-.-- (02586770).
115	200050010367	Royal Economic Society : memorandum.-- no.2 (July 1927)- no.86 (May 1941).
116	200050020710	Japanese journal of financial economics.-- Vol. 1, no. 1 (Dec. 1994)-v. 2, no. 1 (Jan. 1998).
117	200050009488	Journal of industrial economics.-- [Reprint ed.].-- Vol. 1 (1952)-.
118	200050020553	Open economies review / edited by the Italian International Economic Center.-- Vol. 1, no. 1 (1990)-.-
119	200050020558	Economic theory.-- Vol. 1, no. 1 (Jan. 1991)-.-- (09382259).
120	200050020563	Games and economic behavior.-- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1989)-.-- (08998256).
121	200050020564	Journal of public economic theory.-- (10973923).
122	200050009483	Journal of economic and business history.-- Reprint ed.-- Vol. 1, no. 1 (Nov. 1928)-v. 4, no. 4 (Aug.
123	200050009329	OECD economic studies.-- No. 1 (autumn 1983)-no. 43 (2006) ; V. 2008 (2008)-.-- (19952848).
124	200050010123	Journal of the American Real Estate and Urban Economics Association.-- Vol. 20, no. 1 (spring 1992)-v.
125	200050009357	The Singapore economic review / Economic Society of Singapore and the Department of Economics and Stat
126	200050008084	Osaka economic papers / Department of Economics, Osaka University.-- Vol. 1 (1952)-v. 22, no. 2 (Mar.
127	200050008088	Oxford economic papers. New series.-- Vol. 1, no. 1 (Jan. 1949)-.-- (00307653).
128	200050008089	OECD economic outlook. Occasional studies.-- (04745574).
129	200050007772	Journal of economic abstracts / American Economic Association.-- 1(1963)-6(1968).
130	200050007773	Journal of economic literature.-- Vol. 7, no. 1 (Mar. 1969)-.-- (00220515).
131	200050007774	Journal of economic and social history of the Orient = Journal de l'histoire economique et sociale de
132	200050007775	Journal of economic theory.-- Vol. 1, no. 1 (1969)-.-- (00220531).
133	200050007777	Journal of farm economics / American Farm Economic Association.-- Vol. 1 (1919)-v. 49, no. 5 (Dec. 196
134	200050009428	Challenge : the magazine of economic affairs.-- [Reprint ed.].-- Vol. 1 (1952)- Vol. 15 (1967).-- (057

135	200050007971	Metroeconomica.-- 1 (1949)-.-- (00261386).
136	200050008019	Millennium : journal of international studies / London School of Economics.-- 1 (summer 1971)-.-- (030
137	200050008511	Western economic journal / Western Economic Association.-- Vol. 1, no. 1 (fall 1962)-v. 11, no. 4 (Dec
138	200050007961	Manchester school of economic and social studies / University Manchester.-- 10 (1939)-v. 65, no. 5 (De
139	200050009398	Australian economic history review / University of Sydney.-- [Reprint ed.].-- Vol. 7, no. 1 (1967)-.--
140	200050009386	American journal of economics and sociology.-- [Reprint ed.].-- Vol.1(1941)-.-- (00029246).
141	200050008128	The Pakistan development review : quarterly journal of the Institute of Development Economics.-- 1 (19
142	200050007734	Indicators of industrial activity / Organisation for Economic Co-operation and Development = Indicateu
143	200050007951	Main economic indicators : OECD statistical bulletins = Principaux indicateurs economiques : OCDE bull
144	200050007952	Malayan economic review : the journal of the Economic Society of Singapore and the Department of Econo
145	200050009184	Bank of Japan monetary and economic studies / Institute for Monetary and Economic Studies, Bank of Jap
146	200050007937	Land economics : a quarterly journal of planning, housing & public utilities.-- Vol. 24, no. 1 (Feb. 1
147	200050010195	Short-term economic indicators, Transition economies / Centre for Co-operation with the Economies in t
148	200050008395	Trade by commodities. Series B, Country summaries / Organisation for Economic Co-operation and Develop
149	200050008396	Trade by commodities. Series C, Market summaries / Organisation for Economic Co-operation and Developm
150	200050007898	Keio economic studies / Keio Economic Society, Keio University.-- Vol. 1 (1963)-.-- (00229709).
151	200050007900	Kobe University economic review / Faculty of Economics, Kobe University.-- 1 (1955)-60 (2014).-- (0454
152	200050007863	Journal of macroeconomics.-- Vol. 1, no. 1 (winter 1979)-.-- (01640704).
153	200050007865	Journal of mathematical economics.-- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1974)-.-- (03044068).
154	200050007867	Journal of monetary economics.-- Vol. 1, no. 1 (Jan. 1975)-.-- (03043932).
155	200050007870	Journal of public economics.-- Vol. 1, no. 1 (Apr. 1972)-.-- (00472727).
156	200050009182	ASEAN economic bulletin.-- Vol. 1, no. 1 (July 1984)-v. 29, no. 3 (Dec. 2012).-- (02174472).
157	200050007887	Journal of economic dynamics & control.-- Vol. 1, no. 1 (Feb. 1979)-.-- (01651889).
158	200050007890	Journal of post Keynesian economics.-- Vol. 1, no. 1 (1978)-.-- (01603477).
159	200050008302	Scandinavian economic history review / Scandinavian Society for Economic and Social History and Histor
160	200050007856	Journal of financial economics.-- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1974)-.-- (0304405X).
161	200050008218	Regional science & urban economics.-- Vol. 5, no. 1 (Feb. 1975)-.-- (01660462).

162	200050008222	The review of economic studies.-- Vol. 1, no. 1 (Oct. 1933)-.-- (00346527).
163	200050007882	Journal of accounting & economics.-- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1979)-.-- (01654101).
164	200050007844	Journal of comparative economics : the journal of the Association for Comparative Economic Studies.--
165	200050007847	Journal of development economics.-- Vol. 1, no. 1 (June 1974)-.-- (03043878).
166	200050007849	Journal of economics and business / Temple University, School of Business Administration.-- Vol. 25, n
167	200050007851	The Journal of European economic history.-- Vol. 1, no. 1 (spring 1972)-.-- (00346799).
168	200050007806	Journal of transport economics and policy / London School of Economics and Political Science.-- (00225
169	200050007808	Journal of urban economics.-- Vol. 1 (Jan. 1974)-.-- (00941190).
170	200050008196	The quarterly journal of economics / Harvard University.-- Vol. 1, no. 1 (Oct. 1886)-.-- (00335533).
171	200050007781	The journal of industrial economics.-- Vol. 1, no. 1 (Nov. 1952)-.-- (00221821).
172	200050007783	Journal of international economics.-- Vol. 1 (Feb. 1971)-.-- (00221996).
173	200050007784	Journal of land and public utility economics.-- 1(1925)-23(1947).
174	200050007785	Journal of law & economics / University of Chicago Law School.-- Vol. 1, no. 1 (Oct. 1958)-.-- (002221
175	200050007991	Monthly circular / Economic Research Department, Mitsubishi Goshi Kaisha.-- No. 41 (Mar. 1927)-no. 474
176	200050007997	M.E.R.I.'s monthly circular : survey of economic conditions in Japan / Mitsubishi Economic Research In

雑誌タイトル一覧　「Finance」（13タイトル）（経済学部）

	書誌番号	雑誌タイトル
1	200040003490	ファイナンス : 大蔵省広報 = The finance.-- Vol. 1, no. 1 (1965.12)- = 通巻1号 (1965.12)-.-- (04486072)
2	200050007539	Finance and development / International Monetary Fund and International Bank for Reconstruction and De
3	200050020540	Journal of banking & finance.-- Vol. 1, no. 1 (June 1977)-.-- (03784266).
4	200050009660	Housing finance review.-- Vol. 1, no. 1 (Jan. 1982)-.-- (02764415).
5	200050020313	Strategic finance : leadership strategies in accounting, finance and information management.-- Vol. 80
6	200050009547	Public finance : international quarterly journal devoted to the study of fiscal policy and related pro
7	200050020554	International tax and public finance.-- Vol. 1, no. 1 (May 1994)-.-- (09275940).
8	200050020562	Journal of international money and finance.-- Vol. 1, no. 1 (Apr. 1982)-.-- (02615606).
9	200050008155	Public finance : international quarterly journal devoted to the study of fiscal policy and related pro
10	200050007778	The journal of finance / American Finance Association.-- Vol. 1, no. 1 (Aug. 1946)-.-- (00221082).
11	200050009224	Journal of accounting, auditing & finance. New series / Ross Institute of New York University.-- Vol.
12	200050007837	Journal of accounting, auditing and finance / Ross Institute of New York University.-- Vol.1, no.1 (fa
13	200050007842	Journal of business finance & accounting.-- Vol. 1, no. 1 (spring 1974)-.-- (0306686X).

雑誌タイトル一覧　「Financial」（23タイトル）（経済学部）

	書誌番号	雑誌タイトル
1	200070163177	Financial accounting series.-- No. 001 (June 12, 1985)-.-- (08859051).
2	200050009623	FASB interpretation / Financial Accounting Standard Board.-- No. 1 (June 1974)-no. 38 (Aug. 1984).
3	200050009868	Status report / Financial Accounting Standards Board.-- No. 1 (1973)-no. 166 (Apr. 1985).-- (01498452)
4	200050007540	The financial analysts journal / the National Federation of Financial Analysts Societies.-- Vol. 16, n
5	200050007541	Financial executive.-- Vol. 31 (1963)-v. 52 (1984).-- (00151998).
6	200050007561	Financial management / Financial Management Association.-- [Vol. 1] (1972)-.-- (00463892).
7	200050007562	Financial market trends.-- 0 (June 1977)-.-- (19952864).
8	200050009778	Butterworths journal of international banking and financial law.-- Vol. 1, no. 1 (June 1986)-.-- (0269
9	200050020625	Financial management.-- Sept. 2000 (Sept. 2000)-.-- (14719185).
10	200050009668	International financial law review.-- May 1982 (May 1982)-.-- (02626969).
11	200050009826	Financial executive : FE.-- Vol. 3, no. 1 (Jan. 1987)-.-- (08954186).
12	200050020557	Journal of financial intermediation : JFI.-- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1990)-.-- (10429573).
13	200050009865	Invitation to comment / Financial Accounting Standards Board.-- June 15, 1981 (June 15, 1981)-Sept. 28
14	200050007779	Journal of financial and quantitative analysis.-- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1966)-.-- (00221090).
15	200050009304	FE : the magazine for financial executives.-- Vol. 1, no. 1 (Jan./Feb. 1985)-v. 2, no. 12 (Dec. 1986).
16	200070177184	Discussion memorandum / Financial Accounting Standards Board.-- Apr. 1983 (Apr. 1983)-Aug. 1983 (Aug.
17	200050009628	Statement of financial accounting standards / Financial Accounting Standards Board.-- No. 1 (Dec. 1973
18	200050009203	Exposure draft / Financial Accounting Standards Board.-- -Mar. 1985 (Mar. 1985).
19	200050009205	Financial accountability & management in governments, public services, and charities.-- Vol. 1, no. 1
20	200050008204	Quarterly industrial financial report series for all United States manufacturing corporations / Federa
21	200050008195	Quarterly financial report for manufacturing corporations / Federal Trade Commission U.S.-- 1955, 3rd
22	200050008199	Quarterly financial report for manufacturing, mining and trade corporations / Federal Trade Commission
23	200050008203	Quarterly financial report. United States manufacturing corporations / Federal Trade Commission-Securi

雑誌タイトル一覧　「Statistics」（電子ジャーナル）（7タイトル）（経済学部）

	雑誌タイトル
1	Japanese Journal of Statistics and Data Science
2	Annals of Statistics
3	Journal of Business & Economic Statistics
4	Journal of Royal Statistical Society Series A: Statistics in Society
5	Oxford Bulletin of Economics & Statistics
6	Review of Economics & Statistics
7	Technometrics: Journal of Statistics for Physical, Chemical & Engineering Science

雑誌タイトル一覧　「Economy」（電子ジャーナル）（6タイトル）（経済学部）

	雑誌タイトル
1	Contributions to Political Economy (Suppl. to Cambridge Journal of Economics)
2	Economy and Society
3	Industrial Relations: Journal of Economy & Society
4	Journal of Political Economy
5	Scottish Journal of Political Economy
6	World Economy

雑誌タイトル一覧　「Economic」（電子ジャーナル）（48タイトル）（経済学部）

	雑誌タイトル
1	American Journal of Agricultural Economics
2	Applied Economic Perspectives and Policy
3	Brookings Papers on Economic Activity
4	Bulletin of Indonesian Economics Studies
5	Cambridge Journal of Economics
6	Economic Change and Restructuring
7	Economic Geography
8	Economic Journal
9	Journal of Post Keynesian Economics
10	Journal of Public Economic Theory
11	Oxford Economic Papers
12	Oxford Review of Economics Policy
13	Quarterly Journal of Economics
14	RAND Journal of Economics
15	Real Estate Economics
16	Review of Economic Studies
17	Singapore Economic Review
18	Spatial Economic Analysis
19	American Economic Journal: Applied Economics
20	American Economic Journal: Economic Policy
21	American Economic Journal: Macroeconomics
22	American Economic Journal: Microeconomics
23	American Economic Review
24	Journal of Economic Literature
25	Journal of Economic Perspectives
26	American Journal of Economics and Sociology
27	Australian Economic History Review
28	Australian Economic Papers
29	Canadian Journal of Economics/ Revue Canadienne d'Economique
30	Challenge: Magazine of Economic Affairs
31	Quantitative Economics
32	Theoretical Economics
33	Economic Development and Cultural Change
34	Economic History Review
35	Economic Inquiry: Journal of Western Economic Association International
36	Economic Theory

37	Economica
38	Japanese Economic Review
39	Journal of Economic Growth
40	Journal of Economic History
41	Journal of Economics
42	Journal of Industrial Economics
43	Journal of Law & Economics
44	Land Economics
45	Macroeconomic Dynamics
46	Metroeconomica
47	Southern Economic Journal
48	World Bank Economic Review

雑誌タイトル一覧　「Finance」（電子ジャーナル）（6タイトル）（経済学部）

	雑誌タイトル
1	International Tax and Public Finance
2	Journal of Accounting Auditing & Finance
3	International Review of Finance
4	Journal of Business Finance & Accounting
5	Journal of Finance
6	Review of Corporate Finance Studies

雑誌タイトル一覧　「Financial」（電子ジャーナル）（6タイトル）（経済学部）

	雑誌タイトル
1	Financial Analysts Journal
2	Financial Executive
3	Financial Management
4	Financial Accountability and Management
5	Journal of Financial & Quantitative Analysis
6	Review of Financial Studies

2020年度　入学試験実施教科・出題科目等

①3教科型学部個別入学試験（A方式）

学部	学科	教科	出題科目	配点
経済学部	経済数理学科	国語	国語総合（近代以降の文章）、現代文B	100点
		数学	数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A※、数学B（数列、ベクトル）	150点
		外国語	英語（コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ）	150点
	現代経済学科	国語	国語総合（近代以降の文章）、現代文B	100点
		地理歴史または公民または数学	「日本史B」、「世界史B」、「政治・経済」、「数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A※、数学B（数列、ベクトル）」のうちから1科目選択。	100点
		外国語	英語（コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ）	150点

※数学Aの出題範囲は、全分野とする。

②2教科型全学部統一入学試験（E方式）

学部	学科	教科	出題科目	配点
経済学部	経済数理学科	数学	数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学A※、数学B（数列、ベクトル）	200点
		外国語	英語（コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ）	300点
	現代経済学科	国語	国語総合（近代以降の文章）、現代文B	200点
		外国語	英語（コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ）	300点

※数学Aの出題範囲は、全分野とする。

③大学入試センター試験利用3教科型入学試験（C方式）

学部	学科	教科	出題科目	配点
経済学部	経済数理学科	外国語	「英語」	200点※1
		数学	「数学Ⅰ・数学A」、「数学Ⅱ・数学B」	400点※2
		下記の科目のうちから1科目（『理科』の基礎を付した科目を選択する場合は2科目）選択。 複数科目受験した場合は、高得点の科目を合否判定に使用。 ただし、地理歴史、公民及び理科においては、次のとおり扱う。 ・地理歴史、公民において、2科目受験した場合は、第1解答科目を採用する。 ・理科において、2科目以上受験した場合は、①『理科』の基礎を付した科目2科目の合計点、②『理科』の基礎を付していない科目（2科目受験した場合は第1解答科目）のうち高得点科目を採用する。		
		国語	「国語」（近代以降の文章）	100点
		地理歴史	「世界史B」、「日本史B」、「地理B」	
		公民	「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、「倫理、政治・経済」	
		理科	「物理基礎」、「化学基礎」、「生物基礎」、「地学基礎」　注．2科目選択	
		理科	「物理」、「化学」、「生物」、「地学」	
	現代経済学科	外国語	「英語」	200点※1
		下記の科目のうちから1科目選択。 ただし、地理歴史および公民において2科目受験した場合は、第1解答科目を採用する。		
		地理歴史	「世界史B」、「日本史B」、「地理B」	200点※2
		公民	「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、「倫理、政治・経済」	
		下記の科目のうちから1科目（『理科』の基礎を付した科目を選択する場合は2科目）選択。 複数科目受験した場合は、高得点の科目を合否判定に使用。 ただし理科においては、次のとおり扱う。 ・理科において、2科目以上受験した場合は、①『理科』の基礎を付した科目2科目の合計点、②『理科』の基礎を付していない科目（2科目受験した場合は第1解答科目）のうち高得点科目を採用する。		
		国語	「国語」（近代以降の文章）	200点※2
		数学	「数学Ⅰ・数学A」、「数学Ⅱ・数学B」	
		理科	「物理基礎」、「化学基礎」、「生物基礎」、「地学基礎」　注．2科目選択	
		理科	「物理」、「化学」、「生物」、「地学」	

※1:「英語」は筆記試験（200点満点）とリスニングテスト（50点満点）の合計得点を200点満点に換算したもの、または筆記試験（200点満点）のうちいずれか高い方の得点を合否判定に使用する。

※2:大学入試センター試験の配点100点を200点満点に換算する。

〔センター・独自併用入試〕

④5科目型国公立併願アシスト入学試験（P方式）

学部	学科	試験	教科	出題科目	配点
経済学部	経済数理学科	独自	外国語	英語（コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ）	200点※1
		センター試験	外国語	「英語」	200点※2
			数学	「数学Ⅰ・数学A」、「数学Ⅱ・数学B」	400点※3
			下記の科目のうちから1科目選択。 ただし、地理歴史および公民において2科目受験した場合は、第1解答科目を採用する。		
			地理歴史	「世界史B」、「日本史B」、「地理B」	100点
			公民	「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、「倫理、政治・経済」	
			下記の科目のうちから1科目（『理科』の基礎を付した科目を選択する場合は2科目）選択。複数科目を受験した場合は、①「国語」、②『理科』の基礎を付した科目2科目の合計点、③『理科』の基礎を付していない科目（2科目受験した場合は第1解答科目）のうち高得点の科目を合否判定に使用する。		
			国語	「国語」	100点※4
			理科	「物理基礎」、「化学基礎」、「生物基礎」、「地学基礎」　注．2科目選択	
				「物理」、「化学」、「生物」、「地学」	
	現代経済学科	独自	外国語	英語（コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ）	200点※1
		センター試験	国語	「国語」	200点
			外国語	「英語」	200点※2
			数学①	「数学Ⅰ・数学A」	100点
			下記の科目のうちから1科目選択。 ただし、地理歴史および公民において2科目受験した場合は、第1解答科目を採用する。		
			地理歴史	「世界史B」、「日本史B」、「地理B」	100点
			公民	「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、「倫理、政治・経済」	
			下記の科目のうちから1科目（『理科』の基礎を付した科目を選択する場合は2科目）選択。複数科目を受験した場合は、①「数学Ⅱ・数学B」、②『理科』の基礎を付した科目2科目の合計点、③「『理科』の基礎を付していない科目（2科目受験した場合は第1解答科目）のうち高得点の科目を合否判定に使用する。		
			数学②	「数学Ⅱ・数学B」	100点
			理科	「物理基礎」、「化学基礎」、「生物基礎」、「地学基礎」　注．2科目選択	
				「物理」、「化学」、「生物」、「地学」	

※1：試験実施日および試験問題は、2教科型全学部統一入学試験（E方式）と共通。

※2：「英語」は筆記試験（200点満点）とリスニングテスト（50点満点）の合計得点を200点満点に換算したもの、または筆記試験（200点満点）の得点のうちいずれか高い方の得点を合否判定に使用する。

◎得点換算時に生じた小数点以下の得点は切り捨てる。

⑤5科目型多面評価入学試験（M方式）

学部	学科	試験	教科	出題科目	配点※1
経済学部	経済数理学科	センター試験	外国語	「英語」	200点※2
			数学	「数学Ⅰ・数学A」、「数学Ⅱ・数学B」	400点※3
			下記の科目のうちから1科目選択。 ただし、地理歴史および公民において2科目受験した場合は、第1解答科目を採用する。		
			地理歴史	「世界史B」、「日本史B」、「地理B」	200点※3
			公民	「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、「倫理、政治・経済」	
			下記の科目のうちから1科目（『理科』の基礎を付した科目を選択する場合は2科目）選択。複数科目を受験した場合は、①「国語」、②『理科』の基礎を付した科目2科目の合計点、③『理科』の基礎を付していない科目（2科目受験した場合は第1解答科目）のうち高得点の科目を合否判定に使用する。		
			国語	「国語」	200点※4
			理科	「物理基礎」、「化学基礎」、「生物基礎」、「地学基礎」　注．2科目選択	
				「物理」、「化学」、「生物」、「地学」	
		独自	グループ面接		段階評価
	現代経済学科	センター試験	国語	「国語」	200点
			外国語	「英語」	200点※2
			数学①	「数学Ⅰ・数学A」	200点※3
			下記の科目のうちから1科目選択。 ただし、地理歴史および公民において2科目受験した場合は、第1解答科目を採用する。		
			地理歴史	「世界史B」、「日本史B」、「地理B」	200点※3
			公民	「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、「倫理、政治・経済」	
			下記の科目のうちから1科目（『理科』の基礎を付した科目を選択する場合は2科目）選択。複数科目を受験した場合は、①「数学Ⅱ・数学B」、②『理科』の基礎を付した科目2科目の合計点、③『理科』の基礎を付していない科目（2科目受験した場合は第1解答科目）のうち高得点の科目を合否判定に使用する。		
			数学②	「数学Ⅱ・数学B」	200点※3
			理科	「物理基礎」、「化学基礎」、「生物基礎」、「地学基礎」　注．2科目選択	
				「物理」、「化学」、「生物」、「地学」	
		独自	グループ面接		段階評価

※1：センター試験5科目の合計点と面接試験の結果を総合的に判断する。ただし、面接試験を欠席した場合は不合格とする。

※2：筆記試験（200点満点）とリスニングテスト（50点満点）の合計得点を200点満点に換算したもの、または筆記試験（200点満点）の得点のうちいずれか高い方の得点を合否判定に使用する。

※3：大学入試センター試験の配点100点を200点満点に換算する。

※4:「国語」以外の科目は大学入試センター試験の配点100点を200点満点に換算する。

◎得点換算時に生じた小数点以下の得点は切り捨てる。

⑥2教科型グローバル教育プログラム統一入学試験（G方式）

学部	学科	試験	教科	出題科目	配点
経済学部	現代経済学科	独自	国語	国語総合（近代以降の文章）、現代文B	200点※1
			外国語	英語（コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ）	400点※1
		活動報告書※2			50点
		英語外部検定試験※3			50点

※1：試験実施日および試験問題は、2教科型全学部統一入学試験（E方式）と共通。

※2：活動報告書が未提出の場合、活動報告書の評価点は0点とする。

※3：加算に必要な各検定試験のスコアは下表のとおりとする。（略）

教職課程カリキュラム【成蹊大学教職課程規則（2020.4.１施行予定）より抜粋】

１　免許状の種類及び免許教科

課程	学部・学科、研究科・専攻		免許状の種類	免許教科
大学学部学科等の課程	経済学部	経済数理学科	中学校教諭一種免許状	社会
			高等学校教諭一種免許状	公民
		現代経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
			高等学校教諭一種免許状	地理歴史
			高等学校教諭一種免許状	公民
	理工学部	物質生命理工学科	中学校教諭一種免許状	理科
			高等学校教諭一種免許状	理科
			高等学校教諭一種免許状	工業
		情報科学科	中学校教諭一種免許状	数学
			高等学校教諭一種免許状	数学
			高等学校教諭一種免許状	情報
		システムデザイン学科	中学校教諭一種免許状	数学
			高等学校教諭一種免許状	数学
			高等学校教諭一種免許状	工業
	文学部	英語英米文学科	中学校教諭一種免許状	英語
			高等学校教諭一種免許状	英語
		日本文学科	中学校教諭一種免許状	国語
			高等学校教諭一種免許状	国語
		国際文化学科、現代社会学科	中学校教諭一種免許状	社会
			高等学校教諭一種免許状	地理歴史
			高等学校教諭一種免許状	公民
	法学部	法律学科、政治学科	中学校教諭一種免許状	社会
			高等学校教諭一種免許状	地理歴史
			高等学校教諭一種免許状	公民
	経営学部	総合経営学科	中学校教諭一種免許状	社会
			高等学校教諭一種免許状	公民
大学院研究科専攻等の課程	理工学研究科	理工学専攻	中学校教諭専修免許状	数学
			高等学校教諭専修免許状	数学
			中学校教諭専修免許状	理科
			高等学校教諭専修免許状	理科
	経済経営研究科	経済学専攻、経営学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
			高等学校教諭専修免許状	公民
	法学政治学研究科	法律学専攻、政治学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
			高等学校教諭専修免許状	公民
	文学研究科	英米文学専攻	中学校教諭専修免許状	英語
			高等学校教諭専修免許状	英語
		日本文学専攻	中学校教諭専修免許状	国語
			高等学校教諭専修免許状	国語
		社会文化論専攻	中学校教諭専修免許状	社会
			高等学校教諭専修免許状	地理歴史
			高等学校教諭専修免許状	公民

2　免許状授与のための所要資格　大学学部学科等の課程（一種免許状）

<table>
<tr><td colspan="3">基礎資格</td><td colspan="4">学士の学位を有すること。</td></tr>
<tr><td colspan="3">大学において修得することを
必要とする最低単位数</td><td colspan="2">中学校教諭</td><td colspan="2">高等学校教諭</td></tr>
<tr><td rowspan="9">教科及び教職に関する科目</td><td rowspan="2">教科及び教科の指導法に関する科目</td><td>教科に関する専門的事項</td><td colspan="2" rowspan="2">28</td><td colspan="2" rowspan="2">24</td></tr>
<tr><td>各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）</td><td>8</td><td>4</td></tr>
<tr><td colspan="2">教育の基礎的理解に関する科目</td><td colspan="2">10</td><td colspan="2">10</td></tr>
<tr><td colspan="2">道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目</td><td colspan="2">10</td><td colspan="2">8</td></tr>
<tr><td rowspan="2">教育実践に関する科目</td><td>教育実習</td><td>5</td><td rowspan="2">7</td><td>3</td><td rowspan="2">5</td></tr>
<tr><td>教職実践演習</td><td>2</td><td>2</td></tr>
<tr><td colspan="2">大学が独自に設定する科目</td><td colspan="2">4</td><td colspan="2">12</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td colspan="2">59</td><td colspan="2">59</td></tr>
<tr><td rowspan="4">教育職員免許法施行規則第66条の６に規定する科目</td><td colspan="2">日本国憲法</td><td colspan="2">2</td><td colspan="2">2</td></tr>
<tr><td colspan="2">体　　育</td><td colspan="2">2</td><td colspan="2">2</td></tr>
<tr><td colspan="2">外国語コミュニケーション</td><td colspan="2">2</td><td colspan="2">2</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報機器の操作</td><td colspan="2">2</td><td colspan="2">2</td></tr>
<tr><td colspan="3">小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律（平成９年法律第 90 号）に定める介護等の体験</td><td colspan="2">要</td><td colspan="2">不要</td></tr>
</table>

3　教育の基礎的理解に関する科目、道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目及び教育実践に関する科目

施行規則に定める科目区分等		単位数	必修選択の別	授業科目名・単位数	備考
科目	各科目に含めることが必要な事項				
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	中学10 高校10	必修	教育原理②	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		必修	教職論②	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		必修	学校と社会②	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		必修	教育心理学②	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		必修	特別支援教育概論②	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		必修	教育課程論②	
道徳、総合的学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	中学10 高校８	必修	道徳教育の指導法②	中学のみ適用
	総合的な学習の時間の指導法		必修	総合的な学習の時間の指導法②	
	特別活動の指導法		必修	特別活動の指導法②	
	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		必修	教育方法論②	
	生徒指導の理論及び方法		必修	生徒・進路指導論②	
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法				
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		必修	教育相談②	
教育実践に関する科目	教育実習	中学５ 高校３	必修	教育実習論①	
			選択必修	教育実習（中・高）⑤ 教育実習（高）③	
	教職実践演習	２	必修	教職実践演習（中・高）②	

備考

教育実習（中・高）は、中学校教諭免許状のみ取得又は中学校教諭免許状及び高等学校教諭免許状の両方を取得の場合の必修とし、教育実習（高）は、高等学校教諭免許状のみ取得の場合の必修とする。

4　教科及び教科の指導法に関する科目

（1）経済学部経済数理学科（中学校教諭一種免許状（教科：社会）、高等学校教諭一種免許状（教科：公民）

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分		校種教科	各科目に含めることが必要な事項	校種教科	各科目に含めることが必要な事項	必修選択の別	授業科目名・単位数		備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	中学校・社会	日本史・外国史	高等学校・公民		必修	日本史概論Ⅰ②	日本史概論Ⅱ②	
							世界史概論Ⅰ②	世界史概論Ⅱ②	
						選択	数量経済史②	経済史の基礎②	全学共通科目
							近現代日本史A②	近現代日本史B②	
							近現代の欧米A②	近現代の欧米B②	
							近現代のアジアA②	近現代のアジアB②	
			地理学（地誌を含む。）			必修	人文地理学②	自然地理学②	
							地誌学②		
						選択	社会経済地理学②	経済発展論②	
			「法律学、政治学」		「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	必修	現代の政治学②		
			「社会学、経済学」		「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	必修	ミクロ経済学Ⅰ②	マクロ経済学Ⅰ②	
						選択	ミクロ経済学Ⅱ②	マクロ経済学Ⅱ②	
							ミクロ経済学Ⅲ②	マクロ経済学Ⅲ②	
							環境経済学A②	公共経済学②	
							教育経済学②	労働経済学②	
							国際経済学A②	国際経済学B②	
							国際マクロ経済学②	産業組織論A②	
							産業組織論B②	金融論A②	
							金融論B②	財政学A②	
							財政学B②	社会学②	
			「哲学、倫理学、宗教学」		「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	選択必修	哲学の基礎②	倫理学の基礎②	全学共通科目。1科目以上修得すること。
						選択	社会思想史②		
							現代社会と哲学②	現代社会と倫理学②	全学共通科目
						選択	心理学の基礎②	自己理解の心理学②	公民のみ適用

科目区分	各科目に含めることが必要な事項	校種・教科	必修選択の別	授業科目名・単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目				
	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	中学校・社会	必修	社会科教育法A②　社会科教育法B② 社会科・地理歴史科教育法② 社会科・公民科教育法②	
		高等学校・公民	必修	社会科・公民科教育法② 公民科教育法②	

（２）経済学部現代経済学科（中学校教諭一種免許状（教科：社会）、高等学校教諭一種免許状（教科：地理歴史及び公民）

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分		校種教科	各科目に含めることが必要な事項	校種教科	各科目に含めることが必要な事項	必修選択の別	授業科目名・単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	中学校・社会	日本史・外国史	高等学校・地理歴史	日本史	必修	日本史概論Ⅰ② 日本史概論Ⅱ②	
						選択	日本経済史A② 日本経済史B② 数量経済史②	
						選択	近現代日本史A② 近現代日本史B②	全学共通科目
					外国史	必修	世界史概論Ⅰ② 世界史概論Ⅱ②	
						選択	経済史の基礎② 西洋経済史A② 西洋経済史B② 比較経済史② 地域経済史②	
						選択	近現代の欧米A② 近現代の欧米B② 近現代のアジアA② 近現代のアジアB②	全学共通科目
			地理学（地誌を含む。）		人文地理学・自然地理学	必修	人文地理学② 自然地理学②	
						選択	経済発展論② 社会経済地理学② 経済地理学A② 経済地理学B② 資源経済学②	
					地誌	必修	地誌学②	
						選択	エリア・スタディーズA② エリア・スタディーズB②	
			「法律学、政治学」	高等学校・公民	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	必修	現代の政治学②	
						選択	環境と法② ベーシック民法②	
			「社会学、経済学」		「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	必修	初級ミクロ経済学Ⅰ② 初級マクロ経済学Ⅰ②	
						選択	初級ミクロ経済学Ⅱ② 初級マクロ経済学Ⅱ② 中級ミクロ経済学② 中級マクロ経済学② 国際マクロ経済学② 社会学② 現代日本経済② 産業組織論A② 産業組織論B② 国際経済学A② 国際経済学B② 金融論A② 金融論B② 環境経済学A② 環境経済学B② 公共経済学② 教育経済学② 労働経済学② 社会保障論A② 社会保障論B② 財政学A② 財政学B②	
			「哲学、倫理学、宗教学」		「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	選択必修	哲学の基礎② 倫理学の基礎②	全学共通科目。１科目以上修得すること。
						選択	社会思想史②	
						選択	現代社会と哲学② 現代社会と倫理学②	全学共通科目
						選択	心理学の基礎② 自己理解の心理学②	公民のみ、全学共通科目

科目区分	各科目に含める ことが必要な事項	校種・教科	必修 選択 の別	授業科目名・単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目				
	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	中学校・社会	必修	社会科教育法A②　社会科教育法B② 社会科・地理歴史科教育法② 社会科・公民科教育法②	
		高等学校・地理歴史	必修	社会科・地理歴史科教育法② 地理歴史科教育法②	
		高等学校・公民	必修	社会科・公民科教育法② 公民科教育法②	

5　一種免許状を取得する場合の大学が独自に設定する科目の単位の修得方法

中学校教諭及び高等学校教諭の一種免許状を取得する場合の大学が独自に設定する科目の単位は、次の各号に掲げるものの履修により修得した単位数の合計とする。

（1）最低修得単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」又は「教育実践に関する科目」

（2）前号のほか、次の表に掲げる授業科目の履修

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

免許法施行規則に規定する科目区分等	単位数	授業科目名・単位数	備　　考
大学が独自に設定する科目	中学4 高校12	学校経営と学校図書館②　学校図書館メディアの構成② 学習指導と学校図書館②　読書と豊かな人間性② 情報メディアの活用②　教職特論演習Ⅰ② 教職特論演習Ⅱ②	各学部学科、校種、教科共通 文学部開設
		道徳教育の指導法②	高等学校免許状取得の場合に適用。各学部学科の高等学校の各教科共通 文学部開設
		英語教育Ⅰ②　英語教育Ⅱ② Teaching English as a Second Language　Ⅰ② Teaching English as a Second Language　Ⅱ②	文学部英語英米文学科のみ対象 文学部開設

6　教育職員免許法施行規則第66条の６に定める科目の単位の修得方法

教育職員免許法施行規則第66条の６に定める日本国憲法、体育、外国語コミュニケーション及び情報機器の操作の科目の単位の修得方法は、次の表に定めるとおりとする。

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

免許法施行規則第66条の６に定める科目	単位数	授業科目名・単位数	備　　考
日本国憲法	2	日本国憲法②	経済学部、理工学部、文学部、経営学部必修
		憲法Ⅰ④	法学部必修
体　　育	2	健康・スポーツ演習A②　健康・スポーツ演習B②	1科目必修
外国語コミュニケーション	2	College English (Listening & Speaking) Ⅰ① College English (Listening & Speaking) Ⅱ①	必修
情報機器の操作	2	情報基礎②	必修

MARUNOUCHI BUSINESS TRAINING
MBT

About

丸の内ビジネス研修(MBT)とは

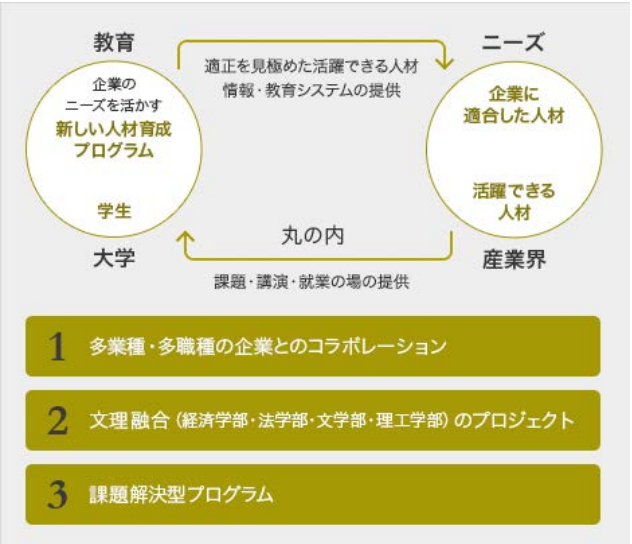
2013年春より、成蹊大学では3年次生及び大学院1年次生を対象に、ビジネスの中心地である丸の内を舞台とした「丸の内ビジネス研修（MBT: Marunouchi Business Training）」がスタートしました。
「自ら課題を発見し、解決できる人材の育成」を目的として掲げ、半年を超える期間をかけて行う新しい形の人材育成プログラムです。

experience

徹底した実践体験で社会に求められる力の素地をつくる

丸の内ビジネス研修（Marunouchi Business Traning、以下MBT）は、「自ら課題を発見し、解決できる人材の育成」を掲げ、半年を超える期間をかけて行う新しい形の人材育成プログラムです。
企業でのインターンシップ実習の前には論理的思考力を鍛える学内準備研修や、企業担当者の指導のもと、課題に取り組み、討論や発表を行います。

インターンシップ後にレポートの作成成果発表を通して、学んだことを着実に自分の力に変えていきます。また文系、理系の学生が一緒になって研修に取り組むことも、大きな特徴です。考え方や得意分野の違いを知ることで刺激を受け、同時に協力することの大切さを学びます。



協力企業一覧 ［2016年度実績］

丸の内ビジネス研修（MBT）は多数の企業様のご理解・ご協力を得て実施されています。

- 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
- 三菱地所プロパティマネジメント株式会社
- 三菱重工業株式会社
- 東京海上日動火災保険株式会社
- 株式会社三菱総合研究所
- 大正製薬株式会社
- 株式会社紀伊國屋書店
- 三菱電機株式会社
- 三菱製紙株式会社
- 三菱商事株式会社
- 株式会社ニコン
- 三菱化工機株式会社
- クラリオン株式会社
- 株式会社岡村製作所
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 三菱製鋼株式会社
- 三菱マテリアル株式会社
- 三菱アルミニウム株式会社
- 共同印刷株式会社
- 新菱冷熱工業株式会社

Flow **丸の内ビジネス研修(MBT)の流れ**

4月～7月 学内準備研修 ⌄ → 8月上旬 丸の内研修 ⌄ → 8月中旬～9月中旬 インターンシップ実習 ⌄ → 10月～11月 個人発表会／丸の内成果発表会 ⌄

学内準備研修

コミュニケーション力、課題解決力強化に向けた課外準備講座とビジネスマナー講座が行われます。
各企業からあらかじめ課題が出されており、それに対する取り組み方の指導も課外準備講座の中で行われます。

課外準備講座

講義「考える力と方法について」

講義「働くことの意義について」

「ビジネス・プレゼンテーションのスキルとノウハウ」

課題についての進め方の討議１

ビジネスマナー講座

基礎編

実践編

丸の内研修

丸の内研修では各企業からあらかじめ提示されている課題についてプレゼンテーションや討論を行い、第一線で働く企業の方を講師に招き講座を聞いて質疑応答を行います。

丸の内研修課題(例)

世界の都市の中での東京の位置づけの変遷を踏まえ、東京が10年後に存在感を増しているために発揮できる力と伸ばしていくポイントは？

年功的人事・給与制度と実力主義的人事・給与制度のどちらがよいか？

グローバルな視点で見た「紙」という素材の使われ方と、今後の見通しについて

インターンシップ実習

インターンシップ実習は各企業で就業体験をするものです。営業同行(文系)、工場実習(理系)などのほか、成蹊大学向けの特別なプログラムが準備されています。

個人発表会／丸の内成果発表会

すべてのMBT参加学生が丸の内研修とインターンシップ実習を修了したのち、学内で成長と気づき、成果発表などを行い、体験を今後の就職活動に活かすためのレポート作成などの指導を受けることもできます。
またその後、秋ごろに、丸の内で企業の担当の方々を招待して、学生代表による成果発表、パネルディスカッションなどを行います。ここまでのすべてのプログラムを終了した後に、「インターンシップ実習(3)」の単位が認定されます。

研修・実習レポート／ＭＢＴ体験談

研修・実習レポート

実際に行われた研修や実習の様子をご紹介します。

ＭＢＴ体験談

MBTを実際に体験した学生の体験談をご紹介します。

News

更新情報

18.11.02	2018年度学内個人発表会が実施されました
	2018年度丸の内研修が実施されました
18.04.17	2018年度丸の内ビジネス研修(MBT)の学内準備研修がスタートしました
17.11.29	丸の内ビジネス研修(MBT)　成果発表会が開催されました
17.10.19	丸の内研修が実施されました
17.04.26	2017年度丸の内ビジネス研修(MBT)の学内準備研修がスタートしました
16.11.28	成果発表会が開催されました
16.10.18	丸の内研修が実施されました
16.07.15	2016年度丸の内ビジネス研修(MBT)の学内準備研修の全プログラムが終了しました
16.06.10	2016年度丸の内ビジネス研修(MBT)の中間発表（学内準備研修）が行われました
16.04.15	2016年度丸の内ビジネス研修(MBT)の学内準備研修がスタートしました
15.12.18	成蹊大学×YOMIURI ONLINE「SEIKEI ONLINE」サイトに、丸の内ビジネス研修(MBT)をテーマにしたインタビュー記事を掲載しています
15.11.20	丸の内ビジネス研修(MBT)　成果発表会が開催されました
15.09.11	丸の内研修が実施されました
15.08.07	丸の内ビジネス研修（MBT）の学内準備研修が終了しました
15.07.09	MBT体験談を更新しました
15.06.12	2015年度丸の内ビジネス研修（MBT）の中間発表（学内準備研修）が行われました
15.04.22	2015年度丸の内ビジネス研修(MBT)の学内準備研修がスタートしました

TOP

成蹊大学キャリア支援センター
〒180-8633
東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1
大学1号館1階
TEL：0422(37)3543
FAX：0422(37)3873
MAIL：job@jim.seikei.ac.jp

その他のお知らせ

卒業生の皆さま **企業ご担当者さま**

[開室時間]
月曜～金曜　9:00 ～ 17:00
（お昼休み　11:30 ～ 12:30）
土曜　9:00 ～ 12:00
日曜・祝日は閉室

成蹊学園　成蹊大学　成蹊大学入試情報 S-NET　成蹊中学・高等学校　成蹊小学校

成蹊学園の個人情報保護に関する取り組みについて　当サイトのご利用にあたって

copyright seikeiuniv. all rights reserved.

武蔵野市と成蹊大学との連携に関する協定書

武蔵野市（以下「甲」という。）と成蹊大学（以下「乙」という。）は、更なる相互の発展のため、これまで以上に緊密な連携及び協力関係を構築することに合意し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、甲及び乙が多様な分野で包括的に緊密な協力関係を築き、持続的かつ発展的に連携を深めることにより、活力ある地域社会の形成、発展や未来を担う人材育成、更に市民等の生涯学習、文化活動など地域貢献に寄与することを目的とする。

（連携及び協力内容）

第２条　甲及び乙は、次に掲げる分野について連携及び協力するものとする。

（１）教育、文化及びスポーツの振興に関すること。
（２）まちづくり、産業の活性化に関すること。
（３）地域課題に関すること。
（４）ボランティア活動に関すること。
（５）人材育成に関すること。
（６）前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するため必要な分野に関すること。

（連絡窓口）

第３条　甲及び乙は、前条各号に掲げる事項の円滑な推進を図るため、それぞれに連絡窓口を設置し、適宜協議するものとする。

（相互交流）

第４条　甲及び乙は、本協定に基づく連携及び協力を継続的に展開していくための機会を設けるものとする。

（協議事項）

第５条　甲及び乙は、本協定に基づく連携及び協力の具体的内容及び成果の利用条件その他必要な事項について、その都度協議して定めるものとする。

（情報及び知的財産権の保護）

第６条　甲及び乙は、本協定に基づく連携及び協力に当たり、知り得た情報について、事前に相手方の同意を得た情報以外の情報を第三者に対して開示し、又は漏洩してはならない。

２　連携及び協力の過程で生じた知的財産権の取扱いについては、その都度協議して取り決める。

（有効期間）

第７条　本協定の有効期間は、協定締結の日から１年間とする。ただし、有効期間満了の２か月前までに、甲又は乙のいずれからも改廃の申入れがないときは、更に１年間更新するものとし、その後も同様とする。

（その他）

第８条　本協定に定めのない事項又は本協定の運用に関し疑義が生じた場合は、甲乙協議の上決定するものとする。

本協定締結の証として本協定書を２通作成し、甲乙それぞれ署名の上各自１通を保有する。

2014年　4月　4日

甲　武蔵野市
代表者　武蔵野市長
邑上守正

乙　成蹊大学
代表者　学長

地域貢献に関する協定書

株式会社アトレ（以下「甲」という。）と学校法人成蹊大学（以下「乙」という。）と株式会社ネクストローカル（以下「丙」という。）は、各々が保有する知的資源、人的資源等の交流・活用を通じた地域貢献活動を推進するため、地域貢献に関する協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第１条 本協定は、甲、乙、丙がそれぞれ保有する人的資源・知的資源を有効に活用し、活力ある地域社会の創造、人材育成及び相互の発展に資することを目的とする。

（事業の推進）

第２条　甲、乙、丙は、上記の目的を達成するため、次に揚げる事業について相互協議の上、推進するものとする。

（１）武蔵野市民、地元企業のニーズに沿った各種情報交換、技術相談、及び共同研究

（２）武蔵野市民、吉祥寺駅利用者等に向けた地域活性イベントや企画等の共同実施

（３）その他、本協定の目的を達成するために必要な事業

２　前項各号に定める事業に関する協議において必要と判断された場合は、別途、甲乙丙間で具体的な内容を取り決めた契約書等を取り交わすものとする。

（推進体制）

第３条　甲、乙、丙は、本件の協力連携にあたって、次のとおり窓口を設置する。

甲の窓口：アトレ吉祥寺店

乙の窓口：成蹊大学　企画運営部

丙の窓口：ネクストローカル　営業部

２　甲、乙、丙の窓口に変更があった場合は、相手側に速やかに通知する。

３　甲、乙、丙は、必要に応じて甲、乙、丙三方の構成員によるプロジェクト検討会を設置する。

（プロジェクト検討会の設置）

第４条　本協定の円滑な推進をはかるため、プロジェクト検討会を設置し、定期的な情報共有と相互協力を行う。

２　前項に定めるプロジェクト検討会に関し、必要な事項は、別途、甲乙丙協議の上、別に定める。

（守秘義務）

第５条　甲、乙、丙は、本協定及び個別契約等により知り得た相手方の秘密事項、その他

本協定に基づく甲乙丙間の協議内容について、本協定有効期間はもちろん、その終了後３年間は厳重に保持しなければならず、また、第三者に対し開示又は漏洩してはならない。ただし、事前に三者間の承諾を得た場合は、この限りではない。

（経費の負担）

第６条　本協定に定める連携及び協力に関わる経費については、各当事者がそれぞれ負担するものとし、プロジェクト検討会において、別途甲乙丙協議の上、別に定める。

（有効期限、解除）

第７条　本協定の期限は、協定締結日に関わらず 2018 年 3 月 10 日から 2019 年 3 月 31 日までとする。ただし、期間満了の１月前までに甲乙丙のいずれかから異議の申し出がない場合は、有効期限をさらに１年間継続するものとし、その後もまた同様とする。

２ 本確認書の有効期間中に甲、乙、丙のいずれかにより解消の申し出があった場合は、三者協議の上、文書による合意が成立した時に終了する。

（反社会的勢力の排除）

第８条　甲、乙、丙（法人である場合には役職員、自己の代理人もしくは媒介をする者、自己の主要な出資者又は経営に実質的に関与する者を含む。）は、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずるもの（以下、総称して「反社会的勢力」という。）でないことを確約する。なお、甲、乙、丙は、相手方が反社会的勢力に該当し、又は、反社会的勢力と以下の各号の一に該当する関係を有することが判明した場合には、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

（１）反社会的勢力が経営を支配していると認められるとき。

（２）反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき。

（３）自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど不当に反社会的勢力を利用したと認められるとき。

（４）反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき。

（５）反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２ 甲、乙、丙は、相手方が自ら又は第三者を利用して以下の各号の一に該当する行為をした場合には、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

（１）暴力的な要求行為。

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為。

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為。

（４）風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の名誉・信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為。

（５）その他前各号に準ずる行為。

（その他）

第９条　甲、乙、丙は、各々の資源等を相手方に提供する場合は有償にてこれを提供するものとし、その詳細については都度協議をする。

２　本協定に定めのない事項または本協定の条項について変更しようとするときは、甲、乙、丙が協議の上、決定する。

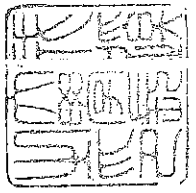
本協定の締結を証するため、本協定書３通を作成し、甲乙丙記名押印の上、各自１通を保有する。

2018年3月30日

（甲）　東京都武蔵野市吉祥寺南町2－1－3
株式会社アトレ
常務取締役　吉祥寺店長
仙場　岩夫

（乙）　東京都武蔵野市吉祥寺北町3－3－1
成蹊大学
学長
北川　浩

（丙）　東京都武蔵野市吉祥寺本町2－15－19吉祥寺アライビル302
株式会社ネクストローカル
代表取締役社長
二宮　朗



島根県立大学・島根県立大学短期大学部と
成蹊大学との連携に関する協定書

島根県立大学・島根県立大学短期大学部（以下「甲」という。）と成蹊大学（以下「乙」という。）は、両大学の一層の発展と地域の活性化に重要な役割を果たすため、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、甲及び乙が包括的な連携のもと、相互の大学の更なる発展を目指し、教育、研究、地域貢献、産学連携及び国際交流等の分野で広く協力し、地域の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。

（連携及び協力内容）

第２条　甲及び乙は、次に掲げる分野について連携及び協力するものとする。

（１）学部及び大学院における教育、研究に関する事項
（２）学生の相互交流、共同学習に関する事項
（３）教員の相互交流、共同研究に関する事項
（４）職員の相互交流に関する事項
（５）地域貢献及び産学連携、国際交流に関する事項
（６）前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な分野に関する事項

（有効期間）

第３条　本協定の有効期間は、協定締結の日から１年間とする。ただし、有効期間満了の２か月前までに、甲及び乙のいずれからも改廃の申入れがないときは、更に１年間更新されることとし、その後も同様とする。

（個別協定）

第４条　本協定書の定める事項の実施にあたり、個別協定の必要があるものについては、別途協議のうえ定めるものとする。

（その他）

第５条　本協定に定めのない事項又は本協定の運用に関し疑義が生じた場合は、甲乙協議のうえ決定するものとする。

本協定締結の証として、本協定書を２通作成し、甲乙それぞれ署名のうえ各自１通を保管する。

2018年　月　日

甲　島根県立大学
　　島根県立大学短期大学部
　　学長　清原正義

乙　成蹊大学
　　学長　北川　浩

平成 29 年 10 月 24 日
改訂：平成 29 年 12 月 20 日

ESD 活動支援センター
地方 ESD 活動支援センター

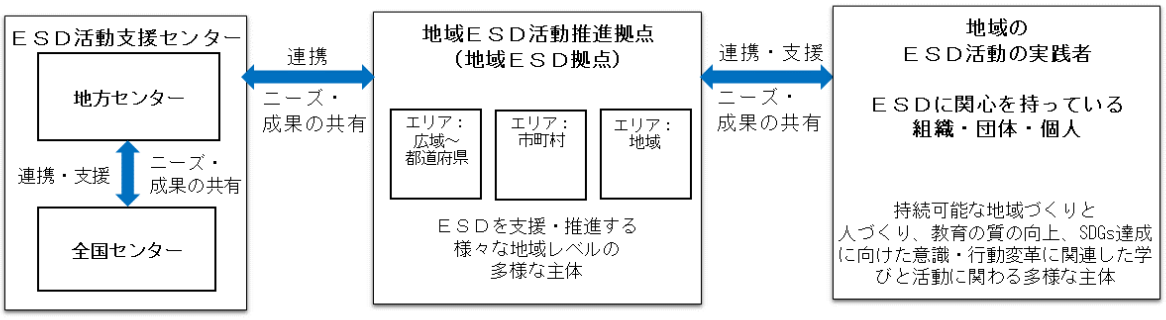
地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）登録制度のご案内

学校現場・社会教育の現場では、さまざまな主体が地域や社会の課題解決に関する学びや活動に取り組んでいます。そうした現場の ESD を支援・推進する役割を担う組織・団体を「ESD 推進ネットワーク」（※）における「地域 ESD 活動推進拠点（以下（地域 ESD 拠点」）として登録していただきたいと考えています。

■「ESD 推進ネットワーク」とは

文部科学省・環境省は、「持続可能な開発のための教育」（ESD）の推進に向けて、「ESD 推進ネットワーク」の構築を他の ESD 関係省庁とともに進めています。ESD 推進ネットワークは、ESD の広がりと深まりを通じて地域の諸課題の解決と教育の質の向上、持続可能な社会づくりを目指す「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けた意識、行動変革を進めることを目指しています。その一環として、平成 28 年 4 月には、ESD 推進ネットワークの全国的ハブとして「ESD 活動支援センター（以下「全国センター」）が開設され、平成 29 年 9 月までに、全国 8 ブロックごとに広域的なハブとしての機能を担う「地方 ESD 活動支援センター（以下「地方センター）」が、北海道（札幌）、東北（仙台）、関東（東京）、中部（名古屋）、近畿（大阪）、中国（広島）、四国（高松）及び九州（熊本）に開設されています。

地域 ESD 拠点には、これらの地方センターのパートナーとして、他の地域 ESD 拠点とも連携し、各地域・各分野で取り組まれる ESD をさまざまな形で支援することで ESD 推進ネットワークの中で中核的な役割を果たすことが期待されています。



地域 ESD 拠点は、ESD 推進ネットワークの趣旨に賛同して ESD 推進ネットワーク推進に向けた中核的な役割を果たす組織・団体を登録して公開する仕組みであり、登録により何らかの資格や権利が発生するわけではありませんが、登録することで、全国センターのウェブサイト上の地域 ESD 拠点リストに掲載され、国が進める ESD 推進ネットワークの一員として位置づけられます。

■地域 ESD 拠点として登録することにより

- 全国規模で進められている ESD 推進ネットワークの一員として ESD を支援・推進していることを活動地域内外の ESD 推進者に対して明確に示すことができます。
- ESD 推進ネットワークのメーリングリスト等を通じて、我が国および世界における ESD 関連情報をより早く入手できるようになります。
- 全国フォーラムや地域の学び合いフォーラム等 ESD 活動支援センター（全国、地方）の各種事業を介して，同センターや自らの地域、全国の様々な地域 ESD 拠点との情報・経験の交流や意見交換を行うことができます。それらの交流を、自らが直面する課題の克服や ESD の取り組みの更なる発展のきっかけとして活用していただきたいと考えています。

■地域 ESD 拠点に登録するには

以下の要件を満たす組織・団体は、地域 ESD 拠点として登録することができます。

(1) ESD 推進ネットワークの趣旨に賛同し、全国センターが規定する地域 ESD 拠点としての行動規範を遵守することにより、地域 ESD 拠点として適切に活動できること。
(2) 公共性・公平性を損なうことなく ESD の推進に資する支援が提供できること。
(3) 全国センターが実施する年次アンケート等に協力できること。
(4) 反社会的な活動、その他、ESD 推進ネットワークの趣旨に反する活動を行わないこと。

地域 ESD 拠点への登録を希望される場合には、ESD 活動支援センター（全国・地方）から、登録申込の様式を取得し、必要事項を記載して資料とともに以下の専用メールアドレスまで提出してください。全国センターは、申請者に登録可否を通知するとともに、地方センターと情報を共有します。登録が決定しましたら、申請者を地域 ESD 拠点リストに掲載し、申請者の地域 ESD 拠点としての情報とともに公開します。

■地域 ESD 拠点登録専用メールアドレス

kyoten@esdcenter.jp

■本件についてのお問い合わせは、全国センター、地方センターまでお願いします。

ESD 活動支援センター（全国センター）
東京都渋谷区神宮前 5 丁目 53 - 67　コスモス青山地下 1 階
電話　03-6427-9112　　E-mail　kyoten@esdcenter.jp

地方 ESD 活動支援センター（地方センター）連絡先
http://esdcenter.jp/regional/

※「ESD 推進ネットワーク」について詳しくは「ESD 推進ネットワークの構築に向けて」（平成 28 年 3 月、ESD 活動支援企画運営準備委員会、文部科学省、環境省）をご参照ください。
http://esdcenter.jp/wp-content/uploads/2017/01/2b34de9faeba36daf8a431ceb26c5087.pdf

成蹊大学評議会規則

（趣旨）

第１条　この規則は、成蹊大学学則第13条第４項の規定に基づき、成蹊大学評議会（以下「大学評議会」という。）の運営に関し必要な事項を定める。

（審議事項）

第２条　大学評議会は、次に掲げる大学の教育研究に関する重要な事項を審議する。

（１）大学の教育研究上の目的を達成するための基本計画に関する事項
（２）学則その他教育研究に係る重要な規則の制定及び改廃に関する事項
（３）学部、研究科その他重要な施設、組織等の設置及び改廃に関する事項
（４）教育研究に係る予算の編成方針に関する事項
（５）教員の配置計画及び教育研究業績の審査に係る方針に関する事項
（６）学生定員に関する事項
（７）教育課程の編成に係る方針に関する事項
（８）学生の修学等を支援するために必要となる助言、指導その他の援助に係る方針に関する事項
（９）学生の賞罰に関する重要な事項
(10) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の身分に係る方針に関する事項
(11) 学位の授与に関する事項
(12) その他大学の教育研究に関する重要な事項

（構成）

第３条　大学評議会は、次に掲げる大学評議員をもって構成する。

（１）学長
（２）副学長
（３）学部長
（４）法務研究科長
（５）各学部の教授　各２名
（６）法務研究科の教授　１名
（７）企画運営部長
（８）教務部長

２　前項第５号及び第６号に掲げる大学評議員（以下「学部等大学評議員」という。）は、各学部及び法務研究科の推薦に基づき、学長が任命する。

３　各学部及び法務研究科における学部等大学評議員候補者の選出に関し必要な事項は、別に定める。

（任期）

第４条　前条第１項に掲げる大学評議員のうち、学部等大学評議員を除く大学評議員の任期は、その職の在任期間とする。

２　学部等大学評議員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。

３　前項の規定にかかわらず、補欠の大学評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

４　評議員の任期が満了した場合においても新たに大学評議員が任命されるまでは、第１項及び第２項の規定にかかわらず、引き続きその職務を行う。

（招集及び議長）

第５条　学長は、大学評議会を招集し、その議長となる。

２　議長は、大学評議会を主宰する。

３　議長が前項の職務に支障を生ずるときは、臨時学長代理がその職務を代行する。

（議事）

第６条　大学評議会は、評議員の３分の２以上が出席しなければ、開会することができない。

２　議案は、原則として学長が提出する。

３　学長は、会議の議論を参酌した上で、議事を決する。

（会議）

第７条　大学評議会は、毎月１回開くことを定例とする。ただし、学長は、必要があると認めるとき

は、臨時に開くことができる。
２　大学評議員は、あらかじめ議題を示して、学長に大学評議会の招集を請求することができる。
（大学評議員以外の者の出席）
第８条　学長は、必要があると認めるときは、大学評議員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。
（議事の公開）
第９条　大学評議会は、大学所属の教職員に対し、公開して行う。
２　前項の規定にかかわらず、議長が、公開することにより審議に著しい支障を及ぼすおそれがあると認める場合その他正当な理由があると認める場合には、非公開とすることができる。
（議事録の作成）
第１０条　大学評議会に議事録を備え、議事進行の過程及び学長の決定事項を記録する。
（雑則）
第１１条　この規則によるもののほか、大学評議会の運営に関し必要な事項は、大学評議会の議を経て、学長が別に定める
（事務の所管）
第１２条　大学評議会に関する事務は、企画運営部企画運営課が所管する。
（規則の改廃）
第１３条　この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附　則（昭和43年12月11日制定）

この規則は、昭和44年４月１日から施行する。

附　則（2004年２月16日一部改正）

この規則は、2004年４月１日から施行する。

附　則（2008年９月10日一部改正）

１　この規則は、2009年４月１日から施行する。
２　次に掲げる申合せは、廃止する。
（１）成蹊大学評議会に関する申合せ（昭和43年12月11日大学評議会制定）
（２）評議会議長代理に関する申合せ（昭和49年３月13日大学評議会制定）

附　則（2008年11月12日一部改正）

この規則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2015年３月４日一部改正）

この規則は、2015年４月１日から施行する。

附　則（2017 年４月５日一部改正）

１　この規則は、2017年４月５日から施行し、2017年４月１日から適用する。
２　2017年３月31日に学部等大学評議員である者のうち、2017年４月１日以降も任期が継続する者の発令に関しては、改正後の成蹊大学評議員会規則の規定にかかわらず、なお効力を有するものとする。

成蹊大学運営会議規則

（趣旨）

第１条　この規則は、成蹊大学学則第13条の２第３項の規定に基づき、成蹊大学の運営に関する企画立案、大学評議会に付する議案及びその内容の検討、大学内の意見調整等を行うことを目的として、学長の下に設置する成蹊大学運営会議（以下「大学運営会議」という。）の構成、運営等に関し必要な事項を定める。

（構成）

第２条　大学運営会議は、次に掲げる者をもって構成する。

（１）学長
（２）副学長
（３）学部長
（４）研究科長
（５）企画運営部長
（６）教務部長

２　学長は、必要があると認めるときは、構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（招集及び議長）

第３条　大学運営会議は、学長が招集し、その議長となる。

２　議長が前項の職務に支障を生ずるときは、臨時学長代理がその職務を代行する。

（開会）

第４条　大学運営会議は、構成員の３分の２以上が出席しなければ、開会することができない。

２　議題は、原則として学長が提出する。

３　学長が学部長又は研究科長の代理出席を認めたときは、当該代理者は、学部長又は研究科長に代わって出席することができる。

（会議）

第５条　大学運営会議は、毎月２回開くことを定例とする。ただし、学長は、必要があると認めるときは、臨時に開くことができる。

２　構成員は、あらかじめ議題を示して、学長に大学運営会議の招集を請求することができる。

（議事録の作成）

第６条　大学運営会議に議事録を備え、議事進行の過程及び学長の決定事項を記録する。

（雑則）

第７条　この規則によるもののほか、大学運営会議の運営に関し必要な事項は、学長が別に定める。

（所管）

第８条　大学運営会議に関する事務は、企画運営部企画運営課が所管する。

（規則の改廃）

第９条　この規則の改廃は、学長が決定する。

附　則（2014年２月５日制定）

１　この規則は、2014年４月１日から施行する。

２　次に掲げる規則は、廃止する。

（１）成蹊大学学部長懇談会規則（2013年９月４日大学評議会制定）
（２）成蹊大学研究科長懇談会規則（2013年９月４日大学評議会制定）

附　則（2015年３月４日一部改正）

この規則は、2015年４月１日から施行する。

成蹊大学新経済学部設置委員会規則

（趣旨）

第１条　この規則は、経済学部を再編し、2020年度に設置する経済学部（以下「新経済学部」という。）及び経営学部のうち、新経済学部に関する必要事項を審議するために置く経済学部設置委員会（以下「委員会」という。）の運営に関し必要な事項を定める。

（構成）

第２条　委員会は、新経済学部の専任の教授、准教授及び講師として就任する予定の者で、現に成蹊大学の専任の教授、准教授又は講師の職にある者をもって構成する。ただし、学園長、学長、副学長及び常務理事の職にある者を除く。

２　委員会に委員長を置く。

３　委員長は、委員会の業務をつかさどる。

（審議事項）

第３条　委員会は、学長に対して次に掲げる事項について意見を述べるものとする。

（１）学部長就任予定者の選考

（２）学生の入学に関する事項

（３）教育研究に関する重要な事項で、委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が次に定めるもの

ア　教員の配置計画に関する事項

イ　教員の採用及び昇任に係る教育研究業績の審査に関する事項

ウ　学則その他教育研究に係る重要な規則の制定及び改廃に関する事項

エ　教育課程の編成に係る方針に関する事項

２　前項に規定する審議事項については、成蹊大学教授会規則第３条第１項の規定にかかわらず、委員会で審議を行う。

３　第１項第１号に規定する事項については、経済学部長候補者の選考に関する規則を準用して行う。

４　第１項第３号イに規定する事項については、新経済学部に所属する予定の専任の教授をもって構成する審査委員会において審議し、学長に意見を述べるものとする。ただし、審査委員会は、必要があると認めるときは、構成員に新経済学部に所属する予定の専任の准教授又は講師を加えることができる。

（招集及び議長）

第４条　委員会は、学長が学部長就任予定者として選考した者が委員長となり、委員会を招集し、その議長となる。ただし、学長が学部長就任予定者の選考を行うまでの間は、学長が招集し、議長は、学長が指名する。

２　委員長に事故があるときは、あらかじめ指名された教授が前項に規定する職務を代行する。

（開会）

第５条　委員会及び審査委員会は、それぞれ構成員の３分の２以上が出席しなければ、開会することができない。

２　前項の構成員の定足数には、教員研修中の者、校務による出張中の者及び休職中の者を含まない。

（議事）

第６条　委員会の議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

２　審査委員会の議事は、出席した構成員の３分の２以上の多数をもって決する。

（構成員以外の者の出席）

第７条　委員会は、必要があると認めるときは、構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（議事録の作成）

第８条　委員会に議事録を備え、議事進行の過程及び審議の結果を記録する。

（雑則）

第９条　この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て、委員長が別に定める。

（事務の所管）

第１０条　委員会に関する事務の所管は、学長が定める。

（規則の改廃）

第１１条　この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附　則（2018年３月７日制定）

この規則は、2018 年４月１日から施行し、2020 年３月末日をもって廃止する。

新経済学部運営委員会規則

（趣旨）

第１条　この規則は、新経済学部（以下「本学部」という。）の運営に関する重要事項を審議するために設置する新経済学部運営委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定める。

（審議事項）

第２条　委員会は、次の事項を審議する。

（１）本学部における教育研究の基本方針の策定及び検証に関する事項

（２）本学部における教員組織に関する事項

（３）教授会及び審査教授会に付議すべき重要事項

（４）本学部の運営に重大な影響を及ぼす事項

（５）その他学部長が諮問する事項

（構成）

第３条　委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

（１）学部長

（２）大学評議員

（３）学科主任

（４）教務委員長

（委員長）

第４条　委員長は、学部長をもって充てる。

（任期）

第５条　第３条各号に掲げる委員の任期は、その職の在任期間とする。

（運営）

第６条　委員会は、委員長が招集し、議長となる。

２　委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

（事務の所管）

第７条　委員会に関する事務は、教務部が所管する。

（規則の改廃）

第８条　この規則の改廃は、教授会の議を経て、学部長が行う。

附　則（2019 年３月４日制定）

この規則は、2020 年４月１日から施行する。

新経済学部教務委員会規則

（趣旨）

第１条　この規則は、新経済学部（以下「本学部」という。）の教育に関する事項を審議するために設置する新経済学部教務委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定める。

（審議事項）

第２条　委員会は、次の事項を審議する。

（１）本学部の授業計画に関する事項

（２）本学部の学生の履修に関する事項

（３）本学部の学生の単位認定に関する事項

（４）その他本学部の教育課程の円滑な運営に必要な事項

（５）その他学部長が諮問する事項

２　委員会は、本学部の教育課程の円滑な運営に必要な説明会その他の行事及び学生指導を行う。

（構成）

第３条　委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

（１）委員長

（２）副委員長

（３）学部長

（４）大学評議員

（５）学科主任

（６）学部長が指名した者　若干名

（委員長及び副委員長）

第４条　委員長及び副委員長は、教授会構成員のうちから学部長が指名する。

２　副委員長は、委員長を補佐するとともに、委員長が欠けた場合に委員長の職務を代行する。

（任期）

第５条　委員長、副委員長及び第３条第６号に掲げる委員の任期は、１年とする。ただし、再任を妨げない。

２　第３条第３号から第５号までに掲げる委員の任期は、その職の在任期間とする。

（運営）

第６条　委員会は、委員長が招集し、議長となる。

２　委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

３　委員長は、各委員に対して業務担当の指示を行う。

４　委員長が特に必要と認めた場合には、学部長と協議の上、委員以外の者に第２条第２項の業務を担当させることができる。

（事務の所管）

第７条　委員会に関する事務は、教務部が所管する。

（規則の改廃）

第８条　この規則の改廃は、教授会の議を経て、学部長が行う。

附　則（2019 年３月４日制定）

１　この規則は、2020 年４月１日から施行する。

２　この規則の施行日前に委員会の構成員を指名する場合には、学部長就任予定者は、第３条第１号、第２号及び第６号の委員を指名することができる。

新経済学部人事委員会規則

（趣旨）

第１条　この規則は、新経済学部教員選考規則第２条第２項の規定に基づき、新経済学部人事委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定める。

（業務）

第２条　委員会は、次の業務を行う。

（１）専任教員（客員教授を含み、外国人特別教員を除く。以下同じ。）の採用に当たり必要な募集、連絡その他採用に係る業務

（２）専任教員の採用に係る資格審査に関する業務

（３）専任教員の昇任に係る資格審査に関する業務

（４）特別任用教授の推薦に関する業務

（５）非常勤講師の資格審査及び委嘱状況の管理に関する業務

（６）その他学部長が指示する業務

２　委員会は、前項各号に掲げる業務の状況、結果等を審査教授会に報告し、又は提案するものとする。

（構成）

第３条　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

（１）委員長

（２）教務委員長

（３）学科主任

（４）学部長が指名した者　若干名

２　委員長及び前項第４号に規定する委員の任期は、１年とする。ただし、再任を妨げない。

３　第１項第２号及び第３号に規定する委員の任期は、その職の在任期間とする。

４　委員長は、専任の教授のうちから学部長が指名する。

（運営）

第４条　委員会は、委員長が招集し、議長となる。

２　委員長は、各委員に対して担当業務の指示を行う。

３　委員長は、重要事項を審議するときは、学部長及び大学評議員２名を加えた拡大人事委員会を招集するものとする。

（選考部会）

第５条　委員長は、学術的な業績を審査するため、必要に応じて委員会の下に選考部会を設置することができる。

２　選考部会は、若干名の委員をもって構成し、委員の委嘱は、委員長が行う。この場合において、委員会の委員は、選考部会の委員を兼ねることができる。

３　第２条第１項第２号の資格審査を行う場合で、学術的な業績を審査するときは、委員長は、原則として当該審査を選考部会に付託するものとする。

（規則の改廃）

第６条　この規則の改廃は、教授会の議を経て、学部長が行う。

附　則

この規則は、2018 年７月 12 日から施行し、2020 年度以降の採用及び昇任にかかわる業務から適用するものとし、2020 年３月末日までの間は、次の各号による読替え等を行って運用する。

（１）第２条第１項第６号、第３条第４項及び第６条中の「学部長」は、「学部長就任予定者」に読み替える。

（２）第２条第２項中の「審査教授会」は、「審査委員会」に読み替える。

（３）第３条第１項各号に規定する委員の構成は、「（１）委員長」及び「（２）学部長が指名した者　若干名」とする。

（４）第３条第４項中の「専任の教授」は、「設置委員会の構成員である専任の教授」に読み替える。

（５）第４条第３項中の「学部長及び大学評議員２名」は、「学部長就任予定者」に読み替える。

（６）第６条中の「教授会」は、「設置委員会」に読み替える。

新経済学部ＦＤ委員会規則

（趣旨）

第１条　この規則は、成蹊大学ＦＤ実施に関する規則第１条第２項の規定に基づき、新経済学部（以下「本学部）という。）におけるＦＤ（Faculty Development）活動に関し、学部全体の視点から組織的に推進及び統括を図ることを目的として、学部長の下に設置する新経済学部ＦＤ委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定める。

（任務）

第２条　委員会は、次に掲げる事項を審議する。

（１）本学部における教育活動の改善に関する事項

（２）学生による授業評価の結果分析及び活用に関する事項

（３）ＦＤ活動の点検・評価に関する事項

（４）その他学部長が必要と認めた事項

（構成）

第３条　委員会は、本学部教務委員会の委員をもって構成する。ただし、学部長が必要と認めた場合には、それ以外の者に委員を委嘱することができる。

（委員長）

第４条　委員長は、教務委員長をもって充てる。

（任期）

第５条　委員の任期は、教務委員の任期と同一とする。ただし、第３条ただし書に規定する委員の任期は、その都度学部長が定める。

（運営）

第６条　委員会は、委員長が招集し、議長となる。

２　委員会は、第２条に掲げる任務を迅速に遂行するため、必要に応じ、下部組織として小委員会を置くことができる。

（所管）

第７条　委員会に関する事務は、教務部が所管する。

（規則の改廃）

第８条　この規則の改廃は、教授会の議を経て、学部長が行う。

附　則（2019 年３月４日制定）

この規則は、2020 年４月１日から施行する。

新経済学部入試委員会規則

（趣旨）

第１条　この規則は、新経済学部（以下「本学部」という。）の入学者の受入れに関する業務を的確かつ円滑に行うために設置する新経済学部入試委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定める。

（業務）

第２条　委員会は、次の業務を行う。

（１）本学部の入学者受入れに関する業務の的確な遂行並びにこれに係る諸施策の計画及び管理運営

（２）本学部の学生受入方針と入学者選抜方法との適合性の検証

（３）本学部の志願者増加を目的として行う広報活動の企画立案及び実施

（４）本学部の入学者受入れに付随する必要な業務

（５）その他学部長が指示する業務

（構成）

第３条　委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

（１）委員長

（２）副委員長

（３）学部長

（４）大学評議員

（５）学科主任

（６）学部長が指名した者　若干名

（委員長及び副委員長）

第４条　委員長及び副委員長は、教授会構成員のうちから学部長が指名する。

２　副委員長は、委員長を補佐するとともに、委員長が欠けた場合に委員長の職務を代行する。

（任期）

第５条　委員長、副委員長及び第３条第６号に掲げる委員の任期は、１年とする。ただし、再任を妨げない。

２　第３条第３号から第５号までに掲げる委員の任期は、その職の在任期間とする。

（運営）

第６条　委員会は、委員長が招集し、議長となる。

２　委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

３　委員長は、各委員に対して業務担当の指示を行う。

４　委員長が特に必要と認めた場合には、学部長と協議の上、委員以外の者に第２条に規定する業務を担当させることができる。

（事務の所管）

第７条　委員会に関する事務は、入試センター事務室が所管する。

（規則の改廃）

第８条　この規則の改廃は、教授会の議を経て、学部長が行う。

附　則（2019 年２月７日制定）

この規則は、2019 年２月７日から施行し、2019 年度に設置する委員会から適用するものとし、2020 年３月末日までの間は、次の各号による読替え等を行って運用する。

（１）第２条第５号、第４条第１項、第６条第４項及び第８条中の「学部長」は、「学部長就任予定者」に読み替える。

（２）第３条各号に規定する委員の構成は、「（１）委員長」、「（２）副委員長」、「（３）学部長就任予定者」及び「（４）学部長就任予定者が指名した者　若干名」に読み替える。

（３）第４条第１項及び第８条中の「教授会」は、「設置委員会」に読み替える。

成蹊大学内部質保証に関する規則

（趣旨）

第１条　この規則は、成蹊大学（以下「本学」という。）における内部質保証に関し必要な事項を定める。

（定義）

第２条　本学における「内部質保証」とは、成蹊大学学則第１条及び成蹊大学大学院学則第１条に掲げる目的の実現に向けて、組織及び活動を不断に検証し、その充実向上に努め、適切な水準にあることを自らの責任で説明・証明していく恒常的・継続的プロセスをいう。

（内部質保証の体制）

第３条　本学は、前条に掲げる恒常的・継続的プロセスを実現するため、組織、教育・研究活動及びその支援、学生の受入れ、修学・生活・進路支援、教育・研究環境の整備、管理運営・財務等に関する取組について点検・評価し、教育研究機関としての質の改善・向上を図り、学長自らの責任において説明・証明する体制を構築し、及び運用する。

２　前項に掲げる体制を全学的に統括し、内部質保証に係る重要事項を協議するため、学長の下に、成蹊大学内部質保証委員会（以下「内部質保証委員会」という。）を設置する。

（任務）

第４条　内部質保証委員会の任務は、次のとおりとする。

（１）内部質保証を実現する体制の整備、運用、検証及び改善方針の立案

（２）大学全体の自己点検・評価活動に関する方針の策定

（３）自己点検・評価活動における自己点検・評価委員会並びに各学部、研究科及び各部局への指示

（４）自己点検・評価活動の結果（外部評価等による指摘事項を含む。）に基づく全学にかかわる改善を要する事項の改善方法の検討

（構成及び運営）

第５条　内部質保証委員会は、次の委員をもって構成する。

（１）副学長

（２）学部長

（３）研究科長

（４）機関長のうち学長が必要と認める者

（５）自己点検・評価委員会委員長

（６）企画運営部長

（７）教務部長

（８）その他学長が委嘱する者

２　委員長は、前項第１号の委員のうちから学長が指名する。

３　第１号から第３号及び第５号から第７号に規定する委員の任期は、その職の在任期間とする。

４　第４号及び第８号に規定する委員の任期は２年とする。ただし、再任を妨げない。

５　内部質保証委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

６　委員会は、委員長が必要と認めた者の出席を求め、意見を聴くことができる。

７　委員会に議事録を備え、議事進行の過程及び審議の結果並びに決定事項を記録する。

８　内部質保証委員会に関する事務は、企画運営部企画運営課が所管する。

（下部組織）

第６条　第４条に掲げる任務を実施するに当たり必要な事項を検討するため、内部質保証委員会の下に、自己点検・評価委員会を置く。

２　自己点検・評価活動の方法及び自己点検・評価委員会に関する事項は、別に定める。

（規則の改廃）

第７条　この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附　則（2014年３月５日制定）

この規則は、2014年４月１日から施行する。

附　則（2015年６月３日一部改正）

この規則は、2015年６月３日から施行する。

附　則（2016年４月６日一部改正）

この規則は、2016年４月６日から施行し、2016年４月１日から適用する。

成蹊大学自己点検・評価実施に関する規則

（趣旨）

第１条　この規則は、成蹊大学学則第１条の２及び成蹊大学大学院学則第２条の規定並びに内部質保証に関する規則第６条に基づき、成蹊大学（以下「本学」という。）における内部質保証体制のもと、本学が行う自己点検及び評価制度について必要な事項を定める。

（自己点検・評価の体制）

第２条　成蹊大学内部質保証委員会（以下「内部質保証委員会」という。）は、大学全体としての自己点検・評価の方針を策定し、本学の自己点検・評価活動を統括する。

２　成蹊大学自己点検・評価委員会（以下「自己点検・評価委員会」という。）は、内部質保証委員会の下で、自己点検・評価活動を運営する。

３　各学部、各研究科及び各部局は、各所属長の下で、内部質保証推進チームを構成し、それぞれの諸活動に係る自己点検・評価を行い、改善・向上に取り組む。

（点検・評価項目）

第３条　点検・評価項目は、次のとおりとする。

（１）大学、大学院、学部、研究科等の理念及び各組織の目的に関すること。
（２）教育研究組織に関すること。
（３）教員及び教員組織に関すること。
（４）教育内容、方法及び成果に関すること。
（５）学生の受入れに関すること。
（６）学生支援に関すること。
（７）教育研究環境に関すること。
（８）社会連携及び社会貢献に関すること。
（９）管理運営及び財務に関すること。
(10) 内部質保証に関すること。

（自己点検・評価の実施方法）

第４条　内部質保証委員会は、自己点検・評価の実施方針を策定する。

２　自己点検・評価委員会は、自己点検・評価の実施に必要な手順を策定し、各学部、各研究科及び各部局における自己点検・評価活動の進捗状況を管理し、調整し、大学全体としての報告書を作成して内部質保証委員会に報告する。

３　各学部、各研究科及び各部局における内部質保証推進チームは、内部質保証委員会及び自己点検・評価委員会からの指示に基づき、当該学部、研究科及び部局の自己点検・評価を行い、所定の報告書を作成し、報告する。

（大学自己点検・評価委員会）

第５条　自己点検・評価委員会の任務は、次のとおりとする。

（１）自己点検・評価の実施に関する手順の策定及び書式の整備
（２）各学部、各研究科及び各部局における自己点検・評価作業の調整
（３）各学部、各研究科及び各部局からの報告の取りまとめ及び内部質保証委員会への報告
（４）内部質保証委員会からの諮問事項に関する検討

２　自己点検・評価委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

（１）委員長
（２）各学部又は研究科から選出された委員　各１名
（３）企画運営課長
（４）教務部課長
（５）その他学長が委嘱する者

３　委員長は、学長が指名する。

４　委員の任期は、職務上委員となる者を除き、２年とする。ただし、再任を妨げない。

５　自己点検・評価委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

６　委員会は、委員会が必要と認めた者の出席を求め、意見を聴くことができる。

７　委員会に議事録を備え、議事進行の過程及び審議の結果並びに決定事項を記録する。
８　自己点検・評価委員会に関する事務は、企画運営部企画運営課が所管する。

（事務の所管）

第６条　自己点検・評価の実施に関する事務は、企画運営部企画運営課が所管する。

（規則の改廃）

第７条　この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附　則（2014年３月５日全部改正）

１　この規則は、2014年４月１日から施行する。
２　成蹊大学自己点検・評価実施等に関する申合せ（平成10年１月21日学部長懇談会制定）は、廃止する。

附　則（2015年６月３日一部改正）

この規則は、2015年６月３日から施行する。

附　則（2016年４月６日一部改正）

この規則は、2016年４月６日から施行する。

2017-2018 年度　大学内部質保証／点検・評価シート

部門名：

所属長名：　　印

大学の理念、目的、目標	○○○○（部門名）の理念、目的、目標
成蹊大学の理念・目的 　成蹊学園創立者中村春二が目指した教育理念である「自発的精神の涵養と個性の発見伸張を目指す真の人間教育」を踏まえ、成蹊大学は次のミッションを掲げます。 1. 知育偏重ではなく、人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育を実践し、確かな教養と豊かな人間性を兼ね備え、社会の発展のために献身的に貢献できる人材を輩出する。 2. 学術の理論及び応用を教授研究し、自由な知の創造をはかり、もってその深奥を究めて文化の進展に寄与する。 3. 地域社会に根ざしつつ、世界に開かれた教育・研究機関として、その成果を社会に還元することを通じて、人類の共存に寄与する。 成蹊大学の教育目標（人材育成方針） 　成蹊大学は「理念・目的」を踏まえ、以下の人材育成方針のもとに教育を行います。 1. 広い教養と深い専門知識を備え、課題発見、解決に向けて本質を探究する思考力を養成する。 2. 多様な文化、環境、状況に対応し、他者と協働できる真のグローバル力を養成する。 3. 未知のものに積極的に挑み、生涯学び続けようとする自発性と積極性を養成する。 4. 個を具え、自分の考えや意見を的確かつ明瞭に表現、発信する力を養成する。	

基準1：理念・目的						
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評定【C】		[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等（2018 年度実施計画事項）【A+P】	[5]その他：中期重点目標との関わり等
1.0.1　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
1.0.2　大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
1.0.3　大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						

基準2：内部質保証						
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評定【C】		[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等（2018 年度実施計画事項）【A+P】	[5]その他：中期重点目標との関わり等
2.0.1 内部質保証のための全学的な方針と手続を明示しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
2.0.2 内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
2.0.3 方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
2.0.4 教育研究活動、自己点検・評価、その他の諸活動の取り組みを適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
2.0.5 内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						

基準3：教育研究組織						
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評定【C】		[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等（2018 年度実施計画事項）【A+P】	[5]その他：中期重点目標との関わり等
3.0.1 大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
3.0.2 教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						

基準4：教育課程・学習成果						
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評定【C】		[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等（2018 年度実施計画事項）【A+P】	[5]その他：中期重点目標との関わり等
4.0.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
4.0.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
4.0.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
4.0.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
4.0.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
4.0.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
4.0.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						

基準5：学生の受け入れ						
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評定【C】		[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等（2018 年度実施計画事項）【A+P】	[5]その他：中期重点目標との関わり等
5.0.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
5.0.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
5.0.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき、適正に管理しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
5.0.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						

基準6：教員・教員組織						
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評定【C】		[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等（2018 年度実施計画事項）【A+P】	[5]その他：中期重点目標との関わり等
6.0.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
6.0.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
6.0.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
6.0.4 ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
6.0.5 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						

基準7：学生支援						
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評定【C】		[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等（2018 年度実施計画事項）【A+P】	[5]その他：中期重点目標との関わり等
7.0.1 学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
7.0.2 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
7.0.3 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						

基準8：教育研究等環境						
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評定【C】		[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等（2018 年度実施計画事項）【A+P】	[5]その他：中期重点目標との関わり等
8.0.1 学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
8.0.2 教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究に必要な施設・設備を整備しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
8.0.3 図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備えているか。また、それらは適切に機能しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
8.0.4 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
8.0.5 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
8.0.6 教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						

基準9：社会連携・社会貢献						
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評定【C】		[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等（2018 年度実施計画事項）【A+P】	[5]その他：中期重点目標との関わり等
9.0.1 大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
9.0.2 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
9.0.3 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						

基準 10:大学運営・財務 10.1 大学運営						
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評定【C】		[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等(2018 年度実施計画事項)【A+P】	[5]その他:中期重点目標との関わり等
10.1.1 大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
10.1.2 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
10.1.3 予算編成及び予算執行を適切に行っているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
10.1.4 法人・大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
10.1.5 大学運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
10.1.6 大学運営の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						

基準 10:大学運営・財務 10.2 財務						
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評定【C】		[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等(2018 年度実施計画事項)【A+P】	[5]その他:中期重点目標との関わり等
10.2.1 教育研究を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
10.2.2 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。				⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						

成蹊大学教育活動顕彰制度に関する規則

（目的）

第１条　この規則は、成蹊大学（以下「本学」という。）における授業改善への取組み等において優れた功績を挙げた教員を顕彰する「成蹊大学教育活動顕彰制度」について必要な事項を定めることにより、本学のＦＤ活動を活性化し、より一層の教育の質の向上を図ることを目的とする。

（対象）

第２条　顕彰制度による表彰は、成蹊ティーチングアウォード（Seikei Teaching Award）として、本学に所属する専任の教員のうち、対象年度において優れた授業を行っている者又は授業改善への取組みが顕著である者を対象に行う。

（一次選考）

第３条　成蹊ティーチングアウォードの一次候補者は、各学部及び各研究科、大学国際教育センター等（以下「学部等」という。）、教員の所属に応じ、次の各号に定める者（以下「学部長等」という。）が選考する。

（１）各学部及び学部を基礎とする各研究科所属教員　各学部長

（２）法務研究科所属教員　法務研究科長

（３）大学国際教育センター所属常勤講師　大学国際教育センター所長

（４）前３号以外の教員　副学長

２　学部長等は、選考の上、所属する教員において前条に規定する条件を満たす者がいる場合は、所定の期日までに、成蹊大学全学ＦＤ委員会（以下「全学ＦＤ委員会」という。）に推薦理由及び選考基準を記載した所定の書面により最大３名の一次候補者を推薦するものとする。

３　学部等がＦＤ委員会を有する場合には、前項に規定する一次候補者の選考は各ＦＤ委員会において行うものとし、その結果を踏まえ、学部長等が推薦を行う。

４　一次候補者の選考にあたっては、学生による授業評価結果等を基に総合的に行う。

（二次選考）

第４条　全学ＦＤ委員会は、前条の推薦があった場合には、前条第２項の書面に基づき選考を行う。

２　前項の選考を終えたときは、全学ＦＤ委員会は、その理由を付して最終候補者を学長に推薦する。

（受賞者の決定）

第５条　学長は、全学ＦＤ委員会から最終候補者の推薦があった場合には、その推薦に基づき選考し、当該年度の成蹊ティーチングアウォード受賞者（Seikei Teaching Award Recipient）を決定する。

２　受賞者及び当該受賞者の取組み等については、これを広く公表することとする。

（評価の活用）

第６条　成蹊ティーチングアウォードは、毎年度実施することとし、その結果は、教育上の業績として活用するものとする。

（規則の改廃）

第７条　この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が行う。

附　則（2016年２月10日制定）

この規則は、2016年２月10日から施行する。

成蹊大学キャリア支援センター規則

（趣旨）

第１条　この規則は、成蹊大学学則第６条第３項の規定に基づき、成蹊大学キャリア支援センター（以下「センター」という。）に関する基本的な事項について定める。

（目的）

第２条　センターは、社会に貢献できる人材を輩出するという大学の使命を達するため、全学的な見地から、全学生に対してキャリア教育の推進を図るとともに、個々の学生の進路、就職等に関する支援を行うことを目的とする。

（業務）

第３条　センターは、前条の目的を達成するため、次の業務を行う。

（１）キャリア教育の策定・推進に関すること。

（２）進路、就職等の学生支援に関すること。

（構成）

第４条　センターには、所長、事務長及び事務職員を置く。

２　前項に規定する者のほか、センターに、副所長及び事務室部長を置くことができる。

（所長）

第５条　所長の任期は、３年とする。ただし、再任を妨げない。

２　所長が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（副所長）

第６条　副所長は、所長と協議の上、学長が任命する。

２　副所長の任期は、所長と協議の上、当該副所長就任時の所長の任期の末日を超えない範囲で学長が定める。ただし、再任を妨げない。

３　副所長は、所長を補佐し、所長が委任する特定の職務を代行する。

４　副所長は、所長に事故あるとき又は所長が欠けたときは、その職務を代理し、又はその職務を行う。

（事務室部長）

第７条　事務室部長は、所長を補佐する。

（キャリア教育委員会）

第８条　センターの業務を実施するに当たり必要な事項を策定するため、成蹊大学キャリア教育委員会（以下「委員会」という。）を置く。

２　委員会に関する規則は、別に定める。

（事務の所管）

第９条　センターに関する事務は、センター事務室が所管する。

（規則の改廃）

第１０条　この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附　則（2006 年２月 15 日制定）

この規則は、2006 年４月１日から施行する。

附　則（2015 年６月３日一部改正）

この規則は、2015 年６月３日から施行する。

附　則（2016 年３月２日一部改正）

この規則は、2016 年４月１日から施行する。

附　則（2016 年４月６日一部改正）

この規則は、2016 年４月６日から施行する。

附　則（2017 年２月８日一部改正）

この規則は、2017 年４月１日から施行する。